

社会システム研究

Vol. 1. 1999

(社会システム研究所紀要)

●

はしがき

社会システム研究所の発足

三宅崇昭

総論：次世代のシステムを求めて

(システム論) 三宅崇昭 (思想論) 境 毅

(国民経済論) 千田智之 (環境論) 小林圭二

各論：生命系のシステム

(農業) 田中正治 (教育) 岡田盾夫

(家族) 西嶋 彰

定例研究会報告より

地力について (故) 福富正実

サバティスタとの連帯 崎山政毅

●

社会システム研究所

社会システム研究

Vol. 1. 1999

(社会システム研究所紀要)

■社会システム研究 創刊号 目次

はしがき	三宅崇昭	3
社会システム研究所の発足		
持続的社会再構築—問題の所在と研究課題—	三宅崇昭	5
1.地球生態系の汚染と崩壊 1)環境危機の進行 2)資源エネルギー問題 3)人口問題 4)食料問題 5)精神の荒廃 6)危機の重層構造 2.市場経済の原理 3.社会システム 研究所における研究経過 4.研究の課題		
総論：次世代のシステムを求めて		
(システム論) 持続可能な社会システム—生産/消費協同組合—	三宅崇昭	19
1.生産/消費協同組合 2.生産/消費協同組合構想の前提 1)日本型中小食品工業の 生き残り策 2)情報技術産業の発展 3)歴史の発展 3.考察 1)生産財の生産 2)移行の論理		
(思想論) 文化知の提案—新しい社会運動の原理—	境 毅	26
1.科学技術と現代社会 2.社会科学の機能不全 3.科学知の限界 4.文化知の方 法 5.文化知の応用 6.物象化論の新展開 7.現代社会批判		
(国民経済論) あえて選ぶ中流国・中進国への道 —ハイプレッシャー・エコノミーからの脱却—	千田智之	39
1.提案と検討課題 2.生活大国という幻想 3.日本経済のサイズ 4.国の国際競 争力とは何か 5.「経済」の操作は可能か 6.変えられたもの、変えられなかつ たもの 7.中流国へ移行すべき理由 8.「移行国」経済の課題と政策 9.環境関 連産業と技術の育成 10.「新しい職業」の増加と雇用の促進		
(環境論) 地球環境問題の原点と現状の基本問題	小林圭二	58
はじめに 1.公害 2.地球規模の環境問題 3.地球的環境問題の意味と責任の所 在 4.地球温暖化とエネルギー問題 5.地球温暖化問題批判 まとめに代えて		
各論：生命系のシステム		
(農業) 農の21世紀システム—文明論的アプローチ—	田中正治	75
1.物質系—生命系—文明系 2.近代工業文明の基盤の崩壊現象 3.地球環境、地球 生態系破壊の原因 4.環境と文明 5.リービヒとマルクス 6.太陽エネルギー 経済(1) 7.太陽エネルギー経済(2) 8.工業の農業化あるいは工業のエコ システム化 9.農の21世紀システム		

(教育)「子ども」という現在—21世紀の子どもへ—……………岡田盾夫 93

- 1.問題群としての「子ども」の登場
- 2.「豊かな社会」の〈閉じられた〉側面
- 3.子どもたちの〈反乱〉(その1「遊び型非行」と不登校)
- 4.子どもたちの〈反乱〉(その2 家庭内暴力と校内暴力)
- 5.子どもたちの〈反乱〉(その3 高校中退問題といじめ)
- 6.90年代、新たな「荒れ」のなかの学校

(家族) 家族と世代—世代間の対立を解くために、閉じられた家族から開かれた家族への提言—西嶋 彰 115

- 1.世代間の資源争奪戦
- 2.若者批判の系譜/戦後～全共闘
- 3.〈世代論〉の必要性
- 4.デジタルメディアの普及と映像・デジタル世代の登場
- 5.メディア商品の発達と家庭の購買意志決定力
- 6.子どもをターゲットにした市場戦略
- 7.文化の断絶と文明のスキル
- 8.核家族と家族の意志決定システム
- 9.家族の新しいパターンは生まれつつあるか
- 10.二つの市場経済の戦い
- 11.家族を開く(新しい人間の紐帯を求めて)

定例研究会報告より

地力について 1997年4月23日 ……………故 福富正実 129

- 1.福富先生の最終講演、マルクスとリービッチ、私の読み方、自然力および地力の概念、合成化学物質の役割、抗菌力による地力の回復
- 2.質疑・討論、取得様式とは何か、「否定の否定」について、自然力の活性化、有機農法との関係、開発商品の効用

サパティスタとの連帯 1998年11月19日 ……………崎山政毅 140

- 1.サパティスタとは何か
- 2.メディア戦略
- 3.習慣と伝統
- 4.習慣と伝統の再編
- 5.メスティーソ中心主義
- 6.自己申告制
- 7.インターネットの活用
- 8.先住民情報ネットワーク
- 9.大陸間会議
- 10.質疑応答

はしがき

三宅 崇昭

森林が消えて行く
生物種が失われて行く
環境ホルモンによって精子が減少する
オゾンホールは今後も拡大する
地球温暖化
石油が枯渇する
人口爆発。
誰もが危機を漠然と認めながら
解決策のないまま
一年一年が過ぎて行く。
そして、私達は日常の戦後最大の不況ばかりに目を奪われ
それに拘泥する。
これでいいのだろうか。
地球生態系を守った持続可能な社会システム。
その方向づけさえ定かではない。
とにかく、危機意識をもった者同志で研究組織を
スタートさせよう。
既成理論にとらわれず、物事を基礎から考え直して、
近代を克服する社会システムを、大胆に発想しよう。
そして、積極的に社会的主張を継続していこう。
そんな熱い思いで2年経過しました。
その意志の第一歩として、『社会システム研究』（紀要Ⅰ）
の発刊を見ました。
いまだ未熟な見解であることは重々承知しています。
読者の方々のご批判、御意見をいただきたいのです。
一緒になって進む為にも。

社会システム研究所の発足

持続的社會再構築 —問題の所在と研究課題—

三宅 崇昭

1. 地球生態系の汚染と崩壊

ここではできるだけ客観的に記述にとどめたい。すでに地球生態系の汚染と崩壊とは、共通認識となりつつあると思われるからである。

1) 環境危機の進行 —平成9年版環境白書から—

平成9年版環境白書は危機の現状を正確に把握している。

「近年、環境問題が広範化・深刻化しており、人類が地球に与える負荷が増大していることから、現状のまま推移すると、人類のみならずすべての生物の生存基盤である地球環境のバランスが崩れるおそれがある。」と指摘している。その具体的諸問題を図表化してみた。

表 1

区 分	解 説
地球温暖化	<p>気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第二次評価報告書にば、地球温暖化に寄与する主要な温室効果ガスである二酸化炭素（以下「CO₂」という。）の濃度は、産業革命前の約280ppmから現在約360ppmにまで増加し、さらに上昇中である。このため、過去百年間で地球上の平均気温は0.3～0.6度上昇しているが、この様な変動は、過去1万年の間に例を見ないものであると言われている。現在のCO₂等の温室効果ガスの排出増加傾向が続けば、前述IPCC報告書の中位の予測シナリオによれば、2100年に気温は2度上昇、海面は50センチ上昇することが予想される。</p> <p>50センチの海面上昇で、高潮被害を受けやすい人口は全世界で2倍の約9200万人に増加し、日本の砂浜の7割が消失する。また、地球の全森林面積の三分の一で現在の植生が大きく変化するおそれがある。</p>
破 壊 層の オゾン	<p>南極のオゾンホールは、1996年にも過去最大規模の2600万平方キロに拡大している。</p>
酸性雨	<p>我が国でも欧米と同じ程度のpH4台の酸性を示す雨が降下しており、今後、土壌、湖沼等の被害が顕在化するおそれがある。</p>
都市生活型公害	<p>二酸化窒素による大気汚染は、近年横ばいの状態にあり、特に、大都市地域における沿道の環境基準の達成状況は芳しくない。これは、自動車交通量の増大、ディーゼル化の進展等が原因と考えられる。</p> <p>水質に関する環境基準の達成状況を見ると、ここ数年、湖沼については約4割しか達成されていない。また、東京湾の水質汚濁の原因のうち、約7割が生活排水によるものとなっている。</p>

区分	解説
廃棄物処理	我が国では、毎年、約4億トンの産業廃棄物、約5千万トンの一般廃棄物が発生している。大量消費のライフスタイルを反映して、ここ10年で、産業廃棄物が約35%、一般廃棄物が約18%増加した。これに対し、最終処分場の残余年数は平成5年度末現在で、産業廃棄物で2.3年、一般廃棄物で8.2年しかないのが現状である。廃棄物の不法投棄件数は、平成7年で679件（厚生省調査）に達し、跡を絶たない状況にある。
有害な化学物質による環境汚染	現在、世界全体で約10万種類、日本で約5万種類の化学物質が流通しているが、その中で環境中における安全性が確認されているのはわずかにすぎず、多くの化学物質はその環境中における挙動は解明されていない。また、危険性が指摘されている数多くの化学物質が様々な環境中から検出されている。例えば、船舶塗料に含まれ、生態系への影響がある有機スズ化合物が、依然として環境中から検出されている。また、北極のアザラシからもPCBが検出されており、人の母乳からダイオキシンが検出されている。
自然環境の荒廃	これまでに主要河川の河岸の21%、主な湖沼の湖岸の43%、島嶼部を除く本土の海岸の54%が何らかの人工的な改変を受け、現在の増加傾向にある（85～92年、環境庁調査）。さらに、二次的自然については、管理がゆきとどかなくなるために荒廃のおそれが増大している。例えば、1ha未満の私有林所有者が林家全体の58%を占めるなど零細な所有者が大半で林業経営としてではなく、単に資産として山林を所有しているだけの場合も見られる。また、農地のうち耕作放棄地は24ヘクタールで全体の4.7%にも上り（95年センサス）、全く管理されていない土地が増大している。世界全体では、毎年、日本の国土面積の4割に相当する1540万ヘクタールの森林が失われている。
生物多様性の喪失	我が国の野生動物のうち、既にわかっているだけでも、ほ乳類5種、鳥類13種が絶滅した。なお、258種に絶滅の危険が生じているといわれている。現在の種の絶滅の速度は、自然の状態の50倍から100倍のスピードといわれており、地球上で約13分に1つの種の生物種が絶滅しているとの報告もある。我が国においても、ほ乳類の種の約27%、鳥類18%に絶滅の危険が生じている。その一方でシカによる農作物被害面積は年間2万5千ヘクタールに及び、保護のあり方が問われている例もある。

続いて環境白書は、これらの諸事象を前にしての我々の対応について危機を見い出している。

表 2

区分	解説
何が危機なのか	①我々は、再生可能な資源を大量に使用し、また、再生不可能な資源の使用量を、遠からず限界に達することを認識しつつも、依然として増加させ続けており、持続可能な産出量の限界を超えて過剰消費を続けると、資源基盤それ自体を食いつぶし、自然環境のみならず経済・社会をも不安定化することになること。
	②我々は、その変化が引き起こす詳細な影響・結果や、変化をくい止め、回復するための方策について、科学的な知見を必ずしも十分持ち合わせていないにもかかわらず、地球全体の気候、豊かな生態系、人体をとりまく環境などのような極めて巨大で複雑かつ精緻な構造を持つものに対し、それぞれ、地球温暖化、自然環境の大規模な改変、環境の保全上の支障を生じさせるおそれのある多種多様な化学物質の環境への放出などの人為的な作用によって、急激で不可逆的な変化をもたらしていること。

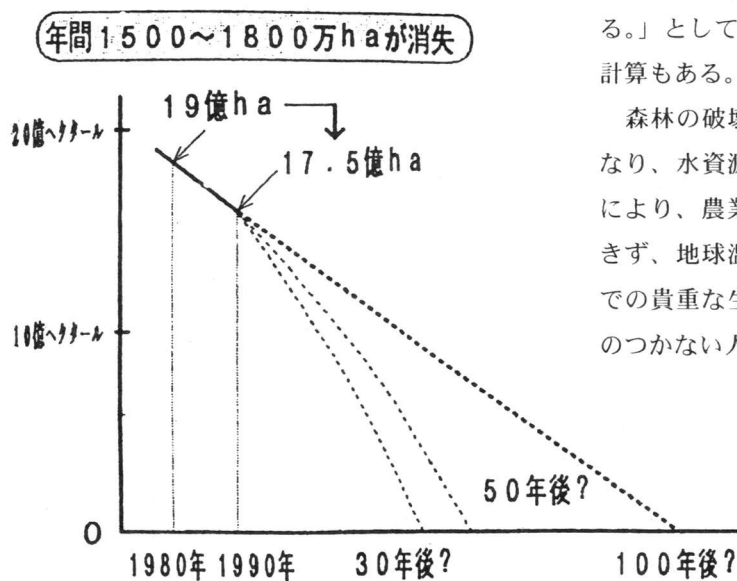
2) 資源・エネルギー問題

表3 主要エネルギー源の可採年数

	石油	天然ガス	石炭	ウラン
確認可採埋蔵量 (R)	9991 億パーレル	119 兆m ³	13113 億トン	232 万トン
90年生産量 (P)	221 億パーレル	214 百億	32.8 億	3.4 万
可採年数 (R/P)	45年	56年	328	68年

20世紀は石油文明と言われている。それほど石油に負うところ大である。石油はエネルギー源としてだけでなく、衣料食糧の原料となりうる点で、代替品のない貴重な資源である。現在の計算では、可採年数は45年である。他にオイルサンド、タールサンド、オイルシエールの開発もありうるが、開発コストとのバランスを見る必要がある。どちらにしろ石油中心の文明は終焉をむかえるであろう。現在のウランの利用方法では、原子力エネルギーは石油・天然ガスの代替にはなりえない。石炭については輸送問題の解決がいる。

表4 このまま伐採を続けると……「森林破壊」



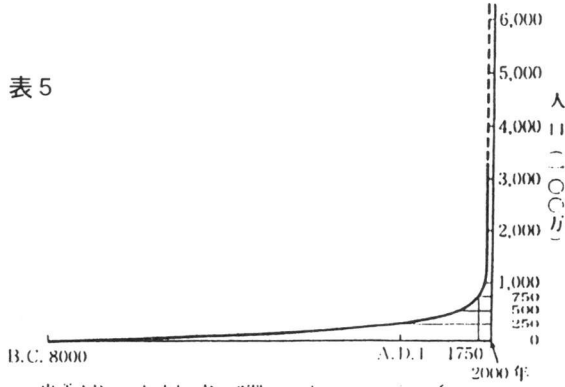
FAO 1990森林資源評価プロジェクト最終報告 (1993年) より

次に森林資源がある。国連FAO報告は「このままでは100年以内に世界の主要な森林が全滅する。」としている。「50年以内に全滅」との別な計算もある。森林の役割は大きい。

森林の破壊は①保水力を失い、洪水の原因となり、水資源も枯渇する。②豊かな表土の流出により、農業生産が減少する。③CO₂を吸収できず、地球温暖化が加速される。④熱帯雨林等での貴重な生物種が絶滅する。等のとりかえしのつかない人類の悲劇を生みつつあるのである。

3) 人口問題

表5



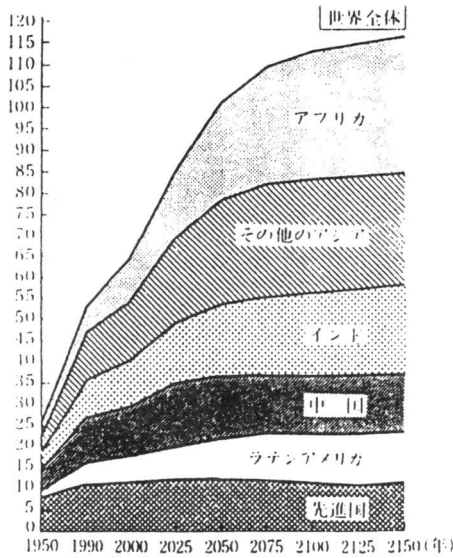
出所：Durand, John D., "The modern expansion of world population", *Proceedings of the American Philosophical Society*, III 3, 1967.

表7 世界、先進地域、途上地域の人口と増加率の推移(1950~2025年)

年	人口(100万人)			年平均人口増加率(%)			
	世界	先進地域	途上地域	期間	世界	先進地域	途上地域
1950	2,516	832	1,684	1950-55	1.79	1.28	2.04
55	2,752	887	1,864	55-60	1.85	1.25	2.13
60	3,019	945	2,074	60-65	1.99	1.19	2.35
65	3,336	1,003	2,333	65-70	2.06	0.90	2.54
70	3,697	1,049	2,648	70-75	1.96	0.86	2.38
75	4,078	1,095	2,983	75-80	1.73	0.74	2.08
80	4,447	1,136	3,310	80-85	1.75	0.63	2.13
85	4,855	1,173	3,682	85-90	1.74	0.64	2.08
90	5,295	1,211	4,084	90-95	1.68	0.54	2.01
95	5,759	1,244	4,515	95-2000	1.57	0.54	1.84
2000	6,228	1,278	4,950	2000-05	1.42	0.50	1.66
05	6,688	1,310	5,378	05-10	1.33	0.45	1.54
10	7,150	1,341	5,809	10-15	1.25	0.38	1.44
15	7,609	1,366	6,243	15-20	1.13	0.30	1.30
20	8,050	1,387	6,663	20-25	1.02	0.23	1.18
25	8,472	1,403	7,069				

出所：United Nations, *World Population Prospects: The 1992 Revision*, New York, 1992.

表6

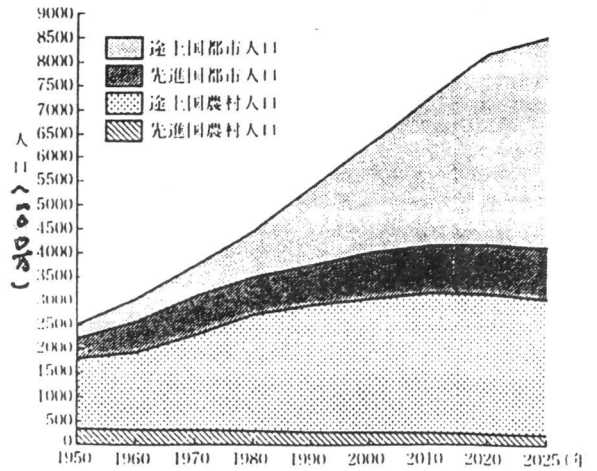


出所：United Nations Population Division, *Long-range World Population Projections*, New York, 1992.
 国連人口基金『世界人口白書』93年版より。

注：中国は1950年5.55億、90年11.39億、2150年13.89億。
 インドは1950年3.58億、90年8.53億、2150年19.19億。
 アフリカは1950年2.22億、90年6.42億、2150年30.93億。
 ラテンアメリカは1950年1.66億、90年4.48億、2150年11.17億。
 先進国は1950年7.52億、90年10.89億、2150年11.91億。

世界の主要地域別長期推計人口
 (1950~2150年、中位推計)

表8



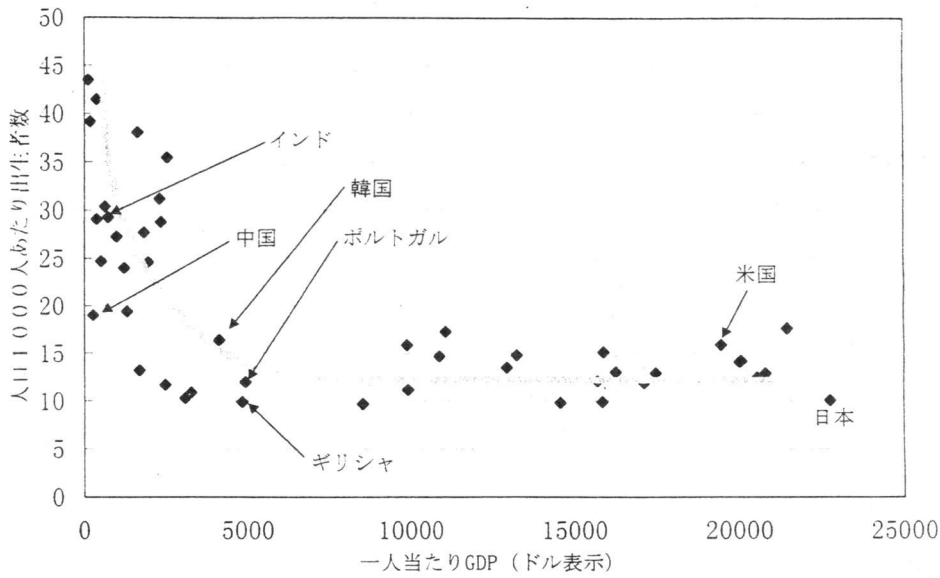
出所：図1-2と同じ。

都市化する世界(1950~2025年)

出所：表5と同じ

表5に見るように、世界の人口増加を長期的に見れば、産業革命以前は安定的に推移し、それ以後急激に増加しはじめたのである。1997年の世界人口は約60億人で、うち先進国で12億人に対し、開発途上国は約50億人である。これが2050年には90~100億人に達すると見られている。うち先進国は14億人で、残る80~90億人は開発途上国である。又、途上国の人口は都市へ集中する傾向がある。(表8)

表9 一人当たりGDPと出生率の関係（1990年）



(出所) 世界銀行「WORLD DEVELOPMENT REPORT」をもとに三菱総研作成

1人当たりGDPと出生率の関係を見ると、1人当たりGDP5000ドルを超えたあたりで出生率が安定している。ということは、出生率を安定させるためには、開発途上国の1人当たりGDPをあげることが大切になってくる。逆に先進国並みの生活水準で計算すると、世界人口は約20億が最適規模とされている。

4) 食糧問題

現在、人口の10%を超える約8億人の人が栄養不足の状態にある。(栄養不足とは、人間の基礎代謝の1.54倍以下しか食べていない状態をいう。)

表10 人口と穀物生産量

	年次	世界	先進国	発展途上国
人口 (億人)	1975	40.8	11.2	29.5
	1985	48.5	12.1	36.4
	1992	54.8	12.7	42.1
穀物生産量 (億トン)	1975	13.8	7.1	6.7
	1985	18.2	8.9	9.3
	1992	19.1	8.4	10.7
1人当たり穀物生産量 (kg)	1975	339	634	227
	1985	374	734	255
	1992	349	665	253
人口増加率 (%)	75~85	1.76	0.74	2.12
	85~92	1.75	0.69	2.08
穀物生産量増加率 (%)	75~85	2.76	2.22	3.31
	85~92	0.73	-0.72	2.00
1人当たり穀物生産量増加率 (%)	75~85	0.98	1.47	1.16
	85~92	-1.00	-1.40	-0.01

資料：FAO, *Production Yearbook*.

注：穀物生産量は各年とも前後3年間の平均、各増加率は年率。

表11 世界の1人当たり穀物生産量



図(序)-2 世界の1人当たり穀物生産量 (1961~93年)

資料：FAO, *Production Yearbook*.

世界の1人当たり穀物生産量を見ると1985年までは順調に増加してきたが、それ以降は増減を繰り返しながら傾向としては減少している。1985~92年間の増加率は、先進国で△1.40%、発展途上国で△0.01%である。

表12 穀物の生産量と収穫面積、単収

	年次	世界	先進国	発展途上国
穀物生産量 (億トン)	1975	13.8	7.1	6.7
	1985	18.2	8.9	9.3
	1992	19.1	8.4	10.7
収穫面積 (億ha)	1975	7.11	3.05	4.06
	1985	7.16	3.00	4.16
	1992	6.96	2.71	4.25
単収 (トン/ha)	1975	1.95	2.34	1.65
	1985	2.54	2.96	2.23
	1992	2.75	3.11	2.51
穀物生産量増加率 (%)	75~85	2.76	2.22	3.31
	85~92	0.73	-0.72	2.00
収穫面積増加率 (%)	75~85	0.07	-0.18	0.25
	85~92	0.40	-1.41	0.29
単収増加率 (%)	75~85	2.69	2.41	3.05
	85~92	1.13	0.69	1.70

資料：FAO, *Production Yearbook*.

注：各年とも前後3年間の平均、各増加率は年率。

単収でも、1985年以降単収増加率が、先進国、後進国ともに鈍化している。又、一方で、発展途上国の農地開発も限界に近づいているのである。

筆者の見解であるが、人間が肉食化を避け、穀類で家畜を多量生産することを中止し、穀類を人間が直接摂取することにすれば、食糧問題は中々な改善を見ることが出来る。美食飽食に慣れた先進国民はそれを受け入れないであろう。

5) 精神の荒廃

ここでとりあげるには、あまりに大きな問題と思われる。しかし、この問題を正面からとりあげ、実証的に分析する必要がある。

客観的に見て、①地球生態系の汚染と崩壊がここまで進み、②市場経済のグローバル化により、競争社会がさらに促進され勝者と敗者とが両極に分断されようとしており、③かつて人間を救った共同体が分断、崩壊されたという3つの条件下では、人間の精神が健康であろうはずがないのである。人間の精神が自由であろうはずがないのである。

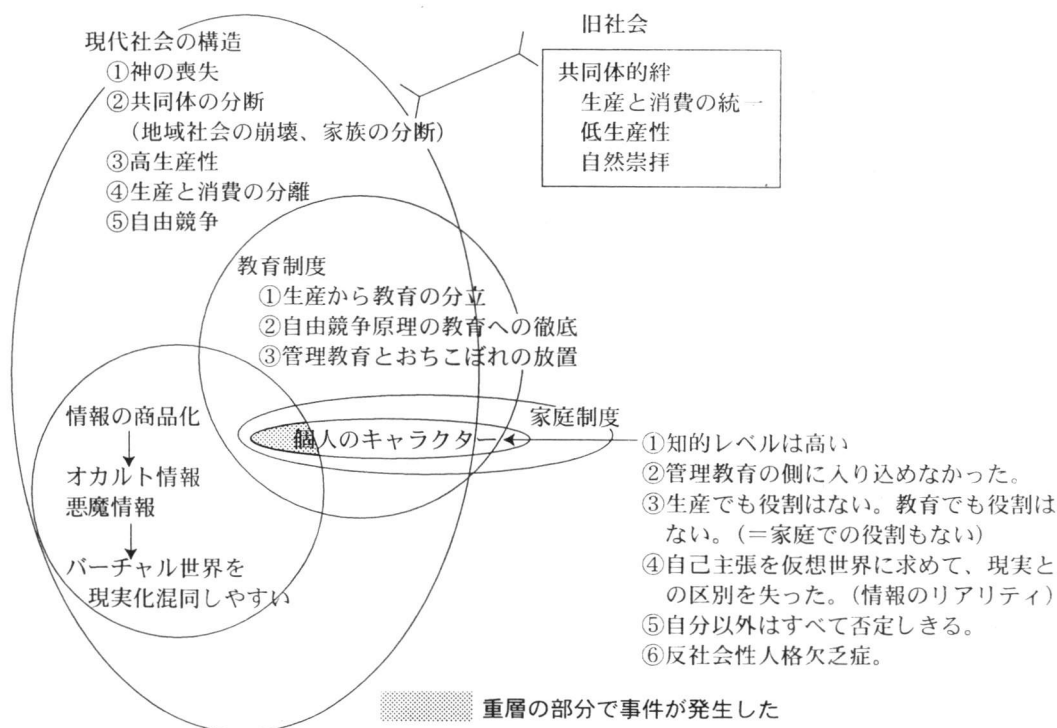
近年の日本社会も、オウム事件、神戸少年A事件、学級崩壊と、精神の荒廃を象徴する事件が発生している。

本稿では、ひとつの典型として神戸少年A事件についての筆者の見解を図表化した。

教育と生産が分立されたことによって、少年Aは、生産の場でも自分の役割がなくなり、教育の場では落ちこぼれて役割がなくなり、人間を救うべき家族共同体も崩壊していて、家族の中での役割もないのであるから、役割がない、透明な存在として自分をとらえざるをえないと考える。

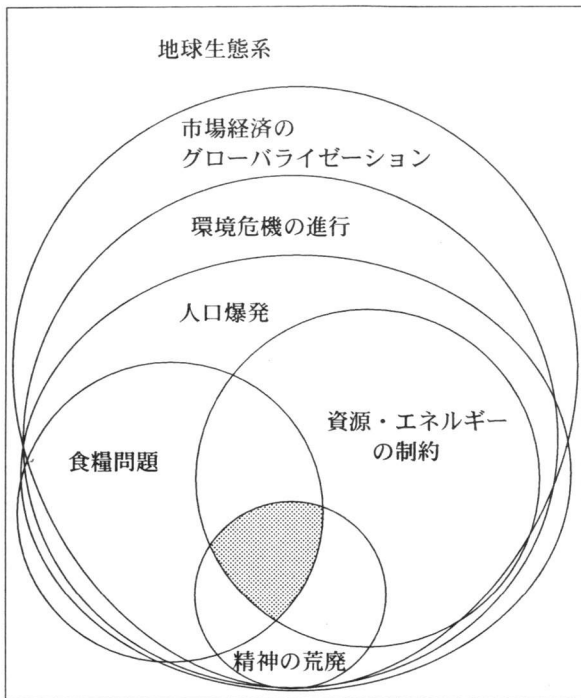
オウム事件も根底が同じと考えている。又、現象的にも相手を完全否定する残忍性も同じ。商品化された負情報が多量に流れ、リアリティを生み残忍性を日常性に変えてしまうのである。さらにオウムの場合は、現代社会に対立した共同体を形成しようとしたところに、人間の本来持つであろう性（さが）を見る。

表13 神戸少年A事件を考える



6) 危機の重層構造

表14



以上、1), 2), 3), 4), 5)で述べたことを再び集合図式で表示してみる。問題の所在は、すべてが重なりあった重層構造に危機の本質がある。

2. 市場経済の原理

「1. 地球生態系の汚染と崩壊」において述べた諸現象は「人類の欲望一般に根ざすものである」とか、「社会が発展すればやむをえないものである」「人口増加するからやむをえない」「その立場を社会システム研究所は、この間の議論の経過からとらない。

「近代個有」の現象であり、「市場経済の論理」が基本的にもたらしたものであると主張する。以下は、本社会システム研究所での討論を要約するとともに筆者の見解を書き加えた。

- 1) 商品 私的所有のもとでは生産はすべて商品として生産される。言い換えれば、私的所有のもとでは、他人の利用を可能とする人間労働の社会的に対象化された形態は商品として表れる。
- 2) 市場 市場とは商品所有者たちが互いに商品を売買する場である
- 3) 貨幣 商品所有者は、自らの商品に市場で価格をつけるときに、意識せずに貨幣を生成しているのであり、商品所有者たちが無意識のうちでの本能的共同行為を行い、各自の商品価

値を共同して単一の商品で表現することによって貨幣は生成される。貨幣が社会の富を代表する。

- 4) 資本 資本とは商品交換を介して自己増殖する価値であり、貨幣の増殖としてあらわれる。市場経済においては支配的資本は商品を生産し売買することを価値増殖の手段とする産業資本であり、これを中核に商業資本や金融資本等の資本が存在する。
- 市場において、諸資本の競争が行われ、弱者は市場淘汰される。
- 諸資本の競争は、人間が関与しつつも、人間の意志を超えた『見えざる手』によって市場が適正に資源配分をバランスさせるという機能を持つことになる。

5) 市場経済の原理の限界

かくして市場経済の原理は商品交換する価値の世界でのみで成立する。商品価値を構成しないもの「水や、空気や生態系」「自然」は価値法則の外におかれる、価値法則の貫徹のために利用される。時として、人間も又、その犠牲となるのである。それは価値法則の外におかれている資本の増殖のために「生態系」「自然」が、そして第二に現在の人間ではない「未来の人間」が犠牲となるのである。ここに、今日の「地球生態系の危機」の根源を見出すのである。

3. 社会システム研究所における研究経過

1) 設立にあたっての問題意識（1997.1.29.第1回例会）

① 危機の現象

- 人口の爆発（後進国の商品経済化に伴う）
- 食糧の増産の限界（貧富の差の拡大）
- エネルギー・資源の枯渇
- 地球環境の汚染
- 精神の荒廃（パラドックス、競争）

② 研究目的

- 1) 危機の実態把握
- 2) 原因の究明
- 3) 科学技術、政治、精神文化各システムで解決案が出されようとしているが、限界があるのではないか。
- 4) 次代選択システムの提案とそれへの移行プロセスの提案
(生産システムを中核)
- 5) 実行ある社会的主張

③ 研究会の原則

- 1) オープンな議論 … 何が正しいかわかっていない。歴史が選択する。しかし、歴史の論理はある。必然の洞察=自由
- 2) 異論を歓迎 … 反論を経て、正しい方向へ進む
- 3) 社会的主張を継続する
- 4) ひとりひとり考えて、新しい発見を大切にすること、これを研究会に持ち込む。
- 5) 「言葉の概念」をもう一度問い直して討論しよう。

2) 地区別研究経過

表15 関西地区研究会経過

例会	年月日	テーマ	チューター	コメント
1	'97.1.29.	社会システム研究所の目的と運営	総合討議	問題意識の総合調整
2	'97.2.26.	同上	総合討議	危機の現象、研究目的、研究会の原則等
3	'97.3.27.	地球温暖化	小林圭二	通説に対する批判
4	'97.4.23.	地力について	福富正実	マルクスの「個人的所有」論について
5	'97.5.28.	情報革命の進展	三宅崇昭	ネットワークの高度利用が産業に与える影響
6	'97.6.25.	福富正実氏の	境 毅	個体的所有の再建（続）問題提起
7	'97.7.23.	地球温暖化問題と	山口 務	RITEの研究成果発表 その対策
8	'97.9.24.	近代世界と相互主義	千田智之	アンソニー・ギデンズ及び ヒュー・デイ・サンティスの紹介
9	'97.10.2	社会思想における	三宅崇昭	阪上孝氏の総合コメントあり 共同性
10	'97.11.19.	J.Sミルの社会主義論	武田信照	J.Sミルの協同組合論を 中心に
11	'98.2.26.	日本の将来像	兵頭通和	東京地区研究会との 情報交換
12	'98.4.8.	金融資本について	小林襄治	金融資本の生成・発展と その役割
13	'98.6.8.	ポロックの国家資本主義論	保住敏彦	組織された資本主義 との比較
14	'98.8.5.	研究年報の構想	総合討議	出席メンバーが論文の 主要点を発表
15	'98.11.19.	サバティスタの闘いと連帯の社会システム	崎山政毅	ラテンアメリカにおける94年 蜂起と自治

表16. ② 東京地区研究会経過

例会	年月日	テーマ	チューター	コメント
1	'97.4.16.	市場主義の考え方	総合討議	既存システムが機能しないことからの見直し。
2	'97.5.16.	方法論	総合討議	演繹的アプローチと帰納的アプローチの双方の必要性
3	'97.6.25.	日本と世界の推計人口	寺沢清二	統計数値にもとづく予測
4	'97.7.20.	日本の将来像(一つの試案)	兵頭通和	論理をすすめるにあたっての前提の確認
5	'97.10.14.	経済の見方	小林襄治	古典経済学から新しい経済学まで
6	'97.11.14.	生命観と仏教	片山了介	死生命あり、富貴天にあり
7	'97.12.17.	人口波動	井原 翼	「人口容量＝自然環境×文明」の意味
8	'98.2.24.	生物化学の立場から	中井千春	化学工業のoutputと食物連鎖
9	'98.5.19.	メス化する自然	寺沢清二	環境ホルモンについての問題提起
10	'98.7.22.	世界は飢えるか	井原 翼	世界人口の10%が栄養不足
11	'98.7.22.	望ましい未来像の確立のための試案としての方法論	兵頭通和	歴史観、自然観に裏打ちされた哲学前提
12	'98.9.24.	長期周期型恐慌	三宅崇昭	恐慌に関する理論と現状
13	'98.10.22.	昭和金融恐慌分析	寺沢清二	29年世界大恐慌との対比分析
14	'98.11.18.	東西文明における自然観と人間観比較	寺沢清二	梅原猛の「欲望の抑制」理論の紹介
15	'98.12.16.	内藤正明論文の紹介と考察	三宅崇昭	複合型経済システム再構築の意義

4. 研究の課題

約2年を経過して、設立当初の問題意識と対比して見て、以下の事が言えると思われる。

- 1) 「危機の実態把握」に関して自明の理として割り切ろうとしていた面もなきにしもあらずであるが、①環境ホルモン②石油資源の枯渇③地球温暖化については、再度科学的実態把握が必要と思われる。又、「精神の荒廃」については、社会システム研究所も残念ながら、実証的データを持ち合わせていない。地球生態系の悪化、競争社会の拡大が「精神の荒廃」をまねかざるをえないと推論しているのである。実証的研究が必要である。
- 2) 「原因の究明」に関して、基本的には「市場経済の論理」によるものとの認識であるが、多面的、体系的に再度研究を継続することが、よりよい対策、よりよい次世代システムにつながると確信する。

- 3) 「科学技術、政治、精神文化各システムでの解決案」についてはもう一度正面にすえて、各サブシステムの有効性と限界を究明する必要あり。
- 4) 「次代選択システムの提案とそれへの移行プロセスの提案（生産システムを中核）、及び実行ある社会的主張」については、今回の研究年報がその端緒であり、この発行によって各界諸兄から御意見、御提言をいただき、むしろこれを契機として、紙上を通じて意見をたたかわせ、より望ましい解決策へと一歩でも近づくことが出来たら真に幸いである。
御意見、御提言をお待ちしております。
- 5) 研究の方法論について。

研究会を重ねるにつれての傾向であるが、議論が何度かループしてしまう。これは、ある正しいと考える公理にもとづいて、（全員が一致して認めて）その上に論理を整合させて積み重ねることをしないからであり、当社会システム研究所研究員兵頭通和氏が提言する方法論の確立が大切である。筆者はそのことに加えて、公理を基本にしながらこれが歴史的発展段階を経て形態変化していくことも見届けなければならないと考えている。もう一度、このことに立ち帰って、公理と歴史的発展とのマトリックスを究明することも研究課題である。

(1998.12.26.)

総論：次世代のシステムを求めて

持続可能な社会システム

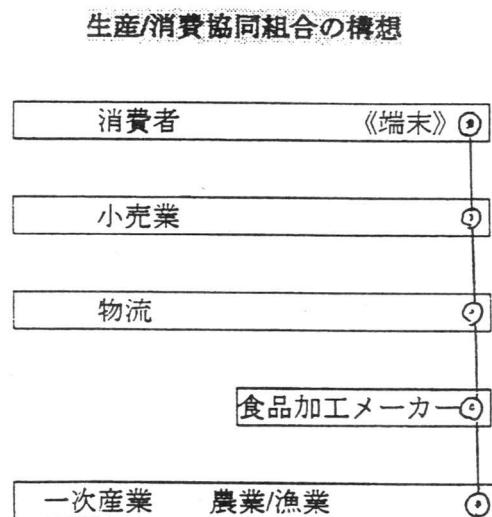
－生産／消費協同組合－

三宅 崇昭

1. 生産／消費協同組合

持続可能な社会システムとして、図1の如き、生産／消費協同組合を提案する。

図1

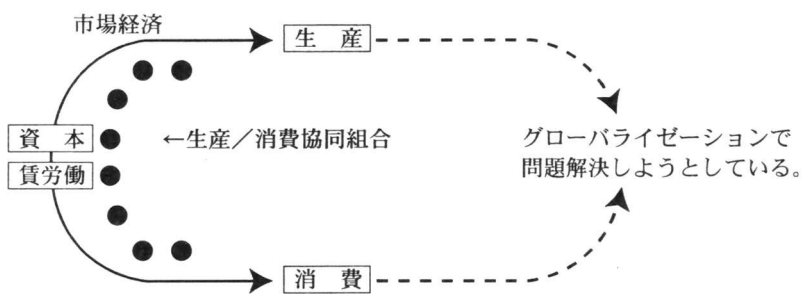


- 1) インターネットで結ぶことにより生産と消費の協同組合をつくる。現在の消費者生活協同組合に生産者も組織する形態である。
- 2) 生産と消費の結合は大量生産－大量消費－大量廃棄の市場システムの連鎖を断ち切り、持続的社会的基盤を形成する。
- 3) 生産／消費協同組合は、地域社会に根ざし、イメージとして、市町村単位のコミュニティを考える。
- 4) 協同組合であるから、当然、各組合員の平等な出資によってまかなわれ、一人一人の運営への自主的な参画によって運営される。
- 5) 組合員は、消費者、小売者、物流者、加工メーカー、一次産業者からなる。
- 6) 生産／消費協同組合内は商品交換ではなく贈与である。

市場経済は、私的所有を前提に商品生産が行われ、資本の自己増殖から生産の拡大は無限に続き、全世界的規模まで拡大されようとしている（グローバルイゼーション）。そこで、矛盾を解決しようとするのが市場経済の原理である。しかしこれは行き詰まろうとしている。それは商品生産をする以上、商品価値を持たないものを犠牲にして発展せざるをえなかったのであり、これが、地球生態系の危機をまねき、人間の心の荒廃を生んでいる。

これに対する、全くのアンチテーゼとして生産／消費協同組合論がある。それは、このひとつひとつの生産／消費協同組合が矛盾を解決するシステムをとることによってである。

図2 生産／消費の協同組合の歴史的意義



市場経済のグローバルイゼーションのアンチテーゼとしての生産／消費の協同組合論がある。

●●を沢山つくって、●の単位で次のA、B、Cの問題を解決するシステムである。

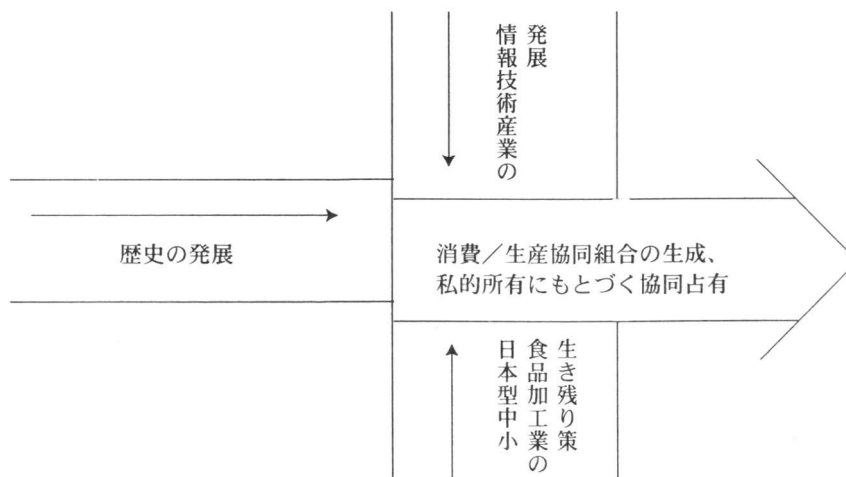
A 生産と消費の矛盾

B 市場経済から外部化（環境汚染と破壊）されたものをとりいれる。

C 人間にしわよせしない。人間の自立、自主性の尊重によって協同組合が運営される。

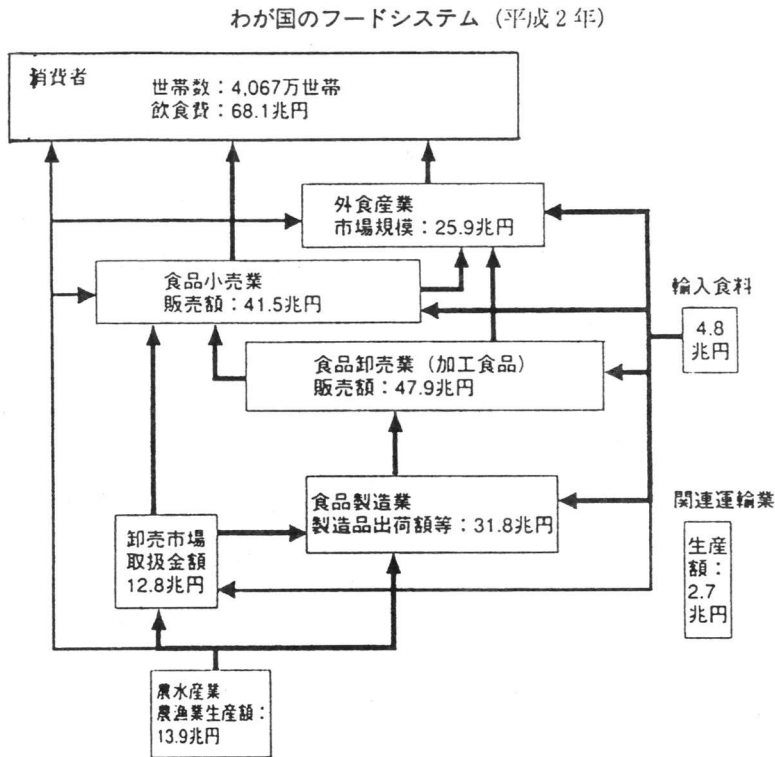
2. 生産／消費協同組合構想の前提

図3



1) 日本型中小食品加工業の生き残り策

図 4



資料 総務庁他10省庁「産業連関表」、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、「卸売市場の現状と課題」、通商産業省「工業統計調査」、「商業統計調査」、自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」、(財)外食産業総合調査研究センター「外食産業統計資料集」

(注) 1 飲食費68.1兆円には、旅館・ホテル等で消費された飲食費は含まれない。
2 食品小売業、食品卸売業の販売額は3年の数値である。

出所 「平成6年度農業白書」

わが国のフードシステムは全就業人口の19%、1200万人の雇用をかかえている。

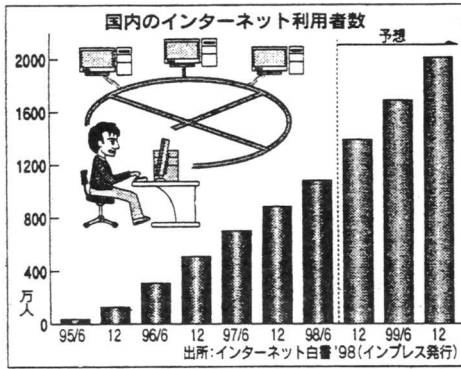
筆者は、1993年～1998年の間、このシステムで言う食品製造業の一中堅企業の経営の責任者として従事した。結果は、累積赤字から事業を撤収し、筆者も当然退任した。

この間、思ったことがある。どうすれば、中小の食品加工業は救われるのかと。我々は、生協に製品を納めていた。納入業者は業者同士で、業者会を結成していた。その時から考えていたことである。この業者会と生協の消費者組織を合併させたら問題が解決できるのではないかと。業者は生産物は全て生協に納める、生協消費者は全て、組合員業者から、買う。これによって、ひとつのコミュニティをつくるのである。このコミュニティは県単位では大きいかもしれない、むしろ市町村単位の方がよい。

生産能力も、このコミュニティの消費に合わせるのである。無駄な拡大生産はしない。生産と消費の矛盾は吸収できる。

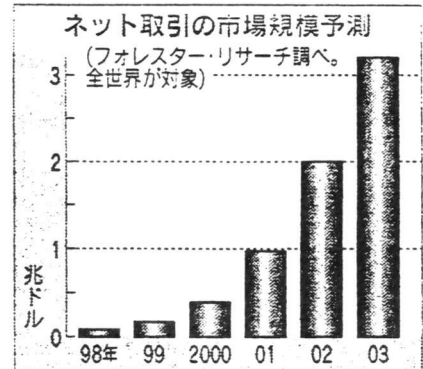
2) 情報技術産業の発展

図 5



98.11.10.日経

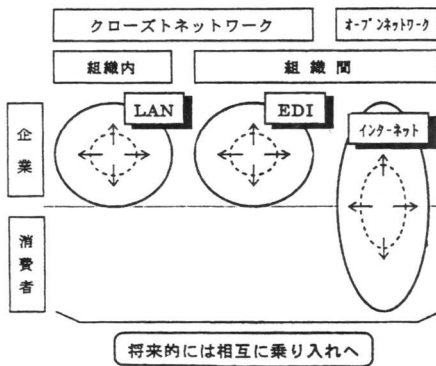
図 6



98.12.26.日経

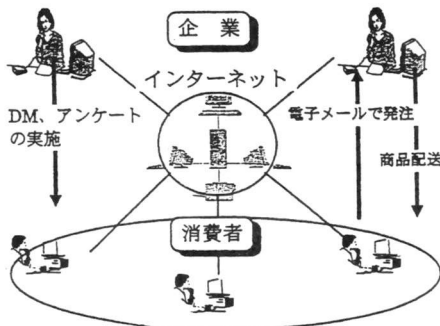
国内のインターネット利用者数ですら1999.12.には2000万人に達すると予想され、米国を中心にネット取引の市場規模が急速に拡大している現状を考えると、消費者を中心にした小売業、物流、加工メーカー、一次産業者のネットワークが結成される技術的基盤は充分であり、アメリカにおける製販同盟の動向などから判断しても我々が考えている以上の速度でこのようなネットワークが形成される可能性は間違いあるまい。しかし、ネットワークが形成されたからとてすなわち生産/消費の協同組合ではない。しかし、消費者イニシアチブは確立される。問題は、将来の持続的社會システムの基盤をなす生産/消費協同組合の展望を見すえて、このネットワーク形成の動向にいかん提言、提案をなして行くかにかかってくるであろう。

図 7 コンピューターネットワークの概要



(出所) 興銀産業調査部作成 97.6.18.

図 8 企業と消費者のネットワーク (インターネットショッピングの例)



(出所) 興銀産業調査部作成 97.6.18.

図9 歴史の発展

定立	否定	否定の否定
個体所有 ↓ 生産と消費は統一 ↓ 自家消費経済 ↓ 個人的生産技術 ↓ 少品種少量生産 ↓ 自営農民 ↓ 共同体規制	私的所有 ↓ 生産・消費は分離・対立 ↓ 商品交換経済 ↓ 資本の自己増殖 過激生産・大量消費・大量廃棄 (地球生態系の危機) 集合生産技術 ↓ 少品種多量生産 価値法則の貫徹 ↓ 物象化 個人的経営→ 株式会社 ↓ 私的所有と自由な商品交換を守るものとしての 国民国家	私的所有にもとづいた 個体占有 (協同占有) 生産と消費は統一 ↓ 商品交換の否定 (個体内生産個体内消費、個体内は贈与) ↓ 集合生産技術を個別生産技術に分解・統合 (コンピュータの発達) ↓ 多品種少量生産 価値法則の外に成立 人間の自由の回復 ↓ 生産と消費のアソシエーション (=生産/消費協同組合) ↓ 国民国家の解体

3) 歴史の発展

このような言葉を使うだけで今はたちどころに否定されるらしいが、長い社会の歴史を見るには弁証法的唯物論の立場をとる。

そして考えたのが、左の図9である。現在は市場経済（商品交経済）の発展が、ついに地球生態系の危機にまでおよんできたがこれを克服し、持続可能な社会システムを構築するには当然、歴史の発展の論理に依拠したものでなければならない。

左の図表によって、その根拠を説明している。

- (1) 弁証法的発展をたどるという歴史観から、農業生産が開始された以後の歴史を、定立、否定、否定の否定として大きく区分した。
- (2) 所有制は、個体所有、私的所有、その否定である私的所有にもとづいた個体占有として発展する。
(この稿は故福富正実氏の学説におうところが多く、本紀要に掲載される氏の遺稿を参照されたい)
- (3) 生産と消費は本来統一されていたものが、私的所有のもとでは、生産物是对立的に転化する。しかし、やて、個体占有のもとでその統一を回復する。
- (4) 商品交換経済は、世界史上にまれに見る富

をもたらしたものの、過剰生産、大量消費、大量廃棄を伴う結果、ついに地球生態系の危機を招くにいたったのである。

商品交換の否定としての協同経済（ここでは、一旦、こう呼ぶ）は、個体内生産個体内消費であり、過剰生産、大量消費の誘因は排除される。人間は必要としないものまで、無理に消費しようとはしない。

- (5) この協同経済を支える基盤技術が多品種少量生産技術である。すでに集合生産技術の発達は充分に見ているのであり、コンピューター技術の発達はこれを分解、統合することによって多品種少量生産技術が完成する。
- (6) 私的所有のもとで価値法則が貫徹し、人間は逆転して貨幣によって支配されるが、それは否定されて、人間の自由が回復するのである。
- (7) 私的所有のもとで、株式会社が歴史の主人公として登場してきたが、株式会社は生産と消費のアソ

シエーション（生産／消費協同組合）によっておきかえられる。

- (8) 私的所有と自由な商品交換を発展させ守るための国民国家は守るべきものがなくなり、国民 国家は基本的に解体され、生産と消費のアソシエーションの自治に主たる機能を委ね（公共投資、社会福祉、教育等）、協同組合間の調整機能が残る。

3. 考察

1) 生産財の生産

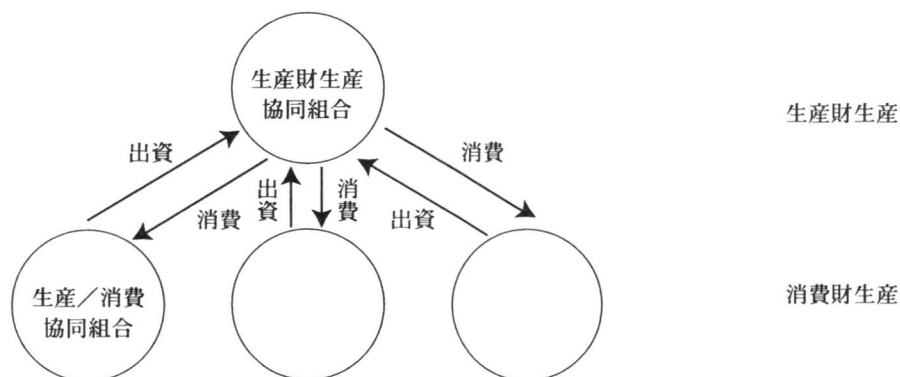
この生産／消費協同組合の理論の欠陥は生産財の生産が抜けている点である。

これについては、次のように考察していけばどうだろうか。

第1の立場 生産財は市場原理のまま存在させて、非市場経済と市場経済とが両立した混合経済を構想する立場である。これは、京都大学内藤正明氏も主張しておられるところである。しかし、圧倒的な生産財市場の資本の力に、消費財市場はのみこまれ、結局市場経済が復活するのではないかという反論がある。生産財市場における商品交換は利潤を生み、資本を増殖させ、その資本の力の前に、消費財生産を行う生産／消費協同組合も吸収されてしまうであろう展望である。

第2の立場 消費財はなるほど、生産／消費協同組合が生産し消費する。生産財は、それらの単位、生産／消費協同組合が各々に出資して生産財生産協同組合をつくるという考え方である。

図10



そして、消費は自分達生産／消費協同組合で行うというものである。生産財生産協同組合は業種別に多数つくられることになる。もうひとつ、同じパターンで考えられるのは、生産財生産については、国家が行うという考え方であるが、これは適切ではない。何故か。それはすでに生産／消費協同組合を設立することによって、すでに国家を否定しているからである。生産／消費協同組合自体が、協同経済社会では国家なのである。

第3の立場 単一の生産／消費協同組合が、生産財をとり込むということである。これが、最

終の姿である。これによれば理論的矛盾は生じない。現在の生産財の集合生産技術は、大規模化＝効率化の原則が成り立っているが、情報技術産業の発展は、集合生産技術を分解し、多品種少量生産を可能にしてくれる。そういうものが本来の人間生活の要求であるはずである。

こう考えてくると、第1の立場、第2の立場、第3の立場の違いは、歴史的展開のプロセスと見なすことができるのである。

繰り返して言うならば、最終的には単一の生産／消費協同組合が、生産財をも協同組合内で生産することで解決されるということである。

2) 移行の論理

市場経済が万能で、グローバリゼーションという言葉に代表されるごとく、全世界を市場経済原理が覆おうとしているときに、そんな波にのみこまれて、生産／消費協同組合も簡単に押しつぶされるであろうという考えである。

しかし、これには反論がある。

第1に、時代の背景である。市場経済の法則も経済成長を前提にしておれば、資本も利潤を生み投資動機も生じよう。しかし、成熟期がやってきて資本も利潤を生まないようになってくると考えると、資本投資する人は誰なのかという問題になってくる。生活を継続し、生産を継続するには、それが必要な一人一人が出資せざるをえないではないかということである。

第2に、協同組合方式は歴史的に見ても危機の時代の産物である。コルホーズ、人民公社、日本の農業協同組合などそうではなかったのだろうか。再び世界が危機の時代に入っていけば、人類はどう反応するのであろうか。

第3に、例えば日本においては、生協は日本の世帯数4000万の半数にせまろうとしている1600万世帯の組合員をすでに持っているという事実である。生協は消費者のみ組合員の組織であり、その拡がりの大きさは、ここで論じている生産／消費協同組合とは異なるにしても、ひとつの可能性を示唆している。

又、生協の食品取扱高のマーケットシェアは5%であるが、生産／消費協同組合の手によってそれを100%にして行こうという運動なのである。

多数に分散されつつ組織された生産／消費協同組合の手によってである。

第4に、大きな移行論を考えたとき、

A 歴史の発展の論理にかなっていること

B すでに、現在までの歴史のなかで、その形態の芽生えが存在すること

C 多数の民衆にとって、わかりやすい安心できるシステムであること、つまり、一部のエリート
のみに理解できるようなシステムは全体化しえないということ

の要件が必須と思うが、生産／消費協同組合はこれを満足させていると考えるのである。

(1998.12.26)

文化知の提案

—新しい社会運動の原理—

境 毅

1. 科学技術と現代社会

科学と技術

科学の発達によって、私たちは実に多くのことを知ることができるようになりました。ミクロのレベルでは素粒子のふるまいや遺伝子の構造や機能が分析の対象となり、そしてマクロのレベルでは宇宙論が大流行しています。

この科学の発達は技術の成長に裏づけられていました。科学とは基本的には人間の五感にもとづく合理的知識ですが、技術は人間の身体的活動である五感とその他の身体的機能を拡張します。技術による人間的力能の拡張があつてはじめて、科学は自らが解明すべき分析対象を捉えることができたのでした。

そこで、いま技術に注目してみましょう。人類の歴史をふりかえってみますと、近代までは技術の成長の歩みは非常にゆっくりとしていました。遺跡からも知られる技術史は、石器時代、青銅器時代、鉄器時代、というように区分できますが、各時代の始まりは約200万年前石器を使いはじめ、150万年前には火を使用、青銅器時代が5000年前、鉄器時代から3500年前、ところが近代から今日までの技術の成長のスピードはとどまるところを知らず、いまや地球生態系を決定的に破壊してしまう程のパワーをもつに到っています。

このような急速な技術の成長をもたらしたものこそ、資本家的生産でした。中世においてはまだ自然のふところに深くいだかれた生活様式を続けていましたが、資本家的生産様式が登場すると、働く人々を自然（大地）からひっぺがし、人工物から成る工場の中に囲い込んだのでした。

それまでは自然は人間の力を超えた存在であり、自然のおきては人間がそれに順応すべき規範でした。もちろん今日でも自然力は地震や台風といったものとしては、人間の力を超えたものとして観念されています。ところが、資本家的生産様式は人工物から成る工場の中に働く人々を囲い込み、そこで自然物に加工して商品を生産することを通し、自然を人工的な環境のなかで、客体として捉えることに成功したのでした。

工場自体が自然を分析する実験場となりました。技術が従来こうむっていた自然的制約は、人間の社会的生産の場が実験装置と化すことで、すこしずつ取りのぞかれていきました。他方で、工場の中で働く人はいまや手仕事ではなく、科学と技術についての知識を要求されるようになりました。こうして人間の加工が必要となり、教育制度と研究機関が組織されてきます。

科学の発達と技術の成長はその土台を受けとり、その進歩はますます加速しつつ150年という短期間で、ある種の臨界状態に到達したのでした。

科学技術発展の帰結

科学が発達し、技術が成長したから、人類は理想社会を迎えることができたでしょうか。全然そうではないことが判明してきました。一時期科学の発達こそが人類の進歩であると信じられていた時期がありました。人類が20世紀に入って二つの世界戦争を体験し、この時期に科学と技術は必ずしも人類の進歩にはつながらない、という認識が芽ばえていたにもかかわらず、戦後の資本家的生産様式の新たな発展は、この批判的見地を眠り込ませたのでした。

戦後の発展は、エネルギー源として石炭から石油への転換、動力源としての電力の一般化を土台とし、自動車、家庭電気製品、人造繊維、プラスチック、化学薬品、などの商品群を生みだし、電話やマスコミの発達にもとづく広告による大量生産、大量消費、大量廃棄の生活をもたらしました。

人々のライフスタイルはすっかり変革されました。いまや人々に一番身近なものは商品であり、そして生活に必要な商品を買うためのお金かせぎです。家族や血縁、地縁は従属的な位置においやられました。簡単、きれい、便利、これが人々の求めるものとなり、生身の人間とのつき合いよりも商品の消費に安らぎを求めるようになりました。他方でお金かせぎの場も機械化され、精神的な緊張が強いられるものとなってきています。企業での労働は自己実現や生活の欲求とは程遠いものとなりました。

商品にとりまかれた簡単できれいで便利な生活が実現されたとき、そこには人間のアイデンティティの喪失がまちかまえていました。人は何のために生きているのか、お金かせぎに追われるなかで、この疑問がいつも頭の片すみにあります。そして、商品にとりかこまれた生活が、地球の生態系に大きな負担を与えていることが次第に明らかになってきました。

巨大なコンビナートとなると、工場の煙突や排水溝からまき散らされる有毒ガスや有毒汚水は隣接する都市にスモッグを降らし、海を汚染しました。また近代農法で大量に散布された農薬は土壌や水や大気を汚染しただけでなく、食品にも残留しました。

さらに自動車もあまりにも数が増えたため、排ガスによる大気汚染が深刻になりました。家庭からの排水も合成洗剤が使われることで、河川に大きな負担を与えるようになりました。

大量生産、大量消費、大量廃棄を進める近代工業システムの限界を知り、科学・技術の進歩性に疑問をもった人々が、持続可能な社会システムを望んでさまざまな試みにとり組み時代が訪れました。

持続可能なシステムの模索

以降30年が経過しました。地球環境の危機が深刻な段階に来ていることについては、政府や大企業も認めざるを得なくなりました。誰もが大量生産、大量消費、大量廃棄の問題点を指摘し、持続可能な開発とか、持続可能な社会システムを望むようになりました。

所が、30年たったにもかかわらず、どこからもキメ手になるような解決案は提出されていません。

近代科学に対する批判としては、ガリレオやデカルトにまでさかのぼって、人間を主体とみなし、自然を客体とみなして、それを人間の支配の下におく、という思想が再検討されました。しかし対案としては、理性に対して感性を対置したり、分析的方法に対して全体主義を対置したり、対象の観察に対して体観を対置するにとどまり、新しい知の次元に到達してはいません。

技術に対しては、大規模技術に対して身の丈の技術が対置され、自然を収奪する技術から生態系を修

復する技術への転換の必要性が主張されはいますが、まだ主流にはなれていません。

とはいえ、工場から出る産業廃棄物については法令によって規制され、自動車などの製品についても環境基準が定められました。農業については、食品への残留農薬の基準値が決められ、食品添加物についても基準値が定められています。

また1992年の地球サミットを契機に日本でも公害対策基本法と自然保護法が統合されて環境基準法が93年に制定され、自治体は環境基準計画を作成し、企業は環境監査を実施する方向が出され、国が法令で規制する、という限りでは一応の到達段階に達しました。

キメ手を欠く運動体

一応の枠組みが出来た、との了解のもと、現在ではこの枠組みの中身をうめていく主体として、NGOに期待がもたれています。アメリカとイギリスでは環境NGOは大きな勢力と現実政治を動かすパワーをもっていますが、日本ではやっと芽が出たところで、先行きは不透明です。

他方、企業の環境監査は、グローバルスタンダードとして出されてきたISO14000シリーズでの認証団体になるということで、急速に態勢を整備しています。

そして、いま日本では、国と企業を中心とした環境全体主義のムードが醸成されつつあり、国と企業とが国民に対して「地球にやさしい生活」の仕方を指導していく、という方向性が出てきています。

ところが環境派の市民運動や地域闘争や、社会運動や協同組合運動は30年前から形をなし、現在に到っていますが、このような日本の国と企業の変化のなかで、一定のポジションを確立しているとはとても言えません。

持続可能な社会システムを望むとき、国がキメ手となるのでしょうか。また企業がキメ手となるようなことが出来るのでしょうか。これは木にて魚を求めるようなもので期待することはできません。とすればキメ手はこの30年間続けられた環境派の運動のなかに求める他はありません。ところが現時点ではこの運動のなかにもキメ手を見出せない、というジレンマがあります。では、一体どこに問題があるのでしょうか。

2. 社会科学の機能不全

社会科学は期待はずれ

科学が発達したにもかかわらず、私たちは身近な事柄についての知識に欠けています。商品やお金や言葉、このような日常私たちがそれなしでは生活できないものについて、確実な知識が与えられていないのです。げんに、これらについては学校教育ではとりあげられていません。では大学や研究者の場合はどうでしょうか。商品やお金や言葉について書かれた研究書は尽山ありますが、しかしその内容は一人一説となっています。

商品やお金や言葉は、人と人との関係のなかで成立するものであり、人間の社会性とかかわっています。本来人間の社会性については社会科学が解明していけるはずでした。しかしながら近代哲学から自然科学とともに分化してきた社会科学はその期待を裏切っています。

何故期待が裏切られるのでしょうか。努力不足でしょうか。それともイデオロギーにとらわれている

からでしょうか。唯物論の命題に存在が意識を規定する、とありましたが、そうであれば大学などの研究者はともかく、何故運動を担っている人たちからも、確実な知識が提案されないのでしょうか。

科学の論理性への批判の限界

自然科学にしても社会科学にしても、その論理は近代哲学に負っています。そして論理学の歴史をさかのぼれば、古代ギリシャのアリストテレスにゆきつくでしょう。このアリストテレスに端を発し、近代になってデカルトによって仕上げられた科学の論理、この論理には限界があり、この論理に従うだけでは人間の社会性は解明できない、といった見解はこれまでも表明されてきました。しかし対案としては理性に対する感性の復権であったり、意識に対する無意識であったり、言語の限界についての認識だったり、現実の社会運動との関連が切断されたままでした。

現実の社会運動が大量生産、大量消費、大量廃棄のシステムを批判し、商品や貨幣や資本の制御を提起しようとしていることを考慮すれば、商品や貨幣や資本として存在している人間の社会性、人と人との社会関係を解明することを通して、科学の論理の限界を克服していくことが問われているのではないのでしょうか。

社会運動論の最前線

今日社会運動について最も進んだ分析をしているのはメルッチをはじめとする一連の社会学者と、ドウルーズ＝ガタリやデリダにつながる社会批評家たちです。彼らの共通認識から出発しましょう。

今日の社会システムが、人間による理性的な制御を受けつけない、という認識がまず前提にあります。というのも、商品や貨幣や資本が単なる物ではなくて、人間の意志を支配する超人格的なモノ（物象）と捉えられているからです。こうして人間は社会生活にあっては、自己の責任において自己決定をしているという形式をとりながら、実は超人格的な物象に支配され、操られています。その際、生身の身体をもった生物種としての人間と操られている社会的人間との間に解決不能な葛藤が生じてきます。そこで生身の身体に依拠した感性にもとづく社会運動が多様なネットワークを形成しつつ展開されています。

以上のような現状認識のうえにたってメルッチは現代社会における主体形成について独自の説を提起しています。従来の政治運動にあっては、大衆を動員する主体は大衆運動に先行して存在し、大衆はこの主体が動員する動員対象でしかありませんでした。ところが今日、そのような主体はあらかじめ存在せず、人々がネットワークを通じ、お互いに運動に動員し合うこの場が主体としてのアイデンティティを形成している、というのです。そこでメルッチの戦略は、国家や企業が形成している公共空間とは別に、多様な社会運動がそれぞれのアイデンティティを形成する場としての新しい公共空間を形成していくことで、今日の社会システムを変革する足がかりを獲得しよう、というようになります。

見のがされている事態

では最新の社会学は、商品による人間の意志支配の存在については解明できているのでしょうか。事実としての意志支配の存在については認めているものの、何故意志支配が生まれるかについては残念ながら明らかにしていません。

意志が支配される、ということは一体どのような事態でしょうか。意志の支配があるところには意志の自由はありえない、これは政治学から見た見地です。政治とは、強制によるか、自由意志によるかを問わず、他人の意志の領有でした。封建制度は土地所有制を中心とした身分制によって支配・服従の関係を定めるシステムでしたから、そこでは他人による意志支配が一般的でした。

資本家的生産が発達し、市場社会が形成されるとともに身分制はゆらぎ、封建制度が打倒され、民主主義国家が成立しますが、ここで、万人の自由権が政治的権利として保障され、他人の強制にもとづく意志支配からの解放がなしとげられました。

意志の自由が成立しました。もはや個人は他人の不当な意志支配を受ける義務はありません。しかし、意志の自由を謳歌しているうちに、この自由はある種の支配を内に含んでいることが明らかとなったのでした。人々は消費者として、市場で出会う限りでは自由でした。しかしひとたび生活のため生産の場に入っていくとそこには規律があり、それに従って行動することをせまられます。さらにこの生産の場は、そこに一たん入ると自らの労働は他人（資本）の下に帰属し、生活費をかせぐことが関の山で、また資本の下に働きに行かなければ暮らせなくなります。こうして人々は資本によって働き方をしばられ、経済的には服従せざるをえません。

資本家の下に働きに行かなければくらせない。これはたしかに一つの支配関係ですが、しかし、他人の意志に従わされているわけではありません。また、別に社長の意志に従っているわけでもなく、ただ超人格的な資本家的生産様式に支配されているわけですから、政治的な意志支配ではなく、従って意志の自由を侵害しません。ただ、この種の意志支配は、経済的な支配として感知することができます。ところが、もう一つの意志支配の様式があります。商品・貨幣による意志支配とは資本による意志支配とは異なって、経済的な支配を超えたものなのです。

3. 科学知の限界

商品による意志支配

もう一つの意志支配を明らかにしようとするとき、意志とは何かを見しておく必要があります。人間の意志とは実践理性であり、行動への決断であり、指針ですが、これは、人間の思考の帰結として与えられます。人間は思考し、判断することで意志を形成します。

いま他人による意志の領有という政治について考えてみましょう。強制がないとすれば、人々がある政治家を支持するのは、他にも多くの理由がありますが、思考と判断をあずけることを意味します。この点では、科学や宗教の方がもっとはなはだしいでしょう。もちろん、政治や科学や宗教については、一たんあずけた思考と判断をいつでも自分の意志でとりもどすことが出来ます。そこで、取り戻せないようにする工夫として、マインド・コントロールをはじめ色々な手法が発達していますが、決定的なところでは権力作用があらわれてきます。人間が一つの集団を形成した場合に権力が発生する、ということは政治的な法則といえます。

商品の場合、人間は他人に思考と判断をあずけるわけではありません。この場合、モノ（物象）にあずけなければなりません。物自体は思考や判断とは無縁な存在であって、それらをあずけるにもあずけようがありません。

ところが単なる物にしか見えない商品の場合は、実は思考と判断の機能をもった概念的な存在なのです。商品が概念的な存在である、という点で、これを商品の自然形態たる物と区別し、物象（社会的な物）と呼びます。

商品が思考と判断の機能をもつ概念的な存在であれば、人間は安心して、商品に自分の思考と判断を委ねることができます。こうして、商品に意志を支配された人間が形成されました。

科学的思考と商品の思考機能

では、商品はどのようにして、思考と判断の機能をはたすのでしょうか。この問題を解く前に思考について考えてみましょう。科学的思考は、対象を思考のうちで抽象していきます。これは対象をその本性に従って分割していきますから分析となります。そして、一たん最小の単位にまで分割し終わると、次にはそれを思考のうちで組み立て、総合していきます。このようにして対象を概念的に把握することにもとづいて、判断を下すことが可能となります。つまり、科学的思考は分析的抽象と総合とを方法とし、対象を思考のうちに獲得します。そして、この方法は、頭脳が対象を科学的にわがものとする唯一の方法ですが、わがものとされたものは当然にも、対象の存在そのものとは異なるものです。そして、人間の知の形態には科学知の他にも、芸術や宗教があり、これらはまた科学知とは異なる方法で対象をわがものとするでしょう。直観による知とか、純粹経験とか、対象との一体化とか、色々な方法があります。

さて、商品に戻りましょう。誰でも知っているように商品は一つの対象物ですが、（自然素材のもの他に、土地とか名誉とか、権利とかの無形の商品もありますが、これらも社会的には全て対象物ですが、以下では自然物に限定します。）それが価格をもっています。マルクスは、商品は使用価値と価値（交換価値＝価格）との二重物だと述べました。

質の異なる二つが重なっているので二重物と呼ばれているのですが、商品にあっては、この重なり合いが、他の商品との関係のうちで形成されています。だからここには対象物たる自然的質と関係によって形成される社会的質との重なりがあります。

さきに見た科学思考によれば、存在は対象そのものと対象についての科学知に分化されます。自然物と観念、あるいは物質と観念と言いかえてもいいでしょう。従って科学的思考も対象を二重化するし、その場合も、自然的質と社会的質との二重性となります。そして、科学的思考が対象を二重化することができるのも、そもそも言語が二重物として形成されているからでした。音という自然物と意義（観念）という社会的なものを結びつけ自然界を分節することを可能とした言語の生成こそが、分析と総合という科学的思考の母胎だったのです。

ところで自然（物質）と社会（観念）との二重性は、科学的思考や言語の場合、二枚重ねのフトンのように見えます。だから、古来哲学界では、物質を根源的なものと見るか、観念を根源的なものと見るかで、唯物論と観念論との論争がありました。そして商品の場合も、同じように使用価値と価値とが二枚重ねになっているように見えます。

はたしてそうでしょうか。科学知が商品や言語を解明できなかったのも、この異なる質の二重性を、二枚重ねのフトンのようにしか捉えなかったことにあるのではないのでしょうか。

4. 文化知の方法

見えるものと超感性的なもの

科学知が、自然物と社会的質との二重物を二枚重ねのフトンのようにしか認識できない、という限界をもつのは何故でしょうか。それは科学知が五感で把握できるものしか捉えないからです。以下では五感を視覚に代表させて論じることにしましょう。そうすると科学知は眼に見える現象形態しか分析対象としていないということになります。技術の成長によって、人間の眼に見える領域が広がり、また、実験装置によって、眼に見えないものを見える形に翻訳する技能も発達し、生命や心や物質の構造や宇宙といった、これまで手に負えなかった領域にまで科学知は広がっています。しかしながらその努力は、見える形の最小単位の追求であり、見えないものをあくまでも見えるようにしようとする方向に貫かれています。

見えるものとは一体何でしょうか。身体、物体、などの形あるものは、分割していてもやはり見えるものです。重さとか、価格とかは尺度を介して見える形に翻訳できました。自然科学が現代社会で大きな役割を果たしているのに、社会科学が全然役に立っていませんが、これは社会科学にも応用されている科学知がかんじんの眼に見えず、超感性的な社会関係を捉える方法をもたないからに他ありません。

眼に見えない関係の論理

では眼には見えない社会関係は、どのようにすれば捉えられるのでしょうか。まず眼に見えない現象形態といっても、眼に見えないものばかりではありません。商品はちゃんと眼に見える物体ですし、親族関係にしても、父と子はそれぞれ眼に見える身体をともなっています。言葉にしても聞こえるし、文字にすると眼に見えます。ここで眼に見えない現象形態を想定するとき、それは眼に見える対関係にあるものを両極にとらえ、これを両極にして、眼に見えない現象形態が関係として成立していると読むのです。

いま、天ピン計りで肉の重さを計っていると想像してみてください。一方の皿には肉がのり、他方の皿には鉄の分銅がのっています。ここでは眼に見えない重量関係が眼に見える形に翻訳されています。もちろん重量は感性的に把握できますから、この場合には社会関係とは異なって眼に見える形に翻訳できたのです。ここで満足せず、この関係にもう一度注目して下さい。実は従来の科学知では見過ごされてきた関係の論理が、ここに隠されているのです。

肉を計る鉄の方が問題です。鉄はもともと一つの自然物ですが、それがここでは重さの尺度とされ、重量の単位を刻印されています。鉄はもはや鉄ではなく重量の化身となっています。鉄は天ピン計りから降ろされても依然として、重量の単位を刻印されていますが、しかし、それが重量の化身として自分を表現できるのは、肉との重量関係に置かれたときだけです。

この関係で、肉と鉄というお互いに異なった質のものが同等なものとなされたのでした。差異あるものが関係を結ぶとき、そこに一つの同等性が現れますが、この場合それぞれの質量が同一のものでした。そして、計量する場合、計られるもの（肉）は重量関係のなかで、計るもの（鉄）との同一性を、計るものを重量の化身とするという形で表現するのでした。この重量の同一性という現象形態こそが眼に見えないものに他なりません。

この眼に見えない関係のなかで鉄は鉄でありながら、重量の化身とされています。だから鉄が尺度として役立つわけです。鉄は鉄と重さの尺度という、自然物と社会的なものとの二重物となりました。

関係の両極が、眼に見えない現象形態によって、本来の質の他に別の新しい社会的質を受けとること、このことを理解することが決定的です。二重性は二枚重ねのフトンのようにあるのではなく、それぞれの両極がある種の同一性の関係のうちで規定しあい、基準の位置におかれた極をその同一性の化身とすることで、それぞれが二重物となったのです。この関係による両極の規定をマルクスは形態規定と呼びました。

関係とは比較であり、異なる質のものゝ等置でした。関係のもとには等しい質があり、これが比較されたのです。それで関係によって表現されている同一性の質を社会的実体として捉え、その質によって両極がどのように形態規定されているかを明らかにすることが、眼に見えない関係をわがものとする方法だ、ということになります。この方法は従来の科学知によっては解明しえなかった人間の社会関係を分析する手法であり、従来の科学知と区別して、文化知とでも呼ぶことにしましょう。

5. 文化知の応用

労働価値説の再考

文化知の方法で商品捉えてみればどうなるでしょうか。いま1台のテレビと2着のスーツが同じ価値だとしましょう。そうすると1台のテレビ=2着のスーツという価値方程式が成立します。この関係でテレビはその価値をスーツで表現し、スーツはテレビと直接交換可能な形態にあります。この等式で比較されている二つの異なる使用価値に共通なものは何でしょうか。マルクスがそれを抽象的人間労働とし、これを社会的実体とみなしました。それに対し、今日では価値は差異のたわむれによって決まるもので、商品に含まれている労働ではない、という言葉が支配的になり、労働価値説を信奉する人々は少数派となっています。

問題は労働価値説を信奉する人たちも、従来の科学知の枠組みで思考しており、労働価値について正しく捉えていないことです。だから、労働価値説批判の言説に対し、有効な反批判をなしていません。

ここで労働生産物が商品になったとしましょう。その商品を生産する労働（具体的有用労働）は眼に見える形で行なわれています。他方の価値を形成する労働の方は、抽象的人間労働と名づけられているように、眼に見えないだけでなく、さわることもできない超感性的なものです。ということは、後者の労働は同じ労働といっても、前者のように個物に内属しているものではなく、社会的なものであることを予告しています。

社会的なものとは人と人との関係において成立するものです。抽象的人間労働とは、商品と商品との関係において成立する社会的実体であり、異なる商品の同等性として現象しているもののことに他なりません。

労働価値説批判は、個物としての商品に含まれている労働量が価値の大きさと連動しない、ということから、価値の実体が労働であることを否定します。しかし価値の実体が抽象的人間労働といっても商品と商品との関係で自らを現象させる社会的なものであり、この眼に見えず超感性的な現象形態によって形態規定され、両極の二重性として眼に見えるようになる、という文化知の方法をふまえるなら、従

来の労働価値説は両極の二重性として眼に見えるようになった限りでの抽象的人間労働を価値の実体と見る錯誤をおかしており、他方、労働価値説批判は、商品の使用価値を生産する具体的有用労働を労働時間に抽象した限りでの抽象的人間労働と、両極の二重性として表現されている価値の実体としての抽象的人間労働との間にあるズレから、労働が価値の実体であることを否定していることが判明します。

しかし、もともと使用価値をつくる具体的有用労働を抽象した抽象的人間労働と、両極の二重性として表現されている抽象的人間労働とはズレているのが当たり前です。前者は人間の思考産物であるのに対し、後者は社会的に形成されたものなのですから。何故前者の作業が必要かと言えば、それは人が後者の労働との共通性を明らかにし、後者の概念を了解しようとする限りでのことでした。

超感性的な社会関係の解明

そこで、核心的な問題は、関係の両極としてある商品の二重性として眼に見えるようになった抽象的人間労働が、関係のうちでどのように生成されるか、ということになります。このことが明らかにされれば、具体的有用労働を思考のうちで抽象した抽象的人間労働と、関係のなかで社会的実体として成立している抽象的人間労働との違いが浮び上がるからです。

ここで関係をわがものとする文化知の方法を応用してみましょう。テレビはスーツとの社会的関係のなかで、比較の対象となっている同等性をスーツの形態で規定します。スーツは抽象的人間労働の化身とされるのです。そして、そのことが同時にテレビの価値をスーツの量で表現することになります。テレビのスーツ価値がそこにはあります。

ここから明らかになるのは、スーツをつくる労働は、テレビをつくる労働によって抽象され、抽象的人間労働とされていることです。他方でテレビをつくる労働はスーツをつくる労働によって抽象されます。関係において両極はお互いに関係しあうことでお互いを抽象します。この抽象の形式は事態抽象と呼ばれ、思考による分析的抽象とは区別されてきましたが、ここでは抽象作用という同一性を含みつつも、双方の違いを明らかにするため、事態抽象を総合による抽象と規定しておきましょう。

同じく抽象的人間労働といっても、両極の二重性を分析的抽象によって導かれた思考産物と、他方で現実の商品の関係のなかで形成される社会的実体とは、その抽象性においては共通ですが、その抽象の形態において全く異なっているのです。ついでに言うておけば、商品が関係のうちでお互いを抽象しあう総合的抽象は思考の論理とは異なっており、思考はこれを直接にわがものとすることはできません。それは思考の論理にとっては他者としてあります。価値形態についてはこれを直接に科学知で捉えられない理由はここにあります。

概念的な存在としての商品

テレビはスーツを自分と同じ質のものとして形態規定することで、自分自身の価値を表現していますが、ここにテレビをつくる労働とスーツをつくる労働とをともに社会的実体としての抽象的人間労働に還元するメカニズムがありました。マルクスが『資本論』初版本文価値形態論で価値形態の秘密を解き明かしましたが、その用語で再説すれば、相対的価値形態にある商品は、等価形態にある商品を自分に等しいものとして形態規定し、その自然形態を抽象的人間労働の化身とすることで自らの自然形態とは区別された価値形態を獲得したのでした。だがこの価値の現象形態は超感性的なものですから、眼に

見えるのは両極にある商品だけで、形態規定は消え去っています。

本題にもどりましょう。いま判明したことは、商品は人間の思考とは異なる様式ではあるが、思考が行う抽象作用と同様の作用、異なるもののうちに同一性を抽象してくる作用を保持している、ということでした。しかし、同じ抽象作用といっても、思考の場合とは異なるので、そのままでは商品に思考をあずける、ということにはならないでしょう。

ところが商品が価値関係のなかで行う抽象作用は、単に抽象しているだけでなく、判断をも提示しています。1台のテレビは2着のスーツに値する、というように相対的価値形態にあるテレビの価値の大きさが、等価形態にあるスーツの量で判断されているのです。

スーツが抽象的人間労働の化身となり、つまりは価値の化身となることで価値の尺度となっている、ということは超感性的世界の領域ですので、人間にはわかりませんが、1台のテレビの価値が2着のスーツであるという判断だけは了解できます。商品がどういう意味で概念的存在であるか、ということとはわからなくとも、眼に見える形で答えが出ているわけですから、人間は安心して商品に自分の意志を宿すことができるわけです。

6. 物象化論の新展開

商品による意志支配の様式

商品とは人間がそれに意志をあずけることができる概念的存在でした。だが今まで述べてきたことは、社会関係の論理を解明しうる文化知の方法からの接近であって、現実の意志支配の様式ではありませんでした。進んで現実の意志支配の様式に迫ってみましょう。

意志支配の様式は商品世界からの貨幣の生成のメカニズムのなかにひそんでいます。マルクスは『資本論』初版本価値形態論で、価値形態の発展を論じ、そして交換過程論で貨幣の生成を説いています。それに従ってみましょう。

先にとりあげた1台のテレビ＝2着のスーツという価値等式は簡単な価値形態と呼びます。この関係が展開され、1台のテレビがスーツだけでなく、他の色々な商品と価値関係をとり結ぶとき、この多くの価値等式を展開された価値形態と呼びます。次にこの関係を逆から見れば、スーツやコーヒーやお茶、といった諸商品が全て単一の商品テレビと価値等式をとり結んでいることになります。これはあらゆる商品が単一の商品で価値を表現していますから、等価値にある商品テレビは価値一般の代表となり、この形態を一般的価値形態と呼びます。

以上三つの形態の他に初本文価値形態論では、『資本論』現行版では省略されてしまった第4形態が置かれています。それは形式としては、個々の商品の展開された形態（第2形態）が並列されているものですが、この形態の意味は、全ての商品が一般的価値形態の等価形態の位置に収まろうとするものの帰結だ、というところにあります。つまり、一般的価値形態で等価形態に置かれた商品は、他の全ての商品と直接交換可能な形態にあり、直接的に社会的形態をとっているわけですから、どの商品にとっても、それは到達目標だったからです。ところが全ての商品が一般的価値形態になろうとすれば、第4形態が生じてしまい、ここでは商品世界は分断されて、それぞれが小宇宙を形成してしまうことになります。商品世界はそのままでは統一的なものになれず、従って社会的に妥当な形態にたどりつけません。

とはいえ、3番目の一般的価値形態の形がとれば、全ての商品が、単一の商品を価値の化身とすることでお互いを社会的なものとして表現し、統一的な秩序を形成できることも判明しています。

貨幣生成のメカニズム

マルクスの貨幣生成論のハイライトは交換過程で述べられていますが、その内容はほとんど理解されていません。その理由の一つは文献学的根拠にもとづいています。初版本価値形態論と現行版価値形態論とは、第4形態がちがっている（現行版では貨幣形態となっている）にもかかわらず、交換過程論は初版と変わっていないのです。現行版では価値形態論で貨幣形態がすでに出てきているので、これと、まだ出ていない初版の価値形態論とのつながりで書かれた交換過程論とを結びつけて理解することは出来ないのです。

交換過程論をあくまでも初版本価値形態論とのつながりで読み、初版の第4形態から出発して論をつなげていくと、そこに意志支配の様式が浮びあがってきます。

商品の価値とは商品の社会性であり、それは商品世界を統一的な社会的形態にしようとする衝動をはらんでいます。商品の価値形態の展開のなかで、この統一的な社会形態が存在し得ることが確認されました。問題は現実はこの形態を獲得することだけです。

商品の現実の交換過程では、商品所有者が登場します。商品所有者たちが、自分の商品で他の商品を買おうとする限りでは、第4形態が生じ、一人よがりの世界しか生まれませんでした。ところが商品所有者たちが、単一の商品となら自分の商品を買ってもよい、というように共同して売り手の立場に立てば、一般的価値形態が成立し、一般的等価物、つまり貨幣を生成させることができます。

だが商品所有者たちは、契約してこのような共同行為を行なうわけではなりません。彼らは全然意識しないところで、それぞれが同じ行為をなし、結果として共同行為が形成されるのでした。

だからマルクスは、貨幣の生成を、商品所有者が自らの意志を商品に宿すこととみなしました。統一的な社会的形態に達したい、という価値の本性に商品所有者たちが意志支配されることで、貨幣生成の共同行為が現実のものとなるのです。この共同行為は商品所有者にとっては無意識のうちにこなされる本能的な共同行為となる他はありません。

無意識のうちの本能的共同行為

さて、貨幣生成について、マルクスから一寸はなれて再論してみましょう。その際、無意識のうちにこなされる本能的共同行為ということに注目しましょう。

一たん意志の自由が確立した社会では、同意にせよ、他人に意志を支配されれば、服従の行為は意識化されざるをえません。しかし、商品の場合は、人格ではなく単なる物として現われます。従ってそれへの服従は人間にとっては社会的な自然法則への順応と観念され、服従という意識は生じません。だからそれは無意識のうちにこなされる身体の本能的行為と同じレベルの本能的な社会的行為となります。そして、個々の商品所有者が同じ行為を行なう結果、共同行為が形成されます。

この貨幣生成の共同行為によって貨幣が生成されれば、商品の物神性が貨幣の物神性へと発展し、貨幣は、共同行為の結果として直接交換可能性をもつにすぎないにもかかわらず、貨幣商品それ自体に直接的な購買力が付着しているように見えてきます。そして、貨幣にねうちがあるから自分の商品で貨幣

を得ようとする商品所有者の日常的意識が一般化していきます。

この日常的意識に則して、貨幣生成のメカニズムを見てみましょう。

商品の生産者は、生産物を市場で売りに出します。このとき生産者は、商品所有者として現われ、自分の生産物に価格をつけます。その価格で売って貨幣を得、それで自分が必要とする他人の商品を買って、自分の生活と生産を維持します。

商品所有者が自分の生産物に価格をつけ、それを商品に転化するとき、彼は意識しはしないが、商品金で自分の商品の価値を表現しています。そして、全ての商品所有者が同じように商品金に対して自分の商品を売り出しているわけですから、ここに商品金を貨幣へと転化する共同行為が成立していることになります。

生産者が自分の生産物に価格をつける、という行為の裏には商品金を貨幣にするという無意識のうちでの本能的共同行為がありました。生産者たちは意識せずに貨幣を生み出す共同行為に参加することで、自分たちの生産物が社会ではいくらの価値として通用するかを示せたのでした。

商品金は、もともと貨幣だから、他の商品がそれに対して売り出されているのではなくて、商品所有者の毎度くり返される共同行為が商品金を貨幣にするのです。というのも生産者が自分たちの生産物を売りに出さなければ、商品も貨幣も生成しないからです。

もう一つの意志支配としての物象化

文化知の立場から、貨幣の生成でもって完成される商品の人間に対する意志支配の様式を見てきました。この様式が人間の人間に対する意志支配と異なるところは、物象による人格に対する意志支配であることでした。さらにこの意志支配は、資本の下に働きに行かねば生活できない、といった賃労働者に対する資本の意志支配とも異なっていました。資本の支配の場合は物象による支配であるとはいえ、経済的支配であり、それは眼に見えるものでした。ところが、商品、貨幣による意志支配は、それに人が意志を宿す形をとり、しかも意志支配された行為が無意識のうちでの本能的共同行為となるため、あたかも自然法則への順応のように、支配されているという意識を生じず、逆にそれらの法則性を把握して、それを利用しようといった意識を生んでいきます。つまり、意志支配されていることのうちに自由が観念されるのです。これがもう一つの意志支配の特質に他なりません。

人間が非人格的なものに支配されている、ということに今日人々は気付いています。その結果、社会学でもこの問題についてとりあげ始めたのでした。ところが、従来の科学知では商品による意志支配の様式を明らかにすることができませんでした。文化知の方法によってこの様式を解明したとき、この意志支配の様式こそが人格を物象化させ、物象を人格化させる物象化の内容であることが知れます。

7. 現代社会批判

マルクス主義の総括と新しい社会運動

物象化をこの意味で捉えかえすと、現代社会批判を新たな見地から提起することが可能となります。

第一に、ソ連型「社会主義」の試みが結局は失敗に終わらざるを得なかった原因が明らかとなります。ソ連の経験は、国家権力を奪取したプロレタリアートが、独裁によってブルジョアジーの生産手段を収

奪して国有化し、国家の管理する計画経済で商品、貨幣を廃止して新しい生産様式を作りだそうとするものでした。しかしながら、商品、貨幣が商品所有者の無意識のうちでの本能的共同行為によって生成されるものである以上、国家機関や法律による意識的指導の手に負えないものでした。商品、貨幣は人間の社会性であり、人間がより広い社会性をコミュニケーションとして人々の間に形成していかない限りなくせないものでした。そして、国家機関による計画化という形での人間の社会化は、商品、貨幣が形成する市場経済の社会性よりも狭いものであることが明らかにされたのでした。晩年のレーニンが描きはしたが実施されなかったプロレタリア独裁の国家の下での文化革命（これは全住民を協同組合に参加できる程度の文化水準、つまり読み書き、計算の力をつけるというレベル）と全生産と消費の協同組合化の方が、社会主義の大道だったことは今では明らかです。

第二に、ソ連の教訓からして、まず政治権力を奪取するところからしか社会革命は始まらない、とした『共産党宣言』以来のマルクス主義の階級闘争に対する原則が再検討されねばなりません。マルクスやレーニンが生きていた時代の正当性は認められるにしても、今日はもう一つの社会変革の路線が提示されるべきでしょう。この点について言えば、資本家的生産様式を廃止するには二つの方法がある、という点に注目すべきです。ひとつは従来から原則とされてきた政治権力を奪取して資本家階級の生産手段を奪取する方法ですが、今日では資本家の下に働きに行かず、新しい非資本家的な生産様式をつくり出すというもう一つの方法が可能となってきているのです。

第三に、従来、ブルジョア革命の場合には、封建社会の胎内で資本家的生産様式が成長していたが、プロレタリア革命の場合には、現存する社会のなかでは新しい生産様式を形成できない、という見解が通説となっていました。これに対し、資本的生産が成熟し、プロレタリアートも成熟してくるなかで、非資本家的な生産様式（協同組合はその一つの型）が多様な形で生まれてこざるをえない、ということです。

脱物象化の大道

従来の共産主義者の革命理論の通説を批判することで現代社会の変革の路線が見えてきます。その基本路線は、商品、貨幣が人格の意志を支配する力（物象化）を徐々にそいでいく脱物象化におかれるべきでしょう。

使用価値の復権であるとか、働きがいを取り戻すとか、もう一つの流通（市場外流通）といったかたちで、脱物象化にむけての種々のとり組みがなされています。文化知の方法が一般化し、限界のある科学知を文化知のもとに包み込むことが進めば、多様な方向をもったベクトルのように力を分散させている今日の社会運動は、その重力の如き共通の力に目ざめ、時代をひき寄せていけるでしょう。

(1999.1)

あえて選ぶ中流国・中進国への道

—ハイプレッシャー・エコノミーからの脱却—

千田 智之

はじめに

「バブル経済」崩壊の後遺症は遂に金融システムを揺るがし、声高だった経済諸改革をも停滞させてしまった。社会的な閉塞状況にあると言われている日本は、それでもなお依然として「経済超大国」であり、世界最大の「資産（対外純資産）保有国」である。これを支えているのは1993年以降も世界でトップを占めている貿易収支の黒字高であり、従って外貨準備額も同様に第1位を維持している。

ところで、他にも世界有数のものが幾つもある。例えば、平均寿命、識字率、就学年数、個人所得などでも、日本は、90年から93年まで世界の第1位であり、その後も第3位より下がっていない。また、誇るべきことかどうかは別として、世界の人口の約2%を占めるに過ぎないにもかかわらず、世界の穀物貿易総量の10%以上、海産物貿易量の4分の1前後を日本は恒常的に輸入し、消費している。食糧輸入国としても世界第1位（92年度の食糧輸入総額は約4.8兆円）である。

いずれにしても、一国の「経済」としてこれ以上何を望むのか、と言う水準に日本は達している。しかも、国民の9割近くが中流意識を持っていると言われ、ここ20年間では、「しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く」と言う志向よりも、「身近な人たちと、なごやかな生活」を求める人が31%から40%へ大きく増加しているという調査報告もある（NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』第4版、NHKブックス）。

まさにガルブレイスが指摘する「満足の文化」である。要するに、「土建国家」と言われようが、「イージーライダー国家」と言われようが、繁栄を目指して戦後50年余に渡って「総動員体制」を敷いて来たことの成果であり、これが現実の姿に他ならない（ガバン・マコーマック著『空虚な楽園——戦後日本の再検討』みすず書房刊、参照）。

にもかかわらず、構造改革、規制緩和、市場原理の徹底という自由経済信奉が盛んに語られ、地球規模のメガ・トレンドに乗り遅れてはならないと言う掛け声が大きい。折から、97年央に反転した景況が、金融システムの動揺とも相俟って戦後最悪の不況——円安・株安・低金利の複合デフレーションという分析もある——に突入したことから、国内では従来型の財政出動＝公共投資が過去最大規模で実施された。これらは近い将来に「リスクの掛け算」の世界を現出する可能性を高めている。

だが、一方諸外国政府は、アメリカを中心として「大国」に相応しい役割と責務を果たすように日本に圧力をかけている。アジア経済危機が世界に波及しないよう日本がくい止めると言う「公約」も果たさなくてはならない。日本経済は、また再びハイプレッシャー・エコノミーに突き進もうとしているのである。

1. 提案と検討課題

ここで全く逆の発想を採用すべきではないか。世界有数の先進国として成り上がったにもかかわらず、内外には日本という国の在り方について不満や批判が渦巻いているのであれば、あえて「中流・中進」の国を目指すことによって、世界の先駆けとなる、と。

だが、「中流・中進」を目指すことは、経済活動を縮小均衡させよ、ということに他ならないのであるが、そんなことが可能であろうか。また、そのことによって、社会的な問題や混乱は生じないのであるか。これらが検討すべき課題となる。

ダウンサイジングとは

提案の理由は後に述べるが、これは、日本経済という「巨象」をダウンサイジングしようという提案である。そのためには、当然痛みが伴うのだとしても、政府・企業社会システム・国民生活をリストラクチャリングしなくてはならない。いずれ日本経済のみならず、地球人類経済としてのダウンサイジングを覚悟しなくてはならない日が来るとすれば、日本がその「先駆け」となってはならないという理由は全くないはずであろう。

10年余り前に読んだSF小説にこう言うものがあった。21世紀末を迎えようとしている人類は遂に人口100億人に達し、未曾有の食糧・エネルギー危機を迎えた。どうすれば、この破滅を克服出来るか。人類は、進歩した遺伝子工学により自らの遺伝子情報を書き換え、体格・体重を半分に減らすことを決意し、数世代を掛けてそれを実現する。これにより、人口200億人の規模に耐えられるように「地球を相対的に大きくする」ことに成功した。危機は去ったが、しかし、数世紀もしないうちに更に次の「破局」が迫ってくる。

もっともこれは、いずれにしても生物学的に実現不可能な発想なのだが、この切迫感にはリアリティーがある。

生物にとっての自らのサイズとは何を意味するのか。歌う生物学者として有名な本川達雄は、その著書『ゾウの時間ネズミの時間—サイズの生物学』（中公新書）の中で、古生物学に関する「法則」として「島の規則」を紹介している。これは、島に住んでいる動物と大陸に住んでいる動物とでは、サイズに違いが見られるのであるが、「島に隔離されると、サイズの大きい動物は小さくなり、サイズの小さい動物は大きくなる」とされている。このことは捕食関係から生じることだ、と本川は説明している。

動物のサイズは環境によって規定される。つまり、サイズは適応の結果なのだ。だが、問題はそのサイズが大小いずれかの方向に極端化する「動物」の運命である。「ゾウは非常に大きいことにともない1世代の時間が長く、その結果、突然変異により新しい種を生み出す可能性を犠牲にしてい

る。非常に大きいということは非常に特殊化しているとみなせ、これは進化の袋小路に入り込んだことを意味している。……ゾウにしてもクジラにしても、巨大なものは、人間が獲る獲らないにかかわらず、近い将来の絶滅が運命づけられているもので、そういう意味でも貴重な動物たちであろう」（同書）と、本川は指摘している。

日本経済をダウンサイジングするために、その社会構造のリストラクチャリングに手を付けること、これは、全く根拠のない「提案」ではない。我々は、単に生物として物理的環境や生存条件によって規定されているわけではなく、我々を取り巻く「環境」とは、世界化されたシステムや文化的な相互依存関係なども含んだものである。その中で日本経済を適応させることを考えなくてはならない。

2. 生活大国という幻想

1992年7月に政府（宮沢内閣）は、第12次5ヵ年計画として、『生活大国5ヵ年計画—地球社会との共存をめざして—』を発表した。

それ以降の我が国で何が起きたか。僅かな期間に、細川・羽田・村山・橋本と目まぐるしく政権が交代したとは言え、この「5ヵ年計画」が96年の年次で終了した時に何が獲得されたか。これらは真面目に議論されるべきことであるが、ここでそれを問うのではない。

日本国は、決して計画経済を採用しているわけではないが、政府計画にはそれなりの必然性と国民的合意が込められている。1960年12月の第2次池田内閣によって決定された「国民所得倍增計画」は、60年代の政治危機を回避するためにも、高度経済成長を国家政策として明示的本格的に推進したものであった。もち論、立案の時点では、戦後復興を遂げ、既に高度成長は明らかだったが、そのことに合わせてすべての制度を整合させたのは政府の力であり、意図であった。

92年の『生活大国計画』は、経済成長に対する反省から、「激しく競争的な企業文化を、生活の質が生産の量に優先する消費者指向の社会」に変貌させるビジョンと施策を描き、日本を「各人が豊かさゆとりを日々の生活のなかで実感でき、多様な価値を実現する均等な機会をあたえられ、美しい生活環境の下で簡素なライフ・スタイルが確立された社会」とすることを目指すものとされた。93年に実施されたNHKの第5回「日本人の意識調査」（前掲）の結果を見ても、この「計画」の趣旨が裏付けられている。この素晴らしいビジョンに何人といえども異論を差し挟む余地はないと思われる。

この「計画」は、言い訳でも絵空事でもない。「環境と調和した内需主導型経済構造の定着」を主軸として、労働時間の短縮・女性が能力を発揮しやすい環境の整備・生活の安全の確保などから、コミュニティ活動・ボランティア活動の充実や鉄道混雑の緩和に至るまで、国民の経済と生活についてきめ細かに目標と方策を設定していた。とは言え、このような「計画」でもって、日本全土をハウス・テンボスカ東京ディズニーランドに仕立て上げることが出来るとは誰も考えないだろう。

だが、90年代も、犯罪（特に兇悪犯罪や少年犯罪の多発）、交通事故（工場の労災事故は減少）、失業率、企業倒産件数、国政選挙棄権率などは一貫して上昇し、国民の多くは「不満」よりも「不安」を一層募らせているのである。

誰もが同意する素晴らしい「目標」に対する「現実」との激しい落差。政治不信や金融不安がこの落差によってより増大させられている。

この「計画」の善意を疑うことはないとしても、その虚妄性は、諸般の事情や出来事によって明確になってしまった。中でも、最大の過ちは、「大国」を維持しながら、「環境」と調和し、「地球社会」と共存しなくてはならないと言うプレッシャーにある。『生活大国計画』は現状維持の希求であり、満足化社会を持続させようというものでしかない。

3. 日本経済のサイズ

日本が、史上最大の成功を収めた資本主義国のひとつであることは今さら強調するまでもない。日本のG N Pは、インド亜大陸諸国を含むすべてのアジア諸国のG N Pの合計額の2倍を越えている。だが、一方では、政府の長期債務残高は3兆ドルを超えて世界一でもある。この国で「持続可能な開発」をなおも続けることが本当に可能であろうか。それを続けることによって世界の経済や金融、貿易に波瀾を呼び起こさないという保証はあるのであろうか。

しかし、少子化を伴った高齢化社会は既に眼前にあり、社会資本整備には多くの積み残された課題がある。バブル崩壊の傷は癒えず、企業・世帯のバランス・シートは傷つき、その中の「金融ビッグバン」は、主にアメリカ資本に対して日本市場への進出の機会を提供するだけではないかと言われている。何よりも、経済の空洞化と積年のシステム疲労により、国としての国際競争力が失われつつあることが恐怖の中心にある。これらがすべてプレッシャーとなり、依然として高い経済成長が望まれ、規制緩和・市場原理の導入が叫ばれていることは、既に指摘した。

これを、栄華を極めた者に特有の「没落」への恐怖であると片づけるのは容易だが、それでは意味をなさない。翻って「経済」の意義を考えなくてはならない。ここで、あえて「中流・中進」を唱えるのは、マクロ経済のことであって、地域経済や企業経営に関するミクロのことでないことを注意しておきたい。

我々が経済活動をするのは生存・生活のためであって、国家の繁栄やその国際的競争力の維持のためではない。日本は「無資源国」であり、必要なエネルギーや金属資源・食糧のほとんどを海外からの輸入に依存している。これらを購入するために必要な外貨は、製品や技術を輸出して稼ぐほかはない。とは言え、我々の生活が全面的に貿易に依存しなくてはならないということではない。貿易収支はイーブン・パーであっても差し支えない。輸入決済に必要な外貨を稼ぐだけでよいのである。

国内総生産に占める輸出入の比率は、それぞれ精々12%前後であって、この比率は、アメリカ（約10%前後）や、その他の先進国と大差はない。95年の通関ベースを見ると、輸出総額は4429.3億ドル、輸入総額は、3360.9億ドルである。この差額の1068.4億ドルが貿易収支黒字額になる。ちなみに、96年度防衛予算は、4兆8455億円であったが、1ドル120円というレートで換算すると403.8億ドルに相当する。貿易黒字額を巨大と言うべきか。日本の防衛費もまた巨額に達している。日本は、アメリカ、ロシアに次ぐ世界第3位の「軍事費」大国でもある。貿易黒字だけでなく、軍事費—但し軍事費=戦力ではなく、陸海空の正規兵力では日本は世界の第12位で、ポーランドに次いでイギリスよりもやや大きい（96年のミリタリー・バランス、イギリス国際戦略研究所資料）—についても、その巨大さが他国の、特にアジア諸国の脅威のまとなっている。

90年の世界貿易取引に関する国連の「貿易マトリックス」によれば、日本はアジアN I E s（アセア

ン諸国及び中国を除く)に対して、輸出が565億ドル、輸入が302億ドルとなっている。また、アメリカに対しては、輸出909億ドル、輸入461億ドルである。いずれも、極端な輸出超過となっている。これらのアンバランスを是正せよとの要求や圧力もまた大きく、そのためには輸入拡大政策＝内需振興の必要が説かれている。

確かに、日本が輸出するものを買ってくれる国々と、我々が輸入しなくてはならないものを買ってくれる国々とは必ずしも一致しないから、特定の国との貿易比率がアンバランスになることはやむを得ない。だが、少なくとも巨額の貿易黒字を生み出さない限り、世界中から非難を浴びせられる理由はないはずである。

また、我々の生存・生活のためには、所得が必要である。ある年の所得とは、その年に産出した物やサービスの価値の合計額であって、それは消費と投資に使われる。所得から消費を差し引いたものは、貯蓄であるから、貯蓄は投資と同額になる。「事実、貯蓄は単なる残差にすぎない。消費の決意と投資の決意があいまって所得を決定するのである」(ケインズ)と言うことになる。国内の投資が不活発となれば、余剰は对外投资となり、それは経常収支の黒字とおおよそ同額である。

日本が世界最大の対外純資産国となったのは、経常収支黒字額の累積(及びドルの減価によるキャピタル・ゲイン)による。現在、経済的には最強力のアメリカは8000億ドル以上の対外債務を抱えているが、その3分の1は日本が様々な形で保有している。

こんなことは経済の常識に過ぎないのだが、それでも「日本」は偶々にせよ稼ぎ過ぎているのである。この稼ぎを内需で消化するために、さらに強烈な「開発投資」を敢行しなくてはならないのであれば、もう必要以上に稼がないという道も選択肢としてはあるはずである。

4. 国の国際競争力とは何か

だが、先にも指摘した通り、国の「稼ぎ」を減らすと我々は生きてはいけないのではないかと、言う意見は後を絶たない。現在盛んに議論されている「危機論」の主流も、「日本経済の国際競争力の低下」が根拠にされている。

銀行系民間シンクタンクの研究者山家悠紀夫は、流行している多くの「危機論」を、「構造危機」説、「空洞化危機」説、「高コスト危機」説、「財政危機」説の4つに分類し、そのそれぞれに根拠がないだけでなく、実証もできないため、これらの「危機論」は、「財政再建・規制緩和」路線に利用されると指摘している(同著『偽りの危機 本物の危機』東洋経済新報社刊)。この内「財政危機」説を除くと、すべての危機論の根拠は、「日本経済の国際競争力」が低下しているという「危機感」にあることが分かる。この危機感とは、現代アメリカの最大のイデオロギーであり、世界戦略の基本となっている「戦略的貿易論」に結びつくものである。

日本においても、「財政再建・規制緩和」が必要であると説かれるのは、何よりもひとつの国の経済を企業の市場競争に喩えて「国際競争」というありもしない舞台、或いは「戦場」における勝敗に人々を駆り立てようとするものに他ならない。国の国際競争力などと言う概念は、経済的にあり得ないのであり、国内政治の失敗を糊塗するものでしかない。

幾つかの斬新な指摘で注目されているアメリカの現代経済学者ポール・クルーグマンは、初の一般向

けの経済書で「戦略的貿易論では企業が競争しているのと同様に、国家もお互いに競争しているのだと考えられている。そしてミドル・クラスの生活水準が長い間停滞しているのは、世界市場において効率的に競争していないからだ」と説明されるのである。これは国際化がすべてを変えたという主張と同様で、経済学者には概念上の混乱と現実のデータに関する無知を露呈しているとしか思えない」（同著『経済政策を売り歩く人々—エコノミストのセンスとナンセンス』日本経済新聞社刊）と述べている。この指摘は、後に述べるように正しいのだが、実は諸国家は「国家」として別の激しい競争に今後は耐え抜かなくてはならないのである。そのことは「経済学」には見えていない。

グローバル化された現代においては、「国家」の維持と存続は、国家間戦争に勝利することではなく、自由な自国民と諸外国民の信頼を確保することにしかあり得ない。国民国家が厳正に国境を維持する限りにおいては、移民や観光旅行者、或いはビジネスのために移動する人々を、いかに有効に獲得するかにおいて、これからは一大国際競争が繰り広げられるだろう。良い国に良い人々が集まり、悪い国から良い人々は逃げ出すのである。日本と言う国にはこの観点がまったくない。

「世界システムは、労働者、学生、旅行者、亡命者などの外国人を大量に作り出すだろう。弱々しい国家の下にある巨大で貧しい都市や、武装集団に荒らされる農村の悲惨な状況と、増加した人口や雇用供給や蓄積された富の分散が偏っているという状況が結びつくと、行く先ははっきりしないがともかく亡命地へと向かう巨大な人間の流れを引き起こす。21世紀の国際関係においては、豊かな国や移民に好意的な国への入国ビザの発行の方が、GATTのラウンドよりも重要なことになるだろう」（ロベール・フォセール著『21世紀の世界システム』岩波書店刊）と、フランスの現代史学者は述べている。本当の意味での「国家の国際競争力」とは、留学生、若年労働者、技術者、知識人という有為な人材を、いかに自国に惹きつけるかということによって生じるのである。経済成長も国民福祉もそのことによって決定されると断言することができる。

クルーグマンは、「貿易の基本的な機能は交換過程にある。世界市場ではどの国も売り手であり、かつ買い手である。市場の調整力によって長期的には販売（輸出）と購入（輸入）がほぼ等しくなることが常に保証されている。国際貿易の目的、つまりそれが有益である理由というのは輸入であって輸出ではない。つまり輸出によって国が得るものは欲しいものを輸入するための外貨なのである。輸出はそれ自体が目的ではない」（前掲書）と指摘している。極言すれば、国際貿易とは「輸出品」を「輸入品」に変換させる生産過程の一種なのである。

このことについては、既に触れた通りなのだが、一般的にはこの意見は真理の一面を強調したものでしかないことに注意しておく必要がある。

つまり、ある国に対外債務があれば、輸出はそれ自体が債務返済のために「目的」となり得る。また、ある状況において輸出に向けた商品の原材料などを国内資源で賄えず、しかも必需物資の幾らかをどうしても輸入しなければならないとすれば、その国の経済システムは輸出偏向型になるだろう。また、一国の経済規模が比較的小さい場合、国内の経済停滞を打開するために輸出の拡大を図ることは許容されるかも知れない。

さらに言えば、世界市場の調整力或いは均衡回復力にはどうしても限界があるので、必ずしも事態はクルーグマンや特定の国の政府や企業グループの期待通りにはならないことも注意すべきである。

しかし、第2次大戦後の日本の貿易史を辿って見るだけでも、日本経済が「国際競争力」を低下させ

【資料・日本の主要輸出入商品の変遷、上位5品目】

(出典・大蔵省『貿易統計』)

輸 入			輸 出	
ランク	品 目	シェア(%)	品 目	シェア(%)
1950年				
1	綿 花	28	綿織物	23
2	小 麦	15	鉄 鋼	15
3	米	9	人絹・ガラス・繊維・織物	6
4	羊 毛	6	生 糸	3
5	砂 糖	5	水産物	3
		63	上位5品目計	50
1960年				
1	原粗油	10	鉄 鋼	10
2	綿 花	10	綿織物	9
3	羊 毛	6	船 舶	7
4	鉄鋼屑	5	衣 類	5
5	鉄鉱石	5	魚介類	4
		36	上位5品目計	35
1970年				
1	原粗油	12	鉄 鋼	15
2	木 材	8	船 舶	7
3	鉄鉱石	6	自動車	7
4	非鉄金属	6	金属製品	4
5	石 炭	5	ラジオ	4
		37	上位5品目計	37
1980年				
1	原粗油	38	自動車	18
2	木 材	5	鉄 鋼	12
3	石油製品	4	船 舶	4
4	非鉄金属	3	科学光学機器(カメラなど)	4
5	L N G	3	金属製品	3
		53	上位5品目計	41
1990年				
1	原粗油	14	自動車	18
2	繊維製品	6	事務用機器	7
3	魚介類	5	半導体電子部品	5
4	非鉄金属	4	映像機器(テレビ、ビデオなど)	5
5	石油製品	4	鉄 鋼	4
		33	上位5品目計	39
1996年				
1	原粗油	10	自動車	12
2	繊維製品	7	半導体電子部品	9
3	事務用機器	5	事務用機器	7
4	魚介類	5	科学光学機器	4
5	半導体電子部品	4	自動車部品	4
		31	上位5品目計	36

*シェアは輸出・輸入額それぞれにおける比率

上に掲げた「日本の主要輸出入品上位5品目の変遷」を見ると、貿易に現れる国の国際競争力とは何かということがよく分かる。もち論、日本はモノカルチャー的な資源輸出国ではないから、世界の貿易取引状況によって輸出入品が変化するのだと言う説明も成り立たないわけではない。

たり、喪失するとかの危惧に何の根拠もないことが明白になる。もち論、個々の産業や個別企業の盛衰はまったく別の問題であって、ここではマクロ的あるいは集計的な問題について述べているに過ぎない。

だが、終戦直後の50年代においては、小麦・米・砂糖などの必需的食糧輸入が優先され、そのために輸出によって外貨を辛うじて稼ぐというパターンが見てとれる。96年の輸入の主力となっている繊維製品や魚介類は、50年代、60年代前半の輸出の主力商品であった。戦後50年間で、これだけ輸出入品は変動・交替しているのであるから、そのこと自体は今後も充分起こり得るということに過ぎない。世界の貿易構造が変化している以上に、日本の産業構造が変化したのである。

これらの変化はなぜ生じるのだろうか。それは一概には言えない。しかし、大事なことは個々の商品やそれを産出する企業や産業は国際競争に曝されているとしても、「一国の国際競争力」という考え方を成立させる必要はないことである。輸出志向産業にとっては、世界の貿易構造がどのように変化するかは重大な関心事であり、輸入商社にとっては、国内の需要動向がどのように変わるのかに常に敏感になるのは当然である。それは、単にマーケティングのテーマに過ぎない。

国の国際競争力によって輸出品のマーケットが左右されるのではないだけでなく、国民所得も影響を受けない。例えば、「円高の下で自動車や家電の輸出が伸び悩み、逆に輸入が増え、要するにこれらの商品は次第に国際競争力を失いつつあるが、これは、これらの商品の生産性が他国の商品に比べて劣り始めたからではない。これらの商品以外に、その生産性において他国の商品を上回るもの（例えば半導体等電子部品）が出現し、その輸出が増え、結果として経常収支の黒字を増やし、それが円高を生んで自動車、家電製品といった商品の国際競争力を弱めることになりつつある」（山家悠紀夫、前掲書）のであって、原因と結果を取り違えてはならないのである。

5. 「経済」の操作は可能か

我々が経済状況を把握し、または議論する場合、国民所得やGNP、貯蓄、投資、輸出入、経常収支などの集計量や変化率などの数値を挙げる。これら（他には物価水準、利子率、為替レートなどの集計的インデックスなどの数値）は、マクロ経済学では「マクロ経済変数」と呼ばれ、正統派（一般均衡論の）マクロ経済学、さらには国際マクロ経済学とは、これらの数値に関する「仮説の体系」であり、その骨格は方程式体系（連立方程式で、理論モデルと呼ばれる）によって表されることになっている。

これらの「変数」は、当該モデルによってその変化を説明しようとするものを「内生変数」と言い、マクロ・モデルにおいて生じる「変化」の結果と考えられる。理論経済学は、通常モデルとなる連立方程式をシュミレーションして、内生変数の変化を予測すること、そのために仮説としての方程式の精度を上げることを目的としている。

これに対して、そのマクロ・モデルにおいて生じる様々な変化の「原因」と考えられる諸変数、諸要因となる変数は「外生変数」と呼ばれる。それらの変化がなぜ生じたかは、マクロ・モデルにおいては差し当たり分析の対象とはしない。つまり、理論モデルでは何らかの理由や原因で「外生変数」が変化した時に、その結果として「内生変数」にどのような変化が生じるかを説明しようとするもので、「外生変数」がなぜ変化したかについては説明しないのである。

ところで、これらの「変数」の概念は必ずしも固定的なものではない。理論モデルが、何を解明する

かによって、あるものが「外生変数」として扱われ、その結果が「内生変数」となる。つまり、どのような変数を内生変数とし、どのような変数を外生変数とするかは、そのモデルによる分析の対象が何であるかによって決定されるのである。従って、数値モデルである以上「変数」は如何にも操作し得るように見えるが、主流派のマクロ経済学では、「内生変数を直接かつ簡単に操作しようとするのは誤りである」とされている（小宮隆太郎著『貿易黒字・赤字の経済学』東洋経済新報社刊）。

マクロ経済学の標準的テキストでは、言うところの「ケインズ・モデル」は、所得、雇用量、利子率、物価、貨幣賃金率の5つの「変数」を求めることになっている。このモデルにおいては、この5つが「内生変数」なのである。

ここでは、総需要を決定するものとして、消費性向・貯蓄性向、投資の限界効率表、長期期待、取引習慣、流動性選好、名目貨幣供給量があげられ、これらを与件としている。また、総供給を決定するものとしては、技術水準、資本設備量、貨幣賃金率、資本家の供給態度があげられる。これらのすべてが、与件として「変わらないもの」または「変えられないもの」と想定されており、つまり先の言い方では「外生変数」ということになる。

小宮によれば、「内生変数は外生変数（与件）が変化しなければ変化しない。内生変数を直接変化させようというのは無理な話である。市場経済には基本的なルールや客観的な運動法則があり、旧ソ連型の中央集権的計画経済の下でのように、各種の経済変数（数量、価格等）を当局の思いのままに決めること（それは旧ソ連型経済でさえ結局のところできなかつたが）はできない」（同書）ということになる。だが、主流派経済学の盲点は、「変数」の操作は出来ないと言うだけで、操作してはならないとは言わないことである。従って、それがたとえ不可能であっても、それに挑戦してしまうのが「人間」ではないか、と言うことが「経済学」からは脱落している。

ケインズはかつて、経済は操作（裁量）し得るとの確信を何度も披瀝していた。ケインズ理論は、一般均衡論を批判する地点から始まったものだが、それを全面的に否定するものでは決してない。だが、彼は究極的には「資本の稀少性」すらも克服出来ると表明する所にまで至っていたのである。また、ケインズを徹底して批判していたマネタリストのミルトン・フリードマンも、経済のコントロールは可能だとの見解を持っていた。もち論、彼らの理論は、現代の主流派経済学から見れば間違っているとされ、経済の現実の前に敗北させられたことが度々あった。

周知のことだが、ケインズ理論の弱点は、国際的なマクロ経済状況が一国の経済に与える影響を理論的に定式化出来なかつたことにあると言われている。ケインズ主義的経済政策が現実の前に敗退するのは、ほとんどの場合国際経済が国内経済にどのような影響を与えるのか読み切れないからである。つまり、マクロ経済のコントロール、特に貿易収支や経常収支を、自由主義経済の国では政府と雖も容易に操作出来るわけではない。そのことから、資本や企業が国際化している状況においては、一国の諸々の法制度及び税法、或いは、財政政策やマネーサプライによって経済活動の将来を決定できるものではないと言われる。だが、「経済」を自由に、しかも微妙にはコントロールできないとしても、人間はその活動の条件や環境を変えることはできる。

6. 変えられたもの、変えられなかったもの

少し「経済」を広義に解するとすれば、現に戦後の日本においては、少なくとも3つの「外生変数」を意図的に変えることに成功している。もち論、そのことの結果が、或いはその影響が期待通りのものであったかどうかは別の問題となる。1990年代後半の日本経済が「成長のパラドックス」に陥っているという経済学者の八代尚宏の指摘は、同じことを別の観点で指摘したものだと言える（八代尚宏／日本経済研究センター編『2020年の日本経済』日本経済新聞社刊）。

ここで言う3つのこととは、「人口」、「貯蓄性向」と「地価」である。これらについて詳しく語るのが本稿の趣旨ではないので、ポイントだけを指摘して論証は省く。

人口統計学において、一定の近代化を遂げた社会においては乳幼児死亡率の低下が多数のこどもを持つことへの欲求を軽減させるために人口の増加率は均衡ないし減少することを「遷移」或いは「人口転換」と理論化されている。だが果たして、現代日本の人口の伸びの停滞は、この理論のモデルであろうか。

第2次大戦直後の日本経済の最大の課題は急激に増えた人口をいかに食べさせるかと言うことにあった。戦時中の人口増強政策から「抑制策」への政策転換は、「住宅難」、「食糧難」と「就職難」への素朴な対策なのであるが、1947年から49年にかけての空前のベビー・ブームの後、出生力水準はどの指標で測っても数年で半減する勢いを示した。それは、48年9月に施行された優生保護法（その後何度かの改正を経て、墮胎公認の範囲が拡大された）や、翌49年5月には戦前に禁止されていた避妊が公認され、同年6月には経済的理由による人工妊娠中絶が許可されるなどの急激な政策変更によるものが大きい要因となっている。

人口抑制政策は成功したのであり、50年代以降の日本の出生力低下は、その史上稀にみるスピードと、ヨーロッパ世界の外で、しかも敗戦後の荒廃と貧窮の中で達成されたこと、及び、それが事実上避妊ではなくて〈墮胎〉或いは〈中絶〉によって達成されたことなどによって、世界の人口学者を驚かし、またある意味では失望させましたのである。それが現在から今後の最大の問題である「少子・高齢化社会」の引き金となったのは歴史のアイロニーとでも言うほかはない。因に、公的に推計されている範囲のことであるが、49年に25万弱であった中絶数は見る間に増えて、53～61年には年平均110万を超え、やみ墮胎もなお中絶と同数かそれ以上あったといわれており、両者を合わせると優に出生数を上回ったと見られている（大淵寛著『少子化時代の日本経済』NHKブックス、参照）。

94年12月に発行された『平成4年版国民生活白書』（経済企画庁）が初めて「少子化」問題を取り上げたが、人口の維持が可能とされる出生率を大幅に割り込むという「国家的」危機意識によるものだと、少子化は、複合的な要因によるものであって、上に述べたことがそのすべてを語っているわけではない。「人口転換」モデルで取り上げられている経済成長要因も大きく影響していることは言うまでもない。

このことは、先進国で最も高いと言われる貯蓄性向もしくは家計貯蓄率についても、指摘が出来ることである。統計の取り方によって多少の違いはあるのだが、各年度の『経済白書』巻末の長期経済統計を見ると、貯蓄率は、統計開始の55年度の13.1%から95年度の12.7%では、74年度から77年度の20%台（最高は75年度の23.1%）を頂点として、緩やかな正規分布曲線を描いている。総務庁の「貯蓄動向調

査」により、95年末における全国・全世帯の貯蓄・負債の状況を見ると、貯蓄現在高は1604万円（但し、勤労者世帯1261万円、勤労者以外の世帯2169万円）であり、負債現在高は460万円となっている。

もともと、同じ総務庁の「家計調査報告」によると、勤労者世帯の可処分所得に対する平均貯蓄率は96年で18.2%と言う高率を示している。いずれにしても、例えばアメリカの4倍近い数値に対して、一般的には、制度的な社会保障への不信から来る将来への不安感が強くあるとか、他には日本人が元来勤勉であるとか、住宅保有の志向が強いためとかの理由が挙げられているが、果たしてそうだろうか。

家計貯蓄の強化拡大は、戦時総動員経済体制の大きな課題であり、少額貯蓄優遇税制は戦前期に既に実行されているとは言え、更にそれが明確にされたのは、終戦直後の「シャープ勧告」による50年度税制改正からであった。いわゆる「マル優制度」である。戦後経済復興のために資金を動員するには、貯蓄利子非課税制度は大きなインセンティブとなった。マル優枠は、順次拡大され、73年の税制改正時には、マル優の対象総額はピークとなり、1人当たりマル優、マル特で900万円、財形貯金の非課税枠500万円と、世帯平均の貯蓄残高を大幅に上回る非課税措置が採られたのである。このため、利子課税による租税収入は減少するのだが、例えば、85年度政府予算ベースでの租税特別措置による租税減収額は1兆5250億円で、その内マル優制度によるものは5150億円であった。

マル優制度の運用は杜撰であり、銀行等の口座管理も借名や仮名を抑制出来ず、この制度自体が脱税・節税の温床となったとしても、個人ないし家計貯蓄残高を飛躍的に伸ばすことには成功したのである。前述したように73年の改正以降貯蓄性向は飛躍的に上昇している。しかし、貯蓄超過の状況が現実のものとなるにつれて財政の逼迫から、課税対象を拡大するために利子非課税制度の見直しが始まった。88年4月に「マル優等非課税貯蓄制度の廃止」が決まり、いわゆる「老人マル優」（母子家庭や障害者も含む）を除いて、マル優はなくなった。

マル優貯蓄の規模は、86年12月現在の個人貯蓄残高545兆円に対して約7割が非課税扱いで、非課税の利子所得は年間13.5兆円に及ぶものであったが、88年の優遇制度の廃止により、その年の規制金利定期預金は、54年の統計作成開始以来初の大幅純減となり、減少額は6.9兆円に達した。個人財テクの拡大とマル優制度の廃止とは密接に関連しており、これがバブル経済へのプロセスの一つとなったと、経済学者の宮崎義一も指摘している。

但し、現在ではもう少し違った観点も用意しなくてはならない。それは、80年代末から90年代初頭にかけては、円高を背景にして「資本」が海外に直接投下され、それが「産業の空洞化」を生むとかの問題を起こしたのであるが、金融の全面的な自由化に伴い、90年代半ば以降「貯蓄」がそのまま——つまり、資本化というプロセスを経ずに——国外に逃避する可能性が高まっていることである。金融の世界においてボーダーがなくなると言うことは、「貯蓄」を引き留めるための、つまりそれが生じるのと同じ場所で投資に振り向けられる誘因を形成出来なければ、それは何処にでも出掛けて行くことを意味する。

更に指摘しておかなくてはならないのは「地価」であるが、日本の社会と経済の積年の課題であった「地価の抑制」が現実に成功した時にどのような事態が発生しているかについては、現に我々が経験しているアイロニカルな状況そのものであって殊更に述べることはない。つまり、何の準備もなく「外生変数」を直接操作すると、どのような事態を引き起こすかの、現状はまさに好例なのである。現実の経済は、複雑であり、抽象的な理論やその場限りの感情論で動かせるものではない。

但し、いずれにしてもマクロ経済から見れば「地価水準」或いは「平均地価」は総合的な変数であって、「人口」や「貯蓄」と密接に関連しており、貨幣価値に変化がないとすれば、今後ともに長期的な低落傾向は避けられないとしても、その動きはマクロ経済のファンダメンタルズの変化に近似したものとなるはずである。バブル経済を引き起こした「地価」の異常な変動は、税制や金融政策等の政府政策の失敗（無策）によるものであり、戦後の日本社会の都市化及び産業の高度化という歴史的な変化への拙い対応の結果に過ぎない。

7. 中流国へ移行すべき理由

90年代の日本経済の長い不況は、太平洋の彼方のアメリカの好況が長らく続き、また、バブル経済の好況感覚が依然として残っているだけにより一層逼迫感を人々に与えている。そのためか危機感や閉塞感昂進し、都心の書店の最も目立つ場所に「失敗」「解体」「危機」「没落」「崩壊」等々の、過剰に刺激的な言葉を含むタイトルの経済書やビジネス書が目白押しに並んでいる。

例えば、森嶋通夫の『なぜ日本は没落するか』（岩波書店刊）によれば、日本という国は間違いなく二流国に転落することになっており、今や既にその徴候が政治などの場面に顕著に表れていると言う。同書によると、精神・金融・産業・教育の「荒廃」は既に、許容と回復の閾値を越えているらしい。だから、今更に「中流国」へ移行すべき理由を論うまでもないのかも知れない。だが、望まずして二流に転落するのと、敢えて「鶏頭」を選択するのでは全く意味が違うのである。

と言うよりも、森嶋を始めとしたこれらの危機・没落・崩壊論——従って、それらの論拠を前提とした数多の再建・再生・復活論も含めて——は、所詮ノスタルジアか、場合によってはユートピアを語っているだけである。最早、高度成長（所得インフレ）の再現はあり得ず、況やバブル経済（資産インフレ）の復活は起こり得ない。つまり何よりも、元々高度経済成長は何のために、何によって実現されたのかを考えれば、既に20年余りに日本は「低成長経済」にシフトせざるを得なかったことが分かる。2次に渡るオイル・ショックはその偶然の契機に過ぎない。

経済成長とは何かを考えると、それは経済理論や経済学にとっては、集計、計量し得る《数値》としての、「経済活動」——商品とサービスの生産と消費——の成果（結果）の膨張（増加、増大）としか言いようがない。その数値を何で表すかによっても受けとめ方は随分違うのだが、貨幣で表示することによる致命的な弊害は、資本主義経済のアポリアであって、ジョン・ロビンソンが『経済学の考え方』（岩波書店刊）で述べていることは夙に知られている。

いずれにしても、この「膨張」には、様々な経済統計の要素数値の同質的増大によるものと、もう一つは、技術革新によって生じる設備などの特定の数値の増大が波及したことによるものがある。前者を「拡大」と言い、後者を「深化」と呼んでいる。そうすると、とにかく集計数値さえ大きくなれば「経済は成長した」ことになる。それが価格の上昇だけによるものであれば、名目成長率が伸びても実質成長率は低いのである。

従って、ここで注意を要するのは、「経済活動」として従来、捕捉、或いは表現されていなかったものが、何らかの理由によって経済の局面に、随時或いは順次、投入若しくは取り込まれて行くこととすれば、そのような事態をも「経済成長」と見ることができることである。それは「経済の拡大」とも見られる

が、従来は経済概念で捉えられていなかった分野への「進出」と言える。拡大、深化とは別に進出という概念も必要なのではないか。

例えば、戦後の日本経済においては、「戦後復興」の名のもとに、封建的社会遺制の払拭という近代化と、農業国から工業国へのテイク・オフという産業化、都市化、資本・教育・文化等々の「大衆」化などが一挙に進行することによって、高度経済成長が遂げられた。ここには、統計や推計の技術的高度化によるもののみならず、経済活動から埋没していた物々交換・贈与・奉仕・寄付などが、市場経済における商取引やサービスに転化したことなども含まれていたはずである。このような商品化・サービス経済化の経済成長寄与率は誰も推計したことはないとしても、ある一定の歴史的時期、即ち成長の発展段階としての近代化加速段階では、それは大きく現れるものと考えられる。

非常に単純化すると、需要側から見れば、「拡大」は人口の伸びに、「深化」はイノベーションによる代替に、「進出」は経済的フロンティアの開拓に帰せられる。いずれもが、或いは、それらの重なり合いが「経済成長」であり、それは所得と雇用の、いずれか或いは両者の増大を引き起こす。所得や雇用が充分であったり、また不必要であれば、商品経済の成長の必要は全くない。逆に、外地からの引揚者や軍役を解かれた膨大な軍人、軍属の社会復帰により、また、戦争遂行のために強化されていた人口増強政策の時期のずれた成果によって、用意すべき職業（≒所得）、衣服、食糧、住居、医療などのすべてに渡って困窮していたとすれば、何よりもそれらを獲得しようとするだろう。そして、それらを充分に獲得して来たのである。そのことが経済成長であって、それ以外の何物でもない。

だからこそ、あえて「中流・中進」と言う所以は、今や既に「マイナス成長」に向けて経済構造や社会意識を転換させるべきだと考えるからである。デフレ的なマイナス成長を覚悟せよと脅迫するのではない。経済集計の中の「贅肉」を削ぎ落とせば必然的に数値の伸びは止まるか、或いはマイナスを示す。人口の伸びは停滞し、更に減少をも視野に入れなければならず、技術イノベーションは、社会の複雑化によるリスクの高まりのために、従来のようなスピードを実現することはできない。あらゆる面で安全性の高度化が要求されるだろう。何よりも事故や被害を回復したり賠償したりするコストがより一層大きな負担となるからである。

世界の政治と経済に日本が貢献できるのは、精々稼ぎ過ぎた外貨資金だけだと言われていることが意味しているのは、他国が本当に必要としている「輸出品」を日本が果たして生産し得ているのかどうか、疑問視されているということなのである。日本が経済活動を縮小させることが望まれており、そうならざるを得ないのであれば、あくまで、意図的に「中流・中進」国を目指して構造転換をなし遂げるべきだと提起しているのである。だからと言って、この「提案」は、決して人々に「清貧の思想」を押し付けるものではない。

何故なら、拡大と進出という面においては、最早「経済成長」をドライブさせるものがないのであり、深化と言う面においては、少なくとも次の2つの課題に答えなくてはならない。

一つは言うまでもなく、地球環境問題である。「無資源・多資産国」の使命として、環境の回復と保全に貢献しなくてはならない。公害対策技術の開発の実績があり、東西の学術研究都市の諸機構と諸設備などのインフラが充実され、人間化された自然環境、或いは「乱開発」が国土の全面的な広がり極限に達している日本こそが環境問題解決の先頭に立たなくてはならない。

もうひとつの理由は、超高齢化社会の到来であり、約10年で人口が減少し始めることである。人口構

造は累積的かつ複合要因によって形成されたものであり、「エンゼルプラン」などの政策だけでは変えようもないのだが、結果としては国民総体が自ら選び、望んだ「少子・高齢化社会」であるから、それによって生ずる問題の解決を他国社会に押し付けることはもち論出来ない。貯蓄率や労働生産性が低下する恐れ——実際的にはその可能性は低いのであるが——よりも、労働力それ自体の減少を考えなくてはならず、高齢化によって若年層への従属負担が減少することや、社会生活が省資源・省エネルギーで済むことを逆手にとるべきであろう。

8. 「移行国」経済の課題と政策

80年代末の「冷戦構造」の崩壊によって、国際経済理論には「移行国」という概念が登場することになった。社会主義計画経済を脱皮し、資本主義市場経済へ「移行」する、或いはさせると言うものであり、多くはIMFが主管、主導している。それは、国際社会へ参加すると言うよりも、国際的な貨幣・資金市場から資本を自国に導き、経済開発をしたいという願望に基づいており、今の所ロシアを典型として移行国経済政策はほとんど成功していない。何故なら、自由化・市場化というトレンドを計画的に操作しなくてはならないという点にそもそもの矛盾があり、M・ウェーバーやC・ポランニーが既に指摘している通り、市場が人々をそのように鍛えるのであり、政府や社会は予め一定の準備と保護を為さねばならない。

日本経済を「中流国」化しようと言うことは、従来とは別の意味でも「移行国」という概念を適用すべきである。このことが、経済政策や市場制度において、大きな変化が生じるだけでなく、国際的なかつ多国間の取引に影響を与えるからである。しかし、この「影響」とは決して混乱ではないだろう。準主役が脇役に下がったとしても、舞台の活気は落ちないのであり、この場合は敵役の交替であるだけに尚更である。国際政治経済という舞台はいつも新しい主役と敵役を求めている。

だが、旧社会主義国がそうであったように、旧先進国日本でも、「移行国」としての最大の課題は「失業問題」の解決である。但し、この失業問題は、先進諸国それぞれの固有の事情によるものと、世界的な経済活動の同質性獲得という時代の局面におけるグローバルな傾向としてのもの、という二側面を持っている。従って、簡単に説き解すことはできないし、当然ながら現実的な解決の見通しも立ちにくい。

従って、ここでは議論は日本経済に限定しておきたい。

戦後の日本経済は、90年代に入るまでは文字通り「社会」主義国であった。そこでは、ケインズの的な意味での完全雇用ではなく、社会政策学者の野村正實が指摘するように、労働力供給が増加して行く時に「過剰就業」を引き受ける産業分野が存在するという意味での「全部雇用」が在った。但し、もち論のことだが、それは不完全な「全部雇用」であり、言うなれば「総員雇用」であって、すべての勤労者の所得面での、或いは職業としての満足を与えることが出来たわけではない。いや、寧ろ目まぐるしい変化を社会に持ち込むことによって、技術的なイノベーションによって与えられるべき利便性や快適性の不十分さを押さえ込んだというべきだろう。そのために社会的なルサンチマンは却って高まったと思えるのだが、これは経済的なテーマではない。

問題を先送りし、果実は早めに取り込むことを本質とする資本主義システムは、何につけても右肩上

がりの、つまり長期的には必ずインフレにシフトすると言う形を維持し得ない限り必ず破綻する。その破綻の形式がどのようなものとなるのか、何に集中的に現れるのかは予断を許さない。しかし、ここで言う新「移行国」は、経済を縮小均衡させながら、雇用（と言うより就業）を持続、ある局面では拡大すらさせなくてはならないのである。

と言うのは、例えば高齢化社会が進行している以前から「男女雇用均等」が言われており、それはある意味ではこの社会のより一層の近代化—A・ギデンズの言うハイパー・モダン—の結果として、就業、或いは職業による「解放」が、女性の社会化として意識されて来たことを示している。これは、市場経済から見れば、既に述べたように埋没していた経済活動が顕在化することである。労働力の予備群或いは階層（余談ながら、「軍」という文字は決して使用すべきではないと思われる）がより一層増加しており、そのことと同じ力が就業・勤労年齢の高齢化をも結果させるのである。人々は今後ますます社会的に認知された「職業」によって自己確認や自己実現を図ろうとするだろう。

と言うことで、新「移行国」=今後の日本社会が注力すべき経済政策は、外貨を稼がない、故に貿易摩擦を相対的に極小化する「非輸出型産業」の奨励であろう。それは、食品、住宅、環境、福祉に関する産業である。中でも「環境関連産業」の育成、奨励が急務であると考えられる。

但し、内需中心の産業を活性化させる必要が大きいと言っても、自由貿易を否定したり、鎖国を奨励するものではない。しかし、本質的な意味での「開国」を、この国の政府と国民は決して行わないだろうという諦念が前提としてある。社会が諸国民に対して閉ざされていると言うことは、開かれた企業や人材にとっては魅力がないことになるだろう。今後は、産業の空洞化のみならず、人材の流出にも再び危機意識が高まるだろう。

この点、日本経済はこれまで以上に、新しい「職業」を創設し、雇用の拡大を図ることが今後の経済活動の最も重要な課題となる。

しかし、ここは、今後の社会・経済政策、或いは新しい社会システムを提案、提起する場ではなく議論する場であり、また、そのような政策論議ほど虚しいものはないことを考えれば、将来への希望を述べるか、或いは変化の胎動を見抜くことに留めなくてはならない。

9. 環境関連産業と技術の育成

産業及び産業政策としては、かなり広い概念としての環境関連技術が優先されなくてはならない。工業国政府及び国民としても、産業資本主義体制に依拠する限りこれを奨励する他はないと考えられる。

さらに、近隣のアジア諸国に対する戦争責任を全うできなかった歴史的経緯を鑑みれば、まさに「公害輸出」責任を今後は引き受けなくてはならないのである。もち論、80年代以降の日本が公害汚染を克服したように見えるのは、その発生源たる工業生産現場が技術革新を経て洗練されたことよりも、周辺諸国の工業化によって、国内生産よりもそれらの生産物を有利に輸入することができるようになったからであって、後者の比率の方が高いと思われる。また、その周辺諸国の工業化によって最もメリットを享受したのも日本経済に他ならない。「産業の空洞化」という危機論は、国内の地方経済・地域経済を除けば、まったくのフィクションである。

環境関連の新規産業に注目するのは、環境保全や環境負荷の低減に関わらず、また、新エネルギー開

発、省エネ技術開発のいずれを問わず、俗に言えば「環境に優しい」、つまり本質的に環境負荷或いは環境リスクというコストを将来に渡って極小化しなくてはならないことが、あらゆる技術・システム・素材開発の課題となるからである。このことは至って難しい課題であり、科学や技術のいずれにとっても挑戦するに相応しい課題を提起するのである。しかも、社会科学や人文科学・精神科学に至るまで、動員されるべき知的領域は極めて広い。

但し、このように述べたからと言って、一種の技術楽観主義が蔓延することは抑止しなくてはならない。技術で解決できることが限られているということよりも、例えば「ここにも、そこにも、至る所に」環境ホルモンと呼ばれる人工的疑似ホルモン様物質（内分泌系攪乱化学物質）を人々は知らぬ間に生み出し、拡散させていた咎がまさに自らを傷つけることに現れているのである。このことは、環境問題が突きつける意識改革の必要性を極めてよく表しているだろう。技術の潜在的な危険性、効率や効果が持つ反面性を克服しなくてはならない。

しかも、日本の場合には、「日本の国土の総合開発のための各種計画から生じた、いちじるしく不均衡かつ不公平の開発パターンが認識され、それが国の財政危機や構造汚職を悪化させ、あるいは原因にさえなったことが認識されないかぎり、根底に横たわる諸問題への取り組みが進む公算はあまりない」（G・マコーマック、前掲『空虚な楽園』より）との予測が外から立てられている。つまり、GNP至上主義こそが膨大な不良債権を抱えて苦しむ金融システムの現状を生み出したのである。周知のように、環境派エコノミストやエコロジストは、日本人は繁栄の代償として、環境破壊、社会的根無し草現象、現実のニーズとの断絶（家庭崩壊や学級崩壊などの事件や現象の多発）、食糧自給率の悪化などを強いられていると指摘している。

これらの指摘はある面では正しいだろう。しかし、日本人がもっと以前の近代化の過程で失ったものに比べれば、それらは未だ現象としては質量ともに小さいのではないか。もっと重大な事象が今後は起こり得る。従って、伝統的村落社会への復帰や保存を図るといふ、素朴な提唱や努力に賛意を表することはできないのである。

そこで、産業社会に相応しく、しかも、長い将来に渡って有効であるべき環境関連産業の育成を積極的に推し進めるべきだと主張したい。そのための資金や予算は、次のように導き出される。つまり、92年の「国連地球環境サミット」で導入が提唱された「グリーンGDP」の考え方を取り入れて95年に経済企画庁が試算したモデルによれば、1990年の日本のGDPでは、8.45兆円が帰属環境費用（環境悪化を防ぐために必要な追加的費用）に相当するとされた。これこそが、環境の修復・修景・保存、環境技術開発や環境関連産業育成に再投資されるべきものである。

10. 「新しい職業」の増加と雇用の促進

失業問題の解決に対して、従来型の失業対策や社会事業的政策が有効でないことは簡単に証明されるのではないか。これらについては類書が数多あるので、ここでは触れないが、センセーショナルな論点を展開している幾つかの書物の中では、レギュレーション学派が比較的正鵠をついているのではないかとと思われる。

いずれにしても、「新しい職業」としては、人間の心理や感情、及び人間の相互の関係を、構築した

り、或いは、それらを修復、治癒、円滑化、展開、編成するような、人間そのものに関わる「サービス業」が発展するだろうと考えられる。

それらは、次に示したアメリカの雇用予測にも見られるのであるが、介護者、カウンセラー、看護人、各種の療法士、セラピスト、各種のガイド、各種のサポーター、アシスタント、広義の代理人などである。これらの「職業」が社会的に要請される理由は言うまでもなく明らかであろう。

【今後アメリカで雇用が急増する職業（1992-2005年）】

(カッコ内は新規雇用の推計、単位・千人)	
	増加率 (%)
在宅介護者 (479)	138
カウンセラー、ソーシャル・ワーカー (256)	136
入院介護者、在宅看護者 (166)	130
コンピューター技術者・科学者 (236)	112
情報システム管理者 (501)	110
理学療法・整体助手 (57)	93
理学療法士 (79)	88
弁護士助手 (81)	86
特殊教育教師 (267)	74
治療助手 (128)	71
興信・探偵 (41)	70
更正施設指導員 (197)	70
ベビーシッター (450)	66
旅行案内業 (76)	66
放射線治療技術者・技士 (102)	63
保育園保母 (44)	62
カルテ管理者 (47)	61
オペレーションズ・リサーチ・アナリスト (27)	61
リハビリ療法士 (24)	60
弁護士秘書 (160)	57
幼稚園教師 (236)	54
マニキュア施術者 (19)	54
プロデューサー、ディレクター、俳優、タレント (69)	54
言語療法士 (37)	51
飛行機接客室乗務員 (47)	51
警備員 (408)	51

出典：アメリカ労働統計局

注：増加率の高い職業が必ずしも新規雇用数が多い職業とは限らない。

雇用の絶対数の増加が最も大きいカテゴリーは小売業店員であり、1992～2005年に768,000人(21%)の増加が見込まれる(P・クルーグマン)。

【環境関連問題の分野分類の整理】

・通常行われている分野分類を「負荷物」「発生源」「対処手法」のフェーズに区分することによって、環境問題の多様性、多面性を把握する。

大分類	環境負荷	負荷等の発生源 対象となる現象	対策・対処手法
廃棄物処理	焼却灰・飛灰 有害化学物質 有機系残渣 金属系残渣 下水汚泥 浚渫汚泥 建設残土	一般家庭 工場・作業所 事務所 病院・診療所 公共施設 大規模施設	生物分解 焼却・埋立
廃棄物 リサイクル	生活廃棄物 産業廃棄物 廃熱		熱回収（サーマルリサイクル） 物質回収（マテリアルリサイクル） 選別回収（プロダクトリサイクル） 再生利用（リユース）
大気汚染防止	排ガス 悪臭 温暖化ガス ダイオキシン		集塵 排煙脱硫 排煙脱硝
水質汚濁防止	富栄養化物質 有害化学物質	産業排水 農業排水 下水・汚水 尿尿 畜産尿尿 処分場浸出水 地下水	生物利用 触媒技術 計測技術
水循環利用		上水 農業用水 工業用水 河川・湖沼 ダム湖・運河 雨水 地下水	土木技術 底質改良 循環利用
エネルギー関連			供給・配送効率化 排熱回収利用 省エネルギー促進 未利用エネルギー開発 触媒技術 生物利用
環境修復	ダイオキシン 有害化学物質 騒音・振動 電磁波	水環境 土環境・土壌汚染 気環境 都市砂漠化 地盤沈下 近郊緑地・里山	計測技術 生物利用 機械物理操作
環境創造		生活環境 業務・作業環境 公共空間	景観配慮（アメニティ） 土地利用 道路利用 生物利用
環境調和		生産過程 ライフ・ライン 流通・交通	L C A
新材料開発			新素材

*参考文献（本文で引用を明記したものは除く）

- 和田八束著『日本の税制』有斐閣選書、1990年（増補版）
宮崎義一著『複合不況』中公新書、1992年
アンソニー・ギデンズ著『近代とはいかなる時代か？』而立書房刊、1993年
ジョン・ケネス・ガルブレイス著『満足の文化』新潮社刊、1993年
西村清彦著『日本の地価の決まり方』ちくま新書、1995年
レスター・R・ブラウン著『飢餓の世紀』ダイヤモンド社刊、1995年
レスター・C・サロー著『資本主義の未来』TBSブリタニカ刊、1996年
西村清彦著『「価格革命」のマクロ経済学』日本経済新聞社刊、1996年
アラン・ダーニング著『どれだけ消費すれば満足なのか』ダイヤモンド社刊、1996年
海野八尋著『日本経済はどこへ行く』花伝社刊、1997年
金子勝著『市場と制度の政治経済学』東京大学出版会刊、1997年
橘木俊詔著『ライフサイクルの経済学』ちくま新書、1997年
森口親司著『世界経済ウォッチング』有斐閣刊、1997年
アルベルト・メルツチ著『現在に生きる遊牧民』岩波書店刊、1997年
ヒュー・ディ・サンティス著『進歩を超えて』文藝春秋刊、1997年
ポール・クルーグマン著『良い経済学悪い経済学』日本経済新聞社刊、1997年
T・コルボーン/D・ダマノスキ/J・P・マイヤーズ共著『奪われし未来』翔泳社刊、1997年
高尾義一著『金融デフレ』東洋経済新報社刊、1998年
野村正實著『雇用不安』岩波新書、1998年
スーザン・ストレンジ著『国家の退場』岩波書店刊、1998年
L・R・ブラウン著『エコ経済革命』たちばな出版刊、1998年
チャールズ・A・ライク著『システムという名の支配者』早川書房刊、1998年
P・クルーグマン著『資本主義経済の幻想』ダイヤモンド社刊、1998年
ヨアヒム・ヒルシュ著『国民的競争国家』ミネルヴァ書房刊、1998年
マンフレート・ヴェールケ著『未来を失った社会』青土社刊、1998年
金子勝著『反経済学』新書館刊、1999年
長崎浩著『技術は地球を救えるか』作品社刊、1999年
P・クルーグマン著『グローバル経済を動かす愚かな人々』早川書房刊、1999年
(1998.4)

地球環境問題の原点と現状の基本的問題

小林 圭二

はじめに

1980年代まで環境問題には目もくれず、経済成長とエネルギー増産に邁進していた国、企業および学者たちが、このところ環境保護の大合唱である。彼らはいつから環境保護論者になったのであろうか。早くから反公害や環境問題で運動してきた人たちは、しばしば敵対者であった彼らの変身ぶりに違和感を抱いていることだろう。主要な関心が、炭酸ガスによる地球温暖化問題に向けられていることも奇異である。多種多様に存在する環境問題の中で、地球温暖化問題はその一つに過ぎないからだ。

環境問題にはそれぞれ歴史があり、ほとんどが現に実害があるか実害の発生が確実視されている。それに対し、炭酸ガスによる地球温暖化問題は、その真偽を含む未解明部分をいくつか残した推定上の問題である。注目すべき点は、原子力関係者が、このほか積極的に表面に出ていることである。炭酸ガスを出す火力発電に代わって原発建設を推進しようというねらいからである

。1997年12月、京都で開かれた第3回気候変動枠組み条約締約国会議（COP3）では、日本の電力会社や国の支援を受けた大学原子力関係教官がにわかNGOを結成して、ロビー活動を積極的に展開した。この動きは、ブエノスアイレスで開かれた次の締約国会議（COP4、1998年11月）で国際的動きに拡大し、会場外周辺は、さながら原子力国際会議の様相を呈していたといわれている。地球温暖化問題が、世界的に凋落傾向にある原子力産業を勢いづけている。そうした現況は、環境問題をエネルギー選択問題に矮小化し問題の本質を歪める恐れがある。本論文は、環境問題の基本に立ち返って問題を整理し、解決への基本的方向を考える。

1. 公害

ここでは、いわゆる「公害」を、地球規模の環境問題と区別して、被害が個別に特定できる環境問題のみを表すことにする。「公害」をまず取り上げる理由は、地球規模の環境問題もその原点が公害の発生にあり、公害とは別の問題としてではなく、その拡大として捉えられる必要があると考えるからである。

(1) 公害の発生

環境問題は、最初、個別企業を直接の加害者とし（国、自治体が間接の加害者となる場合が多い）、

特定地域の被害として社会問題化した。古くは明治20年代から、流域に広範な汚染を広げた古河足尾銅山鉱毒事件があり、第二次大戦前の「煙都」と言われた大阪の大気汚染があった。また、富山県神通川流域では、大正時代から悲惨なイタイタイ病が発生していたが、原因が神岡鉱山からのカドミウムにあることがわかったのは、戦後もずっと後になってからである。

1956年には、水俣病の存在が明らかになった。しかし、水俣病が、企業による工場廃液の放出・汚染が原因となった有機水銀中毒であると認められるには、なお年月を要することになったのである。水俣病の被害の特徴は、有機水銀を直接摂取した本人よりも、その子供により重篤な症状が現れることである。リスクが世代を超えるという事実と、環境中の有害物質は生物界の食物連鎖の上級にのぼるほど濃縮されるという事実は、水俣公害の重要な教訓であり、以後の公害問題や環境問題の基本的視点に据えられるようになった。のちに登場する原発問題にも、同じことが言える。

その後の高度経済成長は、工業活動に伴うさまざまな公害を発生させた。1955年頃の森永ヒ素ミルク事件、1950年代末からの四日市喘息、1960年代末のカネミ油症事件、それにサリドマイドやスモンによる薬害等である。大量生産品を通して発生する被害は、もはや、特定の地域に限定されることなく、広範な市場域に拡大されることになった。公害は新たな段階に入ったのである。

公害は、いづれも明白な被害状況を示していながら、原因究明が難航した。理由は、因果関係の科学的解明自体の困難さよりも、地域に強い影響力を持つ企業の情報秘匿と企業寄り政策をとる自治体や国の住民抑圧姿勢とともに、有力学者のほぼすべてが、企業および国を擁護する立場に立っていたからである。この権力主義的社会システムのために、本来なら回避できたはずの被害まで生むはめになった。1965年の新潟阿賀野川流域の第二水俣病発生がその好例である。こうした事情は、原因究明後の被害者救済段階にも引き継がれ、行政寄りの裁判所によってさらに補完されてきた。また、たとえ裁判で因果関係が認められても、責任の所在は個別企業の範囲に限定され、国や自治体の責任が問われることは皆無であった。自治体や国、学者の責任を問わない不徹底な裁定が、同様の事故をその後も繰り返す一因になっている。(学者の責任は学界内で問われることも可能なはずだが、現実の学界は一つの権力組織であり、有力学者の責任がそこで問われることはない)

一方、被害者側としては、情報がなく資金も権力もなく、支援もなく、挙げ句の果て差別さえ受け、明白な被害事実が否定されることさえ稀ではなく、逃れようのない闘いを、それも巨大な権力や権威に対して強いられた。日本の公害の特徴は、被害の実態や救済の欠如において、他の工業国に例を見ない突出ぶりにある。それは、日本社会が極端な企業本位社会であり、個人の生存権や基本的人権に関する考え方や政策において前近代的とも言うべきレベルにとどまっていたことを物語っている。公害は、経済活動の負の遺産である。最初に気づきうる立場にあるにもかかわらず、問題の所在を経済活動の担い手側から提出されることはあり得ない。日本の公害史は、それをよく物語っている。

(2) 公害の特徴

前節では、日本における公害のこれまでの実状を、具体的被害のあった事件のいくつかを例に挙げて説明した。これ以外にも、農薬汚染や大気汚染による公害被害が存在する。そこから、いわゆる公害の特徴をまとめると、以下ようになる。

① 加害企業と被害との因果関係が特定できる。

- ② 地域性がある。(葉害のように広範囲でも、特定医薬の販路や国など被害域に地域性がある)
- ③ 被害は、必ず弱い立場の人に発生する。(被害の階層性、差別性)
- ④ 闘争の必然性 (闘争がなければとことん悲惨な事態になる)

(3) 公害の移転と拡大

今日、日本の公害は著しく減少したとか、日本は世界的に環境改善が進んでいるという人がある。しかし、その判断が正しいかどうか、公害対策の中身をより広い視点から検討し直して見る必要がある。

① 公害の移転

日本で公害が見えにくくなっている事情として、公害産業の海外移転がある。これらの産業の多くは、公害規制の緩い海外へ工場を移し、そこで引き続き公害を発生し続けている事実がある。一例として、眼鏡やカメラ、ゴルフ用品、ドーム球場の屋根、自動車の白色塗料など、現代材料の花形であるチタン精練工場がある。チタンの原石(イルメナイト)には、トリウムやウランなど放射性物質が不純物として含まれている。それらは精錬の過程で発生する産業廃棄物として残されるが、その放射能強度は法的基準を超えるため、事実上日本国内での作業が不可能となった。三菱化成等は、原石を産出するマレーシアに子会社を設立して工場を移し、現地に廃棄物を野ざらしにして公害を引き起こした(日本でも市街地近郊に覆土しているだけ)。この事実は、国際的訴訟に発展したことから有名になった。

また、公害以外の理由により海外移転した産業が(あるいは産業の国際化が)、結果として現地の環境破壊に荷担した例も少なくない。アルミなど電力多消費型素材産業は、電力料金の高い日本を嫌ってより安価な電力を求め、海外へ移転した。たとえば、日本はブラジル・アマゾン川の水力ダム建設に多額の援助を行ったが、深いV字渓谷地形の日本と異なり、平原状地形に建設されるダムは、広大な面積の熱帯雨林地帯を水没させることになった。それは、現地の自然を大規模に破壊し、ジャングルで生きてきた先住民族の生活と文化を破壊した。

② 地球規模の環境問題への拡大

日本の公害規制および環境規制の強化(これら自体、被害者の運動の結果に他ならない)は、従来型の短期的地域的被害の発生を減少させた。しかし、公害物質の環境中への放出量がゼロになったわけではない。しかも、規制対象は事業所ごとであり(自動車なら一台ごと)、産業の拡大とそれが煽る消費の拡大が、全放出量を増やし続けている。それは、新たな環境問題として地球規模の環境問題を産み出す。放出総量の増大は、放出される物質自体に毒性がなくても環境破壊につながる恐れがある。

2. 地球規模の環境問題

ここでは、発生が局所的でも国を越えた環境に影響するものおよび、国を越えた経済活動が及ぼす影響を地球規模の環境問題として考える。というのは、現在、あたかも炭酸ガスによる地球温暖化問題だけが地球環境問題であるかのような状況を呈し、現実に実害があるそれ以外の環境問題が置き去りにされているからである。

(1) 地球規模環境問題の種類

これから主な地球規模の環境問題につき、順に説明する。各環境問題は、それぞれに地球環境問題の現代文明的意味を明瞭に例示している。

① 酸性雨、酸性霧（広域の大気汚染）

酸性雨および酸性霧は、工場等の石炭、石油など化石燃料燃焼により排出される硫黄酸化物や窒素酸化物の酸性大気汚染物質を起源とする。それらが雨水や雲に溶け、強い酸性を帯びた雨や霧となって地上に降り注ぎ、被害をもたらしている。1960年代、北欧の湖沼から魚類が消滅したことに始まり、やがて樹木の枯死、森林の衰退、コンクリートや大理石建造物の腐食が起こった。森林被害は、1980年代には全欧州に広がり、米国とカナダ間にも発生した。酸性雨・酸性霧問題は、最初地域的に発生した大気汚染公害が、国境を越えた問題に拡大した結果である。このことは、当面の地域的被害が見えなくなっても、放出が続く限り新たな被害の原因になりうることを教えている。大気汚染が広域化して、いわゆる公害の段階から地球規模の環境汚染に発展を遂げたといえる。

工場等からの汚染物質放出に対しては、その後削減策が取られたが、代わって近年では自動車の排ガス（日本では特に規制の緩いディーゼル車）による酸性霧や酸性雨の被害が、大都会を囲む山岳地帯で増えつつある。これは、同じ環境問題が、加害者を変えて再登場してきたことを示している。

② オゾン層破壊

オゾン層破壊は、エアコンや冷蔵庫の冷媒および半導体等の洗浄と、現代工業文明に欠かせなかったフロンが、地球上空10～50kmにあるオゾン層を破壊し、地上に到達する紫外線量を増加させるという地球規模の環境問題である。紫外線のうち中および短波長成分が生物にとって有害であり、上空のオゾン層はそれを吸収し遮蔽する働きをしてきた。オゾン層破壊によりその遮蔽効果が減少した結果、今後皮膚癌の増加等の被害が懸念されている。特に白人種の感受性が高いことから、被害が明らかになる前の欧米での取り組みが顕著である。しかし、その解明にはなお未知の問題が残されている。人類が、材料として人工物質の化学的合成を目指す目的は、毒性が少なく、不燃性で、化学的反応性が低い安定な物質を産み出すことである。似たようなことが絶縁油としてのPCBにも言えるが、安定なという人類が求めた理想が、その理想的性質ゆえに地球環境の破壊を招いたわけである。この点が、オゾン層破壊に示された人工物質の現代文明的意味である。

③ 森林破壊

地球上の多くはもともと森林に覆われていたが、永い人類史の中で開拓、建造物用、燃料として徐々に伐採されていき、20世紀にまとまった森林として残ったのは、南米アマゾン川流域、シベリアとカナダの針葉樹林帯および東南アジア熱帯雨林帯だけとなった。ヨーロッパでは、部分的回復が人為的になされてきたが、アフリカや中国、中近東では近代に入って森林消失はかえって加速し、今世紀には人跡未踏の奥地を除き壊滅状態となった。

森林の消失は水分蒸発量を減少させ、気候変化をもたらして乾燥化を進め、干ばつ、砂漠化を促進した。降雨があれば表土の流出（農地の喪失）、洪水を引き起こした。中国やエジプトでは、この洪水を利用して下流域の土壌回復をはかってきたが、ダムの建設によってそれも断ち切れ（エジプト、塩害）、あるいは断ち切れようとしている（中国長江三峡ダム建設）。アフリカのサハラ地方では、毎日16kmづつという恐ろしい速度で砂漠化が進んでいる。森林破壊は、途上国の人々にとっては生存を脅か

す深刻な環境破壊である。

これら歴史的森林破壊のほかに、近年の特徴は、これまで手付かずだった熱帯雨林およびシベリア針葉樹林帯（タイガ）が大量に伐採されていることである。熱帯雨林地帯では、大量の降雨のため土壌が流され、土地は一般にやせている。大規模皆伐を行えば熱帯雨林の再生は困難で、乾燥したステップか砂漠になってしまう危険が大きい。南米アマゾンでは、大規模な森林焼却が行われ、米国大資本による欧米日向けハンバーグ用肉およびペットフード用肉生産用牧場へと変えられている。土地がやせているためその程度の牧場しか成立せず、数年もたてば、使い物にならなくなって放置される。アマゾンの熱帯林は、何の価値も見出さない外来者により単なるゴミとして焼き捨てられているのである。

前述した水力発電ダムの建設も、広範囲の熱帯林を水没・消滅させている。東南アジアでは、日本の大商社の主導で熱帯雨林の大規模伐採が行われてきた。そのうち40%が日本に材木として輸出されている。フィリピンの熱帯林が丸裸にされ、ついでインドネシアに移り、その伐採を終えてマレーシアのサバ・サラワク地方に移り、現在では最後の熱帯原生林となったパプアニューギニアが伐採されている（『ウータン』31号、1994年3月、同51号、1999年4月、ウータン・森と生活を考える会）。それでも、材木用伐採はまだまだといわれている（サバ・サラワク以後の材木用伐採は、商品価値のある大木の択伐とその搬出路用伐採に変わっているため）。

近年は熱帯林を完全に焼き払い（1997年のインドネシアにおける長期にわたる大規模山火事の契機になった）、油やし用プランテーション開拓が、インドネシアおよびマレーシアで展開されている。油やしは、食品用や洗剤用の油として、日本を始め欧米「先進国」に輸出されている（『ウータン』42号、1996年12月）。一方、先住民にも焼畑を行う集団があるが、彼らの伝統的焼畑は、何箇所か決められた小規模の区域を循環して行われるに過ぎず、自然に対する影響はほとんどない。また、ブラジルで都市を追われた人たちがアマゾンで繰り広げた焼畑も、規模が小さく、牧場に比べると自然への影響はずっと小さい。熱帯雨林の大規模破壊は、「先進工業国」の過剰な物質文明を支えるための犠牲であって、現地の生活向上にはほとんど役に立っていない。それどころか、熱帯林を生活の場としてきた先住民の生活基盤を奪い、彼らの抵抗運動を弾圧してそのエコロジカルな文明を抹殺している。

大規模森林破壊は、近年、シベリアのタイガにも及んでいる。大半が材木として日本に輸出される。伐採跡地では日照量が増え、凍土が溶解して到るところ沼地と化している。そこでの森林再生は、もはや望めない（朝日新聞、1996年8月29日付朝刊）。南北で繰り広げられている森林破壊の速度は急激で、毎年、世界で、日本の全森林面積に相当する広さの森林が消滅している。特に、熱帯林の喪失は水分の蒸発を著しく速め、乾燥化、砂漠化を加速して、気候そのものを変えてしまう。森林破壊のツケは、必ず人類に跳ね返ってくる。

④ 地球温暖化問題

1910年から1940年にかけて上昇を続けた地球平均気温は、1970年代から再び上昇に転じ（1950年代～60年代前半は、1963年の記録的厳寒に向けて気温が低下していき、むしろ地球寒冷化が論じられていたが）、百年間に0.3～0.6度の上昇を記録した。この変化が自然の変動を超えているとされ、原因として人為的に放出された気体、特に炭酸ガスによる温室効果の増大が挙げられた。炭酸ガスが温室効果に対する寄与のほぼ三分の二を占めており、産業革命以前は約280 p p mで安定していた大気中炭酸ガス濃度が、1994年時点で358 p p mに上昇していたからである。

この勢いで将来も増大し続け地球温暖化が進めば、地球規模の気候変動が起こり、乾燥や砂漠化が進むところがあれば逆に降雨量が増え洪水が多発するところもあり、海水の熱膨張によって海面が上昇し多くの島嶼や海岸平野が水没する、といった被害が懸念されている。最大の要因と疑われている炭酸ガスが、人間の経済活動による化石燃料燃焼の直接の結果であることから、1990年、国連の「気候変動に関する枠組条約（UNFCCC）」を発効させ、炭酸ガス等温室効果ガス放出削減のための国際活動が開始されている。しかし、地球規模の気象現象や地球温暖化のメカニズムとその原因、炭酸ガス放出量増加がそれらに及ぼす影響等については、科学的に未解明な問題が多く残されている。

地球温暖化問題の特徴は、現に実害があるか実害の発生がほぼ確実視されている他の地球規模環境問題と異なり、あくまで将来において影響が推定されるという次元の問題であることである。一方、地域的に見れば、温暖化はかなり以前から、すでに現実の被害として存在する。前節に述べたアフリカなど森林破壊による砂漠化はその代表例である。それに対して、現在国際的に検討されている地球温暖化問題は、全地上の平均温度に関する問題であり、自身にも責任がある上記の地域的な温暖化問題は対象になっていない。炭酸ガス、メタン、窒素酸化物など温室効果気体が主な対象になっているが、将来の人間活動により発生する熱そのものの影響は考えられていない。

地球の気候や気象に大きな影響を与えている風や波、大気の循環は、太陽が地球に注いだエネルギーのうち、わずか0.2%で生じているといわれる。日本では、国土に注がれる太陽エネルギーの0.5%を人為的に発生させている。エネルギー消費がプラスの年率で増え続ければ、たとえば年率2%で増えると、35年後は2倍、100年後には7倍以上になる。世界がこれ以上の年率で成長すれば、その倍率は、たとえば50年後に十倍以上というようにずっと大きくなる。そうなると地球の温暖化や気候変化は、炭酸ガスとは関係なく決定的な影響を受けるだろう。地球温暖化の国際的検討については、問題意識や対策方針に批判すべき点があり、あとで別個の取り上げるが、将来あるかもしれない問題を事前に検討するようなケースでは、事実関係が不明なままでの性急な対応よりも、問題の根本的視点をまず正しく見極めることが重要である。

⑤ 環境ホルモン（内分泌攪乱物質）

環境ホルモンは、環境中へ拡散した殺虫剤、殺菌剤、電気絶縁材、プラスチックなどのうちあるものが人体に摂取され、体内のホルモン（内分泌物質）と同様の働きをして各器官の働きを攪乱する化学物質である。その被害形態は、精子減少、オスのメス化など生殖異常、免疫疾患などである。現在流通している化学物質は約5万種あり、そのうちDDT、ダイオキシン、PCB、プラスチック食器（ポリカーボネイト）、船底塗料の有機スズ化合物など約70種が環境ホルモンに挙げられている。因果関係については動物を中心に科学的に実証されており、これまで知られてなかった新しいタイプの環境汚染として、この2～3年大きく注目を集めている。

環境ホルモン問題の特徴は三つある。一つは、きわめて微小な汚染濃度で影響が生ずること。過去、公害で問題となった濃度はppm（百万分の一）の世界だったが、環境ホルモンはppb（十億分の一）の世界である。そのため、当該物質の有無の検出や定量が大変で、大量投与の可能な実験室の場合を除けば、現実起こった現象との因果関係を特定するのが難しい。微小性は現在の環境問題の特徴であり、科学的難しさにとどまらず、現実の利害関係下での解決をより一層困難にする要因となる。そのため、prudent avoidanceの考え方が特に重要となってくるのである。二つめは残留性の強さである。そして三

つめが世代を超えた影響である。現在および今後流通する合成化学物質の中から、何が環境ホルモンに加わるか、予想さえ出来ない状況に陥っている。濃度が微小であるがゆえに地球規模に拡大し放置され、残留性の強さゆえに被害が生まれ、その影響は世代を超えて波及する。絶大な効果と不変性という、まさに現代工業文明が最大の目的とした便利さ追求のツケが、環境ホルモン問題の本質である。

⑥ 原発大事故（放射性物質汚染）

1986年、旧ソ連チェルノブイリ原発で、核的爆発による大事故が発生した。それまでの運転により生成・蓄積されていた放射性物質（いわゆる死の灰）が環境中へ大量に放出され、上空の気流に乗って北半球全域に拡散した。さらに、汚染した食料品等の国際貿易を通じ、放射性物質は全地球へ広がった。世界の一個所で発生した原発事故が、地球規模の放射能汚染を生じさせたのである。原発は、1基が1年間運転しただけで約1トンの放射性物質を産み出す（出力100万キロワットの場合）。その量は、広島原爆が降り注いだ量の1000倍以上に相当する。放射性物質は放射線を出し、一度に大量被曝すれば短期間で死に到ったり、少ない場合でもガン死や遺伝的被害を招く危険がある。被曝量が同じでも、細胞分裂が盛んな若年層ほど発ガンの危険度は高く、また、発ガンの危険性は、どんなに微量でも被曝量に応じた確率で残る。

放射性物質は、核種により固有の半減期で徐々に減少するが、原発1基が1年間に生成する放射性物質の毒性は、それを法定の許容基準濃度まで水で薄めるとすると、地上の全河川水をもってしても100年間放射能の減衰を待たねばならないほど強いものである。その原発は1年ではなく何年も運転を続けるし、原発の基数も世界で約430基に達している。それらすべてが生産し貯めてきた放射性物質の全毒性の強さは、想像を絶するものである。

事故による放射性物質の大量放出が起らないよう安全装置が備えられていると言われているが、採算性から限度があり、予期せぬ故障の可能性も否定できない。運転員のミスや製造ミスも避けられない。基数が多くなれば大事故の確率も増えてくるし、たとえ大事故を起さなくとも、少量の放射性物質は絶えず環境中へ漏洩しており、その量は基数の増加とともに地球規模の放射能汚染レベルを次第に押し上げる。

わずか70年と予想されている電力利用のために、未来の子孫に半永久的な負の遺産を残す。原子力利用の恩恵にあずからない未来の子孫は、みずからの安全のために、祖先が残した負の遺産を、金とエネルギーを使ってただひたすら安全に管理し続けなければならない。これは、世代間に加害者と被害者の関係が成立する世代間環境問題と言うべきものである。原発の環境問題は、核燃料サイクルなどすべての原子力施設も含め、立地周辺地域に対する「公害」型環境問題と地球規模環境問題の両面を兼ね備えている。

⑦ 生物種の絶滅

近代に入って、動・植物種の絶滅が急速に進んでいる。西暦1500年から1900年頃までは、絶滅種数の累計は緩やかに上昇している程度であったが、20世紀に入ると突然増加し、わずか百年足らずのうちに五桁近くの激増である（エルンスト U.ワイツゼッカー、『地球環境政策』、1994年、有斐閣）。生物種の絶滅については、目下、遺伝子資源の損失と言う人間本位の実利的見地から問題視されているだけだが、地球が生物種の存続にとって次第に困難な環境になっていることは事実である。

環境変化に敏感な種から順に絶滅していくと考えるなら、生物圏の中に生きる生物としての人間にと

っても、いづれ訪れうる種の危機である。生物種の急激な減少が人間の人口増と経済活動の結果であることは明白であり、ひとは、みずから危機到来を加速させていると言えるだろう。種の存続と生命活動自体を直接攻撃する環境ホルモン問題と原発放射能問題が、今、浮上してきている。生物種の減少がいかなる意味を持つのか、生物種の単純化がどういうことになるのか、広く真剣な考察が必要な時期に来ている。

(2) 地球規模環境問題（破壊）の特徴

これまで説明してきた各問題から、先の「公害」になかった地球規模環境問題の新たな特徴をまとめてみる。これらの特徴は、従来の公害が持っていた特徴に取って代わったものではなく、付け加わったものである。必ずしもすべての地球環境問題に共通する特徴ではなく、全体的傾向としてみられる特徴である。

- ① 非地域性（問題が特定地域に限定されない）
- ② 加害者の不特定性（もちろん、特定できるものもある）
- ③ 超微量汚染で現れる影響（汚染物質の特効性、不変性、残留性、選択性、生物濃縮性による）
 - 環境ホルモン汚染におけるppbレベル
 - 放射能汚染における原子核数（ベクレル）のレベル
- ④ 被害の非階層性、非差別性（ウラン鉱山、原発下請け労働など原子力関係には該当しない面がかなりある）

3、地球的環境問題の意味と責任の所在

(1) 地球的環境問題の意味

これまでの説明から明らかなように、環境問題は、基本的にはすべて人間が出した廃棄物の引き起こした問題である。地球環境問題は、その廃棄物汚染が地球規模に拡大したと見ることができる。環境へ捨てられた有害廃棄物の種類は数知れず、そのうちから酸性雨、オゾン層破壊、環境ホルモン、原発放射性物質など弊害の明らかな地球規模の問題が発生した。廃棄物による環境問題が地球規模に及んだことは、人間の経済活動が地球の許容範囲を超えてきたことを意味している。ひとは、これまで、地球の営為に比べ人間の生活や経済活動の影響は無視できるとの前提に立ってきた。公害が起こってもその影響は特定の地域に限られ、より広い地域に対しては影響が無視できるとして、同じ思考を延長させた。

その結果、廃棄物の捨て先を外のより広い地域への拡散に求め、排出濃度を下げるという対策しかなかった。問題が起これば、地域をさらに拡大する（濃度規制の強化）だけで、無限性の発想は生き続けた。後に始められた総量規制も、規制対象が個別であるため、経済成長により排出量は全体として増加していった。それがついに全地球規模に達してしまい、同じ思想の延長ではもはや対応できなくなった。地域的な公害の“解決”をより広い範囲の地域への希釈によってはかってきたわけだが、それは公害の範囲を拡大し、地球規模へ広げることに他ならなかった。当面の対策が優先され、問題の根源には目を向けられなかったのである。

(2) 地球的環境問題の責任の所在

環境汚染、環境破壊をエスカレートさせ、ついに地球規模にまで到ったのは、大量生産、大量消費、大量廃棄方式に基づく経済成長を求めてきた結果である。このことは、地球環境問題が話題になる以前の30年近くも前に、すでに広く警告されていた（ローマ・クラブ、『成長の限界』、1972年）。同書は、経済的成長が、人間の生存環境と資源の両面から限界のあることを明確に述べている。しかし、第一次石油ショックの一時的停滞時を除き、その後の急激な経済成長によって警告は無視されてきた。当然ながら環境破壊はさらに進み、いまでは、経済成長を抑えない限り地球規模環境問題の悪化を避けられないことは自明とされるに到っている。

地球環境破壊に関しては、加害者と被害者が特定できる「公害」と違って、加害者を個別に特定することができず、被害は一般に広く共有される。自動車の排ガスのように、多くの人が加害者と同時に被害者でもある問題もある。こうした理由から、地球環境汚染や破壊については、その責任を“すべての人”に帰してしまう一般化が横行し、解決を個人的努力に求める傾向がある。これは責任の不在につながり、解決につながらない。環境汚染を地球規模に拡大した責任は、「先進工業国」にある。エネルギー消費量で言えば、世界人口の四分の一を占めるに過ぎない欧・米・日等「先進工業国」が、世界のエネルギーの四分之三を消費している。このようなエネルギー大量使用によって「先進工業国」だけが大量生産の経済システムを作り、大量消費を享受した。大量消費は大量廃棄を前提にしなければ成立せず、それが環境汚染を地球規模に広げた。それは「先進工業国」の責任であり、「先進工業国」は、途上国の今後の経済成長による影響を恐怖する前に、これ以上の環境破壊を止めるため、自身の経済活動にメスを入れる責任を痛感し、それを早急に実行すべきである。

4. 地球温暖化とエネルギー問題

地球環境問題の元凶である大量生産システムを支えてきたのは、エネルギー、特に石油の大量使用である。エネルギー大量使用が不可能になれば大量生産システムは崩壊するので、エネルギー問題が常にエネルギー枯渇問題として語られてきた。しかし、1973年の第一次石油ショック時に、あと30年しかもたないとされた石油が、あれから30年近くたった今日、可採年数はあと50年と、倍近くに増えている。その間、石油は能力のはけ口を求めるとごとく、自然を破壊しまくり、不要不急の商品を大量生産し、大都市集中・過密化とその裏返しとして地方の過疎化をもたらし、地球の環境を汚染させることに浪費されてきた。そこには、微塵も枯渇としてのエネルギー問題は無かったのである。真実のエネルギー問題は、枯渇とは正反対の石油の過剰な存在にこそあったと言える。漠然とした心情的エネルギー問題（石油枯渇の恐怖感）が、近年、炭酸ガスによる地球温暖化問題と関係付けられて登場している。ここでは、“エネルギー問題”に力点を置いて地球温暖化説を検討する。

(1) 炭酸ガスによる地球温暖化問題の基本的視点

① 事実関係

南極の氷に閉じ込められた過去の炭酸ガス量の測定から、大気温度と大気中炭酸ガス濃度とが連動していることは確認されている。しかし、大気中炭酸ガス濃度と地球温暖化との関係は、いずれが原因で

いずれがその結果であるか、確かな科学的証明ができていないわけではない。ただ、西暦1000年から産業革命までの約800年間は大気中炭酸ガス濃度に大きな変化はなかったが、産業革命後急上昇しそれが化石燃料からの放出量上昇と連動している。産業革命後の炭酸ガス濃度急上昇が、人間による化石燃料使用の結果であることは確かである。問題は、濃度上昇が、自然の気温上昇と区別できるほどの異常な気温上昇を招いているかどうかである。

② 炭酸ガス濃度増加の影響

炭酸ガス濃度の増加も、基本的には廃棄物汚染の問題だが、この増加が、将来、特に地球の気候にどのような影響があるか、気温の上昇、降雨量の変化、海水面の変化、それらの地域差など種々の面から検討されている。しかし、非常に複雑な現象の予測であり確実性のある予想と言える段階ではない。将来何が起こるか未知の問題がある。重要な点は、炭酸ガス濃度が高いことよりも、増加が急速なことであろう。生態系や人間社会の対応が追いつけないと思われるからである。

③ 炭酸ガス濃度増加の意味

炭酸ガスは、人間による生産、輸送、消費などの直接的所産であるから、地球上での炭酸ガスのバランスが崩れてきたことは、人間の経済活動が地球の許容限度を超えてきた証左である。しかし、地球環境問題としては、他にも多く存在し、炭酸ガス問題はそれらのうちの一つに過ぎない。しかも他の問題は、実害も明白なより差し迫った問題である。

④ エネルギー問題との関係

炭酸ガス濃度増加はエネルギー過剰消費の結果として捉えるべきであり、エネルギー選択の問題ではないしそういう矮小化はすべきでない。したがって、炭酸ガス濃度の増加を防ぐため、化石燃料を原子力に変えるなどエネルギー選択で対応するのは筋違いである。特に、原子力を代替することは、最も毒性の少ない炭酸ガスを最も毒性の強い放射性物質に代替することであり本末転倒である。炭酸ガス濃度増加が大量生産・大量消費・大量廃棄システムにより産み出されている以上、個別の対策によって炭酸ガス濃度を減らすことには限界があり、そのような経済システム自体を変える以外根本的改善方法はない。

(2) 代替エネルギー待望論の基本的誤り

① 科学技術に代替エネルギー開発を期待するのは無い物ねだりである。

現在の科学技術は、自然の探求から出発しているのではなく、石油を使う人工的な科学技術である。石油を使わなければ成り立たない科学技術であり、そこから代替エネルギーは生まれ得ない。科学技術に代替エネルギー開発を期待しても、無駄なエネルギー投入になるだけである（たとえば、核融合）。代替エネルギーに過度の期待を抱くことは幻想を作り、エネルギー多消費の見直しなど根本的対策を先送りし遅らすことにつながるだけである。

② 石油こそ究極のエネルギーであり、これに代わられるエネルギーは存在しない。

石油が最高の性質を持っていることを、以下に列挙する。

イ 石油は天然にまとまって存在する。しかも、採掘された量のほぼすべてがエネルギーになる。(原子力は、採掘された量の数百万分の一程度しかエネルギーにならない)

ロ 常温で液体であり、取り扱いやすい。

- ハ 有形の廃棄物を残さない。したがって、後始末が不要、廃棄物の捨て場を要しない。(石炭、原子力との違い)
- ニ 点火が簡単で制御しやすい。
- ホ 目に見える。
- ヘ どんな少量にも容易に分割でき、どんな少量でもエネルギーを発生させられる。(原子力では最小臨界量以上の量が必要)
- ト 輸送が容易 (石炭との違い)
- チ 配線や配管が要らない。
- リ 燃料の補給が容易で、装置の保守が簡単。
- ヌ 高圧にしなくてすむ。(天然ガスとの違い)
以上のような優れた性質により、
 - a どんなエネルギー用途にも応じられる。
 - b 素人にも容易に使える。
 - c どんなどころでも使える。(土木工事に便利)

これほど便利なエネルギーは、石油を除いて他にはない。現在の大量生産・大量消費社会は、石油が大量に使えたからこそ可能であった。

③ ソフトエネルギーの特徴と限界

太陽エネルギーや風力エネルギーなどソフトエネルギーは、基本的に分散型エネルギーである。したがって、石油と同じような役割は担えない。石油の代替としてではなく、それぞれの特質を生かした分散小規模需要とキッチンと位置づけて活用すれば、それなりに重要な働きをしてくれる。ただ、いかに環境にいいエネルギー源も、大規模に利用すれば環境破壊や汚染につながる。これらの活用は、それに見合った生活スタイルへの見直しと関連させて行うべきであろう。環境にやさしいエネルギーや再生可能エネルギーも、エネルギー収支をよく調べ、有効性を確認しておく必要がある。

④ 原子力

石油代替エネルギーとして原子力を挙げることは、以下のような理由から不可能である。

- イ 原子力は電力にしかならない。したがって、石油の他の用途の代替は不可能である。
- ロ 原子力は、電力需要の一部しか担えない。(一定出力の運転しか出来ないので需要の変化する部分は他の電源に頼らねばならない)
- ハ 原発建設、原発燃料調達、放射性廃棄物処理・処分および廃炉には大量の石油が必要で、石油が無ければ作れないし、動かせない。
- ニ 原発は大量の毒物(放射性物質)を産み出し、事故による大きな被害の危険性と未来永劫の子孫へ大きな負担を残す。
- ホ 原発は大規模集中型電源で、需要の変化に合わせた出力調整ができない。したがって、常に大電力の継続的需要を必要とし、電力消費を不必要に増大させる。エネルギー多消費型社会の到来を招く(後に説明する)。

(3) 環境保護のためのエネルギー問題の基本的方向

① エネルギー消費の抑制

まず、何よりもエネルギー消費を減らすことである。これは耐乏生活に入ることを意味しない。現在は、エネルギーを過剰に使っているのであり、その過剰分をまず減らすことは難しいことではない。その方法は、なるべく負担にならないところから始め、段階を追って、極端な強制の形を取らないようにやる必要がある。見えないところに過剰な消費が隠れているものである。以下にその方向を、例を挙げて示す。

イ エネルギーの無駄使いを問題にする場合、すぐ家庭での生活レベルの消費が問題にされるが、家庭のエネルギー消費分はせいぜい十数%程度しか占めていない。家庭での抑制は重要だが効果はあまり大きくない。最近消費量の伸びが大きい商業、流通、ビルに削減の余地が多い。

ロ その中で、誰が見ても一目で明らかかな不要な消費が増えている。(田舎の国道沿いの大規模店舗、パチンコ屋の異常な照明、過剰な自動販売機、冷え過ぎのビル、電車など)

ハ 過剰な家電製品の保有や過剰な自家用車の保有をやめる。燃費の悪い大型乗用車を持たない。

ニ 不要不急の公共事業の廃止

ホ 物品のリサイクル推進

ヘ 寿命の長い製品を作る。ビルや家屋を長持ちするものに。壊れても再利用できるように、修理業を興す。モデルチェンジを頻繁にやらない。

ト 夏季は長期休暇制度を義務づける。(欧米では当たり前。新たな雇用も生まれる。フランスでは夏の電力需要が年間最低になる。日本の盆と正月だけに集中される異常さを緩和する。)

チ 家屋の断熱性を向上させる。

リ エネルギー消費を抑制する交通政策をとる。(公共交通の充実と優先策、自家用車は、排気量の小さいほど通行の優先権を与える)

② 省エネルギー技術の開発・導入

代替エネルギーの開発と異なり、省エネルギーには科学技術の登場余地は多いに存在する。

イ 電化製品、産業機械のより省エネルギー化

ロ 電力システムの省エネルギー化。需要に応じた規模の発電設備を需要地に近接して作る。コジェネレーション(熱と電力の併給)、複合発電(高温ガスタービンと、その廃熱利用の蒸気タービンの組み合わせによる高効率化)

ハ 都市構造の省エネルギー化。渋滞のない都市交通システム、ビルの断熱向上と蓄熱システム、樹木をしげらせる。

ニ 産業での省エネルギー化。基礎材料(金属、ガラス、プラスチック、紙)の再利用、不要不急のものを作らない、軍事産業はやめる。

③ 再生可能エネルギーの適正な活用

それぞれの適した用途に積極的に活用し、環境負荷を緩和する。太陽電池、風力発電、太陽熱温水器、バイオマス(植物からメタノールやエタノールの製造)、波力発電、その他。この領域に対しては、科学技術の登場はむしろこれからである。

④ よりクリーンなエネルギー源への転換

天然ガスは、石油を凌ぐ埋蔵量があり、21世紀の主力エネルギー源とみなされている。石油や石炭より不純物が少なく、炭酸ガス排出量も、石油の8割程度と少ない。複合発電にすることによって発電効率も高くすることができ、その分、排出量が減らせる。燃料電池、ハイブリッドカーの採用等、科学技術登場の余地はまだ残されている。

5. 地球温暖化問題批判 まとめに代えて

(1) 地球環境問題における地球温暖化問題の位置づけ

炭酸ガスなど人為的に放出された温室効果ガスと地球平均気温変化との事実関係および将来予想される地球温暖化との因果関係が、必ずしも科学的に証明されたものでないことはこれまでに述べた。それにもかかわらずいま議論する理由は何か。もし地球温暖化による被害が重大としたら、被害が見え始めた時点で対策をとっても手後れになる恐れがある、ということがあるだろう。世界全体に影響があり(地域により被害であったり、恵みであったり)、国際的合意には時間がかかるから、ということもある。しかし、地球規模の環境問題は温暖化に限られるものではない。地球温暖化問題はその中の一つであって、被害の实在および確実性から対策が急がれる他の地球規模環境問題は多い。その中で温暖化問題をどう考えるか、現在のように、国際的努力を温暖化問題に、しかも炭酸ガス放出量規制問題に集中している状況は、後に述べる具体的弊害とともに他の地球規模環境問題(被害の多くが途上国に集中)の軽視につながっている。地球温暖化の元凶とされている炭酸ガス放出について、次に述べる基本的視点を明確にし、それと矛盾しない検討方向を取るべきである。

(2) 人為的炭酸ガス放出に対する基本視点

大気中炭酸ガス濃度の増加は、人間による生産、輸送、消費等経済活動の直接的結果である。国別の炭酸ガス放出量を見ると、米国が世界の四分の一近くを占めるなど、「先進工業国」が約65%を占める。これは現時点の話であって、過去の放出分はさらに高率となる。この事実から、炭酸ガス濃度増加を問題にするなら、人間の経済活動、とりわけ「先進工業国」の経済活動自体の問題として捉えなければならない。解決を望むなら、「先進工業国」の大量生産、大量消費、大量廃棄の経済・社会システムを見直すことが基本となるべきなのである。個別炭酸ガスの問題ではないし、その視点からでは解決できない。現在進行中の検討における基本視点はそうっていない。このことは、次に示す対策の検討からわかる。

(3) 対策の基本問題

地球温暖化問題は、「先進工業国」の経済・社会システムを見直すことにこそ意味がある。現在の検討は、それが炭酸ガス放出量削減問題に矮小化されている。炭酸ガスの放出削減が経済・社会システムを見直す単なる契機や手段にすぎないと明確に位置づけられた進め方ならまだしも、現在提案されている削減方針を見ると炭酸ガス削減が自己目的化されている。原発を大量に建設して減らそうという本末転倒の動きが出てくるのは、あたり前である。「排出権取引」(割り当てられた排出権の売買)はさらにひどく、「先進工業国」の責任をぼかし削減努力を他国(特に途上国)に依存させる。

森林を炭酸ガス吸収の手段とすることは、さらに本質的な問題である。森林による炭酸ガス吸収は成

長期が中心で、成長が停まれば吸収力は著しく衰え、枯れたり枝が切られたり、寿命が終われば、むしろ炭酸ガス放出源になる。したがって、森林を吸収源とするには植林を大々的にやらねばならない。その結果どうなるか。原生林や大木はどんどん伐られ、新たに植えられるのは、ユーカリなど成長の早い樹種の単一大規模植林である。日本では、林野庁がもっとも得意としてきた落葉広葉樹林帯の皆伐と杉・松の単一植林である。これは生態系の破壊であり、環境破壊そのものである。

生物生態系は地球環境にとって固有の価値があり、その継続（緩やかな変化も含め）には、独自の重要性がある。その役割は、炭酸ガス削減よりさらに重要かもしれない。折れた枝や寿命の尽きた植物が炭酸ガス放出源になることも、地球生命にとって不可欠な働きなのである。それを、単なる炭酸ガス削減の一手段として御都合主義的に利用するのは、もっての外というべきであろう。地球温暖化問題には、WWF（世界野生生物基金）というNGOが積極的に関わっている。本来、生態系の保護を目的とするこの団体が、彼ら独自の役割として森林の悪用に必ずしも強く反対していないのが不可解である。森林を炭酸ガス問題と関連させるなら、その喪失による影響を検討すべきである。1860年以後、世界で森林喪失による炭酸ガス発生量（炭素換算最大1800億トン）は、同じ期間の化石燃料燃焼による発生量（1500～2000億トン）に匹敵するといわれている（レスター・ブラウン、『地球白書』'88～'89）。

今、国際的に取り組まれている対策は、結局、各国ごとに数字のつじつまを合わせる“努力”を実施しているだけに過ぎない。

（４） 原発推進策への悪用

炭酸ガス放出源の90%以上がエネルギー消費を起源とすることから、地球温暖化問題が炭酸ガス問題に矮小化されれば、化石燃料の代わりに原発を増設しようという動きが出るのも自然な成り行きである。これは、二つの点で本末転倒である。最初に、炭酸ガスは、それ自体は数ある廃棄物の中でも最も毒性の少ない物質であるのに対し、原発が生成し蓄積する放射性物質は、先述のように極めて有害な毒物であり、量は巨大であり、種類は、ほとんど自然界に存在しなかったものである。その巨大な潜在的危険性を、半永久的に顕在化させないすべを、人類は持っていない。

二つめの本末転倒は、原発の推進が、炭酸ガスを大量に放出する社会・経済システムをかえって強化・拡大することである。一基が平均100万キロワットと規模が大きく、建設費が4000億円と高いため、原発の稼動にはそれをまかなう需要が要求される。計画されている原発は、日本、欧州とも一基の規模がさらに大きく、150万キロワットである。その上、原発は、火力発電と違って需要に応じた出力調整運転が出来ない（出力調整は発電コストの上昇にもなる）。大量の需要は、昼夜・季節を問わず必要である。このような電力源が大きな割合を占めることになれば、夜間や低需要期も同様の経済活動が求められ、電力以外のエネルギー消費も当然押し上げられる。（日本のエネルギー消費のうち電力の割合は約30%に過ぎない。）結果として原発の増設は、エネルギー多消費社会をまねく。

地球温暖化問題のような国際的な交渉には、金や権力の力が大きい。両者を兼ね備える原子力業界の動きが、今、地球環境問題を歪めつつある。

（５） 南北格差の隠蔽

目下の地球温暖化は、「先進工業国」が将来を憂慮している問題である。しかし、先述のように、途

上国にとっては、温暖化は以前から現実の問題になっており、毎年、深刻な食糧不足、燃料不足、飢饉が繰り返されている。解決の仕組みさえない。そうした問題を、「先進工業国」は放置してきたばかりか、今も収奪を続けている。石油や食糧、鉱物資源、森林を奪い、工業製品を売りつけて現地にあったエコロジカルな生活様式を奪っている。もともと途上国の環境破壊は、「先進工業国」の永い植民地政策に根本的な原因がある。その「先進工業国」が自身の責任を無視した上に現実の温暖化に目をつぶり、“予想される”地球規模の温暖化の危機を訴えても説得力はない。今進められている地球温暖化防止への取り組みは、南北格差とその責任に関する検討がほとんどない。米国に到っては、自国の削減目標同意に、途上国の削減を条件に持ち出す始末である。

環境破壊によって最も被害を被るのは、いつも弱い立場の人々である。環境破壊の根本的原因は、「先進工業国」の消費文明である。地球環境問題は、温暖化に限らず、「先進工業国」の豊かな消費文明が、途上国の犠牲によって成り立っていることを、「先進工業国」自身が認識することから出発しなければならない。

地球環境問題はトータルで見る必要がある。個別化して解決を技術解に求めることは、問題の本質を見失う恐れがある。

おわりに

執筆時間が十分取れなく、本論文は、私の記憶を中心に書かれた。そのため、具体的論証の不足している部分もあると思われる。また、必要な引用文献についても十分挙げるができなかった。お詫びするとともに、機会があれば修正・補充したいと思っている。

(1999.5)

各論：生命系のシステム

農の21世紀システム

－文明論的アプローチ－

田中 正治

1. 物質系－生態系－文明系

1) 生物はDNAに蓄積された遺伝情報に基づいて、環境から取り入れた物質－エネルギーを変換することで、生体を形成して生命活動を営んでいる。同時に生物は生体内で発生するエントロピーを廃熱、廃物として生体外に排出することによって、一定の秩序状態に維持している開放システムである。

2) 植物は太陽エネルギーを吸収し、水、CO₂など無機物質から炭水化物という有機物質を合成する。この光合成によって形成された炭水化物、ビタミン、ブドウ糖、蛋白は高エネルギー、低エントロピー物質である。草食動物は植物に貯えられたその炭水化物をエネルギーにして生命活動を行ない、肉食動物はその草食動物を摂取することで生命活動を展開する。それら物質代謝はエントロピーを増大させ、廃物、廃熱を生体外に排出するが、それら廃物は微生物による物質代謝に利用される。有機廃物は分解され無機物に還元されるか、有機物質を創出して土壤に放出される。それら放出された無機物や有機物は再び植物の根から吸収され物質代謝するのである。

3) このように太陽エネルギーを固定する生産者である植物、消費者である動物、そして分解者である微生物という物質－エネルギー循環を生物は形成しているが、それらは開放定常系の生命活動なのである。

4) 生態系がこのように物質－エネルギー循環させながらエントロピーを生体外に排出していても、なお開放定常系を維持しえているのは生態系の外部環境－物質系も開放定常系であるからである。大気、水、土壤など無機的自然からなる地球物質循環も生態系から受け取ったエントロピーを最終的に宇宙空間に排出する定常系であることによって全体として地球上の生命活動が可能となっているのである。宇宙が膨張していることによって復射熱は希薄化され、地球からの放熱が可能になっているといわれている。

5) 地球は開放定常系としての膨張宇宙に存在する開放定常系であり、気圏、水圏、地圏から構成されているシステムである。物質に関しては閉鎖システムだが、エネルギーに関しては太陽エネルギーを取り入れ、同等のエネルギーを宇宙空間に放出することでエントロピーを減少させる定常開放システムである。

6) 地球内物質循環には大気循環、水循環、養分循環があり、大気循環と水循環は地表に存在する余分の熱エントロピーを宇宙に放出し、地表の熱エントロピーを低水準で維持している。ところが、山地から平地へ、陸地から海洋へ、海洋から深海へと水は流れる過程で養分ミネラルや有機物を移動させ、その結果ほおっておけばすべての養分は深海に移動し、すべての生物は消滅することになりうるが、実際には養分豊富な深海水は湧昇する海域が生ずることによって引き上げられ、海水がこれら豊富な養分を世界の海に回遊させ、魚が育つ。それらの魚を食べる海鳥が陸地に糞をし、その糞で昆虫が成育する。鳥はこれらの昆虫を食べ、山地の森に糞をする。このように深海から陸地-山地へと養分逆循環が起きていることによって生態系が存在しえている。

7) 膨張宇宙を基礎にした地球の物質循環、その物質循環を基礎にして生態循環があり、さらに物質循環とその生態循環を基礎にして人類の文明系の循環が成立している。太陽エネルギー、水、大気、土（ミネラル）やそれらを基盤にした植物、動物、微生物などの物質-エネルギーを自然環境から取り入れ、人間はそれらを労働を媒介に社会的生産物に変換して、人工の社会的物質エネルギー循環を形成してきた。

8) 産業革命以前の社会では、生産物の消費後の廃物や廃熱は地球の物質系や生態系に深刻な影響を与えたわけではない。したがって、自然は無限とみなされていた。産業革命以降の資本主義社会が地球レベルで深刻な影響を生態系に与えているのは資本主義の社会システムが、第一に人間を人身的隷属関係から解き放ち、物質的關係に社会の基礎を置き換えたからであり、第二に化石燃料、特に石油という特殊なエネルギーに依存しているためである。人身的支配隷属関係が基礎になっている社会では、生産の必要性はその関係の再生産の枠での局地的なものであった。他方、経済的支配隷属が社会の基礎になっている社会では、資本の自己増殖にたいする人身的制約はない。

9) 石油というエネルギー源の特異性は、第一に労働生産性が極めて高いことである。動植物の死骸を太陽エネルギーが固定変換して化学エネルギーにする効率の悪い過程を数億年の時間が熟成した結果、生産性の高いものに変化させていた。ふりそそいでいる太陽光が分散型で、集中型エネルギーに適していないのに比較して、数億年で熟成した太陽エネルギーの凝固物（石油）は、集中型エネルギー利用の工業システムに適合しうる。第二に石油、原子力、石炭に比較して廃物エントロピーが低い。エントロピーが低く、労働生産性が高い森林から、高エントロピーの石炭への移行が資本主義システムの生産性に制限を与えたのに対して、低エントロピーの石油はそうした制限のたがをはずした。第三に液状であることによって、体積のエントロピーが小さく、輸送が容易であることによって世界システム化への道を容易にしたのである。第四に地下に埋蔵されているために、森林エネルギー利用のように生態系への依存をまぬがれているが故に、生態系にそぐわなくとも地下から掘りだし、利用することによって自立した経済システムである資本主義に適合できたのである。

10) 資本主義の爆発的成長の原因になった石油エネルギーは、同時に資本主義の衰退の原因ともな

っている。石油は低エントロピーのエネルギーであり、またそうであるがゆえに大量生産、大量消費、大量廃棄のシステムの中で大量消費がなされると人工的物質循環＝文明系の外に排出される廃物－廃熱も膨大なものになった。CO₂の大量放出による地球温暖化はその一例である。石油化学文明は、自然界に存在しない人工物質を無数に、かつ大量に生産してきた。メタンの構造を一部入れ替え、フロンという夢の物質（不燃、安定、無毒）が発明された。便利の上もないプラスチックが発明された。化学農業と化学肥料と石油動力は農民を重労働から解放した。産業と人間の日常生活のすみずみまで行き渡った石油化学文明を人間は享受したが、同時に人間の文明を成立させている地球の物質系と生態系を、石油に依存する生産－消費システムが排出する廃物、廃熱エントロピーを処理不能の状況に陥れつつあるのである。生態系と異なって、この人工物質循環－文明系はエントロピーを減少させるシステムを内包していない。系の外部から物質－エネルギーを取り入れ、加工し、系の外部に大量の廃物と廃熱をエントロピーとして放出する定常開放系である。現代人が作りだしたこの人工的物質の文明は、文明の外的存立基盤である地球のメインシステムである物質系、生態系を劣化、崩壊させている。他方でこの文明の内的存立基盤である人間の生理的、社会的システムを劣化崩壊させている現象はおおいがたくなっている。

2. 近代工業文明の基盤の崩壊現象

1) 人間が自然に働きかける労働過程は、人間が自然との物質－エネルギー代謝を自分自身の行為によって媒介し、コントロールする過程であるが、この行為によって人間は外的自然に働きかけ、それらを変化させると同時に、人間自身の自然（身体）をも変化させる。

2) 文明の基盤は自然と人間であるが、今日の工業文明はその規模が地球全体の自然と人間を包摂するにいたり、文明の二つの基盤そのものを自らの運動によって崩壊させつつある点にその特異性がある。近代工業文明の一方の基盤である自然の劣化、崩壊現象は、a) 地球環境の劣化 b) 鉱物資源の限界 c) 化石燃料・エネルギー危機 d) 農業食料基盤の劣化として現象している。

3) 近代工業文明の他の基盤である人間については、生物種としての人間の危機とその精神の危機、および資本主義システムの危機として現われている。すなわち、a) 人口爆発、生物種としての異常繁殖状態 b) 生物種としてのヒトの生理的内部崩壊現象、ガン、エイズ、生殖不能率の上昇 c) 情報の異常過多による精神障害、精神病の増加現象 d) 人間の天敵の復活－ビールス、エボラ熱、0－157、結核などの増加（これらの原因は人間の免疫の低下による） e) 近代工業社会の価値観の基礎になってきた科学知に対する根本的な信頼のゆらぎ f) 資本主義の根幹である大工業の利潤率の構造的低下と工業社会そのものの衰退現象。

4) 今は、生物種としての人間の肉体的精神的異常現象と内的崩壊については問題にしない。また、経済システムのなかで起こっているダイナミックな変動は実に興味深いのが、別の機会に述べたい。過去

の偉大な文明の多くが外的攻撃によるよりも内的原因によって、精神と価値観の衰退、システムの総合力の解体によって消滅してきたことは留意されてよい。ここでは近代工業社会の価値観の基礎になってきた科学知のゆらぎについて少しふれておこう。

5) 近代工業文明を他の文明と区別する特徴の一つは科学文明であるということである。真理を体現する神を否定した代わりに、科学こそ真理を解明するとの確信のもとに、科学方法論に立脚し、科学の体系をつくりあげて、それを工業文明の基礎にすえてきたのである。モンテスキューの政治学、スミスの経済学、ガリレオ、ケプラーの天文学、ニュートンの力学、デカルトの哲学、ダーウィンの進化論、ベーコンの哲学など近代社会の基礎概念、自然観、方法論、世界観、社会観、人間観など、これら資本主義の発酵期の知的巨人達の科学的成果が現在の人間と社会の常識、つまり文明の知的基盤になっているのである。

6) しかしこれら科学文明の基盤は、20世紀初頭、資本主義の爛熟期に入って、根底から揺らぎ始めた。科学の最先端、理論物理学会内部ののアインシュタインの相対性原理とハイゼンベルグの不確定性原理をめぐる1920年代の科学世界の論争は、論理的に古典物理学を一気に過去のものにしてしまった。他方、第二次世界大戦をめぐる核爆弾製造への物理学者達の関与とその結果にたいする衝撃は、科学知に依存することそのものや科学知そのものの成立根拠への疑問を顕在化させた。科学方法論の欠陥はどこにあるのか。科学は真理を解明しうるのか。科学の限界はどこにおかれるべきなのか。科学知に代わる知はなににおかれるべきなのか。17世紀～18世紀古典科学が解明した自然観、世界観、人間観、社会観の基本の崩壊が20世紀初頭から始まっており、この30年間にそのスピードはアップしている。近代工業文明を支えてきた古典科学の崩壊と科学知そのものの揺らぎは、この文明の崩壊と次の文明の産みの苦しみの表現でもある。

a) 地球環境の劣化

森林の消失による生命循環、水循環、炭素循環の破壊、地下水の大量使用による水循環の切断、化石燃料の大量使用による炭素循環の破壊、オゾン層の消失による海洋食物連鎖と生物免疫の劣化、酸性雨による土壌劣化と窒素、硫黄循環の攪乱、水系汚染、海洋汚染、土壌汚染、大気汚染、核汚染などによる水-土壌-大気循環の劣化と生命循環の切断、砂漠化の世界的進行と情報社会化による電磁波障害などが地球環境問題としてあげられよう。これらの諸現象の本質は、グローバル化した近代の工業文明-人工的物質循環の運動が放出する廃物-廃熱のエントロピーが、植物、動物、微生物という有機的構成要素、および大気、水、土壌という無機的構成要素の物質-エネルギー循環を攪乱し、劣化させ、破壊しているということ、つまり地球のトータルシステムである物質系-生態系の循環を攪乱し、劣化し、破壊しているということである。従って地球環境問題に対する対応は、人類がこの緑の惑星に生存し続けようとするならば、単なる原因物質の排出規制や生態系の保護にとどまらず、地球の物質系-生態系の物質-エネルギー循環に調和するように今日のグローバルな社会システムを、その規模のみならず、なによりも質を変革すること、つまりエコ社会革命が不可避であろう。

b) 鉱物資源の限界

図1 主要金属の埋蔵量（億トン）と生産量（万トン）

金属元素名	埋蔵量	世界生産量 ／年	日本生産量 ／年	耐用年数
鉄	760	78000	9800	97
アルミニウム	46	1803	3.4	255
マグネシウム	25	337	1	741
プタン	1.7	6	2.5	2833
マンガン*	22	2358	-	93
クロム*	8	1172	8	68
バナジウム	0.043	3.3		130
銅	3.52	1074	102	33
ニッケル	0.49	87	2.22	56
タングステン*	0.028	4.4	0.042	64
亜鉛	1.47	710	69.56	21
錫	0.043	22.3	0.075	19
コバルト	0.034	4.8	0.018	71
ニオブ	0.036	1.6		225
鉛	0.7	567	26.51	12
モリブデン*	0.055	11.7	-	47
カドニウム		1.6	0.244	
アンチモン	0.042	5.3	0.026	79
水銀	0.0014		0.012	
銀	0.0028	1.46	0.236	19
金（トン）	4.2万トン	2010	112.4	21
白金（トン）	4.3万トン	285	(1.8)	151

* 鉱石換算金属量

出典：「材料技術・エネルギー技術のトレンドと資源物理学的見直し」
(文部省、重点領域研究、1995) 徳田昌則論文

工業は資本主義システムの核であるが、その工業を支える最重要物質は生物資源とともに化石資源、金属鉱物資源である。右の表「主要金属の埋蔵量と生産量」をみると、工業製品の基礎になっている金属資源—鉄、アルミ、銅、亜鉛、鉛の耐用年数が短いことに驚かされる。鉛12年、亜鉛21年、銅33年そして鉄97年である。これだけを見ても工業の衰退が21世紀前半におこらざるをえない根拠があるとみてよいようにおもわれる。いずれにせよ、人類は鉱物資源の埋蔵量からみても工業の質と量を革命的に変革しなければならないようだ。

工業生産の絶対量を減少させること、すなわち、大量生産、大量消費、大量廃棄システムを少量生産、少量消費、少量廃棄再利用システムに変えること。さらに、その質を変革すること、すなわち、化石燃料の生産、消費を激減させ、天然資源—素材利用に全面的に転換すること。特に再生可能天然資源—生物資源をその核にすることであろう。

c) 化石燃料、エネルギー危機

図2 世界のエネルギー資源埋蔵量

		石油	天然ガス	石炭	ウラン
確認可採埋蔵量 (R)		'94年1月1日 現在 999,124百万 パーレル 全世界	'94年1月1日 現在 142兆m ³ 全世界	'90年末 10,392億トン	'93年1月1日 現在 208万トン \$80/kgU以下 142万トン \$80~\$130/kgU 66万トン
地域別 賦存 状況	北米	2.9%	5.2%	24.0%	34.7%
	中南米	12.5	5.4	1.1	7.8
	西欧	1.7	3.8	9.3	7.1
	中東	66.3	31.5	0	0
	アジア・太平洋	4.5	7.1	29.2	24.5
	アフリカ	6.2	6.8	6.0	25.9
	旧ソ連・東欧	5.9	40.2	30.4	不詳
年生産量 (P)		'93年 21,809百万パーレル (59,752千パーレル日)	'93年 218百億m ³	'90年 47.5億トン	'93年 2.3万トン (共産圏を除く)
可採年数 (R/P)		'93年 全世界 45.8年	'93年 全世界 65年	全世界 219年	43年(注1) (共産圏を除く)

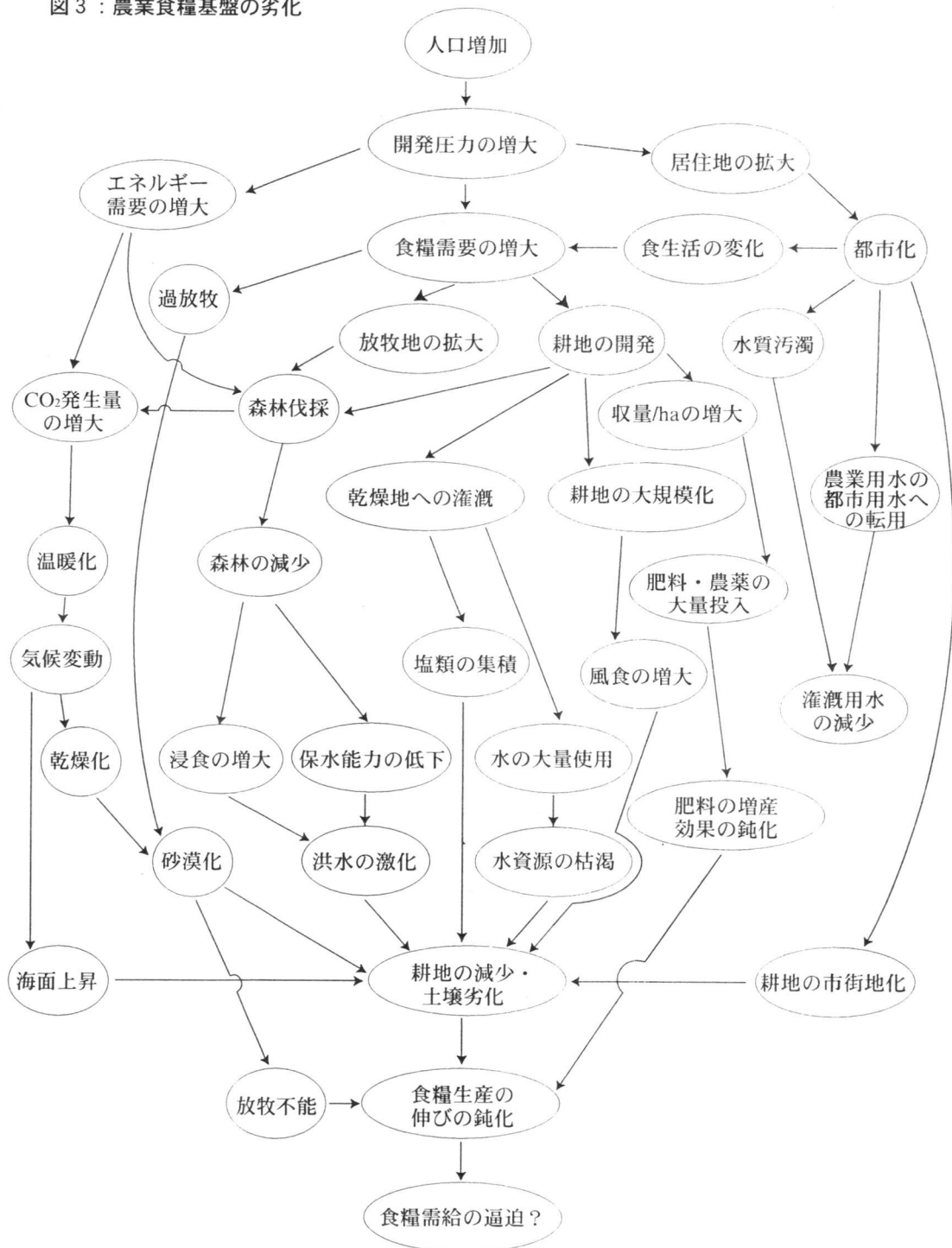
注1) ウランについては、十分な在庫があることから年生産量が年需要量(4.8万トン)を下回っている。
このため、可採年数については、確認可採埋蔵量を年需要量で除した値とした。

注2) 四捨五入のため、和が合わないことがある。 出典:「原子力発電関係資料」(資源エネルギー庁、1995)

上の資料「世界のエネルギー資源埋蔵量」によれば、石油の可採年数は約50年天然ガス65年、石炭219年となっている。可採年数については未確認埋蔵量もあるし、また使用量の増減に大きく左右されるわけだから、それほど根拠のあるものとは考えにくい。むしろ化石燃料の使用は炭酸ガス、亜硫酸ガス、酸化窒素など燃焼廃棄物の蓄積過程によって限界づけられる。つまり地球環境を劣化させ、生物と人間の生存の危機を進行させる度合いによって限界づけられる。219年の可能採掘年数があるとされる石炭は石油と比較して著しいアントロピー増大物質だからなおさらである。石炭を地下に封印すること、石油化学生産を急速に縮小し、太陽系エネルギーと生物系素材への転換を急ぐこと、アントロピーが比較的少ない天然ガスを過渡的資源として利用し、太陽系エネルギー、生物系素材への水路を整えることが課題となっている。

d) 農業食糧基盤の劣化

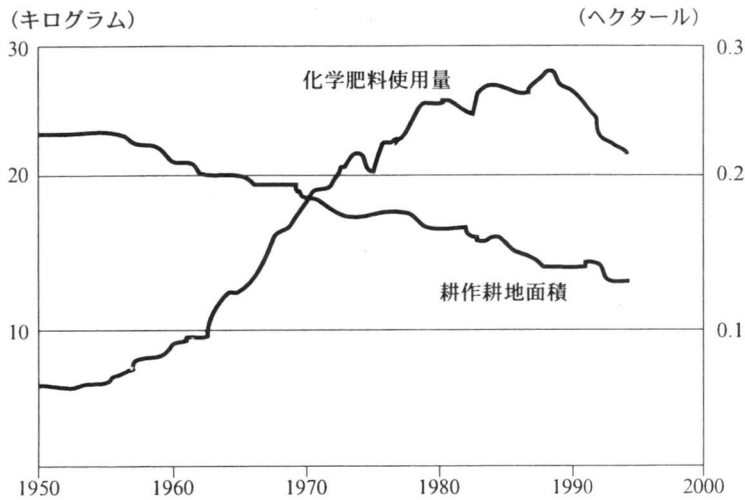
図3：農業食糧基盤の劣化



(作成：環境文明研究所)

①1847年、ドイツの化学者リービヒが植物が土壌から吸収する栄養素のすべては無機物であり、従って無機質肥料がその栄養素の代替になることを立証して以来、特に1950年代以降、化学肥料全盛時代が到来した。略奪農業批判—循環型農業という彼の主張は忘れられた上で、1950年頃までは、世界で新たに開発すべき耕地の余地は充分存在していたので、化学肥料は有機肥料の補助的位置にあっても、食糧需要増大に対応することができた。だが1950年代以降の爆発的な世界的人口増加は、世界的な化学肥料の爆発的拡大を促進した。新たな大規模な耕地の開発は消滅していたからである。

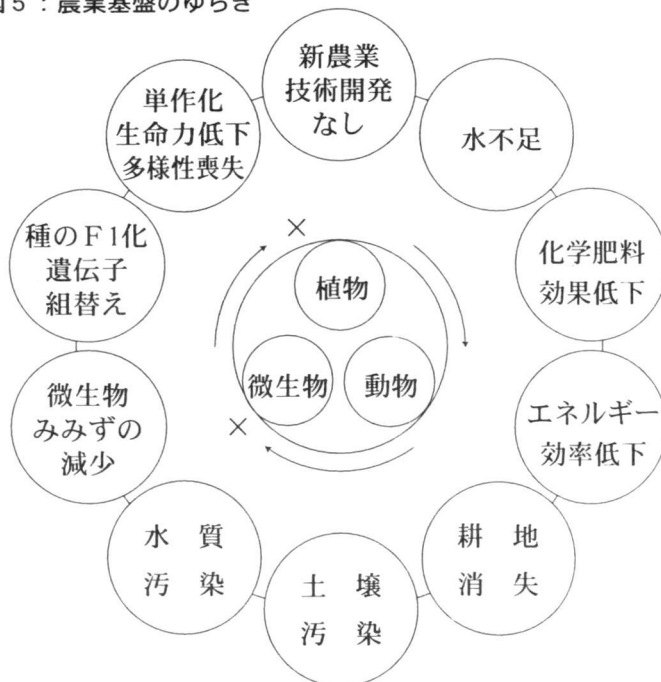
図4：世界の1人当たり耕作耕地面積と化学肥料使用量
1950-95年



出典：「食糧破局」110頁

②1ha当たりの収穫量は1.1トンから2.4トンに急増した。化学肥料は世界農業の機関車となった。人口増—食糧需要に対応する収穫量の増大は、化学肥料の大量使用をてことして農法の転換をもたらした。種がかえられた。在来種がF1種に変えられた。F1種は化学肥料や水の吸収率がよい。従って収穫増を結果するが、化学肥料の大量使用は植物が過剰な養分を体外に排出するため、それらを養分として集まる害虫の増加に対応するための農薬の大量使用を不可欠とする。また水の吸収率をあげるための灌漑設備の完備を必然化した。F1種を独占する種苗資本の農民支配は農作物の単作化—地域特化を促進した市場システムに対応したものであった。大量生産は巨大都市形成の基盤となり、化学資本にタイアップした機械資本による工業化農業を必然化させた。農業機械と化学肥料—農業は

図5：農業基盤のゆらぎ



農民を重労働から「解放」したが、この40年間の農業による農民の死亡は数知れない。太陽と大地の恵みに感謝しながら生をまっとうしてきた農民は、自然を支配し搾取する農民に変貌した。農業、化学肥料の大量投与は土壌の微生物や小動物を殺し、ミネラルバランスをくずした。そして、ついにオールマイティーに思えた化学肥料の大幅な拡大が世界の穀物生産量に反映される時代は、1984年で終止符を打つことになる。1989年にはUSA、西欧、旧ソ連、日本、中国などアジアの大部分では、化学肥料の増大が増収効果をほとんどもたらさない水準にまで地力が低下してしまった。

3. 地球環境、地球生態系破壊の原因

1) 人間による人工的な文明系というサブシステムを物質系、生態系という地球のトータルシステムにうまく接続できなかったことである。

2) その原因は資源-自然を外部不経済として計上せず、収奪し、大規模な浪費経済システムを人間が作りあげたことにある。

3) それを促進したのは、特殊に高度な生産性をもつ石油の、大地からの大量収奪、使用による大量生産、大量消費、大量廃棄システムと

4) さらに、巨万の利潤を追求した工業と工業化された農業における大規模な新技術の応用およびその副作用にたいする無とんじやくな化学技術文明

5) そして、その文明を基盤にしたグローバルな資本主義システムと生産力主義的国家社会主義システムにある。

21世紀も人類がこの美しい水の惑星で生活していくためには、自然における人間の位置の再規定、自然と調和した社会システムの創造、所有形態と労働のありかたの転換（労働による資本の支配）、つまり、地球の物質系、生態系との調和をめざした人間の共同体の再興が、実践的課題になっているのだ。

4. 環境と文明

1) メソポタミア文明、黄河文明、ギリシャ文明などの衰退が森林の破壊と農地の拡大、土壌の劣化に最大の原因があることは知られている。近代産業革命を起こしたイギリスが、国内の森林を破壊したにもかかわらず文明の衰退におちいらなかったのは、新大陸アメリカの森林を収奪して産業革命のエネルギー源に利用し得たからである。

2) アメリカは今日のグローバル資本主義のモデルを作り上げたが、その特異性は石油という特殊に高度な低エントロピーエネルギーに依存することが出来たからである。アメリカは広大な土地と労働

力とのギャップを、アフリカ人の奴隷によって埋める一方、工場の流れ作業と互換性部品システムと農業の機械化を、1800年代中頃につくりあげた。長距離輸送は汽船と汽車で解決した。化学肥料と化学農業による大量投入農業は、機械利用によって農業の工業化を一気にすすめた。20世紀から始まった大工業におけるテーラーシステムは、石油エネルギーの大量投入と電気利用による作業効率上昇をもたらした。今日のアメリカ農業は工業的価値観と労働観に完全に支配されている。単作化、水と石油、農業と化学肥料の大量投入、機械化による投資効率アップがそれである。投下した資本を短期間で回収することが農業経営の必須条件であり、地力が喪失し耕作が不可能になる前に投下した資本を回収できるかどうか、さらに、利潤があげられるかどうかだけが唯一の関心事になってしまっている。そういうわけで、地下水の枯渇、土壌汚染、表土流出、砂漠化など文明の基盤の崩壊現象が顕著に現われていることにたいして、統御できる社会経済システムを持ちえていない。農の論理にたいする工業の論理の支配、農の論理の工業的論理化は不可避免的に文明の基盤を崩壊に導く。

5. リービッチとマルクス

1) マルクスと同時代、1800年代中葉に生きたドイツの農学者リービッチは、文明史的視点から資本主義農業—収奪農業にたいする批判を展開した。従来の有機農業にたいして、彼はそれが自給自足農業である限り問題はないが、しかし商品作物を作る前提にたてば地力を劣化させる。従って土壌成分補足が必要であり、人造肥料がそれを可能にする。植物は有機質でなく無機質を吸収するのであるから、無機質の人造肥料こそ適切である。そこから人糞からの解放、輪作廃止、作付の自由化、配合肥料使用という「農業の完全な革命」を行なうことによって、人口増加に対応することが可能であるとした。「収奪によって土地から取り去られた植物栄養素の完全な補充が農業の原則」というのがリービッチの基本的な考えであった。その背景には、すでにイギリスで最も進んでいた資本主義農業—略奪農業があった。農産物の商品化は、植物残さを土に返さず都会の下水道から海へ喪失させ、家畜の糞尿の垂れ流しによる有機物を損失し、グアノや過リン酸石灰の商品化—輸入と農産物の国外輸出によって、土壌への還流を喪失させた。リービッチは今日の化学肥料型農業の元祖でもあるが、同時に循環型農業を理論的に展開した元祖でもあった。

2) マルクスは『資本論』の草案を大部分書き上げた1864—65年頃、リービッチの見解に共鳴し「リービッチ近代農業批判の一般理論経済学的意義を全般的に提起した。」(『経済学と自然哲学』—福富正実) そのポイントは、「人類世代の永続的諸条件の確保」としての大地、「人間と土地との間の物質代謝の高次な形における再建」「都市と農村との対立の克服」であり、農業原理の永続性、工業原理に対するその点での優位性、未来性を暗示したものであった。つまり人間の文明史的視点から大工業資本主義文明を崩壊に導かざるえないことを洞察したのである。マルクスは『資本論』の中で、大工業が科学的意識的技術の応用によって、旧社会の保塁—農民を滅ぼし、彼らを賃労働者に変えるという革命的作用をはたすと同時に、都市へ人口を集中し、社会の革命の変革要素であるプロレタリアートを集積するという革命的な歴史的意味を把握する。(『資本論』—機械と大工業) だが確立した大工業は労働—

人間の自然力を荒廃破滅させ、大農業は土地の自然力を荒廃破滅させ、後に両者が握手する。(同一資本制的地代の発生史) 資本主義的農業の進歩とは農業労働者から略奪する技術の進歩にすぎず、土地から略奪する技術における進歩にすぎない。従ってある与えられた期間の間、土地の豊穡度を高めるためのあらゆる進歩は、実は土地の豊穡度の持続的源泉を減ぼすための進歩にすぎないと。大地は「永遠の共有財産」であり「人類各世代の実存の再生産のための不可欠」の基盤であるが、しかし現実には地力の搾取と浪費をしている。その理由は「自然に対してははじめから所有者として対し、自然を人間の所有物として取り扱うブルジョア的自然把握」にあるとマルクスはとらえる。自然を人間の所有物だとするブルジョア的自然観に基づいた資本主義的生産が、実は文明の自然的基盤そのものを破壊しているとマルクスは告発する。従って彼は「より高度な経済社会構成体の立場からみれば、地球に対する個々人の私有はちょうど一人の人間のもう一人の人間に対する私有のように馬鹿げたものとして現われるであろう。一つの社会全体でさえも、一つの国でさえも、じつにすべての同時代の社会を一緒にしたものでさえも、土地の所有者ではないのである。それらはただ土地の占有者であり土地の用益者であるだけであって、それらはよき家父として土地を改良して、次の世代に伝えなければならない。」(同) というように所有様式に関する人間社会の自然との調和への接近方法を提示する。

3) さらに彼は工業原理と農業原理との相違からも、人間社会の自然との調和への接近方法を暗示する。大工業においては「機械などに投下された固定資本はその使用によってよくはならないで、かえって消耗する。新たな発明によって、この場合にも個々の改良を施すことは出来るが、しかし生産力の発展を与えられたものとして前提すれば機械はただ悪くなるばかりである。」(同) それに対して農業においては、「土地は正しく取り扱えば絶えずよくなっていく。以前の投資の利益が失われることなしに、次々に行なわれる投資が利益をもたらすことが出来るという土地の長所は、逐次的諸投資の間に収益の差が生ずる可能性を含んでいる。」(同) ここではマルクスは工業原理に対する農業原理の優位性を指摘している点が注目される。文明史的視点からみれば、近代大工業の進歩は文明の基盤である人間力能と自然とを疲弊させることを結果しており、一方、農業は文明の基盤をより確かなものにしうる土台を提供しうる。農業原理に基づいた社会の再編成と工業の農業原理への不断の接近と変革こそ、つまり自然に調和した社会システムへの革命こそ、21世紀中葉までに人類がやり遂げるべき最大の課題だろう。その場合、政治革命の後にそのような社会革命を想定することは事態を手遅れにしてしまうと思う。深まりつつある地球環境の劣化と人類の生存条件の危機がもたらす人々の意識の変化が、エコ社会革命のエネルギーの外的源泉になるだろう。

6. 太陽エネルギー経済(1)

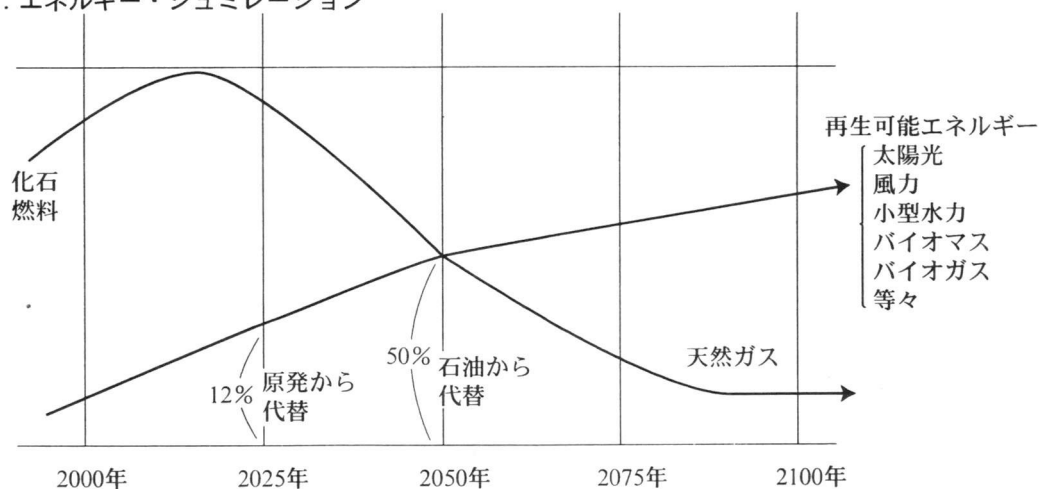
1) 科学技術の発展が労働生産性を著しく引上げ20世紀工業文明をつくりあげたのは、主要なエネルギー資源－石油が特殊に労働生産性の高い物質であったことに起因することはすでにふれた。この石油化学文明のシステムである資本主義の物質的生産力の拡大が、地球環境というシステムの自然的基盤を崩壊させることが明らかになることによって、エネルギー、科学技術、経済システムの革命が日程にのぼっている。

2) 原子力の数1000万度、数億度の温度は破壊的用途としての原爆、水爆には物理的に「適している」にしても、非破壊的用途—原子力発電に利用する場合、超高温から装置を防衛するための多重な変換工程が必要となり、廃棄物処理と共に資本コストが極度に増大する。また、その安全性に関してはスリーマイル島とチェルノヴィリの事故がすでに証明した。

3) 良質の化石燃料—石油の枯渇と劣質の化石燃料—石炭が地球環境容量に対して過剰に存在し、それらを使用し続けるなら、生物生存条件を破壊するという状況のなかでは、石油を主エネルギーとする工業社会の衰退はさげられない。

4) 未来のエネルギー—太陽エネルギーは拡散しており、土地分散的で密度が低すぎるために、今日の巨大工業システムには適合せず、従って集中したエネルギーを獲得しうる石油エネルギーに対抗できない。工業社会に対しては最適エネルギーではないが、太陽エネルギーは、ポスト工業社会では経済システムを支える最重要エネルギーとなるだろう。太陽エネルギーの直接的産物である林業—農業—水産業をメインに、工業をサブシステムとしたシステムを想定するなら、エネルギー問題は深刻な問題ではない。

図6：エネルギー・シミュレーション



5) 上の図はワールドウォッチ研究所のシミュレーション（「エネルギー大潮流」）を図式化したものであるが、実現可能性が高いとおもわれる。そのポイントは2025年までに原子力発電を全世界で全廃、2050年までに石油エネルギー使用全廃、2100年再生可能エネルギーの全面的使用まで過渡的に天然ガスを有効利用することである。

6) このシミュレーションを実現するためには、以下の条件が実現されねばならないのではないだろうか。a) 石油エネルギーの2050年全廃に向けて、そのための実行可能な削減策は、① 消費主体である個人の消費を減らす誘導策を与える ② 化石燃料によるエネルギー供給者に供給量を減らす誘導

策を与える ③ 再生可能エネルギー供給者に有利な誘導策を与える。具体的には課税によるエネルギー価格操作。CO₂税、環境税、石油価格の高価格維持、再生可能エネルギーの課税対象免除、SMUD型省エネ発電の普及、DSMの普及が課題になる b) 原子力発電の2025年全廃 c) 石炭の地下での封印 d) 天然ガスの過渡的有効利用 e) 再生可能エネルギーの量産とコストダウン f) エネルギー効率のアップ。

7) 太陽エネルギー。人類が太陽エネルギーへの全面的依存を決別し、化石燃料に依存したのは、産業革命の時である。太陽エネルギーこそあらゆるエネルギーの中で最も豊富なエネルギーである。地球にふりそそぐその3分の1は、宇宙に反射され、18%は大気に吸収され風を巻き起こす。残りの2分の1は、1990年全世界で人間が使用した全エネルギーの約6000倍に相当する。地球上に広くふり注ぐ太陽エネルギーは分散型で、無秩序なエネルギーであり、化学燃料や電気が持つ多面的な機能に欠ける。林業、農業、水産業といった生命産業は、太陽の特性を生かしてシステム化したものであるが、工業システムは集中的、多面的なエネルギーを必要とするが故に、二次的エネルギーに転化することによって実用化されてきた。来世紀の社会システムは、化石燃料に代わって太陽エネルギーへの全面的依存に転換されなければ人類の未来はないだろう。工業システムにおいても、太陽エネルギーの特性に合わせた工場やオフィスの建設が必要となるし、集中的エネルギーが必要な工業にたいしては、太陽エネルギーの集中化の技術が課題となる。

8) エネルギー地域自給。エネルギーの地域自給システムは、太陽エネルギーの直接的な変換形態の多様な組合せによって可能であろう。海岸、島、半島での風力発電、山間地域での小型水力発電、森林地域でのバイオマス発電、畜産地域でのバイオガス発電、都市居住地域での太陽光発電、工場、オフィス地域での太陽光発電の集中化システムなどの組合わせである。エネルギー地域自給計画の前提になるのは巨大都市の解体と工業の「エコ」化、田園都市化であり、地球環境的要因と資源（希少金属）要因による工業システムの衰退によって、それらは必然化されるであろう。エネルギー地域自給システムが、人々の未来にとって意義あるためには、システムへの参加がポイントになる。協同組合、市民所有、自治体による風力発電、個人、農協、ワーカーズコレクティブ、町営によるバイオマス発電、農家、農事組合、町営によるバイオガス発電、個人、協同組合、エコベンチャー企業による太陽光発電、地域コジェネレーションなどのような地域分散型、参加型、自給システムが未来の方向性であろう。情報の領域で集中型、巨大コンピューターによる情報統合システムから、分散型、参加型、ネットワーク型のパソコンやインターネットの方向に人々の欲求があるように。

7. 太陽エネルギー経済（2）

1) 人間労働を媒介とした自然と人間とのエネルギー物質代謝を基盤とした資本主義工業は、人間の側からみれば、「物質－エネルギーの秩序化」であるが、自然の側からみれば生産過程－流通過程－消費過程から生じる廃熱－廃物の不可避的な累積の結果、地球の物質系と生態系の破壊として現象しているエントロピー増大、無秩序過程である。

2) 工業原理に対する農業原理の優位性をエントロピーの側からみれば、植物のみが太陽エネルギーを固定することで、エントロピーを大規模かつ効果的に減少させることの出来る唯一の生命体であることにその根拠がある。しかしこの生命体も素材となる物質が絶えず補給されることによって光合成生産を継続しうる。その物質は太陽エネルギー、水、CO₂と根から吸収される無機物質あるいは有機物質であって、その無機物質、有機物質は微生物によっても与えられる。植物の根はその微生物に必要な有機物を与え返す。土壌を媒介しての植物と微生物との物質交換は、光合成による太陽エネルギーの固定化をとうしてその量を増大する。その光合成生産物こそ生物生存の前提条件である。動物の死骸は微生物によって分解され、無機物や有機物として排出され植物の栄養素に還元される。こうして植物－動物－微生物という生命体の連鎖が成立する。食物連鎖である。

3) 林業、農業、水産業は、この食物連鎖を人間が巧みに人為化したものにすぎない。この食物連鎖－生態系が豊かに存在するためには森林－河川－海の水系の流れの中で土壌が豊かになることが必要である。今日の農業－工業化農業は化学肥料に依存している。化学肥料は植物生命体にたいしては擬似自然物である。塩化ナトリウム99%の化学塩のようなもので、塩といえば塩であるが生命体になじまず、長期に摂取すれば拒否反応を起こし人間は自然塩を求めると、化学肥料も植物にとってある種の異物であって、生体になじまない要素を体外に排出せざるをえない。それらの排出物を求めてくる虫にたいして農薬が使用される。化学肥料は無機物であり、特殊な微生物を除いて微生物の栄養素ではない。化学肥料の残留強酸と化学農薬によって微生物は生存条件を極度に脅かされている。微生物だけではない。偉大な耕作者－みみずも生存の危機にひんしている。

4) 化学農法－工業化農業へと有機農業が転換された原因は、社会のシステムが工業中心に変革されたからである。工業が必要とする安価な労働力は、農村の分解による余剰労働者によらねばならなかった。化学肥料、化学農薬、農業機械の使用は、農村への化学資本と機械資本の市場拡大と同時に農村での余剰労働力の創出を結果した。市場経済の農村への全面的浸透は、工業への農業の全面的依存関係を成立させた。畜産業は農業と分離して都市と直結した。肉牛、乳牛の飼育は専門化され、その結果、有畜農業はほぼ消滅した。地場の林業は工業資本による熱帯雨林、温帯雨林、寒帯雨林の大量伐採と輸入によって成立しえなくなり、森林は荒れるにまかされるようになった。林業－農業－畜産業－水産業の連鎖はずたずたにされている。

5) それでは、再びそれらの連鎖を復活させ、農業原理に基づいた新たな社会システムをつくるにはどこから手をつければよいのか。衰退せざるを得ない工業にかわるシステムを準備するにはどこから手をつければよいのか。まず第一に農業を工業から分離することである。化学肥料と化学農薬に代わる方法をあみだすことである。日本でもすでに自然農法や有機農法が2－3万の農家で先駆的に実践されていて、有機肥料や生物農薬に関するおおくの実績をつんでいる。第二に農業を畜産業と結合することである。畜産の糞尿は公害のもとにもなり、又産業廃棄物として多くの場合処理されている。だが糞尿を原料として有機堆肥をつくり、農家と提携している畜産業者も現われてきている。地域でこの提携シ

システムをつくっていけば、堆肥の地域自給は可能であろう。第三に都市の有機系廃棄物、特に生ごみなどを堆肥化することである。山形県長井市のレインボープランをはじめ急速に全国化しつつある。ただ都市のごみ処理からの発想でなく、長井市のように地域循環システムづくりからの発想が不可欠である。更に都市の人糞を堆肥化して、農業地帯に輸送するシステムをつくることによって、都市を農村に直接結びつけることが出来る。第四に農産物の産直や産消提携や直販で、生産者と消費者を直結するルートづくりを基本に販売多チャンネル化をはかり、さらに生産者が生産するだけでなく、流通グループをつくり、大流通機構による支配と中間搾取から脱出する方策をとることができる。第五に田園都市構想のもとに、地域循環型経済システムを可能なかぎり追求することである。例えば貨幣を使用せずに労働を直接交換するL E T Sシステム（地域経済信託制度）は5000名程度の地域で、農産物の生産や交換、日常的サービスや軽工業製品の交換が可能である。すでに世界1100か所で実施されている。

6) 工業に関しては、農業、林業、牧畜業、水産業を基礎にした工業を地域で再興することから始めよう。石油製品のほとんどが内分泌攪乱物質である可能性が高く、石油化学産業が人類の生存に対する脅威になろうとしている現在、天然素材が急速に求められようとしている。天然素材製品が石油製品に駆逐されたのは、天然素材が劣っていたからではなく、市場価格競争に敗北したからにすぎない。天然素材の使用価値の優位性は注目されている。農業は、小型機械や農業機械を製造し修理する中小企業を形成する能力をもっている。大工業からの完成品でなく、資材中心に入手した地域中小企業の自立力をたくわえよう。農業は一定地域で畜産業、林業、中小企業と連携することで自立の系を形成する過程を歩む。この過程は同時に、その地域の循環経済システムが大工業から独立していく過程でもある。大工業は一部の空間を占めるが、各地域の経済を外部的に補完する位置を持つ。工業が生態系の要請に不断に接近するように、システムを変革することは、不可避であろう。地域協同体による経済の自立的運営と管理、中央集権的な大工業による経済から、生命系にもとづく経済へ移行すること。そのための人々の価値観、科学観、世界観の革命はすでに進んでいるが、その質とスピードと影響力をより急速に増大させることがシステム変革の前提である。太陽エネルギーとエントロピーの法則が合言葉になるだろう。

8. 工業の農業化あるいは工業のエコシステム化

1) 工業原理と農業原理は異なるので、工業原理を農業原理に完全に接近させることは不可能だ。しかし、可能な限り接近させることは、生態系の破滅と人類の生存の危機との関係で不可避であろう。

2) 現在、世界的な規模で、資本家階級に二つの流れ—パワーが存在している。第一は、軍需、航空、石油、鉄鋼、化学、アグリビジネス等多国籍企業—銀行団を中心とする世界権力であり、グローバルスタンダード、メガコンペティションを合言葉に資本と力による生き残り戦略で、自分の姿ににせた世界単一支配を推し進めている。生態系の破滅や人類生存の危機などこの資本の世界権力の前ではたわごとと等しい。第二は、生態系の破滅や人類の生存の危機をビジネスチャンスととらえ、エコビジネスにチャレンジしているなごれである。森林再生、太陽光発電、風力発電、省エネ省力機器の開発、リサ

イクル廃棄物の再利用、エコハウス、近自然工法、超低公害車、などの分野がそれである。

3) 第一の資本の世界権力は、生き残りのために社会に対して「全面戦争」を仕掛けており、生態系と人間にゆゆしい結果を巻き起こしているのだから、「全面戦争」で応えるほかない。多国間投資協定(MA I)や知的所有権に対する戦いはその一例である。第二のエコビジネスの流れは今後資本の本流になるだろう。だがこの流れも資本による労働の支配、資本主義の根幹を変革するものではない。すでに世界のさまざまなところで台頭しているが、資本による労働の支配でなく、労働による資本の支配システムをつくりあげる運動体—事業体の形成が、資本主義に代わるシステムを準備するものとして不可欠である。労働者生産協同組合、消費協同組合、農業協同組合、農事組合、ワーカーズコレクティブは、労働者の出資による協同組合事業体である。またアメリカで台頭している倒産企業を引き受けた労働者持株会社、エコロジストによるグリーンカンパニー、NPO(非営利事業体)などは、協同組合とともに、事実上労働による資本のコントロール下にある事業体である。多国籍企業支配下の世界単一権力に対抗して、これらの事業体は、資本主義に代わる文明の人間の基盤の準備と自然的基盤の防衛者として、また生命系の創造的文化発信基地として登場することが出来る。工場や大企業に働きにいかなくても、自分たちの手で事業体をおこし、自分たちの手でもう一つの働き方、労働のありかたをつくりあげることが出来る。

4) 現在、工場や株式会社で働いている労働者は、従来の労働条件を基本にした労働運動だけでなく、生態系と人類生存の危機という視点から資本と社会にたいするたたかいをとらえ返してみてもどうか。例えば、資本がやろうとしているISO14000(環境マネジメントシステム)やグリーンプロセスやゼロエミッション(廃棄物ゼロ)などを徹底的に推し進めること。それらの主導権を労働の側がとることである。そしてある条件のもとでは、企業の根本理念と事業の変革にまでもっていくことである。労働者のたたかいで、軍需産業を平和産業の事業体にまで変革したイギリスのルーカスの労働者のように。

9. 農の21世紀システム

1) 21世紀の前半までに、つまり、これから二世代の間に、社会システムを革命すると仮定してみよう。21世紀前半に化石燃料の使用は、地球環境的生態的要因によって不可能になっているだろう。また、工業を支えている希少金属の枯渇は現実のものになっているだろう。それらの外的要因からも資本主義的工業システムの衰退は、決定的になっているだろう。他方、生態系—自然システムと人間自身の自然システム(生理的)も又石油化学文明の結果衰退しているだろう。内分泌攪乱物質による生殖能力の減退や、人類の天敵—ウイルスへの対応能力(免疫力)の衰退の結果、二世代後の人類は生存の危機に文字通り直面するだろうとおもわれる。

2) そうした危機脱出のためにも、21世紀前半までに、人類は生態系の物質循環を基礎とする自然システムと調和できる社会システムを作り上げること。具体的には、生命地域主義共同体のグローバルなネットワークを、人間の生存基盤にしていくことが最重要な課題になるだろう。生命地域とは、農林

水産業つまり生命産業をメインに、エコ工業をサブにした社会経済システムを基盤としている。新しい社会経済システムを現実化していくためには、第一に、生命、環境、協同、地域をキーワードとした文化発信型社会運動の先行が、第二に、さまざまな協同組合、NPO、市民企業の事業体としての運動展開が、第三に、個人の生き方としても協同組合、市民企業、ワーカーズコレクティブ、NPOを設立したり、働いたりする中で労働のありかたを変える生活のスタイルの転換が、第四に労働の直接交換システムとでも言うべきLETSシステムのような地域循環経済の実験が、課題であろう。

3) 農林水産業－生命産業は、この社会経済システムの基礎的要素なのである。

具体的に農の21世紀システムを概括してみよう。

- a) 石油化学工業の廃止とエコ工業化。
- b) 石油エネルギーの廃止と太陽自然エネルギーへの移行。小型水力、太陽光、風力、水素、バイオマス、バイオガスをメインにしたエネルギー地域自給システム。
- c) 工業化農業の廃止と有機農業への移行。有機肥料、生物農薬、微生物－小動物の活用、都市と農村との人糞パイプライン、生ごみの堆肥化飼料化、輪作多品種作付体系、種子の自家採取、種子バンク。
- d) 単作モノカルチャー農業から地域循環型農業へ。産消提携、産直の拡大。プロシューマー、「国民皆農」への移行、農業グループによる生産－加工－流通の一貫システムの形成、食糧の地域自給を基本としたシステムの形成。
- e) 工業原料の生産基地としての農村化。石油製品の天然素材への切り替えにともなう木、紙、羊毛、綿、天然ゴム、陶器、皮、炭、微生物などの活用。
- f) 都市型工業型ライフスタイルから、田園都市型生命地域型ライフスタイルへの移行。「国民皆農」のススメはもちろん義務的ではないが、人間の精神的、肉体的回復にとって自然と太陽が偉大であること、人間は自然の巨大な循環の中の一員でしかないことの発見。価値の創造と発見。仕事と遊びの近接。超高齢化社会への対応策＝定年帰農。「社会的弱者」の精神的崩壊に対する太陽、水、大気、森林、海、土、植物、微生物の限りない癒し。
- g) コンピュータつき生命地域共同体グローバルネットワーク。顔の見える生命地域共同体を基礎としながらも、インタネットの双方向的グローバルコミュニケーションの利用。

4) 生命地域主義共同体＝協同組合的地域社会のためのグローバルネットワーク。地球環境と生物－人間の生存の危機の進行は、ボディーブローのようにじわじわとききめを現わして、人間の世界観や価値観に大きな影響をもたらしている。貨幣を神の座に押し上げた資本主義的価値観は、特に若い世代を一面的に捕えているが、他方では、地球環境と生命の危機の原因が、実は、貨幣を神の座に押し上げたシステムとその価値観であることに気づいた人々をも、急速に生み出している。生命への本能的危機感、地球と生命をキーワードとする価値観を多様にうみだしている。従来の化学農法から有機農法に転換した百姓達のキーワードは、生命である。また、都市で産消提携や産直運動に参加する市民の多くのキーワードも、生命である。生命とはその場合、具体的には生命力ある安全な農産物、生産者と消費者の健康であり、百姓達と市民との直接的結合である。有機農業を展開する百姓達と、それを支援す

る都市市民達は、農村地域でこの数十年間パワーをつけてきた。家族農業のみならず、有機農業運動を事業体として展開するグループは、地域をかえつつある。だが、それらの事業体の成長発展を自己目的にすると、落とし穴におちこむかもしれない。資本主義との競争に目を奪われるのみならず、価格競争戦の中で、運動の原動力である人間と人間との直接の結合—対話的コミュニケーションや文化的価値創造力と、その発信基地としてのエネルギーを減退させられるからである。これらの事業体は、価値創造的文化発信基地、人間間の共振共鳴の価値発信基地と交流の場である。新たな文化圏を地域システムとして創造し、地域の経済圏創造の車輪をまわしていくことによって人々の地域参加と共同行動の媒体となりうる。

世界に目を転じれば、工業諸国では、生命地域主義グローバルネットワーク、パーマカルチュアムーヴメント、IFOAM（世界有機農業運動連盟）、アジア有機農業運動ネットワーク、LETSシステム、世界協同組合運動、ワーカーズコレクティブなど特徴ある運動が胎動している。それらは、地域での人々の権力創造の運動としてみることも出来る。

いわゆる途上国でも、ラテンアメリカの基礎共同体運動のように、またメキシコでのサパティスタの地方権力創造の運動のように、貨幣を神とする資本主義的価値観を批判した価値創造、文化運動を媒介した社会革命運動が、顕著に現われている。農の21世紀システムは、社会革命運動の自然的基盤を提供する。

衰退する資本主義工業文明に代わる生命系の文明は、多様な創造的価値の爆発によって触発されている。

(1999.2)

「子ども」という現在～21世紀子どもへ

岡田 盾夫

はじめに

「子どもはもういない」「子どもは消滅した」といった声がある種現実味をおびて聞かれるようになってきました。

いじめ、不登校、家庭内・校内暴力から自殺、殺人、さらには〈切れる〉子どもの暴発や、学級崩壊、テレクラ遊び、援助交際に至るまで……。たしかに、このところ子どもたちが次々に噴出させてきた問題行動や事象には、われわれ大人が従来当然「こうあるべき」と考えてきた子ども像や子ども観を裏切り、否定するようなものが、これでもかという具合に続いてきた感があります。

言うまでもなく、あの97年の酒鬼薔薇聖斗少年による事件は、こうした現代の子どもの動向を鋭く浮き彫りにさせる象徴的な事件だったでしょう。(もちろん、彼のあのような特異な性向や犯行を、安易に一般化することは慎むべきですが)。つまり、彼のあのような犯行を、当時の大人の誰一人として14才の子どもの犯行であるとは思わずに、まさにこの一事からも、彼は上述してきたような現代の子ども----もはや存在せず、消滅したという「子ども」存在を、端的に、逆説的な形で表現してしまったと言えるのです。

無垢、純粹、自然、庇護・養育されるべき弱者、発達・適応・教育されるべき不完全者……。われわれ大人にとって、この時ほどこうした自らが抱いてきた子ども観、いわば近代的な子ども観や像が揺さぶられたことはなかったのではないのでしょうか。彼はそういう大人が抱く「子ども」のさまざまな幻影を、まさしく自分を一個の「透明な存在」と規定することによって、いとも容易に〈無化〉してしまったと言うべきでしょう。そういう彼の存在は、やはり極めて現代的な子ども存在を象徴している、と言うほかありません。

しかしもちろん、この事件が「象徴的」であるのは、以上のようなことだけではありません。事件後マスコミの後押しもあって、子どもたちは例になく自己を表明し始めた感がありますが、その子どもたちの中には少なくない部分が、彼のあのような犯行自体は否定するにしても、例の「透明な存在」という自己規定には、かなりホットに共感と理解を示してはばからなかったという事実があります。またさらに僅かな部分でしょうが、事件の経過の中で、大人たちの見当はずれな視角とは別に、それが自分たちと同世代の犯行ではないかと自己投影的に直感したり、推量したりした部分があったことを窺わせる言動が認められた、ということもあります。

このようにこの事件は、一部の大人が自己防衛的に「特異な少年の、特異な犯行」として落とし込もうとする思惑をこえて、酒鬼薔薇少年とどこかで共振する現代の子ども存在のありようを、一挙に露出

させてしまうものでもあったのです。事件後、大多数の大人が抱いた重苦しい衝撃の一端が、まさにそうした現代の子どもたちの現実と、自らの内なる「子ども」像との落差を、改めて突きつけられたことの当惑に由来していたことは、明らかです。

こうして現代の子どもたちは、なおさまざまなアポリアに取り囲まれつつ、21世紀に向かっていこうとしています。もちろん、大人がこれまで思い描いてきたような「子ども」が、もはや存在せず消滅したとしても、現実の生身の子どもが存在し続けることは明らかなことです。そのような子どもが、どのように21世紀社会に立ち現れるのか。すでにいくつかの予兆が肯定的・否定的を問わず、認められないわけではありません。しかし今は、そのより明瞭な可視化のためにも、「現在」をもう少し把握しておく必要があります。

1. 問題群としての「子ども」の登場

《それゆえ、ここにおいて必要な事は、現在の〈荒れる少年少女たち〉をかつての〈怒れる若者たち〉との結びつきのうちにはっきり捉える事によって、それを、〈見えない制度〉の網の目が細かくはりめぐらされて管理社会化がいつそう進行した中での問題として考える視点をもつことであろう。〈子供〉や教育、とくに〈子供〉ほど現在〈見えない制度〉によってがんじがらめになっているものはないのだから。》（中村雄二郎「問題群としての〈子供〉」）

これは、哲学者の中村雄二郎氏が1981年に書いた「問題群としての〈子供〉」（『世界』12月号所載）という文章の一節です。1981年というのは、あたかも子供たちの家庭内暴力や校内暴力、また殺傷事件などが激しく噴出してきた頃でしたが、この文章は哲学者である氏が、そういう子どもの状況を一つの「問題群」として考察するべく書かれたものでした。ここで〈荒れる少年少女たち〉というのが、当時のさまざまな暴力を噴出させていた子どもたちを指し、〈怒れる若者たち〉が60年代の学園紛争の主役たちを指していることは、言うまでもありません。

中村氏は別の箇所でも、今日の子どもたちの振る舞いは、かつての大学生のそれに比して「〈異議申し立て〉と言うよりはむしろ、無意識的な悲鳴にちかい」と言い、或いはまた「より退行した」「切羽つまった〈異議申し立て〉」であると言っています。こうした見方は今日なお当を失っていませんが、しかし今そのことはともかく、ここでは氏の現代の子どもたちを取り巻く〈見えない制度〉という指摘については、留意しておく必要があります。

氏によれば〈見えない制度〉とは、子どもをめぐるいわば顕在的な学校や教育のような制度に対して、むしろ無意識的な制度、「惰性化」された観念や固定観念などだと言うことになります。たとえば子どもを「もっぱら善良で純粋な存在」と見たり、「無垢な存在」とするロマン主義的な見方がそうなります。しかし氏は、たんにそのような「観念」のみではない、と言います。

《しかし〈子供〉についての〈見えない制度〉は、それだけに尽きない。もっと根本的なものは、〈子供〉という存在を自明なものとして捉えるまなざしであろう。時代を通じて変わらずに存在するものと考え

られている〈子供〉の観念であろう。(原文改行)まさにその問題を捉えて、ふつう不動なものと考えられている〈子供〉の観念が歴史的なものであり、歴史のある時期まで、現在一般の私たちが考えている〈子供〉というもの、つまり〈子供〉の観念は存在しなかったことを具体的なかたちで示してくれたのは、フィリップ・アリエスの『〈子供〉の誕生』であった。》(前掲文章)

このように中村氏は、我が国ではこの年の前年(1980年)に翻訳された、P・アリエスの『〈子供〉の誕生』(みすず書房、フランス原著、1960年)を援用しつつ、現代の「子ども」の観念、すなわちルソー的な近代の「子ども」という観念そのものを批判していきます。もっとも氏はここで、ルソーが「子ども」や「子ども期」を特別視することで「ある閉域」に囲い込んだ一面は否定しますが、一方ルソーが子ども期の固有性を発見しつつ、「共通感覚」によって大人との人間的な結びつきを志向した面については、救い出そうとしているのですが、…しかしともあれ、こうしてここで氏が、目前の子どもたちが噴出させつつある暴力の問題を、子どもを囲む「見えない制度」との関わりにおいて取り上げることによって、それが紛れもなく鋭く「現代」の相貌をおびた問題群であることを指摘したことは、明らかなことです。

たしかに、現在ではこのように氏が言及したアリエスの『〈子供〉の誕生』の位置づけ、また「子ども」そのものの制度的・歴史的な観点は、多くが受け入れるものとなっています。私たちのこの論考もまた、そうした視角の延長上で、今や現実的に近代的観念としての「子ども」は存在せず、消滅しつつあるという仮説のもとに描かれようとしていることは、すでに見てきたとおりです。まさにそのようなものとして、1980年代初めの中村氏の端緒的な言及以来、今日までの子ども問題の「現在」の深まりがあったということができるといえるでしょう。

71年：全国教育研究所連盟、子どもの半数が「落ちこぼれ」と指摘。

73年：シンナー遊び再燃し、非行の低年齢化が問題化。

75年：学童肥満率1%に。小・中学生にユリゲラー人気。

76年：思春期やせ症増加報告。長野県、山村留学スタート。

77年：文部省、都市部の小中学生の通塾率50%以上と発表。

家庭内暴力高校生、父親に殺害される。

78年：警察庁、青少年の自殺防止のために「十則」出版。また、少年非行が戦後第3のピークにあると発表。

79年：小中学生の同級生殺人続く。世田谷区の高中生、祖母殺害の後自殺。

『青少年白書』、小中学生「趣味を生かしてのんびり」派多数と。

80年：大阪市、登校拒否児の母親の集団治療開始。

校内暴力事件1、558件。浪人生、金属バット両親殺害事件。

上は手元の年表(『昭和家庭史年表』河出書房新社、1990年)から、70年代の子どもに関わる事項を取り出したものです。あながち〈暗い〉項目ばかりを選んだわけではありません。年表作成者としても、

子どもの「事件性」のある事項を取り上げるとなると、こうなるのも致し方ないことなのでしょう。ともあれこう並べてみると、この時期が80年代の子ども問題の爆発期に至る、いわば前兆的な時期であったことが改めて浮かび上がってきます。後で見るように、ここには80年代に噴出する問題の殆どが、すでに原初的に出揃っているとと言えます。また75年以降、問題項目が格段に多くなっていることも、目に付きます。こうしたことから、私たちはこの時期（75年頃）を現代的な「子ども問題」の立ち上がり時期と見たいと考えます。それは私たちが実感している、戦後社会が大きく転換した時期とも一致するでしょう。

かつて私たちは、「子ども未来研究会」なる民間研究団体に参加して、子ども、あるいは学校や教育の問題を戦後社会の変容との関わりの中で、考えようとしたことがあります。そこで私たちは、これらの問題が、当然のことながら戦後社会の変容そのものと、密接に関わって推移してきたことを、再確認したのでした。図表1は、その大まかな見取り図を示しています。ここでは、1945年から始まる戦後社会を、ほぼ15年ごと（かなり任意な区分方法ですが）に4期に区分し、それをそれぞれ直交座標の4つの象限に対応させています。その各象限に、対応する時代の政治・経済・社会の主要トレンドを示す事項を落とし込み、同時に学校や子どもに関わる事項をも描き込んであります。

こうして見ると、それぞれの領域のトレンドの転換が、戦後の時代的な転換とかなり良い対応性をもって生じてきたことが、明瞭に見えてきます。しかし注目したいのは、この図表にも鮮明なように、やはり1975年頃を軸とする極めて明確な時代転換の様相です。図表では、座標軸の上部と下部の区分で示されていますが、つまり高度経済成長期までとそれ以降、未だ「貧しさ」が社会の基調をなしていた時代と、いわゆる「豊かな社会」が成立した時代以降、ということになります。そして私たちの子ども問題の「現在」も、明らかにこの「豊かな社会」の成立に伴ってスタートしたということです。

2. 「豊かな社会」の〈閉じられた〉側面

ところで、1975年頃の日本社会における「豊かな社会」の成立とは、何だったのでしょうか。これについてすでに言い尽くされた感がありますが、ここではその大まかな輪廓だけは、押さえておきたいと思います。

- ・ 経済成長率前年比 : 12.0% (60年) → 4.0% (75年) → 5.1% (90年)
 - ・ 第3次産業就業比率 : 38.7% (60年) → 52.1% (75年) → 59.4% (90年)
 - ・ 「サラリーマン」比率 : 53.4% (60年) → 70.0% (75年) → 77.6% (90年)
 - ・ 人口集中地区人口比 : 43.7% (60年) → 57.0% (75年) → 63.2% (90年)
 - ・ 生活程度中流意識 : 76.2% (60年) → 90.4% (75年) → 89.0% (90年)
- (データはいずれも『国民生活白書』など政府各種『白書』から)

これらの指標は、いずれもが75年頃を軸に、それ以前は75年に向かって急勾配で上りつめ、しかし以後はほぼなだらかな高原状態で推移しています。（「成長率」は逆トレンドですが）。私たちはここに、「豊かな社会」の成立時期を明確に確定できるとともに、その基本的な構図をも思い描くことができま

す。すなわち、経済は「安定成長」に転じ、第3次産業が進展するとともに、サラリーマン層を大量輩出する企業社会が成立する。そしてそれらとのセットとして、都市への人口集中による消費社会化が進む。さらにこうしたことが国民大多数の「中流意識」を伴いつつ達成される。…また次のようなデータも、このような構図をさらに支持・補完するでしょう。(引用は上に同じ)。

- ・核家族化率 : 63.5% (60年) →74.1% (75年) →77.6% (90年)
- ・電化製品等耐久消費財の普及状況 : (図表2)
- ・高校進学率 : 57.5% (60年) →91.9% (75年) →94.4% (90年)
- ・大学・短大進学率 : 10.3% (60年) →37.8% (75年) →36.3% (90年)

今日私たちは、すでのこのような数値によって示される「豊かな社会」を、殆ど四半世紀にわたって生きてきたこととなります。そのいわば「後思い」も含めてですが、これらの数値を書きだしながら、改めてこのようないずれの指標もが頭打ちの飽和(下方飽和も含めて)に達する社会とは、そのイメージとは裏腹に、必然的に相当に息苦しく閉塞的にならざるをえないようなものではなかったか、という感を禁じ得ませんでした。

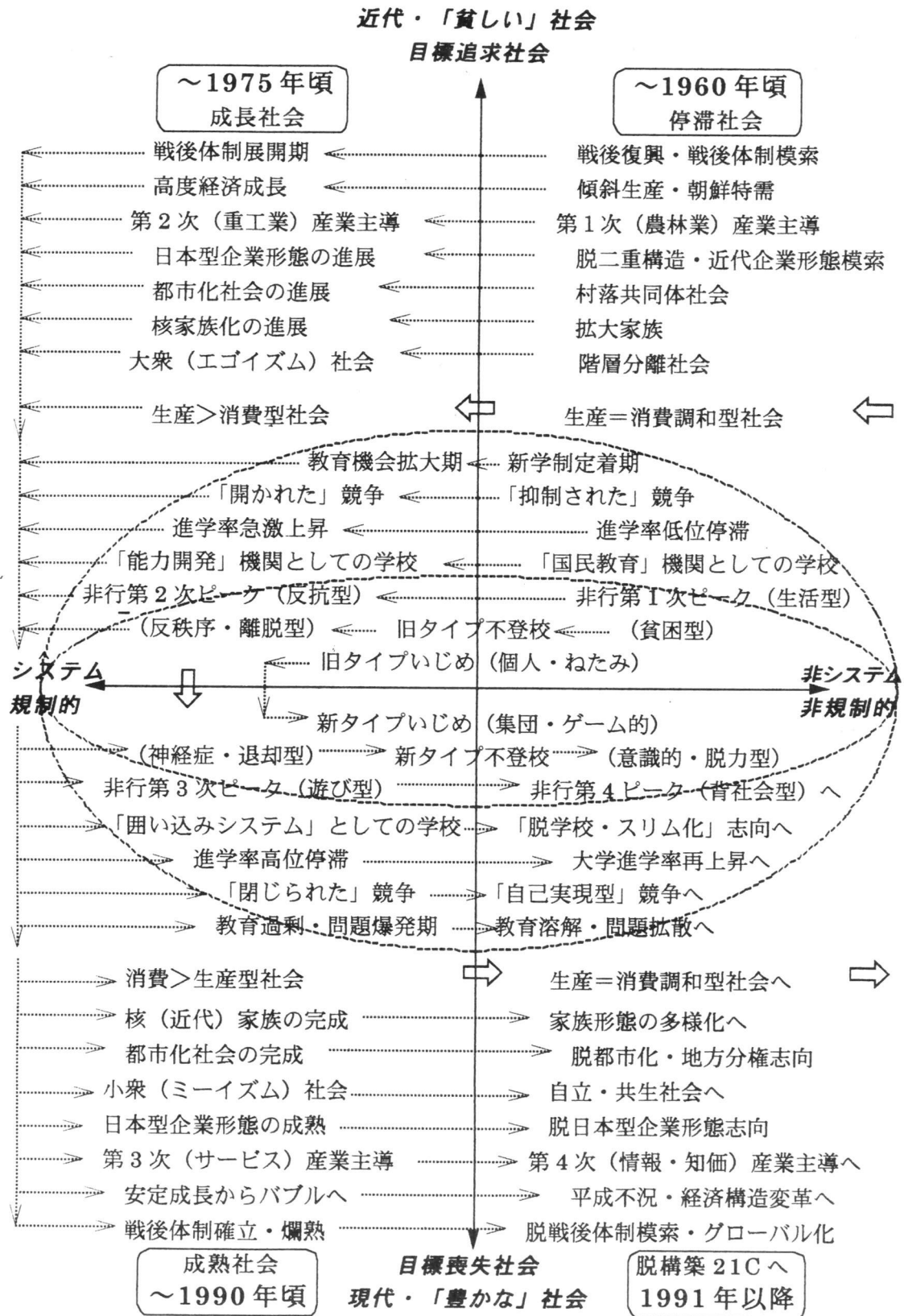
例えば上にも掲げている、高校進学率や大学進学率についても、その描くプロフィールは、他の指標が「豊かな社会」に向かうそれと完全に照応したものになっています(図表3)。もちろんその上昇期は、高度成長期の農村が解体され、都市サラリーマン層の大量輩出という階層移動と、その結果としての中流意識が、いわば「下」からの教育欲求としてこれらの数値を押し上げていった経過を映し出しています。そして75年頃、高校進学率が90%を超えた時点から、大学進学率も75年頃の35.6%に達したあたりから、以降は殆どその率に動きが認められなくなっています。

もちろんこの上限が設定されたのは、いわゆる「上」からの抑制政策(高校では義務化・全入否定、大学では私学助成法など)によりますが、まさにそうした「上」と「下」の攻めぎあいの結果として、この時期の進学・学歴獲得競争が、いわば限定されたパイをめぐる、熾烈なサバイバルレースの様相を見せて展開されたのは、なお私たちの記憶に新しいことでしょう。それはまた、殆どの国民階層が「学校」によってその生きざまを規定される、空前の「学校化」社会が成立することでもあったのです。久富善之氏はこうした時期の進学・学歴獲得競争を、〈閉じられた競争〉と呼んでいます(『競争の教育』労働旬報社、1991)。まさにそうした閉塞状況が子どもたちを直撃したのも、紛れもなくこの「豊かな社会」の成立期の一面にほかならなかったのです。

しかしもちろん、こうした〈閉じられた競争〉の展開は、この時期の教育セクターだけの問題ではありませんでした。むしろそのこと自体、この「豊かな社会」成立の根幹にある、経済システムとしての日本の企業社会そのものの構造に由来していたことも、今や明らかなことです。

高度成長期に離陸した日本企業は、技術革新を背景に、豊かな若年労働力を囲いこみつつ、独特のシステムを完成していきます。年功序列と終身雇用、企業内組合を柱として、集団主義的職能管理、福利厚生面の充実を通して従業員のみならず、その家族をも包摂するという運命共同体的システム。さらにこのシステムは、新規学卒者の定期一括採用や、学校紹介による入職制度の定着を通して、学校をも自

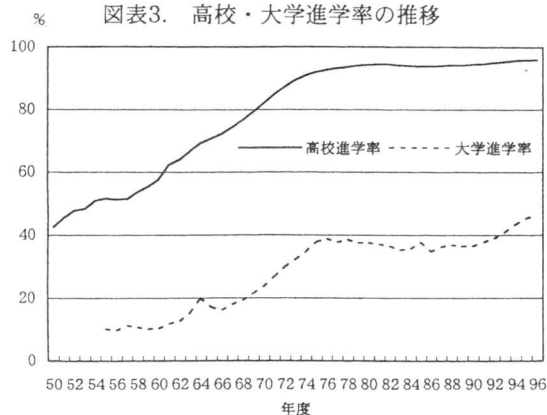
戦後社会の変容と子ども・学校・教育



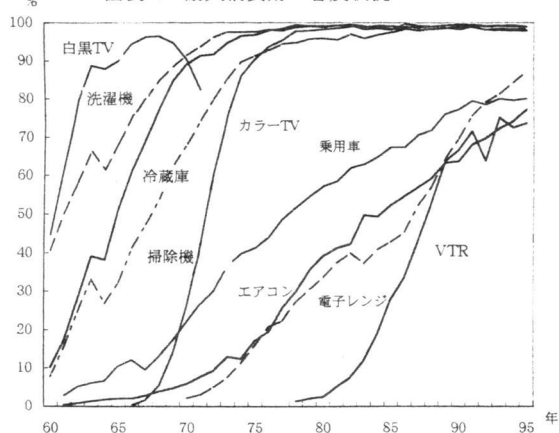
図表 1

08/98/TO

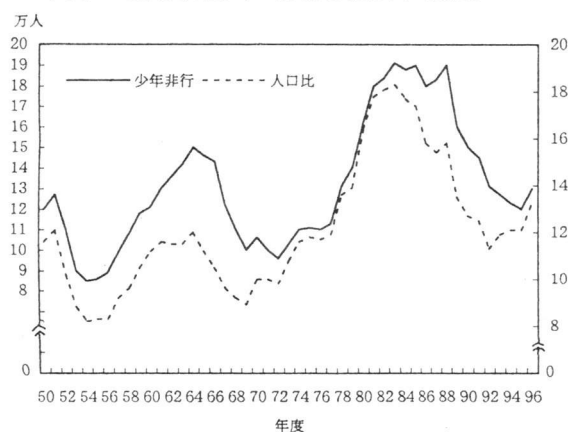
図表3. 高校・大学進学率の推移



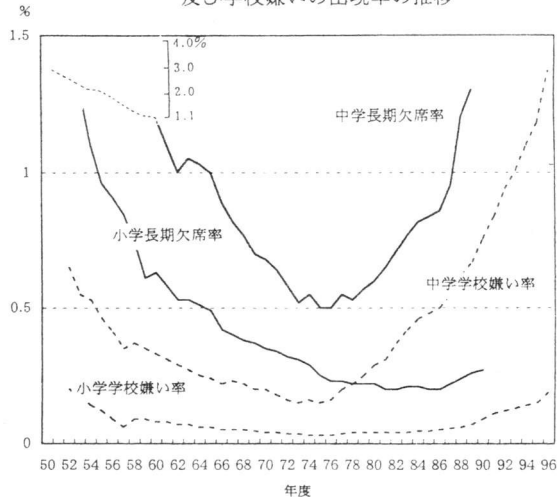
図表2. 耐久消費財の普及状況



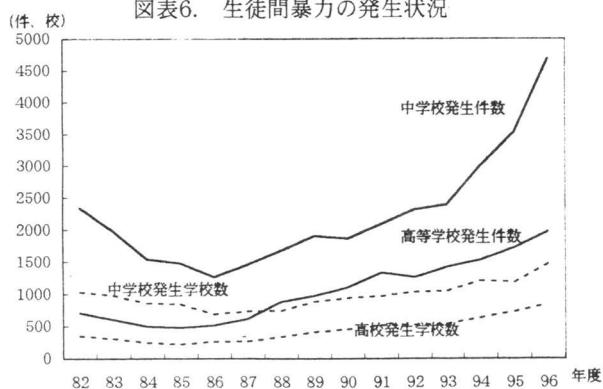
図表4. 主要刑法犯少年の補導人員及び人口比推移



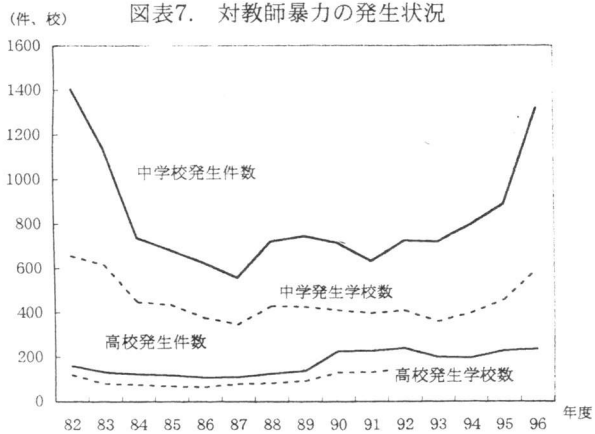
図表5. 小中学校児童生徒の長期欠席及び学校嫌いの出現率の推移



図表6. 生徒間暴力の発生状況



図表7. 対教師暴力の発生状況



らの職能的能力評価に沿うかたちで、一元的に序列化・支配していったのです。

もっとも、こうした企業システムが、高度成長期を通じて、必ずしも一方的に進展したわけではない、という見方もあります。つねに自らの「前近代的」企業形態を克服すべく、アメリカ型企业システムや多元的能力主義管理を志向する底流があり、またそれに見合う中等教育の多面・多元化を促す教育政策を提起する動きもあったと言います（例えば63年中教審答申）。しかし高度成長の成功裡の展開は、そうした志向を尻つぼみに霧散させた、というのです。（乾彰夫氏『日本の教育と企業社会』大月書店、1990年など）。

確かに70年代の2度にわたる石油ショック等を通して、この完成しつつあるシステムは、幾度か自らを疑う〈危機〉に遭遇しています。しかしそのたびに多くの企業が採用したのは、上記のシステムの基幹形態は保持したまま、主として中高年の出向やレイオフ、正規雇用者の縮減とさらなる職能管理の強化、そして省エネやME化による徹底した合理化・省力化と言う方向でした。こうした厳しい「減量経営」が、80年代の自動車や電子ハイテク製品の世界市場制覇を可能にさせ、日本企業に「Japan as No.1」の栄光をもたらしたことは、一方のエピソードでしょう。しかし一方では、企業間・企業内に恒常的なサバイバル競争を巻き起こしていったことも事実です。「会社人間」と言う言葉が生まれ、つねに配転や出向、単身赴任や職能評価を片隅で意識しながら、生活の全側面を仕事と会社に律せられた生き方が、もっとも〈適者〉であるかのように遇せられる社会が出現したのです。

そしてそうした競争秩序は、たちどころに労働者の家族や子弟を通して教育の場に投影されます。企業における、集团的職能管理のもとでの「忠誠」や「貢献」の〈微差〉をめぐる競争は、そのまま学校での「偏差値」をめぐるそれに対応していたでしょう。こうして企業と学校を貫通する一元的競争秩序が、「学歴」や「学校歴」というある種の実体性をともないつつ、子どもたちの〈閉じられた競争〉を一層先鋭化していったのです。

ところで、だとするならばこの時期「家族」もまた、〈閉じられ〉ていたと言わなければなりません。それはまさしく企業と学校という〈閉じられた競争〉の場へ、企業戦士と受験戦士を送り出す「兵たん」基地としての機能を負わされていたのです。もちろんここで言う家族とは「核家族」のことです。その「核家族」の推移もまた、企業社会化と都市化の進展、すなわち「豊かな社会」の成立過程に見事にシンクロナイズしていることは、先に掲げた指標にも明らかです。そしてそういう核家族の内実を担ったのが、当然のことのようですが「主婦」でした。ここでもう一つデータを示しておきます。

・女子労働力率 : 54.5% (60年) →45.7% (75年) →50.1% (90年)

周知のように「労働力率」というのは、15才以上の人口に対する労働力人口を言います（90年男女平均、63.4%）。我が国の女子労働力率は、家内農業従事者が多かったこともあって伝統的に高率だったのですが、それが60年頃から急速に減少し、75年でボトムに達しています。つまりそれは女性の非労働力化＝「主婦」化を象徴するものにほかなりません。

落合恵美子氏は、こうした高度成長期を通じた家族の変容（核家族化、女性の「主婦」化）を、「家族の戦後体制」＝近代家族の成立と言っています。（『21世紀家族へ』有斐閣、1994年）。そしてその

「体制」のもとで、「2人っ子革命」が生じ、それは子どもの「生産財」から「消費財」への転換をもたらした、とも述べています。農業社会では、子どもは何年か育てれば家業を引き継ぐ。しかし現代では、自分で稼ぐようになっても親に見返りはなく、子どもはいわば子育てを「楽しむ」ためのもの、つまり冷蔵庫やテレビと同じような耐久「消費財」となったと言うわけです。

大部分納得してしまうのですが、しかし一方、それではこれまで見てきた限りの、日本的企業社会と「学校化」社会の下での熾烈な進学・学歴獲得競争の現実もまた、果たしてそうした子育てを「楽しむ」「消費財」という意識からのものだったかということでは、疑念が兆さないではありません。それはやはりどちらかと言えば、一たびは自らの世代で達成された「豊かさ」と「中流意識」を、維持・再生産するための、いまだ農業社会からあまり隔たらない「生産財」意識から、と言う方が近かったのではないのでしょうか。

ともあれ、そういう家族にあって、折からの子どもたちが繰り広げる（閉じられた）競争の、いわば前線における督戦部隊を任じられていたのが、「主婦」だったということです。そこに「母子癒着」とか「母原病」といった（病理）がしばしば指摘されることがあったのも、その頃の家族が厳しく（閉じられ）ていた現実を、象徴していたでしょう。

ところで75年以後、女子労働力率は僅かずつ上昇していきます。それがいわゆる主婦たちの「社会進出」現象ですが、そこにも企業の強いイニシアティブが働いていることは、例えばその雇用形態が、多分に「減量」下の企業の縮小部分を補完するパート部門などに集中しているといったことにも、明らかです。一方こうした動向に符節するように、家族の危機や子どもの保護・養育力の低下を指摘する声が目立ってきます。こうした指摘には常に、どこかかつての堅固な地域共同体と、それを背後に置いた家父長的家族への郷愁が託されていることが多いのですが、いずれにせよ、いまだ「近代家族」としての歴史が浅い現代の家族が、さらに圧倒的な企業社会に包摂された中で、自らの位置を定めることの困難さは続いていくことになるでしょう。

3. 子どもたちの〈反乱〉：（その1 「遊び型非行」と不登校）

さて、このように見てくると、75年頃の日本社会に「豊かな社会」は、相当にきつくしんどい形で到来したことが改めてわかります。そしてそうしたタイトな時代の影が、もっとも鋭く投射されたのが子どもの上にあったことも、想像するに難くないことです。「落ちこぼれ」から始まって、非行、自殺、家庭内・校内暴力、登校拒否、殺人に至るまで。…

あたかも、「日本的企業社会」という近代産業システムは、見てきたように、自らのあくなき経済合理性追求の対価として、一方ではタイトで禁欲的な「競争秩序」を社会の隅々にまでわたらせがら、一方ではやはりその内的論理の必然として「消費社会」という、より自由でアモルフで非禁欲的な空間をも立ち上げつつあった頃でした。まさにそのような「豊かな社会」の二重性の狭間で、子どもたちはその現れようは様々であれ、あるいは逃避的にか、神経症的にか、対抗暴力的にか、またそれらの混在した意識的・無意識的反応かによって、問題を噴出させざるをえなかったのです。

ここで幾つかの事象について、それらの時代との関わりや、変容経過を見ておこうと思います。まず

図表4は主要刑法犯少年、つまり非行少年の推移を示したグラフです（警察庁調べ）。また図表5は、小中学生の長期欠席者とそのうちの「学校ぎらい」の出現率の推移を示しています（文部省調べ）。

図表4の非行少年の推移ですが、一見してこのグラフにはピークが3つあることがわかります。そしてそれらのピークがそれぞれ、先に示した戦後の15年ごとの区分に対応していることも認められます。これらのピークには、それぞれの時期の非行タイプの特徴を示す名称が与えられていますが、ここでは、第1期からそれぞれ「生活型」「反抗型」「遊び型」と呼んでおくことにします（福島章氏『非行心理学入門』中公新書、1985年などによる）。その名称から、各時期の非行の特徴がよく浮かび上がってくるからです。

「生活型」は、戦後初期の貧困と価値観の混迷の中での、いわゆる「生きるための」犯罪という特徴を、また「反抗型」は、高度成長期の都市化・人口流動化の中での、疎外感情に根ざす対抗文化的犯罪という特徴を強調するものです。そして第3のピークを「遊び型」と称するのは、このタイプがそれまでとは様変わりして、もはや「貧困」を基調におかず、まさにモノにあふれ、欲望肯定主義と無規範性が覆う「消費社会」の中での、いわば遊び戯れの果ての逸脱行為といったイメージを誘うからでしょう。その特徴としては低年齢化、集团的、一過的、万引きや遺失物横領など軽微犯が多く、罪責感や動機の希薄さが目立つ、などが指摘されています。ただし現在では、その呼称のニュアンスを嫌ってか、警察庁などでは「初発型」非行と言い替えています。

しかしここで注目したいのは、そういう時代ごとのタイプとその変化ということと共に、とくに第2ピークからの減少過程を経て、やがて第3ピークを形成する経過についてです。私たちはやはりここに、先に見たさまざまな指標の、これと同時期における上り傾向から飽和に至るプロフィールとの対応性に注目したいと思います。しかしこのような対応性は、後で示す「不登校」（学校ぎらい）の場合と全く相似ですので、その時点で言及することにします。

さて次に、図表5の「長期欠席者」及び「学校嫌い」の小中学校児童・生徒の推移です。文部省の『学校基本調査報告書』によれば「長期欠席者」というのは、様々な理由から年間50日以上欠席した者を言い、また「学校嫌い」は「長期欠席者」から、「病気」「経済的理由」等を除いたものを指しています。そしてこの「学校嫌い」が、現在一般にいう「登校拒否」や「不登校」に重なる概念なのです。興味深いことは、これらのグラフが、ともに戦後当初から75年前後までは一貫して減少し、やはりその後増加に転じるというパターンを示していることです（特に中学生に顕著）。

まず「長期欠席者」から「学校嫌い」を除いた部分を考えてみます。この部分自体が、その両者の減少度合いの違いから、75年前後に至るまで大きく減少しているのが分かります。もちろんこれは、文字通りに戦後過程での衛生状態や経済状態の改善にともなう減少として、説明可能です。

しかし「学校嫌い」については、やや複雑です。上にも触れたように、これは現在では「登校拒否」や「不登校」にほぼ一致しますが、しかしこうした呼称が一般的になったのは、1970年頃以降のことでした。すなわち、60年前後から一部で問題視され始めた「学校恐怖症」が、その後周辺的な神経症タイプへも拡がりを見せ、さらに異なった類型も指摘される中で、それまでの「学校嫌い」のタイプをも含み込んで、これらの呼称が一般化したのです。

おそらく、この分類項目ができた戦後当初の「学校嫌い」は、そのニュアンスからしても怠学、無気

力や非行的な学校忌避傾向を指すものであったはずですが。グラフはそうした「学校嫌い」が、当初には相当数存在したことを示しています。それが次第に減少してきて、ボトムに達するのがやはり75年前後でした。しかし以後反転して、今日まで続く上昇過程が始まります。

しかしこの75年頃以降の上昇には、上述の「恐怖症」及び周辺タイプの増加が数値を押し上げていった、と見るべきでしょう。もちろん怠学傾向も常に一定数は混在していたに違いないが、それはやがて再度増加していったと見られます。近年では、神経症的タイプに代わり再び目立つ存在になっています。こうした75年以降の「学校嫌い」の動向が、直接その後の「長期欠席者」増加要因になっていることも、グラフは示しています。

このように「長期欠席者」「学校嫌い」ともに、やはり75年頃を軸に、その性格・構造を変えながら、減少から増加に転じています。私たちそこにも先の非行問題と同様、75年前後の日本社会の、基盤的な変化との対応性を認めざるをえないでしょう。

例えば滝川一廣氏は『家庭のなかの子ども学校のなかの子ども』（岩波書店、1994年）という著書のなかで、やはり上のような長期欠席者の推移について言及しています。そこで氏は、このグラフと高校進学者の年次推移などを対照させつつ、現代の学校（氏によれば、もはやかつての「聖性」や「絶対性」を減衰させつつある）の問題について考察しています。そしてとくに高校進学率との関わりについては、次のように述べています。

《高校教育の大衆化が始まり「高校進学」という新たな希望や夢が生まれ、それに支えられて、高度成長期以降の子どもたちは学校へ能動的に向かえるようになったとみるべきではあるまいか。（中略）「進学」という現実的な見通しや希望によって登校が支えられるようになったのである。これが昭和30年代後半から40年代にかけての長欠率低下の背景と思われる》（滝川一廣、前掲書）

これは75年頃までの、長欠率と高校進学率の「逆相関」の時期について述べた部分ですが、的確な指摘というべきでしょう。この問題にこれ以上加えることは何もありませんが、あえて言えばこの指摘は、そのまま先の同時期の、少年非行の一時的減少期の問題にも適用可能ではないか、とうことです。確かに両方のグラフを付き合わせても、高度成長前半の激しい人口の流動状況の下では、進学率の上昇は、そこにまだ参入できない中卒就職者層や、進学競争からの脱落層の疎外感や反抗意識による「非行」を呼び起すものだったでしょう。しかし進学率が70%を超える65年頃から、人口流動化も一息つき、それに従い「進学という現実的な見通しや希望」が、かつての疎外感や反抗意識にさま替わりした、という見方は一つの仮説としてありうるように思われます。

ところで氏は、75年頃以降の問題については、次のように言っています。

《だが、ほとんど誰もが進学して当り前の世になれば、進学はもはや能動的選択、主体的行為の色彩を失っていく。（中略）代わりに、学業の好き嫌いにかかわらず、高校へは進まざるをえない現実だけが子どもたちの前に残されたといえる。現在の進学率は95%に達している。ここまで来れば、進学は将来の夢というより、万一失敗したらマイノリティに落後する不安のほうに彩られるようになるだろう。進

学率がほとんど上限に達して飽和状態になった時期から、長欠率は上昇の一途をたどりはじめる。》
(前掲書)

これもまた、問題の背景的状况を鋭く捉えた指摘だと思います。しかし私たちはここで、こうした子どもたちの状況が一方、先に指摘したような、75年頃以降の企業社会が強いる厳しい「競争秩序」と、もう一面の消費社会の展開という二重性のはざ間で強いられた現実であったということも、再確認しておきたいものです。既述のように、この時期以降の「長期欠席率」の増加は、そのまま「登校拒否」のそれに見合っています。その「登校拒否」が、まず当初「神経症的」に、つまり学校に行きたい（行くべき）と思うのに、行けないというアンビヴァレントな自己意識の形をとって発現せざるをえなかった、そのことにこの時の時代の色濃い影が感じとれるからです。

言うまでもなく、彼らが学校に「行きたい（行くべき）」と思うのは、企業社会下の「競争秩序」が強いる「当為」にはかなりません。一方、にもかかわらず「行けない」のは、もはや進学や学業に「主体的行為の色彩」が失われた、豊かな社会に生きる子どもたちの現実、いわば「身体」からの反応というべきでしょう。この時期の「登校拒否」という神経症的反応とは、そういう二重性に引き裂かれた子どもたちの、まさに「退行した」「切羽つまった〈異議申し立て〉」（中村氏）としての、防衛反応にはかなりませんでした。やがてこうした初期的な登校拒否は、80年代の消費社会の深まりの中で、より「身体」に忠実にしたがう「怠学」（学校忌避や無気力）的な登校拒否に主役を譲りつつ、今日まで上昇の一路にある、ということになります。

一方、この時上昇期に入った「遊び型」非行は、83年頃まで激しく上りつめ、以後殆ど80年代を通じてピークを保ち続けることになります。この長いピークは、90年近くになって下降し始めますが、この時子どもたちの中にはようやく、深まる消費社会との何がしかの〈距離感覚〉といったものが根付いてきたのでしょうか。しかし、90年代半ばには少年非行は再び上昇傾向に入り、それも暴行や傷害など粗暴犯的な非行の増加が指摘されています。ここに新たな背景的基盤の変化が、反映されていることは確かです。

4. 子どもたちの〈反乱〉：（その2 家庭内暴力と校内暴力）

さらにいくつかの問題について、触れておきたいと思います。ここではやはりこの時期に噴出し、注目を集めた家庭内暴力と校内暴力についてです。

まず家庭内暴力です。改めて確認するまでもなく、これは家庭内で子どもが親（とくに母親）や親族、物などに激しい暴力を継続的に振るう、という事象です。もっとも、このように子どもが親等に暴力を振るう事象は、諸外国では殆ど見られないようで、一般に家庭内暴力と言えば、親（主として父親）が子どもや妻に虐待的に暴力を振るうのを指すということです。しかしまた、そのようにこれがきわめて〈日本的〉であることもあって、その出現は60年代半ば頃から、一部の注目を引いていたと言われます。

この問題が衆目を集めるようになったのは、何ととっても1977年の、家庭内暴力の開成高校生が父親に殺害される事件によってでした。この事件を本多勝一氏が精力的に取り上げたこともあって、一挙にその問題の深さと拡がり認知されるようになったのです。ただしどの程度の拡がりなのかは、問題

の性格からも、正確には掴めないのが実状でしょう。警察庁は80年の初調査時で1,000件余、83年のピーク時で1,300件余の数値を報告していますが、これも警察が相談や補導に関与した件数以外のもではありません。

しかし言うまでもなく、この事象はその量的な拡がりということよりも、それが、先にも触れたように極めて日本的な家族のありように関わっていた点で、多くの関心と呼ぶことになったのです。もちろんそのような「家族」とは、あの75年頃の時代と社会を背景とする、「家族」にほかなりません。

例えばこの開成高校生の場合、幼い頃から私立の幼稚園、小学校に通い、そこで上位の成績を上げたため、やがて有名な進学塾と家庭教師にもついて、東大を目指して開成中学に合格します。親はそうした彼に対して「世間並み」な育て方を心がけ、「平凡な人生」を望んでいたと幾度も裁判で証言しています（本多勝一氏編『子どもたちの復讐・上』朝日新聞社、1979年）。これをとくに事件後の弁明的言辭として聞く必要はないでしょう。まさにそれ程までに、この家族にとって「世間並み」という同調圧力は、必然として子どもをこうしたエリート街道へと方向づけるものだったと、理解すべきだと思います。

彼は中学に入って成績が落ち始め、その苛立ちを次第に親に対する暴言や暴力として投げかけていきます。その暴言・暴力は、こうした「世間並み」への同調圧力を背にした、親たちに向けた対抗暴力ですが、その親たちの「壁」がどれ程堅固でうち破り難いものであったかは、彼の暴言・暴力の徹底した激しさ、執拗さが逆説的に示していたと言えるでしょう。

もちろんそこにはまた、彼のそれまでの親の意向に骨がらみに従っていたことへの悔恨、あるいは内向的で、完全志向といった性格的な問題、さらにそれら全てを含めた、彼自身の「自分くずしから自分づくり」（竹内常一氏）へといった、思春期特有の課題も絡んでいたに違いありません。しかしこの時この家族はもはや、そういう時期の子ども誰もがたどる、「成長」という〈自然〉をも受容しきれないほど、「世間」の圧力のままに家族を閉ざしていたと言うほかありません。

ところで、中村雄二郎氏は先の「問題群としての〈子供〉」のなかで、こうした家庭内暴力の問題を、当時紹介され始めたベイトソンの「ダブル・バインド」理論を援用して考えようともしています。この理論はもともとベイトソンが、分裂病者の母子関係のモデルとして提起した理論ですが、氏はこの母―息子の二重拘束状況のモデルは、「ベイトソンの当面の意図を超えて、現代の親―子関係の核心に迫っている」と言います。

《母親にあって態度つまり身体言語で示していることがことばで言いあらわしていることと相反し、後者で勤めていることが前者によってうち消される。そのどちらの言い分＝指示に従っても母親は満足しないから、いきおい子供はジレンマに陥る。（中略）そしてジレンマに陥って困っている子供に対して、さらに母親は相手の気持ちを先廻りして追い打ちをかけるから、子供の方はいっそう動きがとれなくなってしまう。（中略）このような状態がつつけば、人々とくに子供は自我が分裂して正気でいられなくなるか、それともコントロールがきかなくなつて暴発するかすることになるだろう。現在の子供の暴力、とくに家庭内暴力といわれるものは、まさしくこの暴発のあらわれなのではなからうか。》（中村雄二郎、前掲書）

少なくとも、この事件の家族の力動が、こうした「二重拘束状況」にあったことは明らかです。「世間並み」「平凡な人生」というのは、まさにそのキーワードというべきものでした。この言葉により、一方では「競争秩序」に沿うエリートコースへと子どもをドライブし、他方では字義通りに、この豊かな社会という現実への「世間並み」な適応という意味合いが担保される。…しかしだとするならば、ここにあるのはまた、すでに幾度か指摘してきた、この時期の社会そのものの「二重性」のはざ間で、「家族」が家庭を営み子育てをしていく時に、多かれ少なかれ強いられる形態の一つの突出した形というべきものだったことも、明らかだと思われます。その意味でこの問題は決して、たんにこの家族のもののだけではありませんでした。

家庭内暴力事象は、統計的には83年頃をピークに減少過程に入り、現在では年間700件程度（警察庁把握）の横這い状態に保たれているようです。それは関係者の実感とも照応しているようですが、そこにこの間の多少ともの、家族が（開かれた）（主婦の社会進出に象徴されるような）ことの証左があるのでしょうか。一方最近ではわが国でも、親による幼小児の虐待が問題視されるようになってきています。こうしたネガティブな形であるにせよ、現代の家族には、ある変化が生じていることも事実のように思われます。

さてこのように見てくると、家庭内暴力が当時の家族の「二重拘束状況」を映し出していたように、校内暴力は学校におけるそれを映し出していた、と言うことが可能でしょう。

見てきたように、この時期の学校は企業社会の下の「能力主義的秩序」にもっともタイトな形で組み込まれ、また自らも「学校化」社会の当事者として、忠実にそれを担う部門に他なりません。1978年には国公立大学の共通一次試験が導入され、いわば国家公認のもとの、大学と高校の偏差値による一元的序列化が完成します。もちろんそれはまた、中学以下の子どもの選別・序列化を促すこととなります。先の年表には、すでに70年代初期の段階での「落ちこぼれ」が問題化している状況が記載されていますが、しかしその多くが、上述の「競争秩序」下の学校による選別・排除という「落ちこぼし」であったことも、明らかなことです。そういう「落ちこぼし」が、公教育、すべての子どもの個性を尊重し内在する可能性を引き出すという、たて前の下で公然と進行していったこと、これが「二重拘束状況」の第一段階です。

当然、そこで「落ちこぼれ」たものは、さまざまに自己回復を図るべく〈異議申し立て〉を敢行します。その多くの場合、まず髪型や服装を変え、喫煙行為や言葉遣いなど、彼らを取り囲む消費社会の風俗を校内に持ち込むことによって、自己を主張するというやり方でした。しかしもちろん、それは校則違反という「教育的処置」のもとに拒絶されます。こうして子どもたちは学校から二重に排除されるなかで、「暴発」のエネルギーをため込んでいきます。

たしかにこうした「二重拘束性」は、学校である以上程度の差はあれつねに負わざるを得ない、殆ど宿命的な属性でもあるでしょう。A・トフラーは、近代の学校は、それ自体近代産業社会における「工場」になぞらえて造られ、読み・書き・算盤の他、時間励行、従順、機械的反復作業という「隠れたカリキュラム」をも内在させていると言っています（『第3の波』1980年）。しかしそうした禁欲的で規格化された「人材」を産業社会に供給する学校はまた、その産業社会が不可避的に非禁欲的な「消費社会」を成立させてしまうという矛盾からも、自由ではあり得ません。こうして近代の学校は、絶えず圍繞す

る「消費社会」から自らを防衛しつつ、なおその本性を追求するという二重性を宿命的に負っています。校則はもちろん、選別・序列化といったことも、それが子どもにとって「威嚇」的である以上、そうした学校の防衛反応であり、またその二重性を強化するものであることも、疑いないことです。

もちろん、このような巨視的な視角からだけではなく、子どもにとって、学校やその当事者である教師の言動が、さまざまな点で「二重拘束」的であることは、私たち大人の多くが経験してきた殆ど普遍的事実でもあるでしょう。実際その意味で校内暴力も決してこの時期のみならず、いつの時代にもありえた事象でした。しかしそれにしても、この時期のその規模、拡がりそしてその含んでいた意味はやはり固有のものだったと言うべきです。

校内暴力は、一般にまず既述したような校則違反から始まり、校内の器物損壊、次に生徒間暴力、そして対教師暴力という最終段階に進むと言われています。77、8年当時1,500件程度（含高校）だったのが、79年頃から上昇に転じ、81、2年頃がピークだったと考えられます。（82年は発生学校数で1,803校（高校415校）、件数は推定4,500件程度と見られる）。

私たちが言う80年代の校内暴力は、このピーク時を挟む前後4、5年程をさしていますが、その特徴は何と言っても対教師暴力の多さ、また激しさにあったでしょう。77、8年当時は中学高校合わせて200件余だったのが、80年では漸増して416件に、しかし82年のピーク時には1,563件（高校159件）を数え、実に急激に展開したことがわかります。他にもこの時の校内暴力については、数人の「番長」的な火付け役のまわりに有形・無形の「支持者」が参集し、いわば学校暴動・反乱的な様相を帯びていたこと等も指摘されています。これらのことはいずれも、この時の学校が殆ど丸抱え的に厳しい「二重拘束状況」にあったことを、如実に証左していると言えるでしょう。それはちょうど、家庭内暴力が家族を暴力的に破壊しつつ、なおその親や家族に囚われているように、この時の校内暴力もまた、執拗に激しく学校や教師に対して向けられた対抗暴力だった、という意味でもそうなのです。

ところで確かに、こう見てくると先の中村雄二郎氏の言う〈荒れる少年少女たち〉と60年代末期の〈怒れる若者たち〉との類縁性も、より明瞭になってきます。紛れもなく当時の大学もまた、ある種の「二重拘束状況」の下にありました。「戦後民主主義」というたて前の下の、教授会の「専制」的學生支配がそれです。時代もまた、高度成長末期の進展する「管理社会」化が、当時の多数の學生に抱かれた「戦後」という〈夢〉との乖離を、次第に露呈しつつある時でした。そうした幾重もの二重性のもとで、彼らがなお自らの「アイデンティティ」に固執しようとするとき、それは必然的に「自己否定」性を帯びた「暴力」として噴出せざるを得なかった、と言えるでしょう。

ともあれ、この時の學生の反乱は挫折し、「しらけ」と無気力が学園を覆う「アイデンティティ拡散」の時代が始まります。折から大学進学率は飽和に達し、かつての「層」としての學生は、文字通りに大衆の中の個々に解体され、レジャーランド化した学園で東の間の「モラトリアム」を消費する時代が到来します。しかしその一方で、子どもたちはこの時、高度成長を成功裡に乗り切り、一層精緻でタイトな管理システムを完成しつつあった企業社会の一角から〈異議申し立て〉の声を上げた、ということです。それはもはやかつての學生の「意識的」「論理的」というより、「無意識的な」「より退行した」「それだけ切羽つまった」（中村氏）というようなものだったにしても、です。

80年代半ばになって校内暴力は、ようやく沈静化の兆しが見え始めます。この沈静化には、警察力の

導入とともに、教師たちの「力」による制圧が結局最も効果的だったとされています。こうした緊急避難的な対応は、当時として致し方ない側面もあったでしょうが、その代償もまた大きかったというべきです。沈静化後の学校では「攻めの指導」が言われ、「服装の乱れは心の乱れ」の合い言葉の下に、厳しく頭髪や服装が規制され、監視される「管理教育」が展開していったのです。そうした中で、今度は「いじめ」や登校拒否が本格的な増加段階に入り、非行もなおピークを保ち続けます。

一方校内暴力自体も、86、7年頃一時ボトムに達したあと再び増加に転じ、90年代に入ってから、器物損壊や生徒間暴力については80年代のピーク時を上回りなお上昇を続けます。また対教師暴力も近年になって急激な増加を見せ始め、98年にはついに教師刺殺事件も生じています。このような部分にも、80年代とはかなり異質なものが認められるのが現状です。

5. 子どもたちの〈反乱〉：（その3 高校中退問題といじめ）

ここで、70年代から引き継ぎ、80年代に「爆発」した子どもの問題事象を、簡単にまとめておきましょう（もちろん、主要な問題のみです）。

- ・家庭内暴力ピーク：81年頃？ 以後漸減傾向？
- ・校内暴力ピーク：82年、以後沈静化した後、88年頃から再度上昇へ。
- ・非行第3のピーク：83年、88年頃以後収束傾向。のち再び増加へ。
- ・登校拒否：75年頃から一貫して増加、85年3.2万人、現在10万人超え。
- ・高校中退：83年11.1万人（2.4%）ピーク、以後、率で横這い。
- ・いじめ：85年第1次ピーク。95年頃第2次ピーク。
- ・自殺：79年ピーク、86年アイドル自殺で再びピーク。
- ・83年、横浜市中学生、浮浪者殺害事件。
- ・85年、水戸市、いわき市などで中学生、いじめで自殺。
- ・86年、中野区中学生、葬式ごっこいじめで自殺。
- ・88年、目黒区中学生、両親・祖母殺人事件。足立区少女誘拐殺害事件。

問題は多様に輻輳し、かつ全面的に爆発してきたことがわかります。しかしこのような80年代はまた、わが国に本格的な「消費社会」が出現した時代としても、記憶されているでしょう。80年時点で自動車生産台数は1,000万台を超え、貿易収支をめぐる日米摩擦が恒常化するのもこの頃からでした。83年には東京D.ランドがオープン、また任天堂のファミコンも発売されます。84年にはマクドナルドの1兆円産業化が話題になり、夜間営業のコンビニ・ストアも急成長期を迎えます。87年には一人当たりGNPがアメリカを追い抜き、やがて日本中がバブルに沸く時代がやってきます。しかしその一方、いぜんタイトな企業社会の下で、「働き過ぎ」や「過労死」が国際的にも問題視されたのもこの時代でした。このような時代の影が、上記の子ども問題の爆発にも色濃く投影されていることは、すでに触れた幾つかの事象にも明らかですが、ここではさらに次のような問題についても、見ておきたいと思います。

その一つは、やはりこの時期浮上してきた高校生の中途退学の問題です。文部省は82年から全国の高校の中途退学者数を調査していますが、すでに82年時点で2.3%（在籍者数に対する割合、10.6万人）を数え、83年に2.4%のピークをつけた後も、ほぼ2%台で今日まで推移してきています。もちろん、この中途退学問題自体も、決して目新しい問題ではありません。例えば文部省は、59年にも同様な調査をしていますが、その時は2.9%という結果を出しています。しかしその内訳は、約60%が定時制高校からの、「多忙」や「経済的理由」による退学者で、現在とは自ずと様相を異にしたものでした。

現在の問題は、何よりも全日制高校（退学者中の占有率約80%）の問題であり、あえて言えば、そのうちの普通科底辺校と専門学科職業校の問題にほかなりません。つまりそれは、まさしく高校進学率95%時代という「学校化」社会の問題であり、またそれが同時に、全国的な偏差値による一元的序列化として結果した時期以降の問題だということです。すなわちその序列の最底辺レベルで、すでに中学段階から勉学に「主体的行為の色彩」を失い、ただ「高校へは進まざるをえない現実だけ」（前出、滝川氏）によって振り分けられた生徒たちが、必然的に顕在化させるべくしてさせた問題なのです。その意味でこれはまた、中学における不登校問題の延長上の問題でもあるでしょう。

中途退学の理由としては、学業不振、学校生活・学業不適応のほか、「進路変更」が相当の率を占めています（30～40%）。そしてその多くは就職希望、と云うことになっています。もちろん中には、新たに主体的な生き方を切り開くことができる者もいるでしょう。しかし大部分は、このサービス化産業時代のパートやアルバイトといった非定型的労働を、数年にわたって「浮遊」していくのが一般だと言われます。

佐々木賢氏によれば、現在このような「浮遊層」は、高校中退者のほかに、高卒就職者の1年目、或いは2.3年目以内の離職者で20数万人、さらに専修学校中退者や高卒無業者で20万人程度、合わせると単年度で5～60万人、数年間で100万人以上に上るだろうと言っています（『怠学の研究』1991年）。実数を把握すべくもありませんが、ともあれこうした相当数の「浮遊層」を抱え込みながらも、これまで日本社会がとくに「大過」（犯罪率の上昇のような）もなく来たところに、「豊かさ」の奥行きが感じられないでもありません。

90年代に入って、文部省はこの問題に関する「研究協力者会議」を設置し、また学習指導要領の改訂とも合わせて、相当にこの問題を意識した施策を展開してきました。単位取得の弾力化をはじめ、単位制、通信制、選択制高校など新タイプの高校設置なども企てられてきました。しかし中退問題の解決には今一つというところです。げんに97年の中退率は2.6%を記録し、歯止めはかかっていません。この問題が、今後のわが国の経済・社会情勢の変化と相まってどのように煮詰められていくのか、なお注視する必要があるでしょう。

さてここで、「いじめ」について触れておかなければなりません。確かにこの問題もまた、古くて新しい問題に違いありません。それ故もあってか「昔もいじめはあった」「子どもの成長のための必要悪」といった見方をする大人が少なくないようです。しかしかつてこれ程までに多くの子どもが巻き込まれ、被害者の自殺が相次いだり、加害者が報復的に殺害されるといった「いじめ」がありえたのでしょうか。そうした量的・質的に新たな問題性を伴って登場してきたところに、現代的いじめの核心があるでしょう。

現代的不いじめは、ほぼ1978年頃にその起点を置いていると言われてます（森田洋司氏『いじめ』新訂版、1994年など）。この年は、いじめの被害者である二人の中学生が、四人の加害者に反撃を加え、一人を殺害するという事件が発生しています。またこの年は、同様ないじめへの反撃と見られる殺傷事件や自殺事件が頻発した年でした。まさに「いじめ元年」（森田氏）とされるゆえんですが、しかしこの年は、先の年表にも示したように、いわゆる「遊び型」非行が、急上昇した年でもありました。

森田洋司氏は上掲書のなかで、このいじめと「遊び型」非行に「いじわる」を加え、これらを非行ーいじめーいじわるという「仲間関係の病」の連鎖として捉えています。そして78年以前では、いじめと非行の間、或いはいじめといじわるの間の輪郭は比較的明瞭であった。つまりかつてのいじめは、総じて加害者や加害感覚の明確な「非行的いじめ」が主流であり、そのため外部からも捉えやすかった。しかし78年以降ではこの3者が絡み合い、重層しあって、全体として非行やいじめの「いじわる化」が進んだ、と言っています。

《だから、現在ではいじめや非行のいじわる化が進んだ分だけ、加害者の加害感覚は希薄化し意識されなくなり、子どもの間から他者の身体や財産を破壊することの自覚やそれなりの覚悟が失ってしまったというわけだ。（中略）実際、非行の世界では「遊び型非行」とよばれる加害意識の希薄な非行が大多数を占め、いじめの世界では中根勉によれば、一見ふざけたり遊びあっているようにみせかけた「ふざけ型いじめ」が気軽にしかも公然と入り込んで日常化しているという状況がある。》（森田洋司、前掲書）

現代的不いじめの基本的構図が、端的に示されていると思います。つまり現代のいじめもまた、すでに見た来た「遊び型」非行と同様に、この豊かな社会における、その影に色濃く染められた一つの子どもの「病」にほかならない、ということです。現代のいじめにはまたしばしば、外部からは実態が見えにくく、加害・被害の立場が入れ替わり、集団的な圧力で動き、さしたる理由もなく相手を刻印づけ、歯止めなくエスカレートする、といった特徴も指摘されています。こうした特徴にも、現代社会のありようとの密接な関連が窺えますが、これらはまた相互に絡み合って、例えばそれが上のような「いじわる化」また「ふざけ型いじめ」と言われるものにせよ、その語感とは遠く、容易に彼我の死をも呼び込んでしまう（厳しさ）を秘めていることも、確かなのです。

ともあれ、こうした現代的不いじめが登場して、すでに20年が経過しています。それはこの間、ほぼ3段階にわたって推移してきたとされています（山崎哲氏ら『いじめ』考』春秋社、1995年）。その第1段階は、もちろん上の78年頃の、現代的不いじめの登場期です。この頃はまだ、いじめる側もいじめられる側も、個人的な顔がかなり明瞭に見える時期です。そして上の例のように、いじめられた子の反撃が見られる時期でした。

第2段階は85、6年頃、校内暴力が沈静化され、学校の管理化が進んだ時です。この頃数件のいじめによる自殺が発生していますが、なかでも教室で教師も加わって「葬式ごっこ」をされた後、自殺した中学生の事件が目撃されました。この事件に見られるように、この時期には、いわば友だち間のいじわるや悪ふざけが「教室ぐるみ」にまで高じる中で、加害者が不特定化し、その集合的な圧力によって被害者が追い込まれていく、といったケースが目立ちました。いわばいじめが「構造化」され（山崎氏）、その構造の中で被害者の側も、ゲーム的に転々と移っていく場合が多く認められたと言われます。

そして第3段階は94、5年頃、この時期も数件の自殺が続きましたが、なかでも愛知県の中学生在が多額の金額を貢がされて自殺した事件が、多くの人の記憶に残っているでしょう。この事件では、被害者がグループの中に取り込まれ、外部からはそのグループの一員と見られながらも、実は徹底していじめの標的にされていた、といった特徴が認められます。そのため、教師や友人からもその実状が見抜かれず、親も我が子の行動に不審を抱きつつも、現実には手を拱ねて見守るほかなかったというわけです。

こうしていじめは、今や一段と内閉化し、外部からは容易に窺えない、まさに「いじめの圧倒的な構造」(同上)が完成しつつあるように見えます。そして一方、そのような島宇宙的に偏在するグループの間隙で、子どもたちがつねに他人を気遣い、孤立化を深めながら、「友だちごっこ」を演じているという、彼らの現代の「仲間関係」のあり方が浮かび上がってくるようです。

6. 90年代、新たな「荒れ」のなかの学校

以上見てきたように、70年代の半ば頃に立ち上がり、80年代に爆発した現代的な子ども問題は、それぞれの消長を跡づけながらも、基本的には90年代末期の今日まで引き継がれてきたということができません。というよりそれぞれの問題は、その時点で殆どなんらの解消点が見いだされないまま、さまざまに形態を変え、より拡大し、また相互に重なりあいながら今日まで煮詰められてきた、と言うべきでしょうか。以下、その現れようを概観しながら、現在の子どもの問題の中心がどのあたりにあるかを、整理しておきたいと思います。

90年代末期の現在、学校は新たな「荒れ」の中にあると言われています。すでに触れたように、90年代初めには中学高校とも、校内暴力のうち器物損壊や生徒間暴力では80年代のピーク時を超え、最近では対教師暴力でも、当時に迫る勢いです。98年には、ついに中学生が校内で女性教師をナイフで刺殺するという事件も起こりました。もちろんこうした「荒れ」はまた、これもすでに触れてきた、学校内で常態化しているいじめ、それもグループに内閉し迫害や暴力的傾向を強めている動向や、校外での暴行や恐喝など非行の増加といった動向と、連動していることも明らかです。

しかもこのような「荒れ」は、今や中学や高校に限られた問題ではありません。すでに80年代後半頃から、小学校における「荒れ」や「学級崩壊」も指摘されてきました。そしてその根にあるのも、基本的にはいじめ問題だと言うことです。(竹内常一氏『子どもの自分くずしと自分づくり』1987年)。

小学校におけるいじめは、まず中学年段階から、学校的規範に忠実ないわゆる「良い子」が、学校不適応(適応不足)的な子に向ける攻撃から始まるとされます。しかしやがて高学年になり、勉強やスポーツなどでの選別が本格化し、学校外の消費文化が子どもを捉える頃からは、次第に不適応的な子が優勢になり、おとなしい子や「良い子」を標的にし始めます。このパワーゲームが激化してくると、今度は後者の中から、自分たちの主導権が反学校的な子どもに奪われることに抵抗して、より以上に反学校的に振る舞うことで主導権を確保しようとするものが現れます。こうしてしばしば学校適応的な「良い子」が「教師いびり」を先導し、そこにヘゲモニー争いも絡まって、「荒れ」と「学級崩壊」が一挙に進行するというわけです。

このように見てくると、小学校における「荒れ」とその根にあるいじめの背後にも、従来は中学以降

に支配的だった「競争秩序」が、今や小学校にまで下って、浸透しつつある現実が窺われます。言うまでもなく、上に述べた学校適応的な「良い子」とは、その多くが学校や塾の勉強に積極的で、私立中学受験を志向したり、また地域のスポーツ少年団に参加したりする、要するに学校のより「競争秩序」的な側面に過剰適応的な、教育家族の子弟にほかなりません。一方不適応的な反学校的な子どもとは、崩壊家族や低所得層の非教育家族の子弟ということになるでしょう。こうして子ども間のいじめをめぐるヘゲモニー争いは、親の階層格差を背景とした「競争秩序」をめぐる覇権争いの様相を呈し、まさにそのことが、一見そこから超越し中立を装っている、現在の小学校の学級そのものの無力さを露呈させることになっているのです。その意味で現在の小学校もまた、学校適応的な子どもにとっても、また不適応的な子どもにとっても、「二重拘束状況」にあることは疑いありません。

かくして現在の中学以降の「荒れ」は、こうした小学校時代の「荒れ」の延長であり、より露わな「競争秩序」の下での、いわば拡大再生産的に再編されたものと言うことができます。もちろんこの時点までには、かつての学校適応的な子どもと不適応的な子どもの覇権争いには、ほぼ決着がついています。大都市部では、すでに前者の多くが私立中学に抜けていますし、それ以外でも、中学における「競争秩序」が誰に対して最も親和的であるかは、今や隠れもないことだからです。周知のように90年代の「学習指導要領」の下では、偏差値は追放されたものの、代わって関心・意欲・態度といったより生徒の内側のものへの評価が目指されました。こうした「新学力観」が、その主観的意図はともかく、より拡大化された学校的規範を設定するとともに、それへの忠誠度＝適応能力を日常的に問うものであり、またそのような忠誠競争がどのような子どもに親和的であるかは、改めて指摘するまでもないことです。

ともあれ、こうしてこの段階での「荒れ」の主役は、大部分小学校時代から引き続く学校不適応的な生徒であり、また入学後の新たな脱落者だということになります。その限りでは、かつての80年代初期の頃の主役とさほど変化はありません。しかし彼らには、もはやかつてのような「番長」を核とした、学校反乱的な集団的・組織的な動きの気配は殆ど認められません。その「荒れ」の多くは、彼らの個人間やグループ間の、またその内部での散発的・偶発的な暴力や迫害的ないじめであり、欲望発散的・短絡的な色彩が濃いと言われます。そしてそのような彼らを取り囲んで、かつての、また現に目前で展開される「荒れ」を、トラウマ体験として負う大多数の生徒が、或いは自らを閉ざして孤立し、或いは他人を気遣いながら、表面的には明るい「学校ごっこ」を演じているという構図が、拡がっていることとなります。

これは何とも一種索漠とした今日的な「荒れ」であり、学校内の光景と言うほかありません。しかしこのような光景は、90年代に入って多くの学校で殆ど日常的であり、しかも年々事態は深刻の度を加えてきたと言うべきです。現在の学校は、もはやこの状況を如何とも統御する術を失っているように見えますが、しかしもちろん、学校が直面している問題はこれに止まりません。

いじめはやや沈静化したかに見えますが、既述のように一層内閉化し、迫害と暴力化の傾向は、従来の生徒間暴力と複合して校内の「荒れ」の増幅に一役買っています。一方またこうした「荒れ」は、街頭での「チーマー」と呼ばれるグループによる、暴行や傷害、恐喝などの非行とも連動し、今や学校の内と外との非行の境界は消滅しつつあると言われます。最近の連続的な学校内外のナイフによる事件が、そのことを象徴しているでしょう。

そしてまた、この間やはり深刻化する一方の問題に、不登校問題があります。97年度の不登校児童生

徒数は、小学校で2.1万人、中学校で8.5万人に上っています。文部省は92年になって、不登校の要因を従来の家庭での養育や、本人の性格の問題に帰すことを改め、学校や社会のあり方とも絡んだ「どの子にも起こりうるもの」、という視点に立つことを表明しました。実際近年の不登校を「態様別」内訳（文部省による）を見ると、従来型の「遊び・非行型」や「無気力型」「不安など情緒的混乱の型」がそれぞれ減少傾向にある一方（中学でなお計60%余を占めますが）、「学校生活に起因する型」や、以上のどれとも特定し難い「複合型」の増加が目立っています。この傾向は文部省の上の見解と整合的ですが、またここには、既述のような現在の学校状況の下で、今や多くの子どもたちが文字通りに多様な形で、学校忌避感情を表明し始めている様子を認めることも、それ程難しいことではないでしょう。

さらにここで、90年代に入ってにわかに浮上してきた、いわゆる女子中学・高校生の問題にも触れておく必要があります。テレクラ遊びから始まってブルセラ売り、そして援助交際に至るまで。これはまさに現代という、〈必要〉よりも〈記号〉が優越する高度な消費社会にあって、従来そのマス・マーケットの局部を担うに過ぎなかった彼女らが、今やそのメカニズムに十分に習熟することによって、逆に自らを〈消費〉の対象とするべく、市場に進出するという事態でした。もちろんそこで売られた「性」は、すでに彼女らの生身の身体ばかりではありません。彼女らが十分に自らの「少女」という〈ブランド〉性を意識することによって、高度に抽象化された〈記号〉としての「性」であり身体だったと言うべきです。まさにそのように、自らの身体をヴァーチャル化することによって、彼女らもまた、現在の「学校」という規範から、より自由でアモルフな消費空間へと超脱していった、と言えるでしょう。それは同時に、そこに属する「生徒」や「子ども」であることも、また「少女」であることも超脱してしまうという事態にほかなりませんでした。

こうして現在の学校は、もはやかつての凝集力を失い、その内側から解体と拡散を深めつつあると言わなければなりません。しかしもちろん、学校が今やかつての共同性を喪失しつつあるならば、そこに依拠し囲い込まれた近代の「子ども」という共同性もまた、必然的に解体されるべき運命にあるはずで、確かにそのように、この20年程の子ども問題の噴出は、学校その他とのせめぎ合いの中で展開されてきたきました。そして今日、子どもたちはもはや如何なる意味でも、共同的な「子ども」であるよりも、それぞれが一個の主體的な子どもであることを、主張しているように見えます。さてそのような今日の子どもの、われわれ大人がどのような「共通感情」（中村氏）によって関わるのが可能なのか。まさにそのことに、21世紀における「子ども」問題の転回方向がかかっていることは、疑いないことのように思われます。

(1999.3)

『家族と世代』

—世代間の対立を解くために、閉じられた家族から開かれた家族への転換の提言—

西嶋 彰

はじめに

社会評論の一部門というと大袈裟だが「若者論」というような分野がある。年寄り連中が集まると「今どきの若い奴らは」と始める例のやつもその類である。別の言い方をすれば、「世代論」でもあり、ある時代の社会背景を共通体験（c o h o r t）として持つ世代に対する批判であり、ある意味で「時代批判」となる可能性も含んでいる。

かつて流行した世代論に対して「世代論は不毛だ」という意見があったが、「世代」論が主として若者批判であり、しかも結局は無限連鎖のように繰り返される年寄りの愚痴のような「不毛」な議論であったからである。「世代論」批判は社会構造がある程度の安定感を保っていた牧歌的時代の認識である。今、世代は循環せずに漂流し、見えない時に向かって消えて行く。大袈裟に言えば、古い世代は時代の波に押し流されて無力となり、新しい世代は行方を見失ってどこに沈み込んでしまうのか見えない時代の入り口に立っており、世代論を再点検する必要が生じていると考えられる。

1. 世代間の資源争奪戦

階級間の矛盾は〈階級闘争〉を生み出す、世代間に敵対的な矛盾があれば〈世代間闘争〉に発展しても不思議ではない。ただ、これまでの世代間の矛盾は、若者もやがて歳を取り中高年になって行くように、循環的な、年代間の意識現象のズレであり、「子を持って知る親の恩」の類の人生訓でフラストレーションが解消される素朴なものであった。しかし、現代においては世代間の資源争奪戦を含む敵対的な矛盾や、文化的な断絶を含む〈人種間闘争〉に展開しかねない様相を呈しており、〈世代間闘争〉を単なる世迷い言、妄言の類として片付けるだけでは済まされない状況となっている。国家や階級間の対立以上に、世代間の利害は対立し、老年世代の利害は若い世代の利害と明確に対立し、どちらかが屈服か忍従かの選択を迫られる時代が迫りつつある。

東大法学部の某教員は、国政選挙における現在の地域割選挙区制度の補完物として世代別選挙区のあり方を紹介しており、いっそ所得別選挙区なり、産業別選挙区なり、諸階層の比例代表を露骨に選んでしまえばすっきりするだろうが、若者代表と年寄り代表が国会で論戦するようなSFまがいの社会システムは、人類滅亡への最短距離を示しているようでブラックユーモアもここに極まれりである。しかし、事態は笑い話では済まされない。

少子化による高齢化社会の一層の進展は、将来世代に年金負担の過重な押し付けをするのは事実だし、

景気回復に向けての公共投資のパラマキや減税は将来における国家財政の破綻や重税を先送りしているのも明白である。幸いなことに、国会でこうした世代間の負担のすり替えを行っているのは、我々よりももう少し年寄りが主役であり、逆に若い世代は政治になど関心がないのか、すでにブツツとキレてしまっているのか、老人たちの好き勝手にさせている。

若い世代の代表が国会で議席の多数を占めていたら、将来の受給年齢引き上げや、受給金額の減額を前提にした現在の年金システムなどは、明らかに世代階層の利益に反する政策であり、まるで年寄りに奉仕するのは当然だと言わんばかりの儒教倫理の押し付けである。なるほど世代別選挙区などの制度があれば、政党や候補者はこのような年金政策の改正を主張するはずで、このような身勝手な制度運営を許すのだろうか。

団塊世代前後の我々は中間世代であるから、自ら手を汚さず、恩恵だけはしっかり受け取ろうというので洞ヶ峠を決め込んでいるのだから、全共闘の売り物だった〈自己否定〉が聞いて呆れるというものである。

もう一つ、世代間の資源争奪戦の見えない戦いは地球環境問題をも戦場にしている。化石燃料の蕩尽は石油資源をどの世代が使い尽くしてしまうのかの戦いであるし、原子力発電の使用済み核燃料の廃棄は時代を越えた廃棄物処理の責任の押し付けである。核廃棄物どころか、日常的にわれわれが大量廃棄している塵芥もとりあえず、そこらに埋めているだけで、いずれは時間が解決してくれるだろうという無責任に他ならない。二酸化炭素など地球温暖化物質の大量排出など、年寄りにとっては文字通り「わしの知ったことではない」のである。そう言えば、最近仕事上で似たような発言をする老人に出会ったことがある。ある大学の理事長だが、少子化による将来的な大学の経営危機について話していたのであるが、「そんなのは先の話だ、私の理事長任期はあと2年であり、私には関わりのない話だ」とおっしゃる。あまりにも見事なので、私は言葉を失った。

2. 若者批判の系譜／戦後～全共闘

このように世代間の利害対立や矛盾は妥協不能なレベルにまで、到達しているにもかかわらず、1960年代に世界で噴出したような若者達の叛乱は起こりそうにもない。30年間の歴史が、叛乱や喧嘩などしたくないほど世界の人々を豊かにしてしまったのか、それとも巧みな世代の操作により骨抜き、腰抜けにされてしまったのか。中間世代である私は、濡れ落ち葉になってから女房に離婚状を叩きつけられるのと同様に、足腰が立たなくなってから子ども達に叛乱されることを恐れ、〈世代論〉に火を付けてみたい。ただし、既に〈若者〉ではない私にとっては、〈若者批判〉の立場から考察を始めるしか仕方がない。

戦後派の若者を1946年には既に「アプレ・ゲール」（戦後派）と呼んだ。1956年には石原慎太郎の小説から「太陽族」が登場し、1961年には阿部進が「現代っ子」を定義した。1967年「フーテン族」「アングラ族」「原宿族」など「族」がいったんに開花し、その後「新人類」などの定義に至るまで、若者の風俗の変遷や、大人にとって不可解な行動様式が現れる度に、大人はそれをネーミングし、眉根をひそめる際の認識の共通項とした。

私自身も民間教育機関の「子ども未来研究会」なる討論の場に参加し『今どきの子どもはこう育つ

I・II』(日本経済新聞社刊、1992,1995)や『日本の教育、何が問題か』(くもん出版刊、1998)なる書籍の出版で世代論に加担した。もっとも、私自身は「今どきの子ども」を批判したのではなく、時代趨勢やそれを形成した大人たちの責任を指摘したつもりである。

戦後だけでなく、60年安保の後には安保闘争を知らない若者を指す言葉として「安後」も生まれ、70年の後には「ポスト全共闘」などの〈世代〉も登場した。阪神大震災の後を意味する〈震後〉という世代呼称も登場した。これらは概ね、戦争や闘争など大事件の経験を持たない〈新世代〉に対して、経験者が嘆いて見せる場合の〈蔑称〉である場合が多い。ただし〈震後〉については、若者のボランティア体験など、新しい社会参加のスタイルの創出に期待を持って作られた言葉だが、その後のボランティア達の気まぐれなどから言葉自体が定着しそうにもない。

戦後の世代論の中で例外的にニュートラルな世代指示言語として「団塊の世代」や「第2次団塊世代」などがある。いうまでもなく、前者は戦後のベビーブーム世代であり、後者はその子どもたちの世代である。団塊の世代はその量的な膨大さによって、人口ピラミッド図を変形させてきたし、彼らのライフステージの変化に沿ったさまざまな消費ブームを巻き起こしてきた。受験戦争や、ブライダルブーム、ニューファミリーなども団塊の世代の軌跡そのものである。高度成長期は彼らの育って来た時代環境であり、その生育の頂点と言うべき60年代末の学園闘争は、経済成長のシステムの中に組み込まれようとする彼らの、自分たちの世代自身に対する「糾弾」闘争であったのである。

当時大学の大衆化が進展していたとは言え、団塊の世代の一部でしかない大学生と、さらにその一部である〈全共闘〉派学生が、自らを標的とし、裸にすることにより時代の醜悪さを曝露しようとしたパフォーマンスは、世界的な若者の反乱と呼応して、既成社会に少なからぬ衝撃と混乱をもたらした。日本における戦後の民主主義と経済成長を左右の旗頭として、結局は擬制的な体制追随と経済開発至上主義に向かって雪崩込もうとする時代に対して突き付けた学生達の〈Non!〉であったのである。

この〈全共闘〉に対しては、保守派大学教官や城内平和派旧左翼のみならず、いわゆる旧・新左翼の側からも批判が突き付けられた。いわゆる全共闘の〈ノンセクト・ラジカル〉の一群が個別の闘争局面において旧新左翼諸党派の政治的〈指導〉を乗り越えたことに対するやっかみもあるが、彼らが旗印にした〈自己否定〉が旧新左翼には何とも理解ができなかった。自己の正当性を根拠に〈敵を撃つ〉ことにより〈時代を回す〉ことを主張して来た旧新左翼政治党派に対して、全共闘は〈時代〉そのものを撃とうとし、自らを〈解体〉しようとしたからである。もっとも、当時彼ら全共闘の主張を理解できなかった人々にとって、このような言い方をしても理解できるはずがない。もう少し別の言い方をすれば、乗りかけた船が経済成長戦争の指揮艦船あるいは兵員輸送船であることに気づいた全共闘が集団的兵役拒否・脱走を試みたのが〈大学解体〉であり〈自己否定〉であったのだ。

3. 〈世代論〉の必要性

1960年の安保闘争の敗北を経て、左翼陣営の中には戦後民主主義とは何かを問い直す思想運動が広がった。知識人の戦争責任の問題もその一つであった。あれから更に30年の年月が経過した今日で見ると、60年安保の全学連執行部のみならず、70年全共闘のメンバーにも政党幹部や保守派言論人、財界指導者に転身した人が数多くいて、回り灯籠が一回転も一回転半もしてしまったのだから、懐古的に

時代責任を詮索しても何の意味もないかのように見える。

〈世代論〉に対する批判は、〈時代〉に対する批判への反批判であり、その時代に鋭く切り込んだ筈の思想を風俗の屑籠の中に捨ててしまい、時代の流れの中に解消してしまうものであり、当の安保世代や全共闘自身を含めて、その後の経済成長やバブル経済に大合流してしまった日本主流派の、清算主義的な融和路線に飲み込まれてきた。

今や〈世代論〉〈時代批判〉は可能なのか。「今どきの子ども」「今どきの若者」を批判するということは、とりも直さず自分たち「大人」がつくって来た社会に対する批判であり、その責任を免れないことはだれもが認めざるを得ない。この経済復興から高度経済成長を経た30年、50年の社会変化、社会システムのドラスティックな変化は、若者の風俗を他人ごとのように批判できた牧歌的な時代とは桁違いの奇形的文化を生み出している。それらは、すべて経済成長の成果として、私たちが手に入れた背広や靴や家電製品やマイホームやその他の快樂や怠惰と引き換えに、売り渡して来た古いシステムの代替物として今の時代に席を占めているのではないのか。

しかし、だからこそ〈時代〉が問われているのであり、〈世代論〉が必要なのである。老人や私たち老人予備軍が、若い世代の将来の年金負担と引き換えに、自ら〈時代批判〉〈若者批判〉を封じてしまい、ただ若者をおだて、楽観的な未来予測に導くような身勝手は許されない。我々自身が加担してきた今の時代だからこそ、時代の社会システムの不健全性を指摘し、無自覚な若者を批判し、〈世代論〉を展開すべきなのである。

4. デジタルメディアの普及と映像・デジタル世代の登場

戦後の半世紀の科学技術の発展は目覚ましく、今日の人々が日常的に操っている〈道具〉の多くは半世紀前には存在しないか、普及していない道具や技術であった。半世紀前に死んでしまった、れっきとした20世紀の人類でさえ、今の家電製品やオフィス用品などのほとんどを見たことがなく、今も生きていれば、我々を別の世紀の住人だとも思えるかも知れない。

科学技術の発展を批判したり、時代を逆転させることはできないけれど、道具の普及のスピードが世代間のコミュニケーションを隔絶させたり、社会システムの混乱を招いているとしたら、安穩として科学技術礼讃ばかりしてはおれまい。

ここでは敢えて〈道具〉の変化といったが、分かりやすく言えば〈機械〉が〈道具〉に取って代わったという方が適切である。書家の石川九揚は、毛筆や鉛筆のように筆圧というものの加減の必要ないワードプロセッサの普及を批判する。今さらワープロ批判でもなかろうと思うが、古いメディアを使い慣れ、ましてそれを生きる術にしている人にとって、新しい機械の登場ぶりと席卷は〈暴力〉以外の何物でもない。

ここで、コミュニケーションメディアの発達と主役の切り替わりを概観しておこう。

1920年（大正9年）ラジオ放送開始

1953年（昭和28年）NHKテレビ本放送開始、テレビ（映像）世代誕生

1964年（昭和39年）カラーテレビの普及、東京オリンピックを契機

- 1975年（昭和50年）家庭用VTRの登場
- 1983年（昭和58年）パソコン普及台数100万台突破、任天堂最初のファミコン発売
- 1985年（昭和60年）レコードに代わりCDが主役に
- 1989年（昭和64年）NHK衛星（BS）放送開始
- 1995年（平成7年）インターネット元年、阪神淡路大震災で威力発揮
- 1998年（平成10年）携帯電話・PHSなど4000万台突破

画像と言えば平安絵巻や江戸の絵双紙まで溯り、現代の劇画やアニメまで続き、映像文化といえ、少なくとも映画にまで溯ることになるが、テレビの普及が本格的な映像世代を生み出し、TV受像機を囲んでの家庭団欒が日本の代表的な団地核家族風景となり、受像機の性能や電波の受発信形態は変わっても、現代につながる映像文化の走りである。やがて東京オリンピック中継などを契機にカラーテレビが主役となり、家庭用VTRの普及や<個電>時代により映像視聴のスタイルもパーソナル化して行く。1980年代にはデジタル革命が始まり、1990年代になるとコンピュータは通信回線でネットワークされ、携帯電話などのネットワーク型メディアが主力となる。

デジタル技術、通信技術の発達そのものは、それ以前のさまざまな技術革新と同様にニュートラルな科学技術成果としての価値を有しているはずである。しかし、<技術>が情報や通信などの量的な普及や集積そのものが価値を増幅する領域に及ぶに至って、それまでの道具から機械への移行とは比べ物にならないほどの、普及のスピードとその暴力的とも言える浸透のスタイルが問われるようになったのではないか。

例えば、複写機の普及はそれまでのカーボン紙による複写や謄写版印刷を瞬く間に陳腐化してしまっただけで、ファクシミリが事業所間の通信のみならず、家庭にまで普及し、やがてそれさえもEメールによって取って代われようとしている。もっと劇的だったのはCDの普及による、LP、SPなどのアナログ方式のレコード盤の追放である。一体、レコードというものはどこへ行ったのか。そもそもあのCDを売っている店はレコード屋さんではなく、何屋さんと呼ぶのだろうか。

5. メディア商品の発達と家庭の購買意志決定力

若い世代のデジタル化に負けまいと、やっとの思いでパソコンで文章づくりを始めたオジンたちに、若い世代は今や、デジタルだけではダメ、ネットワークを駆使しなければパソコンの価値はない、と冷酷に言う。

情報機器の技術革新と普及のスピードアップには、情報の集積効果という側面とともに、実はメーカー側の世代間分断攻撃というマーケティング戦略と戦術がある。

例えば昭和20年代からのテレビ受像機（冷蔵庫や洗濯機も同じだが）の普及は、家庭をターゲットにして進められた。当然のごとくテレビのチャンネル権はお父さんが握っていた。テレビやその他の白物家電（冷蔵庫・洗濯機・電子ジャーなど）の普及期は、日本にとって核家族（世帯）の急増期であり、特に団地を中心に都市周辺の世帯数が急増した時代である。世帯の増加（新設）はそのまま、製品の市場拡大につながった。こうした家庭用電化製品の普及率がほぼ100%になってしまった後、世帯数その

もの増加も止まり、家電製品は売れなくなった。先の年表で言えば、家庭用VTRの普及期であり、オイルショックにより経済成長に急ブレーキが掛かった時期でもある。VTRの普及は、若者たちがレンタルビデオショップを利用し始めるようになるまで10年以上の時間を要した。つまり、もはや家庭は電化製品購入の意志決定者ではなくなり、家電という概念自体がマイナーになりつつあるのである。

6. 子どもをターゲットにした市場戦略

この時期に日本の消費市場に一匹の怪物が徘徊し始めた。子どもターゲットにしたファミコンとそのソフトという怪物である。二匹目はポケベルであり、やがてそれはPHSや携帯電話と成長しながら、大人の世界をも席卷するようになる。もはや、日本人の三人に一人が持たされている計算となる携帯電話やPHSを持つ大人は、子ギャルたちのポケベルを批判したり、非難したりできなくなっている。

この怪物たちの登場の仕方がユニークなのは、家庭や家計の意志決定者である父親や母親の関心を引くのではなく、まずひそかに子どもたちの支持を集め、いつの間にか社会現象となるほどにその勢力圏を広げ、批判的な大人たちには「時代遅れ」の劣等感を植え付け、あるいは裸の王様のようにありもしないものが見えるようなそぶりに誘い込むという高等戦術を駆使してやってきたことである。それは、マス・ヒステリーのごとき、ブームとは常にそうした集団的な暗示によって引き起こされるのだが、消費への欲求をかき立てた。ファクシミリやEメールも同様だが通信相手とのネットワークが普及しなければ、役に立たないし、導入を急ぐ理由もなかった。15年前に「えっ、お宅の会社まだファックス入れてないの」という取引先の一言がなければ、私の会社でもファックスなど買わなくて済んだのである。これは、子どもたちの間に「たまごっち」やポケベルを普及させるパターンに引き継がれたし、古い映画の焼き直しにしか過ぎない「タイタニック」の、しかも映画館で何度も＜デカプリオ＞に発情した子ギャルたちにビデオ発売前に500万セットも予約注文させるという離れ業をやったのけさせたのである。子どもたちはともかくとして、大人や事業所に対してさえ、この先、TV電話がいつ頃普及するのかわからないが、メーカーがどこかでこの戦術を採用してくることは目に見えている。

要するに、かつては大人が購入の是非を意志決定し、子どもは前の時代から引き継がれた文明技術としてそれを継承して来たのだが、1980年代に入ってから、情報機器メーカーは直接子どもに手を伸ばして、大人の知らない商品を爆発的にヒットさせる手法を学んだのである。これは、大人もその意志に屈従させられるという点で、縁日でダダをこねる子どもの気を引き、親に購買をけしかけるテキ屋のように卑劣であり、暴力的であり、親から子どもを誘拐する犯罪との共通点すらある。多少の飛躍を承知で言うなら、世代間の分断であり、世代間闘争を煽る原因ともなっている。

7. 文化の断絶と文明のスキル

ファミコンやポケベルごときの普及で＜世代の分断＞とは「大袈裟な」と思う人も多かろうが、そう思われるのはおそらくお父さんお母さんの言うことを聞く、素直なお子さんをお持ちの親か、今どきの子どもについて何も知らない大人か、あるいはあなた自身が携帯電話に振り回され、子どもと一緒にフ

ファミコンにハマっている今どきの大人なのであろう。

子どもに負けないくらいファミコンのボタンを自在に操り、画面に現れる難敵を右に左に交わしながらゴールに到達できるという大人には脱帽するが、子どもたちは既にこうした技術を理屈ではなく肉体化して身につけている。自転車に乗る技術は理屈ではなく、子どものころから身につけた体感そのものであり、大人になってから初めて自転車を乗りこなすというのは至難の技である。子どもたちがポケベル発信のために、メッセージを数字に翻訳して猛烈なスピードで発信しているのを見ると、まるでパイリンガルの子どもの見るように感嘆してしまう。大人である我々は、外国語を頭の中で翻訳してしまうと同様に、数字の配列を暗号のように50音に置き換えて確認しながらでないとは発信できないが、彼らは既に第2、第3の言語として肉体化しているのである。

ワープロの普及を嘆く書道家が言うように、単なる新しい機械の普及により、古い道具が陳腐化しただけでなく、道具を使いこなす技術の喪失や、前の世代が持っていなかった技術の習得は、価値意識や文化そのものの変容や、世代間の文化的な断絶までを招来しつつある。

大人たちの若者論や子ども論では、ナイフを使って鉛筆を削れない子どもや、修学旅行で入浴するときに水着着用をする子どもを揶揄したり批判したりするのが流行した。これは、大人の文化を先験的な価値基準とした思い上がりであり、世代の循環により解消して行くような問題ではないのである。

電動シャープナーの登場によるナイフの退場のみならず、子ども達から見れば、鉛筆自体が陳腐化しつつある道具である。テレビの露天風呂シーンでは女子アナは必ず水着かタオルを着用している。ポケベルを駆使して援助交際の情報を交換したり、テレクラで助平な大人をからかうなど、大人たちが体験したことのない高等な遊びも普及している。無器用な大人の古い価値基準で、子どもの世代の文化を批判されても、子ども達は何ら痛痒を感じるには至らない。彼らが大人になったとき、今の大人の価値基準に同化するという楽観的な見通しは全く非現実的である。こうした文明のスキルが逆媒介する文化のギャップを放置することは、世代間のコミュニケーションをますます疎遠なものとし、〈世代間闘争〉をSFではなく現実のものとするステップが確実に歩み出されていると考えた方が自然である。

8. 核家族と家族の意志決定システム

世代間の矛盾を解消する方向性について考えて行きたい。情報機器を中心とする商品の普及の過程で、家族や世代の間にできた隙間に楔を打ち込み、消費の意志決定を家族や大人から奪い取り、世代間の技術（スキル）の断絶を拡大してきたメーカーの手法を批判した。この仮説がある程度の妥当性を持つとしたら、その隙間そのものがなぜ発生したのか、そこに浸透しようとした力に対する反撃手法はないのか、あるいは結果として生じた世代間のコミュニケーションギャップやその他の矛盾を解決する方法はないのかということが課題になるはずである。

大人と子どもの世代間コミュニケーションを隔絶させ、隙間を広げさせる要因を作ったのは核家族という制度ではなかったのか。核家族の形成を促進したのは1960年以後の高度経済成長ではなかったか。そもそも、日本の高度経済成長はなぜ可能であったのか。簡単に言えば、農業の切り捨てと工業化の推進による産業構造の高収益化である。そのために都市を再開発し、都市周辺に工業基地を配置し、農山漁村の労働力を吸収して効率的な工業生産を行った。まず旺盛な住宅需要が内需を活発にした。農山漁

村の次三男が都市に出て働き、結婚し、核家族を形成し、団地に住み、その2DKの中で家電を買い集め、自分の城を築くことに喜びを感じた。段階的に達成される物的豊かさの中で、大学進学ブームが起り、地方の都市の長男・長女までが大都市の大学に進み、そのまま大都市に住み着くようになった。そこでまず最初の断絶が起きている。

田舎に残った両親の下での生活や、農家の生活とは異なる都市文明が彼らを有頂天にさせた。薪や炭などの燃料はガスや電気に切り替わり、スイッチ一つですぐに炊飯や暖房を提供してくれ、野山の自然に触れる代わりにテレビが娯楽情報を提供し、歩くことやせいぜい自転車の利用が中心であった交通も、バスや地下鉄や、やがてマイカーまで普及させた。

しかし、こんなことの多くはせいぜい10年から15年のタイムラグで田舎にも普及して行った。田舎に地下鉄などの都市交通機関はないにしても、マイカーの普及率は地方の方が高く、しかも都市の道路のように慢性的な渋滞はない。

都市文明の利便性を一時代早く手に入れ、大家族の中で主役になれなかった彼らが核家族の主人公として家庭経営の主導権を得た代わりに、彼らが失った物は何だったのか。田舎の自然やうまい空気か？もちろん、それも失った大事な物の一つだが、週末の郊外ハイキングや、年に1～2度の家族旅行やお盆や暮れの帰省である程度充足させることはできた。

一人一人の主人公たちには、気が付きにくいことではあったが、30年の年月と社会システムの変化の後に言えることは、彼らが失ったのは、新しい家族システムの中での父親としての〈言葉〉の有り様(ありよう)であった。核家族の形成により、祖母や祖父から生活技術や生活慣習の伝承が途切れたが、それらは都市的な生活慣習や家電製品が補ってくれた。向こう三軒両隣にあいさつをしなくても暮らせる団地住まいは、田舎暮らしよりも快適であった。核家族の中のリーダーであるはずの男たちが、最初に異変に気が付いたのは、子どもや妻たちの反逆であった。子どもが父親の威厳を認めなくなった。妻もまた、子どもの反逆を助長し、夫の権威を失墜させた。女たちの社会進出は、ますます夫の労働を相対化させ、家族のために身を粉にして働いていたつもりで父親は、単に会社一辺倒の企業人間でしかなかったことを思い知らされた。核家族という、かつては蜜のように甘く、新しさと誇りに満ちていたはずの家族システムが、いつの間にか冷たい箱に閉じ込められた孤立と断絶の関係に変化したのはなぜだろうか。それは、核家族の主人公たちが、〈言葉〉の役割をあまりにも軽視し過ぎたからではなかろうか。

核家族の主役たちは、古い大家族の桎梏から解放されたように、団地の一角の中から新しい理想的な家族スタイルを生み出そうとした。夫と妻と2人の子ども、テレビを囲んでの団欒、子どもたちを大学まで進学させる夢、やがては郊外に小さな一戸建の家を買う。夢の実現に向けての計画に手抜きはなかったのだが、父親として家族とどのようにコミュニケーションし、小さな夢を共有し、そのために役割を分担して行くかと言うことだけは、その方法のイメージがなかった。仕方なく、彼らは大家族の中で、彼らの父親が演じて来た家父長の言動をモデルにするしかなかった。

祖父母が同居し、近隣には叔父や伯母が住まい、しょっちゅう出入りし、子ども達には多くの兄弟姉妹や従兄弟たちがいた。長男である父親は寡黙でも、子ども達を叱ったり、なだめたりする家族や身の数には事欠かなかった。父親は些事には口を出さず、重要な決断を下すだけで存在感を示していた。

核家族の主役の新しい父親たちも、とりあえずは一世代前の、自分たちの父親のスタイルを真似るし

かなかった。しかし、ここが決定的な誤りの出発点ではなかったか。団地住まいは、人々を近隣のコミュニティから切り離し、祖父母も伯父・叔母も、兄弟の数さえ制限した。言葉を掛ける人が絶対的に不足していた。核家族の中では、父親はもっと多弁であるべきであった。

経済成長が国にとっても、会社にとっても、個人にとっても大事な課題であった。父親は企業戦士として疲れており、家は休息の場であって欲しかった。幸い、スイッチを入れさえすれば、テレビが自分の代わりに言葉を発してくれていた。父親が寡黙になればなるほど、妻は子どもたちを小うるさく叱った。

10年、20年の歳月が流れた。父親は仕事仲間と、母親は趣味の仲間と、子どもは学校友だちと、それぞれが多弁であったが、家庭では寡黙になった。世代間の共通の言語はますます貧しくなった。家族の共同の意志決定は重要性を薄れさせ、金銭を媒介にしてそれぞれが個人で行動や物品購入の意志決定を分業するようになった。

9. 家族の新しいパターンは生まれつつあるが

〈団地族〉という言葉が初めてマスコミに登場したのは1958年（昭和33年）である。核家族の形成もこの時期から急増する。そして団塊の世代が結婚年齢に達するのは1970年代の前半であり、その後、既に1980年には家電ブームが去ってしまっている。第一世代の都市流出型核家族形成の大きな流れも収束することになる。つまり、この1980年頃には最初の団地族の子弟たちが結婚年齢に達し、第二次核家族、核家族第2世代が誕生しようとしている。

核家族第2世代は、団塊の世代の年齢の離れた弟妹の世代に当り、第1世代の父母や兄姉の家族システムの破綻を見ており、これらを反面教師として自分たちの結婚生活イメージを形成しようとした。ある民間教育機関の家族に関する調査によると、彼らの世代の家庭は、権力的・権威的な家父長を脱した「友だち夫婦」「友だち親子」として特徴づけられており、父母や兄姉の夫婦関係や親子関係とは明確な違いを見せる。友だちのようにフランクに話し合う夫婦であり、その関係は父と子、母と子の付き合い方にまで波及している。

彼らは寡黙な兄や、口うるさい姉を真似ず、会社では〈新人類〉などと奇異の目で見られながらも、家庭ではしっかりと家族とのコミュニケーションを大切に、少なく生んだ子ども達と新しい情報機器操作のスキルを共有し、見かけ上は世代間横並びの家庭文化を育みはじめたのである。

しかし、私には彼らが始めた子育てのパターンも、前の世代の核家族の〈改良型〉に過ぎず、健全な世代間の文化継承や、新しい社会システムの構築につながるとは思えない。この世代の子どもたちが引き起こした「ホームレス襲撃」や神戸の少年の「生首殺人」事件をその帰結として証拠申請するのは、告発者としても余りにも酷薄だとは思いますが、彼らの〈改良型〉核家族の疑似的平和や、その持続への努力と引き換えに他人に向けた暴力や、社会性の喪失が顕在化しつつあると思えるからである。

この世代の家族は、ポスト高度成長時代として企業から家庭や個人の趣味の世界への回帰が見られるが、その帰るべき家庭は相変わらず〈閉ざされた核家族〉であり、趣味の世界は商品として購われた〈ゲーム世界〉や閉ざされた〈サークル社会〉でしかない。そして〈閉ざされた核家族〉は、幼形成熟の

ひな鳥に早い自立を促し、同じく早すぎた老後を楽しもうとする親たちの身勝手なインキュベーターにしか見えない貧しい家庭である。

10. 二つの市場経済の戦い

子どもが親とは独立した人格として自立し、経済単位としての世帯を形成して行くのは自然な過程であり、あらゆる動物に共通する習性であろう。ただ、人は哺乳類の中でも特に未成熟な嬰兒を生み、家族の保護の中で養育する特性を持っている。生物としての成熟のみならず、社会的な成熟を迎える時期まで家族の中で育てられ、学校生活を終え、職業を持ち、結婚をして世帯を持つまで、親の元で暮らすのが一般的なスタイルであったはずである。

核家族のもとでは、こうした個人の自立に至るプロセスは次第に圧力を受け、親による自立の強制がますます早期化して来たのではないかと。親は子の養育を放棄したのではなく、金銭で購入できるものは可能な限り買い与え、まるで濃厚飼料を与えれば生育が促進されるかのように、教育や自立に向けての投資を増大させた。

その根底には、大家族から分離された核家族の自立や、国家や地域社会から自由な個人意志の重視が、過度な自立重視の人間観を推し進めたのではないかと。さらには、核家族社会の中での高齢社会や平均寿命の延長が子や孫や親族に頼らない老後の生活設計を強要し、逆に扶養や養育からの早期離脱を目指させたのではないかと。

親と子のみならず、家族それぞれの自立、孤立を推進し、あるいは可能にしたのは言うまでもなく、商品化されたサービスや機械である。家族のエージェントとしての母親の家事機能が家電商品によって極小化したのは古典的な指摘だが、共食共同体としての家族は外食サービスにより解体され、教育から介護に至るまで、日常から緊急避難の事態までがサービス商品化されている。まるで、家族を解体し、個人に分解することによって商品やサービスの需要を無限に再生産できることを実証しようとしているように。

こうした貨幣で購う商品やサービスの代価は、最初はもちろん<家計>から支出された。父親の残業手当や好景気時のボーナスがそれに充てられた。やがて、母親のパートタイマーの賃銀がそれに代わり、その次には母親の常勤仕事の賃金も家計・家庭の解体に拍車を掛け、むしろ常勤のためのコストとして賃金の大半が、家庭外の商品やサービスの購入に充てられるようになった。

高度経済成長期のマイホームの購入や、家電やマイカーなど、いわゆる内需を押し上げ、その結果として所得の上昇をもたらした経済の循環期ならともかく、バブルが崩壊し、失業者が増大し、購入すべき魅力的な商品も発売されていないこの時期に、なぜ執拗に個の需要が刺激され続けられなければならないのか。

少なくとも<日本型社会主義>とまで言われた戦後の政府主導の市場経済は、その無意識に進めてしまった家族の解体という結果を別にして、国際金融資本が進めたグローバル市場経済に比べて、可愛気と節度のある国内システムであった。

<閉ざされた核家族>は消費の拡大と経済成長の原動力として尊重され、むしろ<家族を大切に>するイデオロギーが、逆説的に企業社会と企業戦士を督励し続けたのである。しかし、もはや家庭が消費

の意志決定の場でなく、家計の総和がGDPに貢献する役割さえ失いつつある今日、消費税の引き下げのみが有効で、家計所得への減税や家族に交付される商品券すら笑いにされている。

グローバル市場経済においては購買力さえあれば、子どもであれ、未成年であれ立派な顧客であり、国家の壁は言うまでもなく、消費における家族の意志などというものは今や、夾雑物であり、障害物でさえある。こうした消費性向はグローバリズムの名の下に、囃される若い女性の海外旅行やブランド志向に極端に表れている。

子どもの自立促進とはある意味で、消費購買力のある個体の増殖であり、個の豊かさや自己実現とは無縁なマーケット創造である。潜在失業者であるフリーターも、風俗産業従事者も、援助交際による自活者も可処分所得の面から見れば家計に依拠する生活者よりもはるかに、強い消費者なのである。

今や〈閉ざされた核家族〉を購買単位とした市場経済は、完全にグローバル市場経済に主導権を奪われたと言ってよいだろう。

11. 家族を開く（新しい人間の紐帯を求めて）

〈核家族〉を拠り所にした、われわれの戦後社会システムは、経済成長と引き換えに家族のコミュニケーションを失い破綻せざるを得なかった。1980年代以降の世代による「友だち家族」もまた〈閉ざされた家族〉を引き継ぐことによって、家族解体への道を早足で歩む結果となった。人間がものやコトを消費する主体としてのみ生きれば良いのであれば、家族の解体もそれそはそれで良いのかも知れない。しかし、その解体の結果はますます世代間の矛盾が対立し、世代間闘争がかつての階級対立を越えるような非和協的な対立として、人類文化を破壊に導く可能性が低くないのではないか。

おそらく、人類の文化は、いや、少し大袈裟だから人の人生と言い直すことにするが、一生を過ごし、その人生の終末を迎えようとするときにも、子や孫たちの世代の幸福な人生を想像することによって安楽な死を迎えることができる。再び同じ言葉を使うが「人類の文化」はそのことによって継承され続けて来たのではないか。世代の継承という価値意識がなければ、死は人生の終わりであるとともに世界の終わりを意味し、あらゆる価値を後の世に残すことなど、何の価値もないことになる。事実、終身利用権システムの高額な入居金の有料老人ホームにおいて、死期を迎えた入居者は、残った財産を子どもに相続させるのでなく、ホームへの寄贈を申し出るという。家族が解体された社会においては、それは一つの美談にさえなり得ているのである。

単純なことだが、次の世代に残すものを持たない人間は、人生の終わりに地球破滅の核ボタンを押すことだって可能なことだ。

東西冷戦の終結によって、階級間の矛盾が解消した訳ではないが、少なくとも階級闘争としての革命はその展望とシナリオを失った。世界各地で継続される宗教や民族を巡る対立や砲煙は、少なくとも今の日本においては遠い太鼓のようにはか響かない。今、深刻なのはグローバル市場経済の暴力的進行と、それにより無力化される国民国家、彼らの依拠する家族イデオロギー、その家族の解体を促進し、矛盾を拡大する世代間の対立である。

われわれが団地で始めた〈閉ざされた核家族〉の試みは、一定の成果を達成しつつも、予測し得た困難や予測し得なかった困難も含めて、多くは失敗に帰し、今も世代間の不毛な関係を再生産しつつある

し、この対立には敗者だけが存在し、勝者はいない。勝者がいるとすれば、解体した個人に商品やサービスを販売する企業だけであり、それも次の世紀末を迎えるまで、地球の環境の維持やその世界に生息する消費者（市場）の生存が約束されるか、定かではない。

経済不況になると、労働時間が短縮する。それをまるで余暇時間の増大として歓迎するのも良いが、残業や休日出勤が減ったから「父親よ、家庭に帰れ」と言うだけで家族の関係が改善され、よりましな社会が実現すると考えるのは余りに楽天的に過ぎないか。家族を否定することはできないが、今、家族への回帰を主張することは、ますます閉ざされた家族の形成に向けて人々を叱咤激励することに他ならず、結果としてはますます家族の解体、人間と人間の紐帯をほどこき尽くすことに向かわせることにならないか。〈閉ざされた家族〉を拠点として、閉ざされた社会への出撃を命じられる小さな兵士としての子ども達は、偏差値という輪切りの階級章を押し付けられ、学校の中で恐怖し、あるいは他人を傷つける術を学び、己が人格の中に閉じこもらざるを得なくなっている。

家族を閉じられた体系として囲い込むのではなく、社会的に開かれた生活拠点のひとつ、コミュニティの一つとして〈開いて〉行くことが重要なのではないか。家族の〈解体〉と、家族を〈開く〉ということは、倫理的にも社会的にも全く似て非なるベクトルである。家族を開くという方向性は、閉じられた家族としての半世紀近い日本の核家族イデオロギーとは正反対の新しいベクトルを持ち、実はわれわれが核家族の形成過程で失った人間と人間の紐帯の復活への再挑戦である。ただし、それは単純な大家族や、地域コミュニティや農村社会への回帰ではあり得ない。家族という厳然とした人間の基本的関係を認めつつも、そこに閉鎖的な価値観の共有や押し付けによる緊張関係や、人と人の拘束関係を持ち込まない、人間としての根源的な自由性の保持が必要である。

家族を開くために分かりやすい単一の方法論やマニュアルが用意されているわけではない。失われた自然環境、都市的な居住条件、他人と戦うことを強制された競争社会、市場経済に包囲された消費生活の中での、家族倫理や人間倫理の問い直しであり、経済発展が押し出し、高度情報化が切り刻み解体した人間と社会のジグソーパズル的な再構築である。私たちは、それを人類の歴史のどの時代まで溯って、原図を見つけ出すことができるだろうか。高度経済成長以前の昭和30年代か、大東亜共栄圏の野心を抱く前の大正デモクラシー期か、藩閥政治を解体した明治維新直後か、元禄文化の花開いた江戸中期か、はたまた万葉の素朴な歌人の世界か。もちろん、歴史を遡行してもその発見は不可能であるし、現代文明と経済的な繁栄への到達を否定したタイムトラベルそのものが不可能である。

ただ、少なくとも、今生きている私たちの世代が、断ち切って来た人々の暮らし方や人と人の繋がり方の記憶を呼び戻し、私たち自身が閉じてしまった家族の関係を開き放ち、言い換えれば血の繋がった父親と母親に限定してしまった子どもや隣人への愛を、都市と企業社会に閉じ込めてしまった私たちの日常生活を、学歴と個人資産の大小に外部規定させた個人の可能性と未来を、貨幣による取引に限定させた価値の交換を、少しずつでも開かれた関係に向かわせ、後は次の世代に任せて行くことが、私たちの世代の任務である。

家族を開くとは、私たち自身が夢に持ち、固執して来た家族イデオロギーを自己否定する人間共闘のための苦い闘いである。

(1998.11)

定例研究会報告より

地力について

1997年4月例会報告

福富 正実

1. 福富先生の最終講演

マルクスとリービッチ

福富一専門家の中で全くの素人が話すのですから、間違いがあればご指摘願いたいと思います。素人なりの問題提起だと考えていただければ結構です。

私は戦争中の旧制中学を出た人間ですので、化学は旧制中学の一年と二年しか勉強していません。三年生からは学徒動員があり、敗戦後のいろいろなどさくさの中で、化学の知識は全くない人間です。しかし去年の今頃あることが契機で、化学を本格的にやらざるを得なくなったのです。

簡単にいえばマルクスが『資本論』の中で、農業化学者のリービッチの成果を取り上げました。これはマウラーの共同体論や、他にもいろいろと当時の自然科学、社会科学の最先端を取り入れた一つで、リービッチを彼の経済学体系内にどう取り入れているかが、特に現在重要だと思います。それは我々人間の健康と関係する、土地の健康ということを考える場合に重要な問題提起があると思うからです。

マルクスがリービッチを取り入れたのは、彼が『資本論』の刊行の数年前のことです。たぶん一八六三年か一八六四年だと思います。マルクスは最終原稿段階で地代論研究と関連して、本格的にリービッチを研究したわけです。そしてそれを『資本論』に引用して、近代的農業論としています。これは機械制大工業論を論じた

最後に、ちょこんと入っています。私がよく問題にする個人的所有の再建の命題、否定の否定を論じた箇所（二四章七節）と同じように、ある問題の重要な結論としてこれがのっています。機械制大工業論の最後に、マルクスがなげこんなものを近代的農業論というテーマで書いたかといいますと、現代に非常な大きな意味があるからです。

そして、いわゆる工業原理と農業原理の違いを、マルクスはここではっきり論じています。ふつう多くの自然科学者の人達、典型的には環境問題での室田氏とかの人達が、マルクスは近代主義にやられて、機械制大工業をおう歌しているという議論を展開されているが、全く違います。当時の機械制大工業に対する批判としてこれが書かれているのが、今まで全然問題になっていなかったわけで、十年位前に私が『経済学と自然哲学』で一つ重要な問題点としたのは、そういうことでした。

私の読み方

私は自然科学者でもなく、中学でも物理、化学、生物などは勉強していませんし、その後も敗戦後のどさくさで勉強はできませんでした。しかし自然の問題をマルクス経済学、あるいは歴史学の中でどう取り入れていくかは、私なりに何回も絶えず頭にありました。

一回目は私が山口の大学にいた時で、安保闘争のあった一九六〇年の五月から七月頃、地方

に行ったり啓蒙活動の間に、集中的に勉強しました。その中では、社会発展に対する自然の影響と、梅棹さんや上山さんなんかの生態史観で自然の問題あるいは風土とかを、マルクスはあまり考慮していないという考え方が盛んでした。しかしそうではなく、社会発展に決定的な影響を与えるのは古代や中世の段階では自然だということ、自然的要因の違いが、無階級社会から階級社会へ移行する場合の多様性を決定したのだということ、『資本制生産様式に先行する諸形態』を中心に私なりに読み解き、現在もその考えは正しかったと思っています。

そのときに参考になり、私が『資本論』やマルクスの文献を読むときの基礎になったのが、梯明秀さんの経済哲学、自然哲学ともいえる「全自然史的過程の思想」です。これは社会発展と社会の問題と自然の問題を考えながら、人間は自然史の発展における最高の所産だという立場で述べておられます。梯さんの本を旧制高校から大学時代に読み、失礼なことを言ったこともあります。私も西田哲学からマルクスに入り、梯さんが契機になりました。その梯さんの一九三四年代のマルクスの『経哲草稿』に対する論文があるのですが、それはマルクーゼの論文と並んでそれよりももっとすぐれた世界的な成果で、それが私の基礎になっています。そして今言った結論を出しました。ところが一九七〇年代以降、椎名重明の『マルクスとリーピヒ』もあり、また違った眼でリーピヒを読み始めました。

前は社会発展の問題との関連でマルクスを読んだのですが、残念なことに近代的農業論は不勉強でした。その時に本格的に勉強をはじめました。そしてレーニンも地代論の展開では、ロシアの現実のためか差額地代論よりも絶対地代論によって成果を残し、発達した近代的農業と関連ある差額地代論、土地肥沃度あるいは土地

投資と関連している差額地代第Ⅱ形態の研究をやっていません。これがレーニンの農業理論全体の、その後のソ連崩壊にいくような、間違いの源だということにその頃気づきました。結局、近代的農業論をどう読むかの関連で『資本論』を読み直したが、すると驚いたことにマルクスは生産力至上主義者でも全然なく、むしろ農本主義に近いような、農業と工業の原理差を頭に置きながら、工業原理を克服するものとして近代的農業論に農業原理の根本を書きました。

もう一つには、マルクスが『資本論』を書く直前に、日本の幕末期農業を盛んに研究しています。その中ではいろいろ問題になる点がありますが、一つ大事なことは日本の農業について、「日本の模範的農業」という有名な規定が出てくることです。これは近代的農業論とは違う箇所でも論じられており、大多数の日本の学者は封建的に模範的ととって論じてきました。共産党の不破哲三氏も何回もそのことを言っておられますがこれは大間違いで、むしろ日本の模範的農業とは循環的農業いわゆる物質循環の法則からいって模範的であり、リーピヒが問題にした、土地から出たものは土地へ返せの原理を応用しています。鎌倉以降から幕末期には江戸や大阪の近郊で達した農業を頭に置き、現代の環境問題を考えるに最重要な物質循環に関連して、マルクスが模範的だと言ったのだと私は理解しました。

逆に言えばマルクスは日本の農業を、近代農業否定の突破口のように考えて、当時いろいろ研究していたのが分かったということです。そういう意味から循環的農業を根底に置かなければいけないなということで、私はいろいろな文献を読み始めました。

自然力および地力の概念

それから十年間の中で重要なことは、マルク

スは労働過程論で、人間は自然のやる通りにやっているだけで自然の営為を労働は媒介しているにすぎないと論じていることです。労働過程では、人間は自然力に支えられているという大事な考え方を述べていますが、この自然力とは何なのかということ十年間考えてきました。つまり外的と内的の自然力があり、人間自身も一個の自然力として労働過程で問題になってくることが分かりました。また地代論の中で、無償の自然力という差額地代の源泉問題の時に、自然力を経済学はどうとらえるべきかという点で、環境という観点から問題が出てきています。

人間の手の加わったものだけが経済学の価値の対象になって、現在の経済学の立場からみると無償に見えるけれども果たしてそうであっていいのかと考えるときに、この自然力というもの非常に重要であると思います。環境破壊問題を考える場合、自然力をどうとらえるのか、また人間は労働過程で自然力によって支えられているといえます。では単なる自然資源なのでしょう。人間を支えてくれる自然力は客体的・主体的であれ生きたもので、かつ歴史的に変化しています。今から三百年前、二千年前の自然力がそのまま同じような形で存在し、人間が対処しているのではありません。これは歴史的に制約を受けた自然力ととらえないと、現在の諸問題は解けないのではないのかという気がしました。

そこで今の私の関心は、生産様式とちがって取得様式という概念が『資本論』の中でもエンゲルス『空想より科学へ』でも論じられていて、この概念こそ人間と自然との関係の経済学的表現なのだということを前著で主張しましたが、取得様式と違った意味で、再び人間と自然の問題を経済学で考えなければいけないと思います。そのときに自然力の概念を、マルクスの

『資本論』その他での論じ方の範囲から、もっと深くつっこまなくてはならないし、百年前のマルクスの時代とは歴史条件が違いますので、それを踏まえて人間の労働過程を支えてくれる自然力を考えたいと思っていました。

昨年そのヒントを与えてくれるものがありました。それは私が今までやってきた、農業や土地の問題とは関係のない、ビタミンCの問題でした。それはノーベル賞を二回もらったアメリカのポーリングが今から二十数年前に提唱したもので、ビタミンCを大量に摂取することが人間の健康に必要であるという内容を検討する中で、私が分かったことです。ここで現代の土地、土壌の問題また植物の問題その他に共通するものに気づきました。どういうことかといいますと、土地でも人間でも今の時代に健康にとって大事なものは抗菌力なのだということです。昔と違って文明が発達すればするほど、マイナス面が出ています。その一番大きなものが環境汚染、生活汚染です。

土地の場合もしかりで、手がかりになる概念として人間の健康にとっての体力とは何かということであり、色々本を読みましたがこれは人によって色々違いがあります。ところがもっとひどいのは地力という概念です。我々は地力という言葉をしよっちゅう使っていますが、マルクス自身も近代的農業論の中で、近代的農業は地力収奪農業だということをはっきり唱えています。それでは地力とは何なのでしょう。地力の概念は人によって違いますが、英語でもドイツ語でも直訳すれば土地の肥沃度だということになり、土地の力という概念はありません。そして、どんな農業辞典を読まれてもわかりませんが、地力という概念の説明はありません。人によって地力の概念がちがうのです。そして従来使われたのは肥沃度です。肥沃とは土地に栄養価をたくさん含んでいるかいけないかというこ

とでそれが地力だと思われがちですが、これは大変な間違いです。当時のマルクスにはこういう概念で良かったのだろうし、近代的農業の地力収奪性はそれでも一部は説明できます。しかし一九七〇年代くらいからの農学関係の本によると、肥沃度とはそういうものではなくもっと広く考えるべきことだと分かります（『農と土地の科学を考える』等）。

私としては、地力を考えるとき土地の抗菌力いかにが地力の重要要素だと思うのですが、どなたもそういうことに注目しておられません。驚いたのは『世界』の十一月号の中で、日本の環境報告という内容で土の問題を最大の専門家である岩田進午さんが論じていますが、酸性雨による土の酸化を問題にしても生活汚染による劣化におかされているという問題はないとされていることです。しかし日本の農業を考えると、特に近郊農村、生活密着型農業の場合が深刻だと思います。よく有機肥料をたくさんやっても、おいしい作物がとれないということが問題になっています。その最大の原因は生活汚染であり、我々が食べる食べ物自身の中に良くないものが入っていて、それが土に帰っても分解されずに土を汚していったということがいえます。この問題を考えない限り、我々の生活と密着したようなところで農業をする場合にどうにもならないことが起こっているのではないかと思います。そこで地力概念に現代的条件性が必要と感じ、私なりに実験を重ねてきました。そしてだいたい確信をもてるようになりました。

合成化学物質の役割

松枯れの原因が酸性雨か松食い虫かどちらかという論争も、農林省は松食い虫だとしているし、広島大学の環境問題を研究している学者グループは酸性雨だとしています。しかしどちらにも欠陥があり、結局は植物本来の抵抗力が弱

ってきているのだと思います。お茶の栽培農家に聞いてみますと、野生のお茶はあまり害虫に食べられないけれども、人間が手を加えると農薬をやったりしないとどうにもならなくなるといことです。つまり人間の手が加わることによって、植物や作物が本来持っている天然の力が失われているのではないかという気がします。そこで我々が病気の時に薬を飲むように異物としてではなく、自分の体の一部として吸収しやすいものを抗菌力となるように現代の条件で与えればいいと気づきました。

つまり、すべての生命活動は化学反応だということが分かると思います。人間は高度な化学反応を体内で行って生きているわけであり、作物も同じです。そういうことから、私は化学を勉強しなければいけないと思いました。そして、発達した科学技術を持って補う必要があると気がつきました。そのヒントがビタミンCです。野菜や果物に含まれる天然のビタミンCを吸収するだけでは、我々はどうにもなりません。そこで合成のビタミンCが作られているのです。合成の化学物質でもビタミンCについては、私は自分で人体実験をしましたが、大量に摂取しても害がないどころか非常に効果がありました。

しかしカーソンが農薬禍を問題にして以来、我々が環境問題を考えるとき、農薬の被害を考えるときに、合成の化学物質は人間にとって悪いんだということになってしまいました。そこでバイオの技術などに問題の解決を見いだそうとし、アメリカなどでいろいろなことが問題になってきました。しかしここでもう一度、合成の化学物質がすべて駄目なのかどうかということを考え直す必要があります。もちろん人体にとって異物として薬のように使われるものもあるし、農薬として使われると問題のおこるものもあります。では合成化学物質が全て悪いので

しょうか。例えば昔の植物は自分で化学物質を作って、外敵を防ぐ力を持っていました。本来ならばどのような作物でも、そのような力を持っていたはずですが。それが人間の手加わりの段階で失われ、合成の化学物質を人間が作って植物や作物に与えないとどうにもならない状態になっています。逆にいうと文明が発達するにつれて、人間を支えている自然力そのものが弱まっているのではないかということです。とすれば、我々は発達した科学力を持って補う必要があります。そのヒントがビタミンCでした。

抗菌力による地力の回復

合成のビタミンCは天然のビタミンCと変わらないどころか、ある意味では合成の方が有利です。しかも大量に安価に生産できます。客体的自然力の土地を問題にする場合にも、文明が本来の自然力を相当損傷していると思います。ですから補うものを付けて返さなければならぬ段階にあり、補足すると土地本来の自然力が回復していきます。具体的には作物の成長が良くなり味が良くなるということです。

ビタミンCには解毒、酵素性があり、体内に異物が入ったときの掃除係として働きます。同じように土地についても、生活汚染でたい肥または土地自体が汚れているところに、ビタミンCの役割をはたすものが有益に働くと思います。現在自治体などが、有機農法の一環として生ゴミを利用してたい肥を作るということをしていますが、残念なことにたい肥そのものや土地そのものが汚れているのではないかと思います。しかし、有機農法をされている方は気がついておられないのではないのでしょうか。もちろん条件のよいところで有機農法をやっておられる方は別ですが、特に生活密着型の農業では影響が大きく、解毒作用のある程度ないと土地が生きていかないでしょう。その場合、合成化

学物質でその役割を果たせるのです。

土地の中には有効な微生物も悪い微生物もいます。今までの場合ですと、その両方をやっつけてしまうから問題になったのですが、ここでは悪い微生物だけを抑える化学物質はできないだろうかということです。現在、抗菌力を持った物質が農業で使われており、キトサンや木サクなどもそうです。しかしこれらは水に溶け、蒸発するので何回も散布しないと効果はありません。そこで水に溶けにくく、長期間抗菌力が持続し、悪い微生物だけに影響するような化学物質ができたとすると、大変有利です。そして私が持っている肥料によると、その状態を作るのは可能なのです。そこで私は、プラスに使える近代技術を考えてみてはどうかと提案したいと思います。

そして人間が支えられているというその自然力は、現在はマルクスの段階とは違う意味で捉えないと、問題は解けないということです。特に土地の地力の中に肥沃度だけでなく抗菌力の問題を入れないといけないし、植物や作物が成長する際にも、天然の抵抗力を失っているからその代わりを補ってやらないと、どうにもならないのではないかと思います。そういう意味で自然力ということをもう一度考え直してみたいと思います。

我々は、人間の体力というのは栄養の補給だと思っていますが、栄養素は化学反応の材料にすぎないので、化学反応の源の力が弱まってしまえばどうにもならないのです。酵素やビタミンというのは栄養素としては微量であるけれども、別の意味で大切なものとなっています。酵素の働きは生化学などでもいろいろ問題になっていますが、土地の生化学を考えると抗菌力というものが重要になってくるのではないかと思います。土地の健康を考える場合にも栄養素を与えるのではなくて、人間の場合でいえば

ビタミンや酵素のようなものが失われていると考えるべきです。

歴史の発展に対して、自然や自然力がどのように影響したのでしょうか。ギリシャ・ローマの発展とゲルマンの発展、古代日本の発展などを考えますと、風土の問題が決定的な影響を与えています。何故ゲルマンの場合奴隷制をへずに封建制に移行できたのか、ギリシャ・ローマの場合何故封建制に移行するのが困難だったかというとき社会経済条件だけではとけない問題があります。アジアの農業を考える場合にも、アジアの風土が歴史的発展に重要な役割を果たしているということが分かります。それと同時に現在の問題を考えるとき、自然力をどう考えればいいのでしょうか。人間は労働過程で自然力によって支えられており、人間自身も一つの自然力として労働に加わっているとマルクスはしていますが、それを鵜呑みにしても駄目です。自然力によって支えられているという思想は非常に重要だとは思いますが、現在の我々が活かすためには自然力たるものが一体何なのか、人間の体力、土地の地力が自然力のあらわれだと思えます。

そしてそれを経済学がどう取り入れて問題を考えるかというときに、ぬきさしならない問題があり、一つは取得様式の問題ですが、もう一つは自然力を客観化するのではなく、生きているものとして、自分も含めて、人間を自然史過程の所産として、われわれ自身も自然の一部ですが、われわれ自身の内的自然力と同じく、外的自然力を生きているものとして捉えなおし、再び経済学を考えてみたいと思います。それが私の考え方です。一番大事なことは、人間は労働過程において自然力に支えられているというマルクス労働過程論は最大の成果であり、近代的農業論の中で工業原理と農業原理の違いであります。

機械は使えば使うほど摩耗していつて駄目になります。ところが農業の本源的な機械である大地は、適当に使えば改良されて世代継承されるということですが、工業原理と農業原理の最大の違いです。ところが改良されていくべき土地はむしろ改悪され、現代では抗菌力を与えないとどうにもならなくなっているという問題を提起したいと思いました。

2. 質疑・討論

取得様式とは何か

－取得様式というのはどういうことでしょうか。

福富－領有と訳している人もいます。動植物は生きている限り外的自然に働きかけて、外的自然を内的自然化します。簡単にいえば物質代謝なのですが、人間の場合は取得といいます。

－所有とか占有とか出てきますが、そういうものとの関係を説明していただけませんか。

福富－取得様式というのは、人間が生きていくために外的自然を肉体化することです。そこに所有とか占有という社会関係が入ってきます。外的自然と人間の間をそう置く、経済学的表現です。取得様式の中には、所有とか占有という社会関係が反映してきます。簡単にいいますと、資本主義社会では労働者は労働成果を一次的には自分のものとせず、資本家のものになった後、二次的にもらいます。ところが所有という概念が入ってきた時に、例えば労働者や奴隷の場合には、本来の直接取得をしません。しかし封建社会の農奴は、自分の生活維持手段を取得します。しかし地代部分は領主に一次的に取られてしまいます。そして奴隷の場合は取得せず、一種の餌として生活維持手段を貰って

いるわけです。

マルクスは、封建社会の場合には政治的自由や人格的自由はないけれども、農奴は自分の生活維持手段を取得している点で、自然との関係が生きているし、個性の自由の発展があるといっています。この個性の自由の発展は、違った意味で資本主義の場合にはなくなってしまうました。つまり、政治的、人格的自由はあるけれども、個性の自由の発展がなくなったということです。そして自然との関わりでの取得をなくしました。

－要するに取得様式というのは、人間が所有以前に持っていたものですね。

福富－ですから賃労働者の場合は取得から排除されるということです。大地とのかかわりを失ってしまっているのです。農民や小経営には、まだあります。ですから将来社会ではそれを「否定の否定」で生産物を集団的に取得して、内部で分配するということです。社会全体の取得などはありません。生産単位が協同組合工場とか、再生された村単位で取得するだけです。内部で分配するとき、「必要に応じて」と「労働に応じて」の違いが出てくるだけということです。

－その場合、生産手段の共同占有ということは、今の資本主義社会にあるのでしょうか。

福富－資本主義社会の中にはあります。そして違った意味で作用しています。というのも私的所有とセットになっているからです。

－この関係が一つの矛盾であって、これが土台であるならばこちらも変わっていくんだということですね。

福富－しかし全体的所有ではなく、共産主義は財産共有制ではありません。占有です。

－生産手段の共同占有というのは、個体的所有のことをいっているのですね。

福富－個体的所有という訳がまた誤解を生みますので、私は個別的だといいます。「否定の否定」を日本の学者は全部誤訳しています。「私的所有ではないがしかし」、つまり共同占有をもとにした個人的所有の再建と訳すべきです。

－資本主義が発展して共同占有を作ったが所有形態はかくあって、前者を土台にした本来の所有関係はこうだから、移行するという「否定の否定」という話になるのですね。ソ連にはなかったものです。共同占有というのは株式会社制度でも実現していることですか。

福富－例えば村との村の間でも、相続権を否定するのはとんでもないことです。今でも株式会社を潰すというと、それこそ大問題が起こります。

「否定の否定」について

－ですから封建制度の否定となり、資本が資本を収奪するということになります。

福富－第一の否定は封建的所有の否定ではなくて、自己労働にもとづく所有の否定です。ですから、生活維持手段の自己生産取得様式の否定です。今度は共同占有をてこにして集団で直接に生産し、自分が生産単位で取得するということです。そして内部で労働に応じて分配する

というものであり、社会全体で取得するという
ことは大間違いです。

－結局第一の否定が、自己労働にもとづく所
有から私的所有になって、それがもとに共同占
有ができたということです。これがあることを
根拠にして次の否定が起こるといわけです。

福富－資本主義の場合は共同占有を、資本主
義における発展の最高的手段としていました。
ですからソ連型所有では国家所有で労働者は賃
金労働者です。協同組合でも、協同組合所有に
なると大変なことです。大事なことは自己労働
にもとづく私的所有は、生産手段ではなく生産
物の所有です。マルクスは時々、それを一緒に
しています。

－資本主義の中での小経営と封建主義の農奴
は、両方自己労働にもとづく所有になるわけ
です。ところが生産手段に対する所有関係でみ
ると違うのです。

福富－「私的所有でなくて」資本主義の下で
達成された協業と共同占有をもとにした個人的
所有、この違いは、私的所有という場合は私的
取得の意味で所有形態ではありません。「私的
所有の再建ではないがしかし」は誤訳であり、
それは偏見があるからです。素直に読めば、私
的所有ではなくて個人的所有ということになり、
いずれも生産物の取得形態です。一方の場
合は、共同占有であり、共同所有ではありません。
村の場合もこれから協同組合ができると思
いますが相続権のことははっきりしておかない
ととんでもないことになります。

－村の場合において、共同占有と相続権を区
別して認めることはできるのではないですか。

福富－それは可能ですが、区別しないといけ
ないことです。しかし今までは協同組合的所有
と皆訳していますが実は占有なんです。

－共同占有とは私的所有の否定ではありません。
封建主義とでも類似するような、占有とい
う概念です。つまり取得形式そのものの概念を
きちんと確認しないとイケません。ところで取
得形式というのは二つしかないのですか。

福富－排除されているか、部分的であろうと
途中だろうと、自分の作ったものは自分が取得
するかです。大地との関係をもっているかどう
かです。

－生産手段に対する私的所有という形ではな
くて、共同占有という形ですね。ロシアでいわ
れている協同組合的所有が普遍的な形かといわ
れるとそうでもありません。ですから共同占有
の一つの形として、協同組合的所有を位置づけ
るのは可能だと思います。

福富－ですから相続権のことです。現代でい
うと、大衆社会で皆株を持っていますが、それ
を取り上げるというと大事になります。ところ
が敗戦直後の農地改革の時に、農民運動への介
入ということで土地が取り上げられたことがあ
ります。これは所有と占有の区別をはっきりさ
せない、とんでもないことです。

－占有と所有の区別の意味は、各個人に基本
的なベースがあるわけですか。

福富－国家であろうと、自然であろうと所有
概念が無意味になるという考え方が、マルクス
にあります。これは財産神秘主義と『経哲手稿』

でいいながらも、一八七〇年代まではどうも財産共有制であり、これが社会主義の本筋だと思っていました。ところがバクーニンやブルードン主義との論争の中でパリ・コミュン時代から変わってきます。そして共産主義という訳の問題もあり、それは現在でも続いています。マルクスは財産共有制に近いことはしていますが、財産共有制ということはいっていません。しかしそれは、はっきりしないのです。そしてフランス語版『資本論』を書くときに気づいて、第三版で訂正しています。

—常識的な法律的説明では、所有というのは自由に処分できる、しかし占有は自由処分権がないということです。つまり法律用語です。つまり所有していれば土地を売れるのですが、占有であれば利用はできても勝手に売れるわけにはいきません。そういう意味で、封建時代の農奴は土地は所有していなかったけれども占有していたし領主も占有していたということがいえます。

—ですから入会権は占有になり、自分の衣食などは所有で、生産手段は占有になるということです。

自然力の活性化

福富—今まではこのような問題ばかりを論議していたのですが、私ももうちょっとつまらないといけないと思いました。それが本日のテーマでつまり自然力によって支えられているということと、本当に支えられるためには、我々が科学技術でお返ししなければいけないものがあるということです。

—この辺には少し異義があります。衰退した自然力を合成物質で補充するというのは、医学

の対症療法のような気がします。

福富—私がいいたいのは対症療法とはまた違います。対症療法というのは薬などを投与しますから、異物になります。しかしこの場合は、異物を排除するために添加物の酸化還元作用を利用するという事です。そして実験において、土地や植物は異物として排除するのではなくて、これは自分の欲しかったものとして受け入れてくれるということが分かりました。

例えば松食い虫のためにスミチオンを打ちます。もちろん虫は死にますが、松そのものにも悪い影響を与えていますし、ばらまけば人間にも被害を及ぼします。しかし私が今調べていることは違います。

—基本的に松というのは痩せた土地に生息する植物であり、肥えた土地には生息しません。しかし人間が雑木林の腐葉土を回収しなくなったので、土地がどんどん肥えていっています。ですから肥えた土地に適した植物が、松を凌駕して成長していくということであり、生存競争で負けて衰退していたところを虫でやられるということだと理解しています。

福富—私がいっているのはやられている松をどうすればいいのかといったときに、直接の原因が松食い虫だからとスミチオンを撒くのではなくて、松が自分の一部として受け入れてくれるものを与えるべきではないかということです。酸性雨の問題もありますし、もしかすると今おっしゃったようなことも原因かもしれません。

—動植物の世界というものは、長時間をかけて変わっていくものです。ですから私はむしろ、バランスが崩れているのが原因ではないかと思

います。バランスの回復のためには、これに対してこれが少ないからこれを投与すればいいということがいえるのかもしれませんが、それは自分の力で回復しているわけではありません。

福富—自然のままに放っておけばいいのですが、我々は松を楽しまなければいけないという前提を考えてしているわけです。

—松にとらわれるとそうなりますが、例えば砂漠化問題でも、遷移が自然でいいなら放っておけばいいのですが、人間が生きていく一環として緑地を残すというのなら放っておくわけにはいきません。

福富—現在の歴史的条件下で、人間が無理をしない範囲で自然と共存するために、自然が異物ではなく自分の一部として受け入れてくれるものならばいいのではないかと思います。

有機農法との関係

—しかしその手段として、合成物質を投与することによって、不足したものを人為的に補えば回復するかどうかということについては疑問があります。生態系自身に回復を期待するという発想が大事で、有機農法も同じだと思います。

福富—ですから有機農法を否定しているわけではありません。ところが現在我々が生きている条件、つまり近郷農村や都市農業をしている人の立場からすると、有機農法ともいっておられません。もちろん有機肥料を使うべきですが、有機肥料でも無機物になる途中でアミノ酸状態のときに悪い微生物が食べてしまってチッソの欠乏となることがあります。しかし今私が使っているところでは、きゅうりやトマトが十二月

まで捕れます。つまり窒素分が残っているということです。ですから使い方によっては、有機農法と矛盾せず補足できると考えています。

—可能性はあります。ただ有機農法において一番問題があるとすれば、消費量の増加による生産サイクルの変化が、特に近郷で有機農法と合っていないということです。ですから近郷で有機農法をやろうとすれば、助けがないとやっていけないのではないかという気はします。そういう意味でおもしろい意見だとは思いますが、概念的には有機農法だけでやればそれに越したことはありません。

福富—今有機農法を自分の条件でやれるところは、限られているのではないのでしょうか。例えば生ゴミを利用することは大切なことです。ゴミそのものも汚染されていると思います。そうすると土地が汚染される、これは最大の問題です。

—それは有機農法をやってきた人は、感じています。しかしいずれにしても土地が疲弊していますから、恒久的な再生産システムをしようとするならば、いずれは有機農法に戻らないといけません。そのときには基本的なプログラムが必要になりますが、手っ取り早いものがあると安易にしてしまうでしょう。この方法が問題にするほどの弊害が出ないということが確認できているならば、それはそれで結構なことだと思います。しかしそのあたりの実証性はどうでしょうか。

福富—被害については絶対にありません。試してみても土地は悪くなっていないし、作物もおいしいものができています。一番いいことは手間が省けることです。いろいろな抗菌性を持

っているものを使っていますが、これは一日に何回もやらないといけません。しかし合成物質ならば一回で済みます。

原料として市販の抗菌剤を肥料に腐敗防止剤という形で入れて、それに手を加えています。そうすると抗菌性が五倍も十倍も発揮できます。もちろん飲んではいけませんが、目にかかると少し調子が悪くなるくらいで、人体には害はありません。

開発商品の効用

－悪い微生物といい微生物とに分けた時に、悪い微生物には効くけれどいい微生物には傷付けないという、科学的な根拠が欲しいですね。

福富－実際には最初は両方やっつけます。ところはその後はいいい微生物しか出てきません。これは実際の実験によるもので科学的な説明は付きませんが、窒素欠乏がなくなるということはいえると思います。もっとも良い土地では効果はあらわれません。非常に悪い土地であるほど効果があり、他の抗菌剤では何回も撒かなくてはいけないところも一回で済みます。水に溶けにくく六ヶ月もちますが、即効性はないので土づくりの時にやっておいてある程度期間をおかなければいけません。基本的には一年に一回か二回やるといいでしょう。

そして連作障害が防げます。里芋を三年間連続植えても大丈夫でした。しかし球根類にはあまり効きません。

－当然土地を助けてやる必要があることは確かだと思います。しかしどう作用していくのかということがよく分からないのです。

－分解されてどんなものになるのかということとは分かっているのですか。

福富－はい分かっています。二つのものが手をつないでいる段階で存在し、他のものと結合して分解されます。使っている材料の中で私が心配したのは塩素系のものですが、これはこういうものと結合して分解されますという説明を受けました。ですから土中に悪いものが長く残るということはありません。

－今日はどうもありがとうございました。

(解題)

1997年1月より活動を始めた、ささやかな研究会に福富先生をお招きしたときの記録です。身体全体の運動機能の低下のため奥様に付き添われておこしになった先生は、体調不全にもかかわらず、熱のこもったお話をして下さいました。

お身体の回復と、地力回復実験の成功を願っていましたが、このお話が先生の最終講演となってしまう、非常に残念です。

なお、先生が実験に用いられていた抗菌剤は肥料として登録されており、商品名はエコ・ガーデンです。研究会でこれを分けていただき、実際に使っているメンバーもいます。

サパティスタとの連帯

1998年11月19日定例研究会報告

崎山 正毅

〔司会〕

本日のテーマを設定した理由といたしましょうか、問題意識みたいなものを先に簡単に私の方から報告し、あとこちらにおられる崎山さんに、特にサパティスタの最近の動きを報告してもらって、それで討論していくという風にしてほしいと思います。

この前別の機会に彼が来てくれまして、話を聞いたんですけど、その時の印象としては、例えば毛沢東が西崗山に籠もってクニをつくって、という風なこととか、それから、ヴェトナムで北爆を浴びながらも頑張っている、という風な、そういうのと同じ様なひとつの空間が現代の世界でもできていると思ったわけです。

これは新聞にちょっと出ていたんですけど、ブラジルではこの間早魃で大地主がもう土地を耕す気が無くなったところに、どんどん貧民が開墾して、そこで勝手に棲みついているという話もあるわけですけども、どうもやっぱり資本の世界的な権力といたしましょうか、これは僕のひとつの仮説なんですけども、金融機関がオンラインシステムで結ばれることを通して、日本だったら全銀ネットとかいう形ですぐいぶん前に出来たんですけども、それが国際金融市場まで含めて出来てしまう。そのことによって、資本の蓄積様式も随分変わってきているし、それから、資本自体が世界単一の、ひとつの構造を持ってしまったのではないかと、そういう時代になったんじゃないか。

そういう時代になったときに、いろんな新しい矛盾が出てきていることに僕は注目しているんですけども、そこで大きくわけて世界は三階層に分かれていると。多国籍企業も含んだ世界単一権力、資本の単一権力に属する領域と、それから、もう国民国家はそこからずれてしまうという風になっていますよね。アメリカ以外は。アメリカは世界単一権力の上部構造であるというように僕は勝手に見ているんですけども。アメリカはですから二重ですね。国民国家でありながら、かつ世界単一権力の上部構造の代理をしていると。それに対して国民国家という領域があって、もうひとつ、その下か上か知りませんが、とにかく人間は生きていかなければいけない、といういわゆる生命系のエコノミーという領域ですね、その三つに大きく分かれていっているんじゃないかという風に見ています。それでそういう状況のなかで新たに武装集団が出てきて、そこそこ耐えていけるような、そういう領域がポッカー出来てきている、という風に見て、そこで、武装集団の問題意識と僕らの問題意識の同一性みたいなところが確認できたら非常に面白いな、と。あるいは、僕らが何かをすれば向こうに伝わっていくような、そんな感じが何となく直観的にするわけで、そういうことが明らかになれば、次の社会システムを考えていくときに面白い、面白いといえば彼らに失礼にかもしれませんが、ひとつのヒントが出てくるんじゃないかと思ひまして、急

遽このテーマを取り上げたということです。ということで崎山さんの方から問題提起をしてもらいましょうか。

1. サパティスタとは何か

どうということから話し始めたらいいかというのがあるんですが、ラテンアメリカという風に一概に言ってもたぶん皆さんのなかでどれぐらいのイメージがあるか、というのがまず問題になると思います。たぶん皆さんが中南米でのゲリラ闘争みたいなことをいうと、ゲバラ、ですか。その後、70年代、79年にニカラグアのサンディニスタ革命があったのが基本的に最後ということですよ。ご存じの通り、80年代には、レーガンの下でのLIC、Low Intensity Conflictという、低強度紛争というような訳語をつけていますけど、がたたかわれるなかで、これはもう冷戦構造の代理戦争ということで始めたんですが、現地の人間にそれぞれ、同じ民族集団に属していても、民族集団というのはエスニシティ、もしくはエスニックグループの日本語の訳としての民族集団というのを付けてるんですけど、民族集団同士でたたかわせるというような形になってきて、これはもうコントロールできないというので、ソ連もLICに乗り出したんですが、80年代半ばに放棄しています。アメリカ合衆国の方は87年まではコントロールしているということを言ったんですが、87年の7月の国防会議で、もうLICに関しては制御不可能だ、というようなことを言ってしまって、その後、90年代に入るところまで、局地的な心理抑圧作戦を軸にした不安定工作ですね、不安定工作に基づく局地ゲリラ戦争というのがずっと続くということになってきたわけです。そのなかで新しく動き始めた動きというのに、僕自身の研究対象もありますし、

今日お話するサパティスタも出てきているという風に、まずはご理解いただきたい。

サパティスタが動いている、サパティスタ民族解放軍というのが軍としての名前、それとは全く別にそれと連携を取った上部の政治組織として、サパティスタ民族解放戦線があります。解放戦線といえばほとんど政治と軍事が一致した組織だったわけですが、確かに解放戦線という名前はついていますがこれは完全に切れています。軍のメンバーも何人か入っていますけど、軍に関しての基本的なコントロール権はサパティスタ民族解放戦線が持つ、と。民族解放戦線の方は、武力による何かをやるのではなくて、基本的に対話に基づく和平、ということを考えているという動きをしながら展開しているんですが、それが動いている地域というのは、基本的には、戦争が行われているのは、ラカンドン地域、という亜熱帯が軸になっています。ただ、そこだけでやっていけば毛沢東の農民戦争みたいな話になってしまいますので、それがどれぐらいの広がりをもっているのかというのは、ちょっとしたエピソードだけご紹介しますと、昨年10月ですが、ニューヨークで、国際メディア研究会の大会があったんですが、その大きなセッションにこのサパティスタのスポークスパーソンである副司令官マルコスが、ビデオをインターネット経由で送ってくるということがありました。

かつてのゲリラであったらば、どこかでやっていて、こちらが一生懸命耳を澄ませてですね、何をやっているのかという情報を集めるという風な動きをせざるを得なかったんですが、サパティスタの動きというのは、準備自体は80年代からずっとさまざまに積み重ねられてきた結果なんですけど、蜂起をしたのは1994年の1月1日のことです。これはちょうどNAFTA、北米自由貿易協定の発効に合わせて武装蜂

起をした。蜂起といってもその、ゲリラ戦をするために動くということでは圧倒的な武力の差がありますので、軍事的な衝突では絶対に勝てないわけですね。そうではなくて、中心的な情報発信ができるような都市、それから、メディアが注目するような観光地に出掛けて行って、一日そこを占拠してわれわれが何をするのか、というコミュニケをそこに集まった人たちに対して伝えるということが軸で動き始めた。最初の時点からファックスとインターネットを通じて、世界的に自分たちがどのような論議を積み重ねてきていて、どういった方針で動こうとしており、そしてそのことについてどのようにあなたがたは考えるのか、その意見を聞かせてほしい、というメッセージを送って来ているわけです。先ほど話した国際メディア研究学会の世界大会、年次大会に送られてきているというのは、メディアを使った戦略としてもサパティスタというのは非常に面白いことをやっているということがいえるわけです。ただ、これをですね、非常に特異な例にするわけにはいかない、ということと、それからサパティスタたちが基本的に要求していることは、自治、ということなんです。それを巡ってのお話を今日、若干させていただきたいという風に思います。

2. メディア戦略

一番最初のところですが、メディアを使った戦略ということに関しては、サパティスタ民族解放軍の中心的なメンバーは、これはほとんどマヤ族系の先住民です。先住民が貧しいながら粗末な武器を持って戦うというようなイメージというのは、これはこれでロマンチックで美しいんですけど、そういうことではありません。非常によく考えられた、練りあげられたメディア戦略、文化戦略みたいなことを使っています。

それも別にサパティスタが始めたわけではありませんが、1980年代の半ばですが、ブラジルにカヤポというアマゾンに住んでいる民族集団があるんですが、この人たちが衛星放送を使って、ブラジル・カヤポ集団が生活しているところに持ち込まれた政府のダム建設プロジェクトを潰したことがありました。彼らはどういう格好をしているかということ、まあ民族衣装ですね。ふんどしとは言いませんけど、ふんどしに近いようなものと、それから顔に化粧をし、あとはまあ裸、裸足で動きながら、実際には、その当時の最新機器であるコンパクトビデオカメラを持って、自分たちがどのような生活をしており、どういったプロジェクトが進められつつあって、環境破壊なりなんなりがどういった形で展開されようとしているのか、というものを全て映してですね、それをイタリアの国营放送を通じて衛星放送にのせてしまった、という事態があったわけです。これはブラジルのなかで圧倒的な少数者である、おまけにインディオですから、確実に何を言っても聞いてもらえないわけですね。政府の方からしてみると。人種差別が非常に厳しいところですから、何を土人が言っているんだ、という話になるところを国際的な関係の中での圧力でもって潰すというラインを取ったところが、これが大成功に終わる。これに近いようなことをサパティスタたちは始めたわけです。もちろんのこと、ここに住んでいる多くの先住民農民たちというのは、自分たちの言葉はしゃべりますけれど、多くが字を知らない人たちなわけですね。ただ、ここ十数年の成果として、集まって論議をするということに関しては、非常に社会的な訓練が行き届くようになった。かつてであったらば、どこかの民族集団の長は、だいたい年寄りの男がなるということになっていたんですが、ところがこれが変わって来ているわけです。こういった違

いといいますが、変化というものが、おそらくは大きいではなからうか、という風に思います。

3. 習慣と伝統

ひとつめが、ネットワークの考え方なんです、もちろんのことブラジルのカヤポたちがやったような動きにですね、注目していたということがあるわけで、サパティスタのなかで白人系、もしくはメスティーソ、混血ですね、混血の都市からやってきた人たちというのは、例えばサンディニスタ民族解放戦線であるとか、エルサルバドルのファラブンド・マルティ民族解放戦線とかについて、そういった動きに注目をし、またサンディニスタたちがどうも訓練をしたらしいということをはっきりしているんですが、いわゆるゲバラ＝カストロ主義でやろうとしたところが、全く最も貧しい層が動かなかった。何故かという、それは別に白人やメスティーソが持ち込んで来たからということではないわけです。すでに設定されてしまった決定済みの方針に対して、それがいかに正しかろうと、論議がなかったら動けないというような、ある意味での保守的な、習慣と伝統ということが軸だ、ということをやとりをしているうちに、やってきた都市からの活動家たちはだんだん気づかざるを得なかった。

この習慣と伝統ということ自体に関しても、すごく、もちろん大きな問題はあります。基本的にラテンアメリカにおける先住民社会というのは、先住民社会という形ではもうすでに残っていません。植民地支配の下です、先住民のかつての共同体というのはほとんど壊されてしまっています。お手元にあるこの地図の中でですね、下のところに、「ヌエバ・S. J.」という地名が書かれています。このチャムーラと

いうところは、先住民共同体があったところに大土地所有が入り込んで来て、日本でいったら荘園制度に近いような大農園－アシエンダが作られたあとに、そこから逃亡して来た先住民たちが入植をするという、新しい入植体系が出来あがっていて、そこでの共同体はもうかつての先住民共同体ではないわけですが、植民地支配の下で強められてしまったと。だから、この習慣と伝統ということのなかで、植民地支配で強められたってというのは、間違いなく、長老支配であり、それから女性差別であり、そして同時に、ともかく労働力を増やせという指令というのがアメリカの奴隷制でもありますけど、異性愛に関しては許すけど同性愛に関しては全く許さないという、そういう社会でした。しかし実質的には男と女というのはアシエンダのなかでは決定的に分けられてしまううえにですね、そのアシエンダのなかでの男性中心主義的な支配から外れていく人たちのなかで、同性愛者ってというのがそこそこのパーセンテージでいたという話もこのところ明らかにされて来ていまして、習慣と伝統という風に言われているなかでも、こういったいくつかの指標を挙げましたが、これが軸になっている甚だ暴力的な抑圧構造があったわけです。これをともかく変換させていきながら、しかし、その習慣と伝統という、ある種のスローガンを見つけ出すということがサパティスタの運動の第一点目になるわけです。

それからですね、先ほど申し上げたように、この習慣と伝統ということが、これ自体はかつてではなくて、すでに再編された共同体としてあるわけです。カッコ付きの「共同体」ではあるわけですが、これはあの、チアパス州というのが、サパティスタの頑張っているところは、州という名前は付いていますが、大きさとしてはメキシコの全面積の三分の一近くになります。

す。お隣の国、グアテマラとほぼ同じ面積でして、もともとはメキシコではなかったのを、メキシコとグアテマラの間でぶつかりあいがあって、そしてメキシコの方に話がいくと。これはメルカトル図法ですからおかしい比率になっていますけど、相当広いですよ。まあ、本州より広い面積をもっている、そういった地域ですね。そこのところで、もう一度言いますが、再編されてしまった共同体は、かつてあった、植民地時代の以前にあった、もしくは植民地支配が及んできても大土地所有のなかに振り込まれなかった、それは土地がいっぱいありますし、ジャングルのなかで住むことに関しては植民者たちは別に認めていましたから、そういったところに逃げて行った人たちが住んでいた共同体ではなくて、完全にチアパス州っていうのが白人支配のものすごくきつい州になってしまった。

4. 習慣と伝統の再編

『もう、たくさんだ!』という本のうしろに小林致広さんという民族学者、文化人類学者の論文が書かれています。メキシコ革命とはロシア革命よりも早く普通選挙制から、平等の問題まで含めて全面展開した1917年憲法まで至る、ある種の社会革命であったことは確かなんですけれど、それがチアパス州において、メキシコ憲法が行き届くようになったのは1940年代になって初めてです。1937年までは、チアパス州においては、とりわけ都市部においては、やってきた先住民たち、インディオたちは歩道を歩くことは許されませんでした。法律で罰せられるような状況なんです。それは何故かといったら、彼らは牛馬と一緒にであるという、そういう設定があったからで、非常にきつい人種差別がかくも広い地域に及んでいるということに関して言ってみたら、それ自体は、共同

体がですね、どこか外側にあるというのではなくて、完璧に共同体として見られるところっていうのが再編された、植民地支配の下で再編されてしまって、それが政治的独立の後にですね、やはりその人種差別の構造をそのまま残して持ち込まれた、国境内部に出来あがっているそういう場所に作られて来ていたわけです。ですから、その習慣と伝統というのも、かつてから変わらずあったというのではなくて、何度となく植民地支配のなかで再編されたものであったわけですが、これを変換していくということが、サパティスタの、都市からやって来た人たちが持ち込んできた文化的な諸要素と、それからそもそもそこにあった男性中心ではあり、長老支配ではあったけれど、全員合議制で持っていこうという伝統とちょうど連携が取られていくようなことが1980年代から起こるわけですね。

かつてだったら、女はしゃべることは出来なかった。しかし、ここのところのサパティスタの会議などを見てみますと、だいたい発言の半分から三分の二は女性がしゃべっています。昔であったらば年齢若い人びとはしゃべることが出来なかった。まあ、許されなかったわけですが、ところがいま現在は、年齢若い人々も積極的に話すことができるようになった。人の話を押し退けてしゃべることは許されませんが、ともかくそのことに関して、はっきりと反対賛成なんですということを、どういう理由でという点についての合議が変わるようになって来たというのは、これは内部にそういうのがもともとあったというよりも、おそらくは都市部からやって来た活動家たちが、ファクターとして、その先住民の文化のなかにおける合議制のなかで見つけていこうとした。そしてまた、その抑圧構造のなかで批判を始めた、ある意味ではフェミニズムの展開であったという風に、これは見る

ことが出来ます。実際にこれは、サパティスタ民族解放軍のスポークスパーソンである人は、副司令官の位置でいまして、この人はメスティーソです。かつてはメキシコ国立大学の助教授、助教授っていても、向こうは助手だろうが教授だろうがプロフェソールっていう風にいいますんで、ポジションとしては助手に近いんですが、その人たちが持っているネットワークでもって、フェミニズム的な観点というのが先住民の社会のなかで文化的ファクターとして生きるようになっていった。話を戻しますが、すでに再編された共同体ということですから、伝統、昔から続いて来た伝統はもう存在していない。これがですね、いったいどのあたりから大きく変わってきたのかというと、1987年以降です。1987年以降に、1992年にコロンブスが新大陸をカッコ付きの「発見」をしてから500年ということで、最初まあ、こういう名前だったんですけど、「先住民抵抗の500年運動」というのが、メキシコは位置としてはメソ・アメリカ、文化的にはメソ・アメリカ、場所としては北米に入られているわけですが、メキシコの北部から始まって、南米大陸の南までの、およそ数え挙げられると500の民族集団に対して呼び掛けられて、その半分くらいがこれに関わるようになった。これが、91年に、この辺りは話の本筋とは違うんですが、エピソードとしては面白いのが、一時非常に落ち込んでいたキューバがですね、自分たちのところには黒人奴隷の末裔もいっぱいいて、先住民だけが500年で苦しんで来たのではなくて、黒人の問題なんかも入れなけりゃいけないんじゃないかっていうようなことを言って、ハバナをですね、会議の場所として提供した後にこれが変わります。「先住民・黒人・女性の抵抗500年」という風に名前が変わるわけですが、この流れと、このサパティスタの方に持ち込ま

れて来た流れがちょうど同時期に出ているということに注目しておきたいと思います。これは、全く別々に動いていたわけではなくて、実際にサパティスタの動きなかに関わっているさまざまなグループが、このなかで、相当先住民と黒人との間、かつての奴隷の末裔たちとの間には、社会的なコンフリクトが多々あったわけで、おまけに女性に対する見方というのが徹底的に厳しい、ということを引き繰り返すようないろんな経験がなされるようになってきたというのが、このサパティスタのなかで、フェミニズム的なファクターが入っていくということとちょうど同じ時期にあったというよりも、相互に連携を取っている。そしてこれがですね、この動きのなかで、問題になってきたのが、先住民がそもそもどういう形でいるのか、という話です。先住民文化というのがそのまま残されているはずがないということには、みんな気がついてしまっている。賢いけど、実際のところに政治的な緊張を持たないような文化人類学者、民族学者、社会学者だったら「文化変容」とかって言うのでしょうか。「文化変容」などというような言い方で いえないようなそういう「変容」を食らってしまっていて、先住民であるというような、そもそも伝統なんてあるのか、という非常に根底的な議論がこのなかで提起されてしまっている。それは、かつてと同じように裸で暮らしているからといっても、それは服を着るより裸の方が楽だったら裸になりますし、服買う金がなかったら裸になりますよ。それがその伝統なんだ、なんていうような話ではなくてですね、いったいそれじゃあ私たち何なのか、ということが問題になって来て、ちょうどこの時期に先ほど言った、LICの問題が関わるわけですね。

5. メスティーソ中心主義

このLICの動きに対して、大体のところ大枠で、例えばニカラグアという革命国家がアメリカ合衆国との間でLICを戦わざるを得ないとか、そういう風に国単位で見られていて、だいたいのところこれは、メスティーソの、混血ですね、メスティーソ中心主義である、と。メスティーソ中心主義というのは、これは基本的には、中身を言いますと、その特質の一番大きなところというのは、進歩という話を一生懸命するところですよ。先住民というのは常にメスティーソよりも遅れているような存在であるという、そもそもの起点があるんで、そんなような考え方があるんで、先住民に対しては、権利は保障するけれどメスティーソのようになれという、そういった考え方を持っている。ところがこのLICのここまでのプロセスのところ、87年というのは、「先住民抵抗の500年」が作られたのとちょうど同じ時期ですね。当の革命ニカラグアのなかで、大西洋岸自治地域という、カリブ海に面している地域に自治を認めるという宣言が出ます。何故かという、この87年前後のところが、一番ニカラグアにおいてはLICが厳しく展開されたところなんです、ニカラグアという、出てくるサンディニスタ民族解放戦線のほとんどのメンバー、とりわけ最高幹部のレベルっていうのがこれはみんなメスティーソであって、工業化がもうそこそこ進んでいる都市というのは全部太平洋側に集中している。大西洋岸というのは常にほっとかれたところだったんですね。ニカラグアの場合だと、太平洋岸ですね、太平洋の方にいる人たちというのは、これはスペイン領です。ところが、大西洋岸の地域というのは、1894年までイギリスと非常に強い関係を持っていて、1860年前後までのところまでですね、イギリ

スの王室が一応の名目上の総督となった保護領だったわけです。ですんで、太平洋の方の例えば名前に関して言ったら、太平洋だったら、ラミーレスですとかゴメスですとかベレーニャだとか、スペイン系の名前を持っているわけですね。顔つきがインディオであろうとメスティーソであろうと白人であろうとそういう名前もっているんです。ところが、大西洋岸の方に行きますとみんな、顔つきは、顔つきじゃなくて、名前がですね、英語の名前です。カニンガム、リチャードとか、そういう名前がくっついている。しゃべっている言葉も、英語があり、英語と、それから黒人奴隷の末裔たちが混血していて、これがガリフナというエスニック・マイノリティーになっているんですが、そのガリフナ語。ミスキート、スモ、ラマという三つの先住民がいて、さらに、クレオールという、これはまあ白人と黒人との混血。ほかの、ブラジルなんかではムラートという風にいますけど。

こういったそういう人たちが住んで一番人数が多いのは確かにメスティーソなんですけど、しかし、そこに住んでいる先住民や少数民族が、ニカラグアのサンディニスタ政権に対しての内戦を始めてしまった。アメリカ合衆国とニカラグアとの戦いという形になっていたのが、サンディニスタのなかで分裂が起こってしまって、少数民族・先住民がサンディニスタ政権に対しても反旗を翻した。アメリカ合衆国の方はこれを後押ししようとしたんですが、実際には拒否されています。

その少数民族・先住民の方が何を求めていたのかというと、自治、というわけですね。この場合の自治というのは、地方自治の自治ともう同じ言葉を使っていますが、中南米、とりわけ先住民地域においてアウトノミーアという、自治という言葉を使うと、これはもう決定的に、ひとつの国民国家のなかに全く別の政治・社

会・文化のシステムを認めろという、そういう要求なわけです。

これが出来上がってしまったというのが、ちょうどこの1987年の「先住民抵抗の500年」と、さらに付け加わっていくこととなります。これがそのメスティーソ中心主義の、言ってみると、先住民の権利っていうのは、メスティーソ中心主義からすると、先住民自治とか、先住民の文化的権利っていうのは結局のところ、分離主義要求なんだという見方をしていたんですが、「分離」ではないわけですね。非常に口当たりのいい言葉をしますと、「多様性」という話なわけです。多様性に関して、言われたくないと。自己決定が出来る多様性こそが問題であって、自己決定に関して何のかんのかというな、ということなんです。その場合は、政治、経済も含めたシステムに関する自己決定も、いかに自分たちが、ニカラグアだったらニカラグアの中にも、そのことについて口を出すな、ということで、全く別の国家をつくるのかというと、これは違うわけですね。もちろん、政治が関わっていますから、ある種の国家性を帯びなければいけないことは確かなんですが、別に国家をつくってしまうと、だいたい先住民の住んでいる地域というのは、これはめちゃくちゃ貧乏ですから、ニカラグアというのは低開発国のひとつですよ。アメリカ合衆国と戦っているときに何が一番疲れ果てたのかというと、アメリカによる経済封鎖です。アメリカとの間の関係が非常に強いですから、経済的な依存関係もあるんで、それを叩きのめされてしまうっていうことが戦争以上に疲れ果ててしまった。その貧しい中での最辺境の地域がですね、例えば分離独立をして一個の国家をつくったならば、何を言おうと結局のところ、政治的に独立しても経済的な依存の下で自分たちの要求はねじ曲げられる。あんまりいい言い方じゃない

ですけどね、国家のなかに寄生して上手く甘い汁を吸いながら、しかし、自分たちのとこでの政治経済社会文化に関する自治、自立を認めろという、そういう要求へとだんだん変わってきた。ニカラグアのサンディニスタ政権の方も前々から先住民の権利を認めるなんてことを言ったこともありまして、認めざるを得なくなってしまって、それがその「先住民抵抗の500年」に非常に強く影響している。また、「先住民抵抗500年」の方の話というのも、さっき言いました、じゃあ「先住民」って何なんだっていうことですね。「伝統」「習慣」って何なんだ、ということで、逆に自治をつくることというのと、その「抵抗してきた自分たち」というのは、「抵抗」というのは、まあもちろん、それがそのものとしてあったわけではなくて、反乱なんてそんなに多くないんですよ。自然発生的な武装蜂起だとか、局所的な反乱ってのは多々ありましたけど、毎日反乱しているわけじゃないです。植民地支配のなかで毎日反乱起こしてたらみんな殺されるに決まってるんですから、そうはいかなくて、これが抵抗なんじゃないか、という風に見い出しながら、新しく先住民というアイデンティティを、自治と絡めて作りあげてしまった。これはいまのところのエスニック・コンフリクトなんかのなかで一番大きな問題になってしまってますが、自己申告制です。ニカラグアの中のミスキートっていう一番大きな先住民の政治代表みたいな形で動いている人に僕も会ったことがあります。顔つきは全く白人ですね。彼のお母さんが、それも三十ちょっと、僕よりも四つ五つ若いぐらいの人がいま、ニカラグアのミスキートというインディオの代表のひとりとして動いているんですが、彼のお父さんはイギリス系の白人だったんですが、お母さんはミスキートだった。母親がミスキートだからミスキートである、というよ

うな血の神話に依っているのではなく、自分がミスキートであるという、ある自覚を持った瞬間にそれはミスキートなのだという、そういうアイデンティティ転換が行われてしまったということです。

6. 自己申告制

これまでのとこだと、彼なんかは、自分はミスキートではないという、ミスキートのなかに生まれて、ミスキートの、それこそ習慣とか伝統とかいうことを日々言われながら、しかし、顔つきや何やらも含めて、それから、片親が白人であるということで、どこにも属せないような存在であったわけですが、言ってみると、非常に分かりやすい血統主義的な、血でもって分けていったりするような、そういうそのアイデンティティの形成ではなくて、私がミスキートであるという、ミスキートの状況の中に住んでいて、提起できたらそれはミスキートであるという、自己申告制が認められてしまうようなこと、これが自治の問題と完璧に絡んでいる。これがですね、その、とりあえずニカラグアの話をついしてしまいましたが、ニカラグアにおける大西洋岸の自治地域ということが、さらに先住民の運動が1992年にコロンブスの500年で国際的に盛り上がり、国際先住民年というものを国連でさえもつくらなければいけないし、その時の、その年のノーベル平和賞は、最も若くて、世界で初めて先住民女性が、リゴベルタ・メンチュウという、グアテマラのマヤ系の女性が取ることになった。彼女は、ノーベル平和賞を取った時点では、スペイン語は一応ちゃんとしゃべれますけど、ものは書けなかった人で、文盲の人がノーベル平和賞を取ったというのはこれが最初の事例であったわけです。そういうことが重なりまして、アイデン

ティティ、それから自治ということの二つに加えてですね、それから「先住民の500年」が実際にサパティスタに与えた影響は全く無視できないわけです。

ですからその、ラカンドン・ジャングル、もしくはチアパス州というメキシコの最南端の一番貧しいところだけを取り上げるというのは、これはサパティスタの蜂起に関して見ていくうえでは決定的に間違いです。これはその、先住民がどういう形で生きているのかということに関する国際的な諸関係で初めて可能になった条件であって、おまけにその先住民の動きということと、さっき言ったメディアの話というのが、これが絡んでくるということになります。今までのところでいろいろちょっと話はごちゃごちゃしてしまいましたが、まず、この自治ということ。これが一点目にある。二点目は、アイデンティティです。ただこの場合のアイデンティティの話は、一時例えば部落解放運動がやっていた部落民宣言とか、在日朝鮮人の本名の宣言といった、ああいうのとは全く質を異にしている、ということですね。

マジョリティに対して私はマイノリティだ、ということ言うのではなくて、どちらかという、これはもう相互承認に近いようなものなんだ、と。白人の顔をしていようが、どういう顔をしていようが、私はこうである、ということを相互に認められるような生き方、社会関係を持っていたらば、それがその人のアイデンティティと認められるというような、そのようなものなんです。これはすなわち、このまま文化の再創造だ、という風に言えると思います。ポブズボームの言い方をしたらば、インベンション・オブ・トラディションといいますか、伝統を発明してしまうという形でこのアイデンティティがつけられていった、と。この二点ということのなかに、このフェミニズムなん

かも生きていくという風に見てくださったほうがいいと思います。

この場合のアイデンティティというのが、いま言ったような自己申告制が認められているというようなことですね。もう、ほとんど自己申告に近いものというのが、ある程度の、そもそもの「揺らぎ」ですね。ここからここまでがミスキートなんだ、というような決めつけを自分たちでとらないということですから、揺らぎの幅に関しては、ともかくも揺らぎ方がどこまでいっても、とりあえず自己申告が認められる限りにおいては認めるという点で、その辺はですね、自治組織、自治地域のところに、「12万人を擁する多民族集団自治地域」とあるんですけど、これを英語で言うと、'plural ethnic groups of autonomous region'、ということになりますね。「多」という風な、multiではないんですよ。multiではなくって、重なりあいがあるでもいい、と。自己申告制のなかで上手くいっているのは、私はミスキートであり、例えばクレオールであると、二重申告できるわけですよ。たったひとつのアイデンティティでなければいけないという制限がありませんから、そういった点で、このpluralっていうのは、普通は、例えば私は日本人だっただけはナショナルリティですね、国籍と絡んでたったひとつになるんですけど、彼ら彼女らにとってみると、私はこの条件のなかにおいては例えばミスキートである、私はこの条件のなかではサパティスタのなかにおけるソチルという民族集団に属しているけど、こういった状況のなかでは私は何々である、という。そういうその、自分のなかでいくつものアイデンティティ選択ができる、たったひとつに制限されないようなものということと、それからその、人種差別そのものが生み出してきた白人であるとか、白人はほとんど住んでいませんけど。とりあえず、ラテンアメリ

カにおける人種構成を分けると、こうなります。白人、メスティーソ、インディオ、黒人系。これは、肌の色や外見によってメスティーソというのは、ラティーノという風に言われる人を、メスティーソという風に言われる人たちなんです。

『マカロニ・ウエスタン』なんかに出てくる、メキシコ人の、ちょっとたちが悪いけど、別に憎まれないとか愛すべき悪役みたいなのがいますよね。あれは完璧にメスティーソの顔ですけど、白人の顔をしていませんから、メスティーソでもラティーノっていう風にいわれるような白人系の顔の人たちなんかがいるんですけどね。「人種」っていう形で分けられたら、こういう風に分けられるんですが、しかし、これも相互に入り混じってこのなかに住んでいいよ、という。自治自体に関しては先住民自治が軸ですけど、先住民という風ということが自己申告であり、それがたったひとつの先住民ではありませんから、そのなかにはメスティーソやインディオや黒人系や白人も同時に住むことが出来る、そういう話になってしまう。

これを、チアパスの中でのラカンドン・ジャングルでやろうとしているのが、とりあえずの自治に関する論議です。これをですね、それこそ世界の中でのど田舎のひとつでやり始めて、相変わらず94年以降、4年にわたって片方でゲリラ戦をやりながらもってることっていうことの話に移ります。

7. インターネットの活用

ひとつは、メディア戦略ですね。

もちろん、その、チアパスなんてというところは、この地図ですと、この一番はじっこの方に、パレンケっていうところがありますが、これはあの、パレンケ遺跡というマヤ遺跡で、エ

メラルドでつくった仮面が出てきて、これは行方不明になっちゃったんですけど、大英博物館にレプリカが収められている非常に有名なところですが、ユカタン半島のとこまで含めて相当広くネットワークを持っているところを軸にですね、田舎でやっているんですけど、都市との連携を必ず取っているんですね。自分たちの地域だけで動いているわけではありません。サパティスタのあとに、ゲレロ州というところで「人民解放軍」というゲリラが登場したんですが、これは自分たちの住んでいる場所で展開しているだけではなくて、メキシコ・シティのなかに相当程度さまざまな政治代表を置いて、大学とかがひとつの発信地点になって、そのコミュニケが出てます。サパティスタのものがインターネットを通じてほとんど手に入れることができるというのは、メキシコ国立自治大学をはじめとした研究機関ですね、それから政府のなかにも相当支持者がいるので、こういった人たちが何らかの形での人権団体ですとか、先住民局ですとか、そういったサイトを使ってコミュニケを全部伝えてしまうようなところでは、都市との連携というのがまず最初にあった。

二番目に、彼ら自身ははっきりとそれに名前を付けて作り上げたんですけど、組織として、「先住民情報ネットワーク」というのを自分たちでつくった。これはサパティスタに関わったりする先住民だけでも、エスニック・グループとして文化人類学的な区分けをすると、十いくつに及ぶわけですね。そこ同士がですね、互いの間で、19世紀の半ばから20世紀に至る53年間、ユカタン半島、ラカンドン・ジャングルまで含めてですね、50年間にわたるメキシコ中央政府との戦争が、カスタ戦争、カースト戦争ですね。インドのカースト制度のカーストです。カースト戦争と呼ばれた戦争が戦われていまして、メキシコ中央政府の方は組織だって戦

っているんですが、それに対抗している先住民たちを中心とした貧民グループの方は、同じように組織だって戦っても、これは勝てやしませんので、とはいってもその、メキシコ中央政府によって訓練された軍人たちがなかに入ってますから、上手い具合にやりとりをしながら、ともかく自分たちの生きる空間だけを保持するっていうことをやった時に出来上がったネットワークです。だからもう、少なくとも数十年は、もともとそのような違った民族集団同士での口コミですね、みたいなものが非常に強く残っていたのを、さらにきちっとそれを自覚して、互いにつくり上げてしまったのが、「先住民情報ネットワーク」です。

インターネットを通じていますから、双方向性で、もちろん、こちらから発信したら相手からもEメールは戻って来るわけですよ。そういうものを「先住民情報ネットワーク」とか都市との連携でもって、チアパスのあちらこちらのポイントに持ってくることによって、私たちはこういうやり方で戦ってます、あなた方は支援してくださいという、それだけではないことをやっています。支援を求めるときには、このようなひどい目に遭ってますから、抗議、それこそ抗議の葉書をどこどこへ集中せよ、というのと同じで、メキシコ中央政府の、例えば国防省のインターネット上でのアドレスはここだから、そこへ抗議のEメールを送ってくれというようなものを頼む、もしくはファックスだったらここへ宛てろ、というような方針だった時にですね、メキシコの、どこだったかな、チワワ州ですね、ですから北部の国境に近いところの中学校の生徒たちが、ホームルームでサパティスタのこれが正しいかどうかという論議をして、互いに殺しあうことよりも、なるべく戦いを避けるような方向が出来ないのかという、批判を送ったことがありまして、それでもってサパテ

イスタの方針が変わったという事件があったんですね。これは、単にひとつの事例であって、何らかの形で彼らにとっていいようなものが出てきたらば、必ずその場で反映されるようになっている。批判が非常にきちっと届くものであったらば、翌日方針が変わって出てくるような、双方向性による相当リアルタイムに近いような柔軟性を持っている。ですから、かつての第三世界革命に関する連帯運動なんかが持っていた、ここが中心で、きみたち義勇軍的に支援しなさい、連帯しなさいということではなくて、世界のあちらこちらで動けるということですね。

四つ目は、自分たちの文化の多様性ということだけを言うのではなくて、先ほど出した、例えば長老支配であり何なりに対する批判というものを書いてしまっている。副司令官のマルコスっていう人は、詩人になり損なった科学者ですんで、すごく下手くそな詩も書くし、また、ちょっとファンが多くできそうなことを書いてしまう、という点では非常に上手い文章の書き手だと思うんですが、メキシコへ行きますと、キヨスクとかでサパティスタなんかのTシャツなんかを売っていますんで、それこそファンがいろいろいる。まさか、メキシコ・シティに行くと、土産物屋に入ってますね、表にはメキシコとか書いてあるようなTシャツしか売ってないんですけど、ちょっとあれはないか、という話をすると、後から「マルコス人形」とかってぬいぐるみとか出してくるぐらい、そういった意味では、ファンが多いようなやりかたを取っている。これもメディア戦略のひとつでしょうけど、例えば「あなたたちメヒコ、あるいはメキシコ、あるいは世界のどこにでもいる男、女、こども、老人、ホモセクシュアル、レズビアン、低所得都市居住者、工場労働者、農民、先住民、給与生活者、芸術家、知識人、科学者、学生、

教師よ」、と、何でもいいというような話に聞こえてしまうかも知れませんが、しかしその、チアパスのなかでもかくやってきた人びとに対する受け入れの形ってのはそのような動きになっている。ですから基本的にこの、何かの単一なものによって多様性を押さえつけるという、もしくは、その下で多様性の幅を認めるというのではなくて、変転する多様性自体に対しては、とりあえず、何ら制限をしないという、多様性の保障、ということを相当程度のせたということは大いいですね。こういった、とりあえず挙げたメディア戦略においては、この四つのことをやっています。この双方向性による方針の柔軟性と、都市との連携、「先住民情報ネットワーク」、双方向性による方針の柔軟性、多様性の保障、という風にメディア戦略として書きましたが、チアパスのなかでもこういったことは日々の合議のなかで保障するための試みが続けられてるわけです。都市との連携を失いますと、これはもう完璧に先住民単一主義になってしまう。サパティスタの支援者の中にはチアパス州で暮らしている非常に多数の貧しいメスティーソがいるわけで、この人びとともしぶつかるようになったらば、先住民の状況というのは、そのメスティーソに比べてさらに厳しい段階にありますから、決してそれは上手くいかない。軍事戦略の上でももちろん必要なんですが、そういったさまざまな要求を上手く汲み上げていくという点においては、都市と切れてしまって農村だけ、というような話をしない、開放系といたらいいのかもしれませんが、そのオープンシステムを取っているということですね。それから「先住民情報ネットワーク」というのは、違った同士、違ったそのエスニック・グループ同士の間でも互いに情報交換を常に出来るような、そういうネットワークということを日々刷新するということです。

三つ目の、これに関しては、たとえ一旦何らかの形で決定されても、状況状況においては、もちろんこれはゲリラ遊撃戦においては必要なんでしょうけど、それを合議体の形へともう一度戻すということです。一旦これが、最高レベルといってもこれは直接民主制に近いような形での合議になっていますから、そこから下りてきたものが、現場で何らかの形で実践されて、失敗があったら、失敗もそのままもう一度戻って行って、この転換が何らかの形で、スムーズという形には言えないかも知れませんが、ある時間をおいて必ず出てくるわけです。

双方向性による方針の柔軟性というのは、一時、サン・アンザレス合意という、政府と交渉のテーブルに就きますというのが、1996年の8月に行われた後にですね、サパティスタと政府との間での武力衝突をやめよう、ということで、政府の方は軍隊をやめさせるわけにはいきませんので、ちょっと軍隊を引いた時点で、サパティスタの方も武器をなるべく使わないということで、例えば副司令官が武器を渡すというシーンなんかを、武器を預けて合議のテーブルに就く、みたいなビデオを撮ってあちらこちらに流したことがあったわけです。それに対して、政府の方は結局のところ全然武装解除していないけど、あなたたちの方が武装解除するというメッセージを出すことってのは、あまりにも拙速に過ぎるんじゃないか、という批判を受けたときに、実際に軍事的なところに反映されてしまったんですが、とたんにLIC戦略が強まってしまったんで、そのことに関しては、すぐさまもう一度戻ってきて、武装解除をしないという話へと移るといったことがあったりした部分にもありました。

多様性の保障という点においては、これはそれぞれの村に住んでいるだけではなくて、基本的に戦争があちらこちらで起こっているわけ

すから、移動は日常的に強いられることがあるわけですね。それから、都市へと流れ込む、都市からもう一度農村部へと戻って行く、還流するような人びとの動き、ジャングルのなかでのさまざまな、これはひとつの開墾地をつくったからといってそこで延々やってられないような農業構造ですから、別のところへ移っていくということで、人がどこかに住むといっても、瞬間的に通り過ぎていく旅行者ではありませんけれど、ある程度のスパンでもって動いているという点では、どういう奴らと一緒に暮らすことになるのかということが、分からないわけです。これを認めておかないと、サパティスタの意見に従わないんだったらお前は駄目だということを一時期やっちゃったわけです。これは、都市との連携においても、「先住民情報ネットワーク」でも、それからインターネットの上でもボロクソに非難されて、国際的に自己批判をせざるを得なかった、そういう間違いがあったというようなことを言わざるを得なかったんですが、それをさらに、きちっと、ある意味ではシステムティックに保障するために、多様性の保障ということを持っていないと、サパティスタの意見というのが基本的に正しくて、その意見に従うか、従わないのか、という二者択一を迫るような、軍事権力になってしまった。これ自体は、先住民の合議体のあり方と完璧に対立する形になりますし、それからサパティスタの上に、さっき言った民族解放戦線という、武器を持たない対話のための交渉組織がありますから、そちらのあり方とも完全に対立してしまうという点では、多様性の保障というのは、単なる一般的な多様性の保障ではなくて、違った意見に関しても、基本的にそれをコーディネートする形で動く、というものがメディア戦略のなかからも含めてですね、メディア戦略に端的に現われているんですが、出てきているという

風に言えます。

これが軍事的なものにも代わるわけですが、軍事の方においては、都市との関係を保つために、最前線をつくらない、ということですね。ここがフロントラインだという風にしてしまうと、そこを巡っての攻防戦になってしまうわけです。しかし、これだけ広い地域に分散していて、そしてその数十万という形での支援者がいる限りにおいては、その地域全体を戦争地域にしてしまうと、これは非常にやばい。疲れ果てて潰れてしまいますから。実際にメキシコ政府がやろうとしているのは、疲れ果てるのを待っているということですし、アクチュアルという、裏で逃げてきたサパティスタ支持の村人を、その村に住んでいたメキシコ政府の方から金を貰った準軍事組織に組織された先住民たちが殺す、という事件があったんですが、先住民同士の虐殺みたいな報道がされたわけですけど、決定的に違うわけで、先住民同士の虐殺っていうような形で報道しようとしているのは、そこどこまでサパティスタのフロントラインが後退しているのか、という政府の方のキャンペーンに過ぎません。実際にやっているのは、最前線をつくらないというのは、これは軍事的にどこかを占領するっていう話を一切しないで、なるべく衝突をつくらないようにするわけです。なぜかという、これまで衝突がある程度大規模に起こった後に、確実にですね、メキシコ空軍による空爆を受けてしまっていて、そりゃ飛行機なんか持ってないし、飛行場なんかない地域ですから、おまけに80年代まででしたら何のかんの言ってソ連なんか支援してくれたりかもしれませんが、今やもうソ連はありませんしね。そういうことを望んでいるわけでもありませんから、最前線をつくらないということに関わっている。

8. 先住民情報ネットワーク

「先住民情報ネットワーク」自体は、これは一応三層に分かれているんです。サパティスタの軍が、三層に分かれていまして、中心的な兵士ですね、叛逆者、叛乱者と言われている兵士と、サポーターと支持者です。最終的な外側ってのは、なんかこれは、釜ヶ崎にいた、船本洲治さんの言い分なんかにも似てるかも知れませんが、中心部分というものがリジットにあるわけではありませんから、そのところではある種の流動性を持って、動員という言葉も使われますが、動員というのは、行政命令的な概念、あるいは人びとを抽象的で均一的な数として表わす概念として捉えられがちですが、そういう否定的な意味合いが、運動のマイナスの側面がつくり上げてきたかもしれないけれど、サパティスタにおける動員というのは、そういった意味ではないんだと。主体的に現実に対して働きかけるという意味での動員ってのは確かにあるんですけど、「先住民情報ネットワーク」のところで、流動性と動員をもっているんで、かつてのような解放区設定をして、そここのところから出撃するという風な形式は基本的に採らないようにしてあります。これをやってしまうと、解放区が設定された時点で、まあ、言ってみると、ここから外に出さないというようなことになる。今やってるんですよ。チアパスは今、外国人は入れなくなりました。入れなくなると、全部囲い込んで、外の行き来を制限して、メキシコ国民では制限できませんけどね、外国からの監視みたいなことで人権団体みたいなのが入ろうとするのを全部シャット・アウトしようという風に、ここ二カ月くらいでなっちゃってるんですが、この動きのなかですら、ラインをつくらずに、双方に流動性を保つことによって、外から境界を区切られて中を叩きのめされると

というような構造をやめようという風になっている。この双方向性による方針の柔軟性というのは、常に、この交渉の余地を保障する、ということですね。戦争と交渉、ですね。これはもう、エルサルバドルのファラブンド・マルティ民族解放戦線がやっていたやり方ですとはっきりしているんですが、ある程度軍事的な優位を保った時点で和平に転じるという、そういうやり方はしてないわけです。

なぜかという、さっきの組織性でいってみても、民族解放戦線の政治団体の方が、政治組織の方が上ですから、軍が動くか動かないかに関しても、そちらがきますんで、交渉と対話自体が重要点であって、戦闘が中心ではないということが、軍事戦略の、実は軍事的な面だけでいったらこれはデメリットにもなっているわけですけど、これは大きなところを占めています。対話と交渉自体を、全部インターネットを通じたこういうところに載せてますんで、一個の宣伝にももちろんなるわけですね。常にそのところで問われるのは、先住民の文化と諸権利ということが問題になって、それがその民主政治ということに関わるのだと。その民主政治というのは、さっき言った「自治」に関わる話ですから、メキシコ国家の民主政治ということも片方ありますが、それに対する批判と同時に自治に関する論議というのが、交渉・対話のところで出ているんで、交渉の余地を残すというのは、交渉が狭いのではなくて、交渉の部分というのが残りの部分であるのではなくて、交渉が基本的に先に立っていて、この下で戦闘が考えられている。

このように展開しながらですね、ぼく自身の考え方から言うと、非常に上手いやり方を採っていると。常に前面に出てくるのではなくて、対話が出来ないということになると、決裂するか何かっていう、ポル・ポトなんかがよくやっ

たあのパターンというのが、ほとんどこのゲリラ組織のある種の習い性になったものを、自分たちが直接交渉に出掛けるのではなくて、調停役の諸組織をさまざまにつくっていくのと同時にですね、チアパスで起こっていることとこののを、メキシコ国内の諸先住民組織、もしくは諸先住民共同体、諸民族集団に伝えることによって、先住民全国議会みたいなものを同時に設定させて、常にチアパスの中での話を全国的な話へと持っていく、さらに、国境を越えて話を展開させるというような形をとっている。これが大きな点だと思います。

それとですね、この中にいくつか書かれてますが、こういったことをしながら、とはいえ、もちろんのこと自治地域を設定しようということなんですが、これは「反乱行政地域」というような、行政地域というのはムニスピオって言いますから、こちらだと「なんとか市」に当たりますね。「行政区域」としか、これは日本語では訳しようがないんですが、そういったところをつくりながら、そのところでの議会設置ということをやっていく。ですから、政府の方での選挙ではない選挙、の実施ということが同時にされているわけで、これはボイコットするとかしないか、ということではなくて、同時平行で、政府の方の選挙にも行く奴でも先住民の行政区のメンバーを選んでくるところにやってくる。あれか、これか、ではないような構造をつくっていて、ともかく二者択一にしようとするやうな物質力で負けてしまうので、それはさせないという動きをとっていることが、注目に値するのではなからうか、そういう風に思います。

それもさっき少し申し上げましたが、両方も、はっきりさせていることは、メキシコ中央政府の方からしてみると、PRIという、制度改革党、この党はメキシコ革命、1910年か

ら20年までかかった10年間の革命の成果をほとんど篡奪して、全部喰い潰してきた政党で、それから考えてみると、もう60数年、ほとんど70年に近いぐらいの支配政党として生き延びている、非常に珍しいところですが、その方からしてみたら、あんな奴らの話を聞くべきではないし、分離主義要求なんだ、ということになっているわけですけど。

途中でですね、組織も含めていろいろと解散してしまった、調停委員会というものをつくったり、それからココパというものが中に出てますが、さまざまな先住民の自治憲章に当たるような法律をつくらせたり、あとは議会なり何らかの機会をつかまえては、ここのところに調停役というか、クッションに当たるようなものを、次から次へと相互に連携させながらつくっていく。調停役がただひとつあるんじゃなくて、ここの部分自体が一個のネットワークとして機能していて、これがこの前、アナン事務総長がですね、わざわざメキシコに出向いて、チアパスに対するロクでもないことをやめなさい、ということをやメキシコ政府に忠告せざるをえない状況をつくってしまったのは、この調停役、調停役の部分にあたるにあたるネットワークが動いたおかげです。

これは国連の方からの、高等難民弁務官事務所なり、人権委員会なりの監視役が入れないなんてことがあるのか、ということまで含めて、そのところで、調停役を外からでも全部ともかく引きずってきて、中に入れてしまって、政府と自分たちとの直接対決っていうことをなるべく避けるということをやっている。メディアにおいても、軍事においてもやっていることを、さらに、直対応でない交渉の席においても展開しているというのが、おそらくは、サパティスタの、今のところ生き延びている一番の力になっているんじゃないだろうか、と思います。

日本のような状況とは違いますから、もちろんこちらに直輸入することは出来ないにしてもですね、ある種、どこかにクッション的なものを、自分たちとは違った論理で動くようなネットワークとして形成していくというやり方というのはいけるんじゃないだろうかということと、それから双方向の方針決定、それからその柔軟性ということはいずれの場所においても、意味をなすんじゃないだろうか。

9. 大陸間会議

これまでチアパスの話を中心にしましたが、田舎のゲリラがですね、実際に相当程度の影響力を国際的に行使できるようになっていまして、一回目はチアパスで「大陸間会議」というのをやったんですが、メキシコ国内から1500人、それから海外から1500人、合わせて3000人の参加者が入れるような会議場、会議場といっても地ならしして、テント建てただけですけどね、こういうのをつくるような仕事ができるようになりまして、その次はスペインのバルセロナで第二回目ですね。人民のために新自由主義に反対するということで、現在のグローバルな資本の運動に対して手を結ぼうという、そういうネットワークのための会議を開いています。メキシコのその田舎でサン・アグアス・カリエンテスというところでやったときには、大変だったんですよね。バスやら何やらをいろんな労働組合からリクルートして、ピストン輸送しなけりゃいけないし、全部政府軍の兵士が主要な道路は見張ってますんで、その合間を縫って山の中をごそごそ動かなきゃいけないんで、大変だったみたいですが、二回目はバルセロナでやったわけですけど、スペイン国鉄労働組合をはじめとして、50ぐらいの労働組合が全面的にサパティスタに協力するという約束

を取り付けて、ものすごい安い値段であがったみたいです。これはたいしたことだと思います。その当時のバルセロナのビデオを見せてもらいましたら、大きなホテルでも、「歓迎サパティスタ様」という、そういう垂れ幕をホテルの労働組合が出してしまって、そこに泊まるとなると、第三世界から来た人たちに対しては、半額どころか90パーセント引きとかというような形で宿泊を保障するような動きを、バルセロナの側の労働者や学生、知識人たちが作りました。これは、バルセロナだけでなく、スペイン、フランス、イタリア、そういったところも動いたんですよ。国際的な支援のネットワーク自体も、この動きのなかで作り上げられていることは大きいと思います。

派手な動きをしているからということよりも、何らかの形で、実はここんところが一番難しいところなんですけどね、非常に人気が高い。ゲバラのような、ああいうロマンティックな形ではないんですが、非常に人気は高いですね。メキシコに行かれると、メキシコ国際空港の本屋に行ったら必ずサパティスタのコミュニケが平積みされてるんです。政府が「叛乱者」として設定しているような人たちのコミュニケが平積みされてて、それを出版している出版社はメキシコ最大の出版社で、それまでが支援してしまっているというようなところまで来ている点では、おそらく何らかの形で彼らの動きの中での魅力があるんだろうと思います。その魅力が何かということ、基本的にマルコスという人のある種の文章力なり、パフォーマンスの力に借りて言うところはありますが、その中に表明されているような問題は、おそらく、メキシコの中でこれが実現すると、メキシコ合衆国が壊れてしまうような話ですね。ひとつは「自由」、もうひとつは「平等」ですが、自由と平等とを並べたときにですね、自由があったら平等が潰

されるような植民地経験をしてきた上で、混血化をどんどん押し進めようとする、凄まじい人種差別国家でというんで、自由の話が潰されてしまうわけですけど、それをその自治なり何なりというような言い分の中に何らかの形で双方が排除しあわないで、重ねられあうような可能性を見出している、というような論議がさまざまにされてますんで、これはちょっとまだ僕は分析してませんけれどその辺りの魅力ということが、おそらくはサパティスタに対する支援のネットワークが非常に強固に出来上がってきていることの中身だろうと思います。

あと少しだけ言いますと、日本での支援運動は、これは先進諸国っていう風にいわれる、まあ、帝国主義諸国のなかでは一番弱いですね。

日本でやってるのは、ほんとにショボショボと、ラテンアメリカ関係の研究者、あとは活動家個人で、ほかの大きな新左翼党派はまず見てくれないですね。

武藤一羊さんたちがつくったピーブルズ・プラン研究所の創立シンポジウムに僕出掛けて行ってしゃべってきたんですが、武者小路公秀と武藤一羊と萩原なつこっていう、環境・人権を軸にしたフェミニズムっていうことを言っている、元トヨタ財団のコーディネーターですけど、彼らと僕が花崎皋平のコーディネートの下にしゃべったんですけど、サパティスタの話をしてうなずいてくれた人たちは、そこそこのお年以上の人にはいませんでしたね。若い連中は知っているんですよ。これは非常に皆さんに対して失礼なのかもしれませんが、若い人たちは知っている。これはインターネット使えるからかも知れませんが。

ところが、非常にオールド・スタイルでやってきていた人たちは、知らなかっただけではなくて、いいだももさんが来ていたんですが、彼なんかはもう、そういうアナーキーな動きに関

してあなたは賛成なのかみたいな馬鹿な質問をされたんで、ちょっと僕は怒ってしまったんですけど。そこにも見られてるように、日本の方で、少なくとも自称であろうが、左翼的な動きなり、批判的な運動をしている側でサパティスタの支援をやっているのは非常に少ないです。まずは、まあ、欧米だともかく、アメリカ合衆国なんかですと、テキサス大学のオースティン校にいるハイブリーパーという、アウトノミア系の政治経済学者、これは開発経済学批判なんかをずっとやってきた人なんですが、この人たちがオースティン校のマイノリティ研究センターみたいなところに対してもすごくコミットしていて、そのひとつのサーバーというか、サイトになってしまっていて、この力が大きくて、ここで日々やってきたものを英語・ドイツ語・フランス語・イタリア語に訳して、全世界に回してるということがあります。

それは、それぞれの国にもあるわけだから、日本の場合は、欧米の言葉から日本語に訳して回すというのが非常に厳しいので、まずは情報を出さなければいけないということが先に立ってしまって、どうしても後手後手に回って。まとまったものってのは、『もう、たくさんだ!』しかないわけですが、この中に収録されているものは1995年、だからもう3年以上前の、3年半ぐらい前までのものしか載ってないんですね。だけど、今現在でも出し続けられているわけですから、そのところをどうやってフォローしていくのかということがまずはサパティスタとの関係では大事になりますね。

二点目は、その大陸間会議を日本で開けと。次はアジアで、という話になって、日本で開けないかっていう話になってるんですが、日本で開こうとすると、凄まじい額のお金が必要になるわけですね。これはまあはっきり言って無理だろうと。狙い目はホンコンか、ホンコンで出

来るかしらっていうのがあるんですが、ホンコンは今のところまだスペースがありますんで、ホンコンかタイペイか、あとはオーストラリアか。あれをアジア・太平洋圏っていうことで、むりやりアジアにぶち込んでしまって、オーストラリアでやるという線はあるかもしれないんですけど、日本でやってくれというようなのは、支援の運動自体も上手くいってないんで、まあ駄目でしょう。

それで、ひとつだけ付け加えますと、サパティスタの方の動きの中でですね、軍との交渉の話ばかりでしたが、たとえば生産協同組合、協同組合の話なんかもしときますけども、さまざまのところで出来上がっている教訓を、なるべくその、普遍的なものに持っていくための全国協議会ですね、先住民全国会議ですとか、多民族集団自治基礎協議会を通じてですね、さまざまのところへそれが展開されてます。先住民地域には学校がありませんでしたので、これは、自前のある種、教育機関ですね、それもつくっていきながら生産協同組合みたいことを、サパティスタの支援者の先住民たち、または非先住民たちも連携してとってますんで、これが実際に制度化されて出来上がっている、サン・クリストバル・デ・ラスカサスという、かつてのチアパス州の、昔の首都ですが、そこでのメキシコ国立自治大学のサン・クリストバル校の人びとの連携の下で、そういう自主学校みたいなものが、生産協同組合の組織化と並んで出来上がっています。

あとはもうひとつは、女性たちの動きってのが非常に活発だ、ということに関しては、これは強調しても強調し過ぎることはないはずで。女性たちの、自己教育・自己訓練と、それから、発言のための社会訓練から何から含めて出てきていますね。メキシコ中央政府にトルテイージャっていうんですけど、トウモロコシの

粉でつくった無発酵パンですね、これをつくっているようなインディオの女なんかと私はしゃべりたくないという、人種差別発言、女性差別発言をしたんでクビになった次官がいるんですが、そういうところで、必ず女性が先にしゃべる、女性がしゃべっているときに男は絶対に邪魔をしないという訓練を相当にしているみたいです。

さっきも言ったように、だいたい二分の一から三分の二に関しては先住民がしゃべると。そのうちの必ず半分以上は女性たちが何らかの問題を提起するという風な形で、問題提起というのは、告発でなくて、こういう問題に対して、このような解決っていうことをお前らどういう風に一緒にできるのか、というような話を常にするよな、そういう訓練も相当程度されてるってことは付け加えておきます。

10. 質疑応答

〔司会〕

どうもありがとうございます。
では、質疑応答を。

〔会場〕

民族解放戦線の方は、メキシコの都市で市民権を持ってるか？

〔崎山〕

実際には政府は合法的に認めざるを得ないですよ。ただ、あちらこちらの都市には、何らかの形での人権派弁護士ですとか、それからPRDっていう、民主革命党という、一時カルデナスという大統領がいたんですがね、これはメキシコの石油会社を、全部アメリカ合衆国資本だったものを国有化しようとして、失脚させられた人ですが、彼の息子がメキシコ市の市長に

なって、今すごく伸びてるんですけど、こういったところでの国会議員ですとか、各地方自治体の議員とか、なんか指名されて、その人たちが顧問団として動いていて、合法的に交渉せざるを得ないように作りあげているわけです。直接、合法化の要求を出しても、政府は基本的には認めませんから。デモンストレーションなんかは非常に上手くやっていますよね。去年の10月の12日、だからコロンブスが着いた日が一応記念日になってるんですが、その日に1111人のサバティスタたちが、みんな自分たちのところでの、民族劇、どういう風に自分たちが征服されて、どうやって生き延びたのかっていう劇をやっているんですけど、その仮面を被ってメキシコ・シティへ行進していったんですよ。ずーっと、チアパスから、あちらこちらに泊まって論議しながら。これで完璧に合法的なポジションを占めた。仮面を付けた人びとは入れないっていう風にメキシコ政府が言ったらば、憲法のどこに仮面を付けちゃいけないって書いてあるって反論を受けて、これは笑い者になっちゃったんで、ある種の非武装デモみたいな、これがパフォーマンスを上手くやっている結果、今のところは合法的だという風に一応見ざるを得なくなっています。

〔会場〕

パルセロナの会議には合法的に出国できましたか？

〔崎山〕

これは密出国ですね。グアテマラ経由で、グアテマラの人たちと、実際には民族集団としては相互に連携取ってるんですよ。グアテマラの方で内戦の時期に、ゲリラの側にも立たないし、ましてや政府の側には行かないというのが、自分たちのところでの共同体を再構築したような

人たちが、このチアパス州に隣接している諸地域にいまして、この人たちを通じてベリーズへ抜けたんです。ベリーズは認めています。あと、コスタリカのリエスというノーベル平和賞を取った大統領がいるんですが、これがサバティスタに対する支持を公言しているんで、こういったところに移って、コスタリカ経由でとか、ベリーズ経由で、バルセロナへ出国したって人たちは相当いますね。あとは、チアパスの人たちじゃないですけど、顧問団として認められた人たちはメキシコ・シティから全部出発しました。

[会場]

クリントン政権はどのような態度を取っているのか？

[崎山]

クリントンはそれは、サバティスタの動きつてのは、メキシコ通貨危機の原因ですから、メキシコ政府の方にどうやったらLICを上手く展開できるかという顧問団を送ってるくらいですから、クリントンは嫌でしょう。でも、面と向かってサバティスタが、みたいなことは言いませんですよ。アメリカ合衆国に対してどうのこうの言ってるわけではありませんから。

[会場]

最終的に、国家をつくらうというわけじゃあないわけですね。

[崎山]

ないですね。もう、蜂起した直後に言ってるんですよ。国家権力奪取のために武装蜂起したわけじゃあないと。

[会場]

じゃあ、ずっと反対を言ってるよ。

[崎山]

その、憲法に属している、腐った政府はいらぬという権利を行使しているだけだというのが、彼らの政府との交渉のここでの一番のポイントなんですよ。

[会場] 反政府だけど、反国家ではない、と。

[崎山]

だから、ここんところと呼応する人たちは、別に制度革命党の政権を倒すということではなくて、どういう形で、どこのポジションにいてもいいから、民主的な状況がつくれるのか、考えてくれという風に言ってるんで、反政府ではあるけれど、国家そのものをなくそうとか、国家権力を奪取しようということではなくて、でも、自分たちがやっている自治地域設定っていうのは、ある意味でメキシコの国是に決定的に反してしまうことをいっちゃってるんですけどね。

[会場]

そういうやり方をすると、クリントンは手を出せないのかな。

その政治的には全然違うんだろうけど、軍事的にはやっぱり中南米なんか全然分からないが、ヴェトナムのジャングルみたいな、そういう共通点があるのかな。

[崎山]

いや、ああいう、なんていうんですか、総員兵力制度みたいなのはつくることができないですよ。ヴェトナム戦争のときの国際的な支援ネットワークとは、全く様相を別にしていきます。武器が沢山入ると、それだけ空爆を受ける

危険性が高まりますから。やられちゃったらまず潰れますしね。とにかく大規模な戦闘を起こさせないように持ってくというのが、ラインなんですよ。

〔会場〕

サパティスタの解放軍というのは、マルコスと10人の仲間たち、とか。

〔崎山〕

司令官クラスが、30数人いるというのがはっきりしているんですが。30数人というのは、それぞれの反乱行政区ですとか、民族集団の代表格でしょうから。それがその、固定化されているわけではないんですよ。表に出るときにある種イメージをつくりますでしょ。この人だったら、っていう。そのための何人かのパーソナリティを持っているような人たちは前面に出ていますけど。司令官自身は入れ替わるし、もちろんそれは、司令官という形になったら、それが誰かっていうことが分かったら確実にひどい目に遭いますからね。一時、最高司令官だという風にいわれた人が、ヤネスという人ですけど、捕まったんですけど、これは嫌疑不十分で一週間後に釈放されてるんで。誰が司令官かってことは、司令官だという風に顔を出している人たちは別ですけど、6、7人しかいなくて、ほかはわからない。でも30数人いることは確かです。

〔会場〕

司令官だけはキャラクターを捨てるわけですね。

〔崎山〕

捨てるわけです。これはメキシコ政府の指名手配書に載ってる写真の人ですね。ちゃんと、

それぐらいはメキシコの公安も分かっているわけで、いつもマスク着けて出てきますけど、熱帯雨林でマスク延々着け続けているわけにもいきませんから。

あちこちのコマーシャルも含めて上手いんですよ。中国系の移民がやってる非常に大きな自転車会社があるんですけどね、私たちのところの自転車を買ってサパティスタを支援しに行こうというキャンペーンをやったときに、その自転車会社のところに、もしそのキャンペーンが成功したならば、われわれに対して少しカンパを送ってくれたらば、マイノリティ同士の連携が出来るんじゃないか、といった非常に皮肉たっぷりのものを送ったりする点では、コマーシャル戦略も上手くやってるかもしれないと思うんですけどね。

〔会場〕

サパティスタたちの思想は一致していますか。

〔崎山〕

ただ、まあ、一色じゃあないんでね。サパティスタの中には、もちろんのことマルクス主義者のグループも入っていて、この人たちは一生懸命、スペイン語の資本論をいま先住民の言葉に翻訳しようという学習会をやってますけど。

〔会場〕

冒頭にね、「再編された共同体」だとおっしゃって、家父長支配的な仕組みを維持して、とお話になって、それにフェミニズムが入っていくきっかけ、あるいはそれが結構もう根付いているわけですよ。いま先ほどおっしゃったようにミーティングにおける女性の発言とか、兵士もかなり、女性兵士が。そういう風な動きというのが、結局、「再編された共同体」から

すれば異質なもんですよね。それが具体化して、現実に根付いていくという契機というのは何だったのですか。

〔崎山〕

アリストファネスの『女の平和』じゃないですが、何か女性が文句を言うと旦那が殴って黙らせるっていうパターンだったところに、何でそんなん黙ってるんだという話をし始めたのが最初みたいです。女はなぜ発言できないんだ、ということ、ボリビアなんかでは女性たちが相当頑張ったりするというような話を持って行って、まずは女性たちの自己訓練の場みたいなことをつくっていったりしてみたいですね。

〔会場〕

ある種のそういうトレーニングみたいなものですか。

〔崎山〕

トレーニングみたいなことといっても、フェミニストの言い分をしるということではなくて、先住民は抑圧された上に、さらにその女性に対しては一切何らの保障も、先住民社会でもないし、政府としても何ら認めていない。あとははっきりしたのは、こどもが産まれても、社会福祉なんてないところですから、相当程度死亡率が高かったんですね。それをどうするんだ、という話ですね。あとは、中絶しなければいけないような貧しい、都市部にやって来ている先住民たちの権利なんかを言っていったというのが、相当大きかったです。相互に関連しているんでしょうけど、まずそれをひとつのイデオロギーでやるというよりも、ひとつひとつのいろんな生活にとって重要な問題を、女性を軸にして展開させていくことで、その中での領域をつくって行って、それを発言するのは女性たちだ、

という風にしていったのは大きかった。

〔会場〕

それを時間にしたら、20年かそこらくらいなんでしょ。それはすごいことだなあ。それ自体としては、世界的に見てもそんなの少ないでしょ。

〔崎山〕

少ないと思います。さっき言ったついでに隣のグアテマラだと、一昨年の暮れに36年内戦やって、終わったわけですけど、結局最後まで、先住民はやっぱり道具主義的なコマでしたし、女性の問題なんかは一切認めて来なかった。男並みにゲリラで頑張れ、という話がありましたけど。女性の方の、固有の問題設定っていうのが全部抜かして来たっていうのが、すごく批判されてる中身になっていて、これで相当程度社会的な支持が落ちてますよ。まあ、横目で見てますからね、隣で何がやられてるかっていうのかは。

〔会場〕

そういうフェミニズム的なものは、白人社会のものじゃないの。

〔崎山〕

白人社会は、いわゆるマチズモっていう、何ですか、俺は男だ主義がすごく強いんですね。メスティーソ、ちょっと白人よりも人種的に劣っているという風に見られている人たちはさらにこれが強いですわ。逆に、もう相当程度踏みにじられていて、メスティーソのようなやり方で、男が女に対するようなことをやってるのを、何でメスティーソの真似をするんだっていうような、ひっくり返しが可能だったのは先住民の社会が軸になっているところです。それと近くに

いる貧しいメスティーソたちは転換が可能だったんでしょうけど、ちょうど都市での中産階級は、マチズモ、俺は男だっていうのはめちゃくちゃ強いですよ。

〔会場〕

最後に、もうひとつだけ。農業生産協同組合、それがだいたいそういう自治区というんですか、その経済を支えているんですか？

〔崎山〕

いや、それは、各共同体というよりも、村と言っても、日本のみたいな村じゃありませんからね、そのまとまりのとこだと、どうしても共同労働しなきゃいけないわけで、そこでの自給自足みたいなことは出てますけれど、さらにそれより広い部分というのは、都市部に流れ込んで来て、サン・クリストバルという街に住み込んだ先住民たちのサービス労働が相当強い。あとは、国際的に集まって来るカンパですか。でもまあ、それはカンパが集まって来たって、これはだいたい学校ですとか、最低限の社会インフラに回されてるんで、日々の生産労働って意味だと、農村ではもちろん農業ですし、都市部ではサービス労働で、シェアとしてはサービス労働の方が大きいと思うんです。

〔会場〕

では、基本的には農村の人は食うだけのことはやれるけど、それ以上のことは、例えばみんな立派な武器を持ってますけど、そらやっぱり奪ってくることもあるだろうけど、やっぱり買ってくるのでしょうか。

〔崎山〕

お隣に出掛けて行って横流ししてもらった

り、サンディニスタが和平やった後にそちらから回してもらったりということはあったみたいですよ。

〔会場〕

チアパスの都市というのは、メキシコ政府による権力は維持されてますか。

〔崎山〕

一応、行政的にはそうですね。ただ、雰囲気は町々によって違いますけど、サン・クリストバルという、大学が入っていて観光地になっているような部分だと、間抜けな観光客も来ますからね。サパティスタが蜂起してからやって来たみたいな奴らもすごく増えちゃったんで。そういったところの雰囲気はサパティスタ支持派が非常に強いですね。一番激烈に、まあ言ってみたら白色テロルを組織しているのは、都市周辺に住んでいる白人の農場主たちですわ。チアパスのなかで。都市部でも、この中でも、コミタンっていう街が書いてありますけども、だいたい大きな都市というのは若い層を中心にしてサパティスタの支持者が多いんです。そこその年齢層以上のところは横目で見ているけれど、白人はよっぽどでなかったらば、前々から利権がありますんでね、これはサパティスタ反対派。

〔会場〕

そういう、その反対派の個人に対するテロとかはやらないんですか。

〔崎山〕

それは一切しない。例えば虐殺があったからといってやり返すっていう、イスラエル・パレスティナ関係みたいなことは、これはしないというのが、路線ですね。一切の報復はしないで、

相当我慢している。

〔会場〕

じゃあ、自衛のための軍隊ですね。

〔崎山〕

自衛のための軍隊です。自衛だけじゃなくて何らかの形の展開をすることもありますけど、しかし、まあ基本的には相手と戦うということではなくて、とにかく、最低限、自分たちが殺さないようにするための軍事展開を軸にここ3年ほどは過ごしてます。

〔会場〕

言葉を加えれば、政治交渉力を担保するための軍隊であると。

〔崎山〕

そうですね。武装解除しちゃったら、もう完全に潰されますから。

〔会場〕

それじゃあ、10人とか30人とかってのはもちろん冗談ですけど、この写真で見ても明らかにそういうPR、政治プロパガンダ的な写真なんだな。

〔崎山〕

そりゃあそうですよ。こんなに集まって行動することなんてまずないですからね。94年の時でも、サン・クリストバルにマルコス副司令官自身が出掛けて行った時でも動いた人ってのは300人ぐらいですから。

〔会場〕

それと、国際的な支援ネットワークを当然つくっていくために果たしているインターネット

の価値は分かるんだけど、その評価は崎山さん自身の評価？

〔崎山〕

えーっと、これは僕だけではなくて、テキサス大学オースティン校のハリープリバーっていう研究者なんかと同じようなこと言ってますし。

〔会場〕

94年のこの時点の本の、94年ぐらいでしょこの、これには、ほとんど出てこないでしょ。

〔崎山〕

まだそれやってなかったころですね、それからインターネットでというこの時代になって何で古めかしいことしてるんだろう、というそういうイメージが先に出てたんですね。ところが、誰でも批判してくださいみたいなこと出したんで、いろいろやってみたら、こういうのが返って来たってんで、あちらこちらで、94年の10月ぐらいから一挙に広がって来ましたね。最初のうちは全然ですよ。

〔会場〕

世界でも、例えばロシアの中でも、そういう民族みたいなものが独立していくでしょ。それが何でこういう形になる、何でここだけそんなになるのか。何ですかその、インターネットを利用して、双方向性だとか、現代風にやれたんですね。

〔崎山〕

使えるものは使ったということも最初にあるんでしょうけれど、エトニシスタって言うんですけどね、ナショナリスタではなくて、民族至上主義、自民族至上主義みたいなことに対

しては、そもそも最初から相当程度の警戒心を自分たちで持っていた、ということですね。これやって、内戦状態をさらに複雑に、LICの中にさらに細かなLICが次から次へと起っているっていうのが、もう周辺でいくつもありましたので、それ見て、結局全部駄目になってったんで、これやっても仕方ないだろうというのがあったんで、とにかく自分たちのところが一番みたいな話だけはやめようというのを、最初から上手く調整しながら持っていったのが一番大きいと思います。あと、キューバだの、どこかのバックがあるという、そういった関係の持ち方を一切しなかったというのがあります。

〔会場〕

だから、やっぱり自己申告による、基づくアイデンティティっていうのはその辺の問題ですね。

すごいことですね。ただ要するに、俺はホモだって言ってるだけのことですね。

アイデンティティを表明出来ない奴はどうなるのかなあ、って思いますが。

〔崎山〕

それにもちゃんとあるんですよ。表明しない権利があるんだっていうのが。

〔会場〕

いや、全くこどもとか、老人とかさ、痴呆者とかね、そういうものはどうなるの。人権とかは全然考えないの。基本的人権とかってのは考えないの。

〔崎山〕

いや、もちろんそれは、そういうのは考えて動いてますよ。

〔会場〕

それを考えると、さっきの自由と平等の問題に至り、ちょっと、一番難しいところですね。

〔崎山〕

実際、政府の形を取ってしまうと、もう一挙にやはり崩れるところがありますね。何らかの形でそこまで届かせるっていう、各共同体というか、ある種の社会組織の合議体の形式を取っている限りにおいては、一番その辺りでの声の届きにくい人たちが優先だ、という話は出来ていくでしょうけど、一旦、何らかの自治政府みたいになってしまうと、これはもうイデオロギー闘争なり何なりというんで、分裂の危険性は高いでしょうね。だから、サバティスタの動きとしては基本的にコーディネーションでやっていくということと、最も条件が厳しい者が最も優先度が高いということと、とりあえずみんな貧乏ですから、貧富の差をなるべくつくらないようにしている。あと、エスニックな開発というのを、考えている。さっき話しましたが、習慣と伝統をそのまま保持するためにやるんじゃないくて、それはもう、延々変わり続けて来たものだから、とにかくそれが変わっていてもいいという設定の上で、例えば冷蔵庫も使いたいと。でも冷蔵庫が入ってきたら、普通は壊れるんですよ、共同体が。冷蔵庫ひとつで貧富の差がガーンって出来あがっちゃうんで。それを、どういう形で共有のものにしていくのかということのための、開発のプロジェクトみたいなことを細かなところではいくつかやっています。そのためには、女性たちが集団性を保って発言するというのが、その前提条件としてつくられてます。冷蔵庫を使いながら、冷蔵庫に支配されない発展がどうあるのかというようなことをいくつか実験でやってみたりしています。

〔会場〕

もともと封建社会とかで、そういう習慣があるんですか。

〔崎山〕

いや、全然ないです。凄まじく男性中心主義な社会でした。

〔会場〕

メキシコの現政権って、どのようなものか知らないんだけど、だけどやっぱり、仮面付けたらいけないってという記述が憲法にないってという論理が通用するってのは、かなり優しい政権じゃないのか。

〔崎山〕

いや、それは通用したんじゃないで、一定それをインターネットで国際的にばらされて、国連の方からチェックを受けたんですよ。メキシコ政府自体は、そんなこと書いてなかったって、お前らそもそも刑法に対していろいろやってる殺人者集団じゃないかっていったら、おしまいですからね。

〔会場〕

今日のニュースで、対アメリカ貿易取引が十分にメキシコが日本を抜いて一位やって。要するに、アメリカから多国籍企業がメキシコのこっち側に入ってもものすごくアメリカに売っているだけよ。

〔崎山〕

その点では特異性とは、工業化が進展してない地域という点は非常に強いですね。どうしたって自然との共生もクソもなく、自然の方が強く存在してしまっているってところにいざるを得ないのは、彼らのメリットになっているという

のは言えると思いますね。

〔会場〕

そこを強制的に支配しているメリットはないわけですね。

メキシコ政府の隔離政策を逆手に上手く使ってるってことですね。そういうことはあり得ない、メキシコ政府としては。チアパスの手前で国境引いてしまったら今度は国家のアイデンティティがなくなるから。

〔崎山〕

メキシコの国是は混血ですからね。メスシサーヘというんですけど、混血に反乱してしまった混血者と、混血に抵抗する先住民がいるのは、これはメキシコ政府にとってみると、今まで独立以降やってきたものを、決定的に全部奴らは否定しているという話になりますんでね。チアパスの、それが一番早いと思うんですけどね、チアパスは独立しているという風に認めちゃって、従属的な位置に追い込んだほうが、もともと従属しているわけですから、こっちの方が手早いことは手早いんですけど、やっちゃうと体面に関わるんですよ。それやってしまうとほかのところでも毎年、毎年じゃなくて、5年に一度やってる人口センサスで、お前は先住民かどうか、という項があるんですね。それが年々減ってきたのが、メキシコの最終的な到達目標である「混血国家メキシコ」を証明しているという意見だったのが、サバティスタがこんなことやっちゃったんで、あちらこちらでおれらは先住民だったっていう風に言い始めちゃった人たちが、メスティーソの中にも出て来てるわけですよ。これやられちゃうと大変なんで、まずサバティスタ潰しておかないと、こういう馬鹿なこと言う奴はメキシコ人じゃないんだってということ言わないと、メキシコ政府としてやってら

れなくなっちゃっていて、これまで下がって5パーセントを切ったはずの先住民人口が、この前のセンサスだと増えちゃったんですよ。増えるはずがないものが自己申告で増えちゃって、その元にもなってますし、で、何かもめごとがあるとき、ガーンと落っこっちゃうような国際金融市場のあり方を逆手に取ってますからね。だからもう、火種抱えてどうにか解決しない限り、メキシコとしては国際的にもう一度、泥を塗られた体面を元に戻すことは出来ないという点では、もうそれこそ、全体重をかけてどうにかしようという風にはしてるんでしょうけどね。

〔会場〕

アラファトはマルコスになれない。

〔司会〕

歴史的に有名なアラファトとかと、そういうのとは連携はないの。

〔崎山〕

そういう人たちは一切取らないと。

〔司会〕

いわゆる民族解放とかも。

〔崎山〕

民族解放運動もやらないと。それは、面と向かって批判することはしないですけど、アラファトなんか立ってるパレスティナっていうのは、これはもう単一のパレスティナじゃないですか。でも、そんなものはないわけだし、もちろん、イスラエルのユダヤ人だって、北アフリカからオリエントから、あちらこちらから来ているのが、イスラエルっていうひとまとめの中で、今、ポスト・シオニズム国家論ってのが出

てますけどね、これまでずっと押さえつけてたところが、実はユダヤ原理主義に走ってしまったり、全くのユダヤ人性を失ってしまったりという風になってるところにアラファトなんかが見えてるんで、アラファトにしても、カストロにしても、それからニカラグアのオルテガにしても、何か名前をなしたような人たちとは一切繋がらないと。

誉めたのはマンデラだけですね。国民再和解プログラムみたいなことをやってると、あと軍備の縮小っていうことをやり始めて、自分たちの罪に関してもはっきりと問題にしたというので、マンデラをすごく高く評価しているコミニケが出たことがありますけどね。お誕生日おめでとう、というので。

〔司会〕

まあ、全然別の位相でたたかっているんやね、きっと。何か全然関係ない話だけど、最近、朝日新聞で「学級崩壊」っていうのが連載されてるんですよ。何でかっていうたら、結局、文部省の新指導要領が出たんかな。その前ぶれみたいな形でやったんやろ。そこで描かれてるこどもがある種似てるところがあるわけ。こどもの感性とか、こどもの発想と、ここの発想とかがすごく似てる。だから、逆に言ったら、現代社会で一番、現代社会の影響をもろに受けている若い世代と同じ発想をしているというところが、ものすごく強み。

〔会場〕

沖縄なんか独立しようとか、もう少し自治を拡大したいとか、そういう発想になったら。

〔崎山〕

そう、かもしれませんね。

〔会場〕

いや、ちょっと僕はそれは違うと思うな。今、田中克彦っていう人の『言葉と国家』っていう岩波新書の古いやつを読んでるんだけど、だけどその、そういった沖縄は琉球であると。琉球語を使うんだということに、言語でひとつの共同体みたいなものを縛りかけてね、行ったら国家になっちゃうんだと。だからここはそれをやらない。

〔司会〕

だから、沖縄はまだ日本人か何か知らないけど、とにかく沖縄はちょっと違うんだぞという、何かそこでアイデンティティをつくって、自己申告して、中央集権からちょっと離れたいとか、そういう発想が出てきたら近いんじゃないかと。

〔崎山〕 沖縄の関係で言ったら、アメリカだとカリフォルニアのサンディエゴ、あれ軍港ですよね。住んでる人たち、ベトナム戦争があったし、それからフィリピンにも太平洋艦隊の基地が置かれていたんで、フィリピン関係、沖縄、フィリピン、それからベトナムってのがすごく多いんですよ。相互の間で入り混じっちゃっているようなところが、例えば大田県政批判とかしてたんですね。基地をね、外に持っていったらいいって、ふざけるなど。どこへ持ってかれるかっていうと、ハワイかフィリピンか、その辺りじゃない。それはその、じゃあ沖縄に関係ないのかっていうと、全部そこんところってのが沖縄が必ず関係しているようなところに持っていかなせるなんてのはおかしいっていうようなことを言っているような、まあ、ルーツを辿ると、沖縄からの移民がすごく多いんですね。フィリピンでもハワイでもそういう運動があった、むりやり繋げるつもりなんですけど、この

人たちはサバティスタの動きと連携を取ってるんですよ。沖縄が、沖縄の島で区切られてしまったらば、たぶん駄目になるでしょうけど、そういう外に出ちゃった沖縄の人たちが、沖縄のあり方と何かの形で繋がっていったら、サバティスタの言い分とも通底するところが出てくる。お前はフィリピン人か、それともジャパニーズなのか、オキナワンなのか、コリアンなのかって全部聞かれていったら、じゃあ私は何者なのっていう話っていうのが、アメリカみたいに自己申告であっても、血の問題が必ず入っているような、何世代まで遡って黒人がおったら黒人だ、みたいなことが絡んでたら、そうはいえないじゃない。

〔司会〕

ある意味では、国民国家を超えた、グローバルさを持つとるわけですね。資本のグローバルさとは全然別の意味の。国際主義ゆうたら、全然ちょっと外れるけど、何て言ったらいいんだろうか。

〔会場〕

そら、やっぱグローバルや。グローバル。

〔崎山〕

そうですね、さっきのエスニック・ディベロップメントっていう論議だと、そういうラウンド・テーブルみたいに開かれるわけですよ。大陸間会議なんかだと。そしたら、どうしたらいいんだ、ということフィリピンだとか、あちこちに聞きますでしょ。オルタナティブな発展、開発なんてどういう風にあるのかというのが、一般論として出せるはずがなくて、ローカルな状況そのものを違うという分け方じゃなくて、ある種それを上手く、近代の中に取り込まれてきたからこそ自分たちは全部、ローカルノリッ

ジュも何も奪われちゃったんだ、と。それを取り戻すなり、もしくは再発見でも何でもいいんですけどね、新しくつくり出すということだったら、徹底的にローカルな状況にこだわった上で、共通に考えることが出来るような、そういう知恵の基盤みたいなことを、提起したほうがいいんじゃないか、というようなこたえ方をしていますけどね。

〔司会〕

じゃあ、そんなところで一応しめくくりましょう。どうも今日はありがとうございました。

(本稿は崎山さんの報告を編集部の責任でまとめたものです)



執筆者紹介（掲載順）

- 三宅崇昭 1940年生
社会システム研究所
- 境 毅 1941年生
生協エル・コープ理事
- 千田智之 1947年生
榊オングラム代表取締役
- 小林圭二 1939年生
京都大学原子炉実験所助手
- 田中正治 1942年生
ネットワーク農縁事務局
- 岡田盾夫 1943年生
高槻高校教諭
- 西嶋 彰 1944年生
榊エスシアイ代表取締役
- （故）福富正実 1930年生 1997年没
元阪南大学経済学部教授
- 崎山政毅 1961年生
神戸市外国語大学助教授

編集後記

97年1月から始まった当研究所定例研究会参加者のうちから論集を出そうという話が出て、1年半の日時をかけて発刊にこぎつけました。

執筆者5万円の出資で印刷費用を負担することとし、当初は書店販売の計画もありましたが、まだその機は熟していない、ということで、各自が手売りすることになりました。

通常、研究所紀要にはレフリーを置いて論文の審査を行いますが、今回は寄稿されたままを掲載しています。したがって執筆者間での細かい点での見解の相違がそのままのこっています。今後の議論の種としてゆきます。

もともと確たる編集方針の下に作業を進めてきたわけではなかったのですが、最終校正で通読してみて、紀要としてはそれなりのレベルに到達していると確信しました。執筆者のみなさんの労を多としたい。もちろん今回ふれられなかったテーマは多々あり、また当研究所の課題である「実行ある社会的主張」という基準からから見ればまだまだ未熟なものです。本誌発刊を契機にもう一段レベルをあげた研究にとり組み、次号でこの基準をクリアすることに挑戦します。

当研究所へのご連絡は、奥付に記した発行人三宅崇昭をお願いします。また本誌入手希望の方は郵便振替で代金をお送り下さい。郵送料は当方負担です。

（境 毅）

郵便振替口座名 社会システム研究所

口座番号 01040-7-33939

社会システム研究 第1号

1999年6月15日発行

定価 2,500+税

発行 社会システム研究所

発行人 三宅崇昭

〒175-0082

東京都板橋区高島平3の10の2の505

Tel.Fax 0426-21-2082

編集 有限会社スペースゆい

制作印刷 株式会社万里印刷

